



COUNTRY OF ORIGIN INFORMATION KEY INFORMATION DOCUMENTS

(出身国情報-主要な情報文書)

バングラデシュ

2007年2月26日

RDS- IND

COUNTRY OF ORIGIN INFORMATION SERVICE (出身国情報サービス)

この出身国情報報告は、2007年2月26日現在において公的に利用可能な最新の情報を含んでいる。これより古い原資料も、それより新しい文書で利用できない情報を含んでいる場合には、包含されている。

日本語訳は、法務省入国管理局による仮訳である。

目次

序文

最新ニュース

2007 年 2 月 1 日から 2 月 26 日までの間のバングラデシュにおける出来事

2007 年 2 月 1 日以降に発表または初めてアクセスされたバングラデシュに関する報告

項目番号

背景情報

1. 地理	1.01
地図	1.05
2. 経済	2.01
3. 歴史	3.01
4. 最近の動向	4.01
5. 憲法	5.01
6. 政治制度	6.01
政府	6.07
地方自治体	6.12
選挙の管理	6.14

人権

7. はじめに	7.01
8. 治安情勢	8.01
9. 犯罪	9.01
10. 治安部隊	10.01
警察および準軍事部隊	10.02
恣意的逮捕および拘留	10.04
拷問	10.05
裁判外殺人	10.09
説明責任	10.13
苦情申立方法	10.21
国軍	10.23
11. 兵役	11.01
12. 非合法過激派組織による虐待	12.01
過激派イスラム主義者組織	12.01
毛沢東主義者グループ	12.08
13. 司法	13.01
組織	13.05
特別裁判所	13.09
迅速裁判法 (STA)	13.10
家族法	13.12
非公式な司法制度：村落裁判所および Shalish	13.13

独立	13.14
公正な裁判	13.17
司法における汚職	13.19
14. 逮捕および拘留 – 法的権利	14.01
予防的拘留およびその法的枠組み	14.02
特別権限法 (SPA)	14.04
裁判前拘留	14.08
保釈	14.10
15. 刑務所の状態	15.01
16. 死刑	16.01
17. 政治的所属	17.01
政治的表現の自由	17.03
結社および集会の自由	17.04
野党グループおよび政治活動家	17.07
18. 言論の自由とマスメディア	18.01
ジャーナリストの扱い	18.05
19. 人権機関、組織、活動家	19.01
人権 NGO の取扱い	19.02
20. 汚職	20.01
下級司法における汚職	20.04
警察における汚職	20.05
21. 宗教の自由	21.01
はじめに	21.01
ヒンドゥー教徒	21.11
仏教徒	21.21
アフマディー教団員(Ahmadis/Ahmadiyya/Kadiyanis/Qadianis)	21.24
キリスト教徒	21.36
22. 人種グループ	22.01
チャッタゴン・ヒル・トラクトの Jumma 人	22.01
ビハール人	22.18
23. レスビアン、ゲイ、両性愛者、性同一性障害者	23.01
24. 身体障害者	24.01
25. 女性	25.01
法的権利	25.03
政治的権利	25.05
社会的および経済的権利	25.07
女性に対する暴力	25.09
家庭内暴力	25.09
強姦	25.14
硫酸攻撃	25.17
村八分	25.19
26. 児童	26.01
一般的情報	26.02
教育	26.07
児童労働	26.12
児童の養育	26.16
保健問題	26.19
27. 人身売買	27.01

28. 医療問題.....	28.01
医療および医薬の利用可能性の概要.....	28.01
HIV/AIDS.....	28.06
腎臓透析.....	28.07
精神衛生.....	28.08
29. 人道問題.....	29.01
30. 移動の自由.....	30.01
31. 国内難民 (IDP).....	31.01
32. 外国難民.....	32.01
ロヒンギャ難民.....	32.03
33. 市民権および国籍.....	33.01
34. 出/入国手続.....	34.01
35. 雇用される権利.....	35.01
付属文書	

- 付属文書 A – 主要事件年表
- 付属文書 B – 政治組織
- 付属文書 C – 著名な人物
- 付属文書 D – 略語一覧表
- 付属文書 E – 出典資料への参照

序文

- i この Country of Origin Information Reports (COI Reports) (出身国情報報告)は、亡命/人権決定処理に従事する係官の用途に供するために内務省の Research, Development and Statistics (RDS) (調査・開発・統計部)により作成された。この報告は、イギリスにおいて行われる亡命/人権申し立てにより通常の場合に生ずる問題に関する一般的な背景情報を提供する。本報告の本体は、2007年1月31日までに入手された情報を含んでいる。『最新情報』の部分は、さらに2007年2月1日から2007年2月26日の間にアクセスされた出来事および報告に関する簡潔な情報を含んでいる。
- ii この報告は、全体として、認知された広範な外部情報源により制作された資料から編集されたものであるが、内務省の見解または政策を含むものではない。本報告のすべての情報は、全編を通じて、亡命/人権決定処理に従事する人々の利用に供される一次資料によるものである。
- iii この報告は、庇護および人権申請において提起された主要な問題に重点を置きつつ、確認された一次資料の概要を提供しようとするものである。この報告は、詳細な調査も網羅的な調査も意図していない。より詳細な説明に関しては、関連ソース・ドキュメントを直接吟味すべきである。
- iv COI 報告の構造および形式は、特定の問題に関する情報への迅速な電子アクセスを必要とし、目次ページ経由で必要な主題に直接到達する内務省ケースワーカーおよび上訴提起係官が本報告を使用する方法を反映している。重要な問題は、通常、それぞれの専用の節内である程度詳しく扱われているが、他の数節でも簡単に言及される。したがって、ある程度の繰り返しは、本報告の構造上固有である。
- v この COI 報告に含まれている情報は、ソース・ドキュメントから確認できるものに限定されている。特定の主題のすべての関連側面を包含するようあらゆる努力を尽くすが、関連する情報を得ることが常に可能であるとは限らない。この理由から、本報告に含まれる情報が実際に述べられている以上に何かを意味していると解釈しないことが大切である。たとえば、特定の法律が成立したと述べられている場合、それが効果的に実施されていると述べられていない限り、そのことを意味していると取るべきではない。
- vi 前述したとおり、この報告は多数の信頼できる情報源により作成された資料の照合である。この報告の編集に際して、異なるソース・ドキュメントから提供された情報間の食い違いを解決する試みは行わなかった。たとえば、異なる情報源の文書は、しばしば、個人、場所、政党等の相異なる名称および綴りを含んでいる。COI 報告は、綴りの一貫性をもたらすことなく、元の情報源文書で使用された綴りを忠実に反映することを狙いとしている。同様に、異なるソース・ドキュメントにおいて示されている数字がときとして相違しているが、これらは元の文書に従ってありのままに引用される。この文書における用語「原文のママ」は、引用された文章における間違った綴りまたはミスプリントを示すためにのみ使用されており、その利用は、当該資料の内容に関するなんらかの意見を示すことを意図していない。

- vii この報告は、大体において過去 2 年以内に発行されたソース・ドキュメントに基づいている。しかしながら、それよりも古いソース・ドキュメントも含まれているが、それは、それらの文書がより新しい文書で利用できない関連情報を含んでいるからである。すべての情報源は、この報告が発行された時点において関連すると思われる情報を含んでいる。
- viii この COI 報告および付属原資料は公開文書である。すべての COI 報告は、内務省 RDS 課のウェブサイトで開催されており、この報告の原資料の大部分は公共施設でただちに閲覧できる。この報告で確認されるソース・ドキュメントが電子形式で閲覧できる場合、関連ウェブ・リンクとそのリンクにアクセスした時日が含まれている。官庁または定期購読サービスにより提供されるもののような利用しにくいソース・ドキュメントのコピーは、要求に応じて内務省から提供できる。
- ix COI 報告は、亡命受け入れ上位 20 カ国について定期的に公開される。COI 速報は、これより頻度の低い亡命受け入れ国について業務上の必要に応じて発表される。内務省担当者は、個別照会情報要求サービスも常に利用できる。
- x この COI 報告の作成に際し、内務省は、利用可能な原資料からバランスのとれた正確な要約を提供するよう努力した。この報告に関する意見または追加原資料の提案は大歓迎であり、下記宛先の内務省に提出されたい。

Country of Origin Information Service (出身国情報部)

Home Office (内務省)

Apollo House
36 Wellesley Road
Croydon CR9 3RR
United Kingdom

Eメール: cois@homeoffice.gsi.gov.uk

ウェブサイト: http://www.homeoffice.gov.uk/rds/country_reports.html

国情情報に関する諮問機関

- xi 内務省の出身国情報資料の内容に関して内務大臣に勧告するために、国情情報に関する独立諮問機関が 2002 年国籍・入国・亡命法に基づいて設立された。本諮問機関は、内務省の COI 報告およびその他の出身国情報資料に関するあらゆるフィードバックを歓迎する。本機関の作業に関する情報は、ウェブサイト www.apci.org.uk に掲載されている。
- xii 内務省の資料または手続を保証することはこの諮問機関の職務ではない。この諮問機関は、その作業の過程において、選択された個々の内務省 COI 報告の内容を直接検討するが、このような調査が行われたという事実も、なされた論評も当該資料の保証を意味するものと解するべきではない。この機関により調査された資料の一部は、上訴非猶予(NSA)リストに指定されている国または指定を提案されている国に関係している。そのような場合において、この機関の作業は、特定の国の NSA 指定の決定または提案の支持を意味するものとしても、NSA プロセスそれ自身の支持を意味するものとしても解するべきではない。

2 この出身国情報報告は、2007 年 2 月 26 日現在において公的に利用可能な最新の情報を含んでいる。これより古い原資料も、それより新しい文書で利用できない情報を含んでいる場合には、含まれている。

Advisory Panel on Country Information (国情情報に関する諮問機関)

PO Box 1539
Croydon CR9 3WR
United Kingdom

Email: apci@homeoffice.gsi.gov.uk

Website: www.apci.org.uk

[目次に戻る](#)

最新ニュース

2007 年 2 月 1 日から 2 月 26 日までのバングラデシュの出来事

- 2 月 1 日 選挙管理委員長代行および他の 4 人の委員が辞職を発表し、選挙委員会再構成にとっての障害を取り除いた。
デイリー・スター： CEC 代行、委員とともに辞職： 2007 年 2 月 1 日
<http://www.thedailystar.net/2007/02/01/d7020101011.htm>
- 2 月 4 日 ~ 6 日 合同治安部隊は、腐敗(汚職)疑惑について尋問するために 9 人の前閣僚および数人の著名政治家と実業家を拘留した。これらの逮捕者はただちに保釈を申請したが、却下され、拘留されたままである。これらの中に両主要政党の党員が含まれている。暫定政府の首席顧問官は、1 月 21 日の会見において、首席の表現によれば『経済、社会、政治を破滅的な状態に押しやる』汚職を阻止するために、組織的な方法による措置が間もなく講じられると警告していた。
デイリー・スター： 『腐敗』政治家に対する深夜の取締り： 2007 年 2 月 5 日
<http://www.thedailystar.net/2007/02/05/d7020501011.htm>
デイリー・スター： 逮捕された大物政治家拘留、刑務所へ送られる： 2007 年 2 月 6 日
<http://www.thedailystar.net/2007/02/06/d7020601011.htm>
BBC ニュース： バングラデシュの政治家、尋問を受ける： 2007 年 2 月 5 日
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/6333117.stm
BBC ニュース： バングラデシュの前閣僚逮捕： 2007 年 2 月 6 日
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/6333993.stm
- 2 月 7 日 大統領との話し合いの後、Anti-Corruption Commission (AAC) (汚職防止委員会)の委員長と 2 人の委員が辞職を発表した。AAC は、2004 年の設置以降、おおかた、不活発であった。暫定政府は、AAC を再構成・強化する意図を表明していた。
デイリー・スター： AAC の大物、辞職を決意： 2007 年 2 月 7 日
<http://www.thedailystar.net/2007/02/07/d7020701044.htm>
- 2 月 11 日 警察当局は、757 人の警部補および巡査部長の選任を無効にすると発表した。2006 年におけるこれらの採用が賄賂、政治的影響力、縁故主義を含む甚だしい不正により害されていたことが明らかになった。この発表に続いて 2007 年 1 月末に警察幹部の大改造が行われ、その中で暫定政府はバングラデシュ警察庁長官、ダッカ警視庁総監およびその他の 20 人の高級警察官僚を更迭した。
デイリー・スター： 警察官 757 人の選任、今日無効に： 2007 年 2 月 11 日
<http://www.thedailystar.net/2007/02/11/d7021101033.htm>
デイリー・スター： 警察首脳陣大改造: 2006 年 1 月 30 日
<http://www.thedailystar.net/2007/01/30/d7013001085.htm>
- 2 月 18 日 Anti-Corruption Commission (AAC) (汚職防止委員会)は、12 人の前閣僚およびすべての主要政党の幹部を含む 50 人のリストを発表した。これらの 50 人は自分の財産の状況を 72 時間以内に AAC に提出することを要求された。これに従わない場合には自分の動産および不動産を一時的に没収される危険を冒すことになる。これらの 50 人のうち、22 人は今月始めから拘留されている。

デイリー・スター：50人、72時間以内の財産報告を求められる：2007年2月19日
<http://www.thedailystar.net/2007/02/19/d7021901011.htm>

2月19日

無担保小口融資銀行、Grameen Bank の創設者 Dr Muhammad Yunus は、*Nagarik Shakti* (市民の力) という名称の新しい政党を結成する意図を明らかにした。この政党の目的は「新鮮な民主的文化」を国民に提供することであり、次の総選挙ですべての選挙区に候補を立てることを計画していると同氏は述べた。Dr Yunus と Grameen Bank 銀行は、2006年ノーベル賞を共同受賞した。

BBC ニュース：ノーベル賞受賞者、政界入りへ：2007年2月19日
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/6375655.stm

[目次に戻る](#)

2007年2月1日以降に発表または初めてアクセスされたバングラデシュに関する報告

Reporters sans frontières (国境なき記者団)

http://www.rsf.org/rubrique.php3?id_rubrique=50

『バングラデシュ – 2007 年年次報告』 2007 年 2 月 1 日発表

http://www.rsf.org/rubrique.php3?id_rubrique=659

アクセス日：2007 年 2 月 1 日

ジャーナリスト保護委員会

<http://www.cpj.org>

『2006 年における報道機関に対する攻撃: バングラデシュ』 2007 年 2 月公表

<http://www.cpj.org/attacks06/asia06/bang06.html>

アクセス日：2007 年 2 月 25 日

[目次に戻る](#)

背景情報

1. 地理

- 1.01 バングラデシュ人民共和国は南アジアに位置し、南東におけるビルマとのわずかの国境、南のベンガル湾沿いの海岸線を除いてほとんど全面的にインドと国境を接している。首都はダッカである。この国の国土面積は、約 57,000 平方マイルである。(ユーロパ、世界の地域概観: 南アジア 2005 年) [1b] (p88)
- 1.02 この国は、行政的に 6 州、64 県(Zila)、507 郡(Thana または Upazila)、4,484 区/町に区分されている。外務省のウェブサイトによると、バングラデシュには 87,000 以上の村がある。[77a] 特定の名称は、2 つ以上の地理的場所を指す場合が多い。たとえば、チッタゴン市はチッタゴン県に位置しているが、それはチッタゴン州にある。この報告に後ほど出てくる‘Chittagong Hill Tracts’ (CHT) (チッタゴン・ヒル・トラクト)地域は、チッタゴン州内の 3 つの県からなっている。[25]
- 1.03 2001 年 8 月にバングラデシュ統計局により発表された 2001 年人口センサスの予備報告によると、バングラデシュの全人口は 1 億 2,920 万人である(統計学的に調整された数値)。[43a] (p4) 2006 年 1 月 10 日に更新された CIA World Fact Book の推定によると、バングラデシュの人口は 2005 年 7 月までに 1 億 4,430 万人に達した。[62] 2001 年の国勢調査によると、人口の 76 パーセントが農村地域に住んでいる。ダッカの大都市地域は、2001 年に 990 万人の人口を抱えていた。2001 年におけるその他の主要な都市(『統計上の大都市地域』)の人口は、次のとおりであった。チッタゴン: 620 万人、クルナ: 260 万人、ラージシャーヒ: 130 万人。[43a] (p6) 国土面積が 1,200 平方キロメートルに満たないバングラデシュは、世界中で最も人口密度の高い国である。(ユーロパ、世界の地域概観: 南アジア 2005 年) [1b] (p88) バングラデシュ統計局の『バングラデシュ: 国勢調査結果一覧』で要約されている 1991 年センサスの分類によると、9,390 万人の住民(1991 年の全人口の 88.2 パーセント)はイスラム教徒、1,120 万人はヒンドゥー教徒、60 万人は仏教徒、残りはキリスト教徒および『その他』である。[43b]
- 1.04 国の言語はベンガル語であり、全住民の約 95 パーセントにより話されている。(2004 年版ユーロパ世界年鑑) [1a] (p635) 1990 年 6 月のカナダの IRB 報告によると、ビハール人は一般的にウルドゥー語を話し、チッタゴン・ヒル・トラクトの部族住民(Jumma 民族)は種々の方言を使用している。商業および行政では英語も使用されている。[3a]

[目次に戻る](#)
[ソース・リストに行く](#)

地図

- 1.05 次ページの地図は、バングラデシュの主な都市、町、州を示している。(国際連合地図作製課: 地図第 3711 ref.2 号、日付: 2004 年 1 月)



バングラデシュのその他の地図

バングラデシュ政府のウェブサイトは、この国の種々の全国地図および地域地図とのリンク: <http://www.bangladesh.gov.bd/> ('Maps' 上でクリックする) を持っている。

チッタゴン・ヒル・トラクト(CHT)

Bangladesh-GIS のウェブサイトにて、CHT 内における Jumma 住民の分布および全体の人口密度を示す次の地図がある。

http://www.bangladeshgis.net/LGED_myasp/map_catalogue/Bangladesh/Chittagong%20Hill%20Tracts/population/bigsp/Cht_popdensity.jpg

2. 経済

- 2.01 エコノミスト・インテリジェンス・ユニットの 2006 年バングラデシュ国情報告 (EIU Country Profile 2006) の推定によると、2005 年のバングラデシュの 1 人当たり GDP は 423 米ドルであり、これに対してインドは 728 米ドル、パキスタンは 708 米ドル、スリランカは 1,149 米ドルであった。家計収入・支出調査によると、2000 年の貧困ライン以下で生活した住民の割合は 44.3 パーセントであったが、これに対して 1991 年は 58.8 パーセントであった。(ここでの貧困ラインは、毎日 2,122 カロリーを摂取できる食料を購入できるレベルとして定義されている)。[40a] (p24) 1990 年代中、実質 GDP は平均年率 4.9 パーセントで上昇した。2007 年 1 月の EIU 国情報告によると 2005/2006 会計年度の GDP 成長は 6.7 パーセントを記録した。これは、高い工業生産高と農業部門における持続的回復によるものであった。[40a] (p25) [40h]
- 2.02 2006 年 EIU 国情報告によると、農業(漁業を含む)が労働力人口の半分以上を雇用し、2005/2006 年度における GDP の約 21 パーセントをもたらした。バングラデシュは、実質的に食糧自給を達成した。特に、米の収穫量は、1970 代中期以降、約 150 パーセント増加した。バングラデシュは、ジュートの世界最高輸出国である。その他の農業輸出品として茶葉および冷凍食品がある。この国の輸出における加工品の割合は、既製服が主要輸出品として出現した 1980 年代以降増加してきた。[40a] (p24-36) 2005 年 1 月 6 日の BBC ニュースは、多国間繊維取決(MFA)に基づく国際輸出割当が 2004 年末に段階的廃止を完了したことに伴い、この国のこれからの衣服輸出量の見通しが不透明になったと述べた。この記事は、衣服がバングラデシュの輸出の 3/4 を占めていると述べた。約 180 万人、主として女性が縫製工場で働き、他の 1,500 万人の職が衣服製造に間接的に依存している。[20ar] しかし、2006 年 1 月の EIU 国情報告によると、2004/2005 会計年度中に女性服部門は後退したが、衣料産業のニットウェア部門は同一期間中に強力な成長を示し続けた。[40d] (p20) 2006 年 7 月の EIU 報告 Report は、続いて、次のように述べた。「2004 年末における繊維協定満了の悪影響に関する上述の懸念にも関わらず、既製服部門は急速な成長を続ける。」この産業は、2006 年の時点において依然として輸出収入の約 75 パーセントをもたらしている。[40e] (p20 and 22)
- 2.03 バングラデシュは無担保小口融資の先駆者であり、1970 年代後半に世界で初めて融資パイロット・プロジェクトを実現した。無担保小口融資は、それ以来急速に成長し、貧困の軽減および女性の権限拡大の支援に有効であることが証明された。2003 年 6 月の 17 金融機関の報告によると、これらの機関はそれまでに無担保小口融資として 800 万米ドル以上を支出し、合計 1,510 万人に貸付中である。(バングラデシュ外務省、2005 年) [77b] Grameen Bank(主要なローン提供者の 1 つ)は、これまでに 580 万人の借りに無担保小口融資を行ったが、その 96 パーセントが女性であると 2006 年 2 月に報告した。この銀行は 1,861 支店を持ち、その職員が 62,089 カ村で働いている。1976 年のこの銀行の創設以来、合計融資支払額は 2006 年 2 月までに 53.4 億ドルに達したが、このうちの 47.3 億ドルはすでに返済された。Grameen Bank は無担保小口融資に対してどのような担保も要求せず、また、その借りに法律文書への署名も求めないが、融資の回収率は 98.45 パーセントである。[76a] 他の主な無担保小口融資業者としては、Palli Karma-Sahayak Foundation (政

府により設立された)、PDBF、Bangladesh Krishi Bank、Agrani Bank、Sonali Bankのほか、NGOのBRAC、ASA and Proshika、Bangladesh Rural Development Boardがある。[77b]

2.04 EIUの2006年国情報告は、次のように述べている。

「外国で働くバングラデシュ人の人数と外国で雇用されているこれらの人々からの送金額は、1980年代中期から増加し続けている。1985/86年にはわずか70,000人の熟練者および未熟練者が海外で雇用を得たのに対し、現在では毎年250,000人のバングラデシュ人が海外雇用を獲得し、合計外国労働人数は2005年には約300万人に達した。これらの海外労働者からの送金年額はバングラデシュ銀行(中央銀行)から発表された統計によると2005/6年に48億米ドルに達した。多額の金が非公式経路を通过这个国に入っていると思われるので、この国の経済にとっての送金流入の重要性は、公式データにより示されているものよりはるかに大きいと思われる。」[40a] (p15)

2.05 ユーロパの2004年版世界年鑑によると、バングラデシュにおける通貨の単位は、‘Taka’ (タカ) (BDT)であり、1タカは100 poisha/paisaからなる。[1a] (p644) 2006年9月15日における大体の為替相場は、1イギリス・ポンド = 122バングラデシュ・タカである(xe.com Universal Currency Converter)。[22]

[目次に戻る](#)
[ソース・リストに行く](#)

3. 歴史

独立以前: 1947年 – 1971年

- 3.01 ユーロパの2004年版世界年鑑(Europa 2004)の記述によると、現在のバングラデシュは、そもそも、1947年8月のインド亜大陸の分割により生まれたパキスタンの5州の1つであった。当時東パキスタンと呼ばれていたこの州は、旧インドのEast Bengal (東ベンガル)州とAssam (アッサム州)のSylhet (シレット)県から構成されていた。[1a] (p635)
- 3.02 東パキスタンは、ウルドゥー語との共同公式言語としてのベンガル語の承認、等しい議会代表を持つ2つの部分(東と西)に国を分割することのような譲歩にも関わらず、西パキスタンの遠隔中央政府に不満を抱くようになった。Sheikh Mujibur RahmanとAwami League (AL) (アワミ連盟)により率いられた分離運動は次第に支持者を増やした。(EIUの2006年国情報告) [40a] (p4)
- 3.03 1970年12月の総選挙でアワミ連盟は、東パキスタンにおいて圧倒的な勝利を収めた。ALは、パキスタンの2つの部分のゆるい連邦を要求した。[40a] (p4) 1971年3月26日、シャイフ・ムジブがバングラデシュ(『ベンガル民族』)人民共和国の独立を宣言し、全面的な内戦が勃発した。(Europa 2004) [1a] (p635)
- 3.04 不正規軍部隊、東ベンガル解放軍(Mukti Bahini)の抵抗は続き、1971年11月に大攻勢を開始した。推定95万人の難民が国境を越えてインドに入った。

10 この出身国情報報告は、2007年2月26日現在において公的に利用可能な最新の情報を含んでいる。これより古い原資料も、それより新しい文書で利用できない情報を含んでいる場合には、含まれている。

1971 年 12 月 4 日、インド軍が、Mukti Bahini の味方として介入した。パキスタンは、1971 年 12 月 16 日、連合軍に降伏し、バングラデシュは独立を達成し、速やかに国際的承認を得た。(Europa 2004) [1a]

1972 年– 1982 年

- 3.05 ユーロパの 2004 年版世界年鑑の記述によると、シャイフ・ムジブが 1972 年 1 月にバングラデシュの初代首相となった。この国の最初の議会(Jatiya Sangsad)の総選挙が 1973 年 3 月に行われた。AL が 300 の直接選挙議席のうち、292 議席を獲得した。しかし、国内の安定は、テロに訴える反対グループにより脅かされた。[1a] (p635) 経済的・社会的状況が急速に悪化した。(EIU Profile) [40a] (p4)
- 3.06 シャイフ・ムジブは 1974 年末に非常事態を宣言し、1975 年初めに大統領となり、一党支配による独裁的権力を掌握した。(EIU Profile) [40a] (p4) 1975 年 8 月、ムジブとその家族がクーデター(イスラム教徒陸軍将校により指導された)で暗殺された。戒厳令が宣言され、政党は禁止された。これに続く 1975 年 11 月 3 日の反クーデターによりダッカ駐屯軍の親インド派司令官、Khalid Musharaf が権力の座についた。これは極端な短命に終わった。すなわち、Musharaf は 1975 年 11 月 7 日の第 3 次クーデターにより転覆され、権力は Ziaur Rahman 大将(ジア將軍)を首班とする中立無党派政府により掌握された。(Europa 2004) [1a] (p635)
- 3.07 政党は、1976 年 7 月に再び合法化された。ジア將軍は、1977 年 4 月に大統領に就任した。1979 年 2 月の議会選挙でジアの Bangladesh Nationalist Party (BNP) (バングラデシュ民族主義者党)が Jatiya Sangsad の 300 直接選挙議席のうち 207 議席を獲得した。新しい首相が 1979 年 4 月に任命され、戒厳令が解除された。非常事態は、1979 年 11 月に解除された。(Europa 2004) [1a] (p635)
- 3.08 Europa 2004 の記録によると、ジアは 1981 年 5 月 30 日に未遂軍事クーデターで暗殺された。政情は不安定となり、副大統領の Abdus Sattar が大統領に指名された。Sattar (文官統制の維持が困難と感じた)は、1982 年 1 月、陸軍参謀長 Hossain Mohammad Ershad 中將を長とする国家安全保障会議を形成した。1982 年 3 月 24 日、Ershad は無血クーデターで権力を掌握した。再び戒厳令が宣言され、Ershad が戒厳行政長官となり(1982 年 10 月、Ershad は、自分の肩書き首相に変更した)、陸軍顧問評議会の補佐を受けることとなった。[1a] (p635)

1983 年 – 1990 年

- 3.09 ユーロパの 2004 年版世界年鑑の記述によると、政府の経済政策はある程度の成功を収めたが、1983 年中に民主主義への復帰要求が強まってきた。出現した 2 つの主な反対グループは、Sheikh Hasina (故シャイフ・ムジブの娘)により率いられた 8 党連合および前大統領 Sattar と Begun Khaleda Zia (ジア將軍の未亡人)の下のバングラデシュ民族主義者党(BNP)の一派により率いられた 7 党グループであった。1983 年 9 月、これらの 2 グループが連合：民主主義復活運動を結成した。1983 年 11 月、政治活動再開の許可が与えられ、新しい政党、大統領候補としての Ershad を支持する Jana Dal (人民党)が結成さ

- れた。 Ershad は、1983 年 12 月 11 日に自身を大統領と宣言した。
[1a] (p636)
- 3.10 1985 年 1 月、ほとんど全面的に陸軍の将校からなり、Jana Dal のすべての党員を除く新しい閣僚会議が形成された(選挙中の野党からの要求された中立政府に応じた)。しかし、Ershad 大統領は暫定政府に権力を引き渡すことを拒否した。Jana Dal、統一人民党、Gonotantik 党、バングラデシュ・イスラム連盟、BNP の分派からなる新しい 5 党政治連合、国民戦線(NF)が 1985 年 9 月に設立された。(Europa 2004) [1a] (p636)
- 3.11 Europa 2004 の記述によると、政治活動の 10 カ月禁止が 1986 年 1 月に撤廃され、NF は正式に唯一の政府支持団体、Jatiya 党(国民党)となった。1986 年 5 月の議会選挙に小さい野党は参加したが、BNP によりボイコットされた。Jatiya 党は、Jatiya Sangsad における 300 の直接選挙議席中の 153 議席を獲得した。Jatiya 党の前書記長、Mizanur Rahman Chowdhury が 1986 年 7 月に大統領に任命された。[1a] (p636)
- 3.12 Ershad は 1986 年 9 月に Jatiya 党に加入し、党の委員長に選ばれた。1986 年 10 月の大統領選挙(これは BNP と AL の両方によりボイコットされた)において、Ershad は 2,200 万票の支持を得た。1986 年 11 月、Jatiya Sangsad は免責法案(1982 年 3 月以降の軍事政権の措置を合法化する)を承認した。Ershad は次に戒厳令を解除し、AL からの 4 人の MP を含む新しい閣僚会議を形成した。(Europa 2004) [1a] (p636)
- 3.13 Europa 2004 の記録によると、野党との意見の衝突は 1987 年全体を通じて継続し、Ershad 大統領はこの年の 11 月 27 日に非常事態を宣言した。1987 年 12 月、12 人の反対閣僚が辞職し、73 人の AL 議員も辞職することに同意した後、Ershad は Jatiya Sangsad を解散した。Jatiya Party 党は、1988 年 3 月 3 日の議会選挙で大多数の議席を獲得した。Ershad は、1988 年 4 月に非常事態を解除した。[1a] (p636)
- 3.14 Ershad の専制支配に応じて 1989 年と 1990 年を通じて暴力、反政府デモ、ストライキが全国で発生した。Ershad は 1990 年 11 月 27 日に非常事態を再宣言し、野党活動家の逮捕を開始した。1990 年 12 月、Ershad は中立暫定政府に権力を譲り渡した。暫定政府は、1991 年 2 月 27 日に予定される総選挙を実施し、それによりバングラデシュに民主主義を回復することになった。辞職の翌週、Ershad は自宅軟禁状態に置かれた。(Europa 2004) [1a] (p637)
(EIU Profile) [40a] (p5)

1991 年 – 1999 年

- 3.15 ユーロパの 2004 年版世界年鑑の記録によると、1991 年 2 月の議会選挙は Bangladesh Nationalist Party (BNP) (バングラデシュ民族主義者党)の勝利に終わった。Begum Khaleda Zia が首相に就任した。Abdur Rahman Biswas が 1991 年 10 月 8 日に新大統領に選ばれた。[1a] (p637)
- 3.16 1994 年 12 月に Jatiya Sangsad の全野党議員が集団辞職した。それにもかかわらず、首相は自党の議会多数を背景にして立憲政府の維持を約束した。

12 この出身国情報報告は、2007 年 2 月 26 日現在において公的に利用可能な最新の情報を含んでいる。これより古い原資料も、それより新しい文書で利用できない情報を含んでいる場合には、含まれている。

- 1995 年 11 月 24 日、首相は Jatiya Sangsad を解散し、次の総選挙の結果を待つこととなった。(Europa 2004) [1a] (p637)
- 3.17 Europa 2004 の記録によると、1996 年 2 月 15 日に延期された総選挙は、主要野党のすべてによりボイコットされた。したがって、BNP は指定 207 議席のうち 205 議席を獲得した。しかし、野党は投票の正当性の承認を拒否し、政府に対する非協力運動の開始を宣言した。最後に、首相は、中立援助の下に新たな選挙を行うことに同意した。 [1a] (637)
- 3.18 Begum Khaleda Zia 首相とその政府は、13 回目の憲法改正を行った後に、1996 年 3 月 30 日に総辞職した。この改正は、総選挙に至るまでの期間中無党派暫定内閣が権力を掌握することを規定している。失敗に終わった 1996 年 5 月 20 日の軍事クーデターにかかわらず、総選挙は 1996 年 6 月 12 日に行われた。アワミ連盟が Jatiya Sangsad の 300 の選挙議席のうち 146 議席を獲得した。(Europa 2004) [1a] (p637)。 Sheikh Hasina が Jatiya 党の支持を得て政権を発足させた。(EIU Profile) [40a] (p5) AL 政府は、シャイフ・ムジブの暗殺を保護するために 1975 年に承認された免責布告を廃止し、この暗殺に関与した廉で起訴された 20 人の裁判が 1997 年 1 月に始まった。1998 年 11 月、15 人の旧軍人に死刑が宣告されたが、その大部分は欠席であった。(EIU Profile) [40a] (p5)
- 3.19 1997 年 12 月、AL 政府は、チッタゴン・ヒル・トラクトの反乱に終止符を打つ歴史的な平和協定に署名した。この協定はバングラデシュ民族主義者党により反対された。(Europa 2004) [1a] (p638) 1998 年 2 月 10 日、Shanti Bahini ゲリラは彼らの武器を正式に政府に引き渡し、25 年の反乱を終了した。(ロイター) [4e]
- 3.20 与党連合は 1998 年 3 月 15 日に分裂し、少数派 Jatiya 党が『国民合意』政府から脱退すると発表した。(Keesing's, 1998 年 3 月) [5b] (p42133) BNP は、1997 年 12 月のチッタゴン・ヒル・トラクト和平協定に関する 4 つの法案に抗議して、1998 年 4 月 12 日、Jatiya Sangsad から退場した。1998 年 12 月、Begum Khaleda Zia の BNP、Jamaat-e-Islami、Ershad 将軍の下での Jatiya Party からなる新しい反政府連合が形成された。(Europa 2004) [1a] (p698) [5c] (p42198)
- 3.21 Keesing's の 1999 年 3 月の発表によると、ジェッソールの町で 1999 年 3 月 6 日に、音楽・文化祭の最中に 2 発の爆弾が破裂し、少なくとも 8 人が死亡し、約 150 人が負傷した。祭りの主催者は、この爆発についてイスラム原理主義者を非難した。[5h] (p42837) BBC ニュースは、2000 年 7 月 19 日、前野党 MP を含む 24 人がこの爆発容疑で起訴されたと伝えた。 [20d]
- 3.22 ユーロパの 2005 年南アジア調査の記録によると、政情不安定と社会的動揺は 1999 年を通じて増大した。1999 年中頃、BNP とその他の野党は、議会審議のボイコットを開始した。野党指導のストライキが 1999 年 10 月と 12 月、2000 年 1 月に行われ、重大な経済的混乱を引き起こした。2000 年 7 月、Sheikh Hasina 暗殺未遂事件が発生した。 [1b] (p93)

2000 年– 2006 年 3 月

- 3.23 ユーロパの 2005 年南アジア調査は、2001 年 7 月に Sheikh Hasina 首相とその政府が辞職したと述べている。2001 年 7 月 15 日、暫定政府が選挙を施行するために樹立されたが、これに続いて 2 日間の暴力騒ぎがあり、12 人が殺害された。[1b] (p93)
- 3.24 BBC ニュースが 2001 年 9 月 26 日に報じたところによると、選挙運動中の敵対的雰囲気が高まる中でダッカにおける爆弾の爆発で少なくとも 8 人のアワミ連盟(AL)党員が死亡した。強まる緊張に応じて、暫定政府は暴力を鎮圧するために 50,000 人以上の部隊を展開した。[20h]
- 3.25 ユーロパの 2004 年版世界年鑑の記録によると、総選挙は 2001 年 10 月 1 日に行われたが、一部の選挙区の投票は暴力のために延期された。[1a] (p639) 2001 年 10 月の Keesing's によると、アワミ連盟(AL)とバングラデシュ民族主義者党(BNP)の支持者間の抗争により選挙期間中に少なくとも 140 人が死亡した。[5f]
- 3.26 米国国務省の 2005 年版人権慣行報告書[USSD 2005]の記述によると、国内および国際的監視員は、2001 年 10 月の総選挙は一般的に自由・公正であったと考えた。[2f] (はじめに) バングラデシュ選挙委員会により記録された総選挙の最初の結果は、次のとおりであった。

	獲得議席	合計獲得投票
バングラデシュ民族主義者党(BNP)**	*193	22,833,978
バングラデシュ・アワミ連盟	62	22,365,516
Jamaat-e-Islami**	17	2,385,361
Jatiya Party (Ershad) / Islami Jatio Oikya Front	14	4,038,453
Bangladesh Jatiya Party(N-F/Naziur)**	4	621,772
Islamic Oikya Jote (IOJ)**	2	376,343
Jatiya Party(Manju)	1	243,617
Krishak Sramik Janata League	1	261,344
無所属	6	2,262,073
その他	-	348,168
	300	55,736,625

[16a]

* 未決定議席の補欠選挙後

** 与党連合(4 党同盟)、議会議席の 2/3 を支配し、BNP、Jamaat-e-Islami (この政党はイスラム法支配への移行を宣伝している)、Bangladesh Jatiya Party N-F (非宗教政党)、Islamic Oikya Jote (7 つのイスラム教主義者グループ)からなる。[1a] [7k]

補欠選挙が 2001 年 11 月 12 日に行われた。この補欠選挙が必要になった主な理由は、一定の候補者(主要政党の指導者を含む)が 10 月 1 日に複数選挙区で立候補・当選したためである。[39ab]

バングラデシュ選挙委員会は、この補欠選挙後の各党の保有議席数を次のように記録した。

	保有議席
与党連合(『4党連盟』)	
バングラデシュ民族主義者党(BNP)	195
Bangladesh Jatiya Party (N-F/Naziur)	4
Jamaat-e-Islami	17
Islamic Oikya Jote (IOJ)	3
アワミ連盟	58
Jatiya Party (Ershad) / Islami Jatio Oikya Front	14
Jatiya Party (Manju)	1
Krishak Sramik Janata League	1
無所属	7
	300

[16b]

- 3.27 2001年10月10日、Begum Khaleda Ziaが首相に就任した。2001年10月末、野党アワミ連盟を代表する新選出議員は正式に就任したが、Jatiya Sangsad (一院制議会)の開会式参加を拒否し、彼らの主張している不正選挙に対する抗議を継続した。(Europa 2004) [1a] (p639)
- 3.28 Keesing's は、2002年6月に次のように記録した。2002年6月21日、2001年11月14日に大統領に選出されていた Bardruddoza Chowdhury 大統領は、1981年に暗殺された Ziaur Rahman 少将の記念日にその墓参を行わなかった後、与党 BNP の圧力を受けて辞職した。[5a] (p44843) BBC ニュースは、ダッカ大学の退職教授、Iajuddin Ahmed が大統領に選ばれたと2002年9月5日に報じた。[20s]
- 3.29 「クリーン・ハート作戦、説明責任を求める」と題する2002年10月23日付のアムネスティ・インターナショナルの記事によると、この国における犯罪の波の高まりと法秩序の悪化に対する批判に直面した Khaleda Zia 首相の政府は、2002年10月17日に「クリーン・ハート作戦」を開始した。[7e] 2002年10月、2003年1月、2003年3月のBBCニュースの報道およびインターナショナル・ヘラルド・トリビューンの記事によると、クリーン・ハート作戦では、当局による法と秩序の回復、「手配犯罪人」の逮捕、違法火器の回収を支援するためにすべての主要都市において約40,000人の兵士が展開された。与党バングラデシュ民族主義者党および野党アワミ連盟の党員数人が犯罪人との関連容疑で拘留された。[20w] [20x] [20y] [21c] 2003年1月11日のBBCニュースの報道によると、バングラデシュ当局は、兵士の部分的撤収と部隊の兵舎への帰還を命令した。[20z] 翌月、6つの師団司令部の部隊が再展開されたが、BBCニュースは、2003年2月18日、今回の作戦は小規模であり、部隊は容疑者を逮捕する指示ではなく、犯罪人を警察に引き渡す命令を受けていると報道した。[20ab]

- 3.30 2003 年 1 月と 2 月に発表された BBC ニュースの記事によると、クリーン・ハート作戦中に、2,500 人の指名手配犯罪人、Khaleda Zia 首相の BNP と野党の党员を含む 11,000 人以上が逮捕され、数百丁の武器が押収され、兵士による拘留中に 40 人が死亡した。[20z] [20y] [20ab] Iajuddin Ahmed 大統領が即時効力発生の法的免責を兵士に与える命令に署名したことが 2003 年 1 月 9 日に報道された。政府は死者を気の毒に思うが、当局による法と秩序の回復を助けた兵士に報いる他の方法はないと大統領は述べた。(BBC ニュース、2003 年 1 月 9 日) [20x] [20y] 野党による怒りの抗議の中で、2003 年 2 月、パングラデシュ議会は、軍指導の反テロ作戦に法的保護を与える「2003 年合同推進部隊免責布告」と題する免責法案を物議の中で可決した。法務長官 Mr Ahmed は、この免責は軍隊の要員を民法制度からの訴求に対して保護すると発表した。同時に、軍隊は自己の法の範囲内に留まる。(Financial Times Information、2003 年 2 月 27 日) [21b]
- 3.31 4,267 市町村議会の地方選挙が 2003 年 1 月末から 3 月 16 日にかけて行われた。この選挙は公式的には非政党方式で施行されたが、政党は草の根レベルに足場を確保するために間接的に候補者を指名した。婦人専用の 2,684 議席を目指す 42,250 の婦人を含む合計 198,704 人の候補者が地方議会の議席を争った。[15]
- 3.32 BBC ニュースは、2003 年 8 月と 9 月におけるアワミ連盟の幹部に対する多くの攻撃を報道した。2003 年 8 月 25 日、AL の委員長がクルナ市で銃撃されて死亡した。非合法 Purba Banglar Communist Party の Janajuddha 派が明確に犯行声明を行った。[20n]
- 3.33 BBC ニュースの 2004 年 1 月 13 日の報道によると、3 人を殺し、約 30 人を傷つけたシレット市の Hazrat Shahjalal 聖堂爆弾攻撃について尋問するためにパングラデシュ警察が 24 人を拘留した。誰もこの爆発の犯行声明を行っていない。[20e]
- 3.34 2004 年 4 月の 20 日、23 日、27 日のデイリー・スターの報道によると、アワミ連盟は 4 月 30 日までに退陣するよう政府にせまる明確な試みとして 2004 年 4 月中に大衆デモ運動を組織した。4 月 18 日と 27 日の間に、警察は、抵抗を封じ込める狙いでアワミ連盟と NGO Proshika の支持者を主とする 15,000 人以上を逮捕した。4 月 27 日、政府は、警察に対し大量逮捕の中止と「無実の人に対する嫌がらせを行わないこと」を求めた。[38g] [38h] [38i]
- 3.35 2004 年 5 月 7 日に、Awami 連盟の古参 MP、Ahsan Ullah Master が身元不詳の武装犯人により暗殺されたと BBC ニュースが報じた。[20ap]
- 3.36 BBC ニュースが 2004 年 5 月 16 日に報じたところによると、議会は Jatiya Sangsad の議席数を 10 年の間 300 から 345 に増加し、この追加 45 議席を女性のために留保する憲法改正を承認した。追加女性 MP は、最初は 2001 年の総選挙における各党の支持に比例して選ばれる。[20ae] 第 25 節: 女性参照。
- 3.37 2004 年 5 月 21 日、シレット市のイスラム教 Muslim Hazrat Shahjalal 聖堂の 2 回目の爆発攻撃で 2 人が殺され、少なくとも 25 人が負傷した。どの党派も犯行声明を行っていない。イギリスのパングラデシュ高等弁務官も負傷者の

- 1 人であった。(BBC ニュース、2004 年 5 月 21 日) [20ah] デイリー・スターは、2004 年 5 月 24 日、合計負傷者を 70 人と伝えた。[38e]
- 3.38 2004 年 6 月 15 日の BBC ニュースの報道によると、2004 年 6 月、アワミ連盟の議員が議席に戻った。ほぼ 1 年前、彼らは、政府を批判することが許されていないという理由で議会会期のボイコットを宣言していた。[20ag] エコノミスト・インテリジェンス・ユニットの 2005 年 1 月のバングラデシュ国情報告(EIU、2005 年 1 月)によると、AL の議員が議会の常任委員会に参加したのは 2004 年 10 月中頃である。[40b] (p13)
- 3.39 2004 年 7 月、バングラデシュは破壊的な洪水に襲われた。2004 年 8 月 3 日の BBC ニュース報道によると、この国の約 60 パーセントが一時冠水し、600 人が死亡し、少なくとも 3,000 万人が避難または立ち往生した。[20af] 2005 年 4 月 26 日にアクセスされた BBC ニュース『Timeline: バングラデシュ』は、最終的な死者数を「ほぼ 800 人」とし、洪水のために推定 2,000 万人が食料援助を必要としていると述べた。[20o]
- 3.40 2004 年 8 月 21 日土曜日に前首相の野党指導者 Sheikh Hasina が演説したダッカにおける野党アワミ連盟の大会に対する手榴弾攻撃により少なくとも 19 人が殺されたと 8 月 21 日と 22 日の BBC ニュースが伝えた。約 20,000 人の群衆の中の爆発で 200 人が負傷し、大混乱となった。[20ai] [20aj] [20ak] エコノミスト・インテリジェンス・ユニットは、2005 年 1 月のバングラデシュ国情報告で、最終的な死者数を 23 人と記録した。[40b] (p16) 2004 年 8 月 22 日付の Asian Tribune は、負傷者の中に多数の AL 党指導者が含まれていることを確認した。[44a] BBC ニュースの報道によると、これに続いて全国で暴動が発生し、その中で警察により 200 人以上の抵抗者が逮捕された。アワミ連盟は、抵抗手段として 2004 年 8 月 24 日と 25 日にゼネストを呼びかけた。2004 年 8 月 30 日にもストライキが行われた。バングラデシュでは過去 5 年間に爆弾攻撃の増加傾向が見られ、それにより 140 人を超える人々が殺害された。目標は多様であり、映画館、イスラム教聖堂、新聞社編集者、ジャーナリストを含む。[20i] [20aj] [20ak] [20al] フランス通信社の 2004 年 8 月 31 日付の記事は、バングラデシュ政府の要請により米国の FBI およびインターポールの捜査官が調査を支援するためにこの国に到着したと報じた。[23g]
- 3.41 デイリー・スターが 2004 年 9 月 30 日に報ずるところによると、10 月 3 日に計画されているアワミ連盟の大衆集会を前にして「一斉検挙」を行った。この新聞の推定によると、2004 年 9 月 22 日と 30 日の間に AL 支持者を主とする 5,000 以上の人々が主としてダッカ首都警察条例(DMP)の第 86 条に基づいて逮捕された。しかし、当局は、これらの逮捕は通常の犯罪防止運動の一環であると主張した。9 月 29 日、高等裁判所は、2004 年 10 月 3 日まで第 86 条に基づく逮捕を禁止する差し止め命令を発出した。しかし、デイリー・スターの記事によると、警察は DMP の他の条文で逮捕を行うことができる。[38n] デイリー・スターは 2004 年 10 月 4 日付の記事で、「数万人」の参加した前日の集会は概して平穏に行われたと報じた。[38d] 10 月 11 日のデイリー・スターの報じたところによると、2004 年 10 月 10 日、AL とその他の野党は、連立政権発足 3 年を心に留める hartal (ゼネスト)を呼びかけた。ダッカとその他の一定の都市で警察とデモ隊の間に激しい衝突が起こり、短期間の間に数百人の抵抗者が逮捕された。[38af]

- 3.42 AP 通信社の 2004 年 10 月 20 日の報道によると、ダッカ裁判所は 1975 年 11 月 3 日のダッカ中央刑務所における 4 人のアワミ連盟指導者の殺害に加担した廉により 3 人の旧国軍将校に欠席で死刑を宣告した。この殺人は、1975 年 8 月のシャッフ・ムージャバー・ラーマンの暗殺と軍事クーデターによるその政府の転覆の直後に行われた。その他 12 人の者が終身刑を宣告され、5 人が無罪釈放された。エコノミスト・インテリジェンス・ユニットの 2005 年国情報告(EIU 2005 年 1 月)の記録によると、この訴訟は当初 1975 年に提起されたが、シャッフ・ムージャバーの政府を引き継いだ軍事政権により発布された免責布告のために審理できなかった。 [61a]
- 3.43 『EIU 2005 年 1 月』によると、2004 年 11 月中頃、アワミ連盟は、11 の『左翼傾向』反対政党、Jatiya Samajtantrik Dal (JSD)、National Awami party (NAP) (国民アワミ党)、Jatiya Janata Party とともに、BNP 指導の連立政府の終了を目的とする統一運動を開始した。2004 年 11 月 18 日、この AL 指導の同盟は、政府の即時辞職および暫定政権下の総選挙の要求を含む 9 項目の要求リストを発表した。 [40b] (p12)
- 3.44 AL 指導の野党同盟は、2004 年 12 月に、BNP 指導政府不信任の表現として全国『人間の鎖』を 2 回連続して組織した。12 月 11 日、同盟は、チッタゴンとダッカを含む 18 県を通過してこの国の南端(コックスバザール)と北端(ディナージプル)を結ぶ 1,000 キロに及ぶ人間の鎖を 1 時間にわたり組織した。12 月 30 日、バングラデシュを西から東に縦断する 800 キロの別の人間の鎖が形成された。デモは、概して平穏に行われた。(EIU 2005 年 1 月) [40b] (p12-13)
- 3.45 デイリー・スターの 2005 年 1 月 28 日の報道によると前財務相 Shah AMS と他の 4 人が前夜ハビガンジ県の Boidder Baza で行われたアワミ連盟の集会に対する手榴弾攻撃により殺害された。そのほかに約 70 人が負傷した。いずれかの政党またはグループが犯行声明を行ったという報道は、この時点までになかった。全国各地で抵抗が爆発し、AL は 2005 年 1 月 29 日に始まる 60 時間ゼネストを呼びかけ、BNP と Jamaat-e-Islami に責任があると主張した。 [38c] 2005 年 1 月 31 日付のデイリー・スターの記事によると、全国各地で抵抗者と警察間に衝突が発生し、器物が破壊された。多数の AL 政治家を含む少なくとも 150 人のデモ参加者が負傷したが、その多くは警棒攻撃によるものであった。 [38p] BBC ニュースの報道によると、ハビガンジの手榴弾攻撃に関して 2005 年 2 月 3 日に新たな反政府デモとゼネストが行われた。 [20as] 2005 年 3 月 21 日のデイリー・スターの記事によると、1 月 27 日の Shah AMS Kibria ほかの殺人に加担した廉で 10 人が正式に起訴された。被告のうち 8 人は拘留されていたが、他の 2 人は欠席で起訴された。デイリー・スターによると、10 人は、すべて、与党 Bangladesh Nationalist Party (BNP) (バングラデシュ民族主義者党)に関連しており、一部は BNP 党の地元指導者である。 [38y] 2005 年 3 月 21 日の BBC ニュース記事によると、10 人の被告のうち 8 人が BNP に関連していると警察が述べた。 [20be]
- 3.46 2005 年 1 月 25 日のバングラデシュ・デイリー・スターの報道によると、1 月 24 日の Bagmara における治安部隊と Jagrata Muslim Janata Bangladesh (JMJB)活動家間の衝突で 8 人の警察官を含む少なくとも 50 人が負傷した。

18 この出身国情報報告は、2007 年 2 月 26 日現在において公的に利用可能な最新の情報を含んでいる。これより古い原資料も、それより新しい文書で利用できない情報を含んでいる場合には、含まれている。

これは、数日前の村の暴徒集団による 3 人の JMJB 幹部のリンチに非常の多くの JMJB 支持者が抗議した結果であった。[38r] [20av] 2005 年 2 月 4 日のデイリー・スターによると、警察のスポークスマンは、JMJB が映画館、劇場、Jatra 民族劇場を「反イスラム的」と見なし、それらの爆弾攻撃の継続を計画していると警告した。NGO も標的となっている。[38w]

- 3.47 2005 年 2 月 23 日付のフランス通信社の報道によると、政府は Jama'tul Mujahedin Bangladesh (JMB または JM) および Jagrata Muslim Janata Bangladesh (JMJB) – 両方とも過激派イスラム・グループを正式に禁止し、両グループを全国の最近の大量殺人、爆弾攻撃、関連テロ活動について非難した。警察は、多数の JMB 容疑者を逮捕した。また、警察は、JMJB 作戦行動の指揮者 Siddiqul Islam ('Bangla Bhai' と呼ばれる) を逮捕・拘留する努力を強化していると述べた。Jumatul Mujahedin は、音楽コンサート、宗教聖堂、NGO 事務所の爆弾攻撃でも非難されてきた。[61b] [23j] JMJB は、2 人が死亡し、70 人が負傷した 2005 年 1 月 14 日の Shahjahanpur における Jatra 民族劇場の爆弾攻撃を含む最近の数件の爆弾攻撃と自警団員殺害に関与したと信じられている。[38t] 警察は、2005 年 2 月 23 日、Dr Muhammad Asadullah al-Galib (al-Ghalib) – Rajshahi University のアラビア語教授でイスラム主義者団体 Ahle Hadith Andolon Bangladesh (AHAB) の会長 – とその他 3 人の AHAB 幹部を逮捕した。[61b] [23j]
- 3.48 2005 年 2 月 28 日の BBC ニュースの報道によると、Asadullah al-Galib を含む 15 人の「急進的イスラム・グループの指導者が煽動容疑で起訴された。裁判所当局は、これらの被告は、この国を不安定にしようとして集会、建物に対する爆弾攻撃を行った廉で起訴されたと述べた。同じ BBC ニュースの記事によると、先週(すなわち 2 月 23 日)の『取締り』開始以降、70 人以上の過激派容疑者が逮捕された。[20ba] 2005 年 6 月 25 日付の United News of Bangladesh の報道によると、NGO、BRAC の 2 事務所の爆弾攻撃関与の Dr Galib に対する起訴は撤回されたが、彼は依然として他の少なくとも 9 件の告訴に直面している。[39t]
- 3.49 2005 年 4 月 16 日付の BBC ニュースの報道によると、2004 年 5 月 7 日にダッカ付近で政治活動を行っていたアワミ連盟の MP、Ahsan Ullah Master およびその他の 1 人の殺害の廉で 22 人に対し死刑が宣告された。これは、バン格拉デシュにおいて 1 回の訴訟で宣告された最高の死刑人数であった。その他の 6 人は、終身刑を宣告された。裁判官は、この殺人は「政治的復讐」であると判示した。[20bg]
- 3.50 2005 年 7 月 18 日付のデイリー・スターの報道によると、警察、緊急行動大隊、特殊警察部隊の『コブラ』と『チータ』、その他種々の合同部隊を含む法律施行機関は、2004 年 6 月以降のいわゆる「銃撃戦」事件以降に 378 人を殺害した。[38aa]

第 10 節: 警察lice – 裁判外殺人参照

- 3.51 2005 年 7 月 22 日付の United News of Bangladesh の報道によると、アワミ連盟指導の 14 党野党連合は、選挙委員会および総選挙直前の期間中の暫定内閣の指導力および職能の両方を改正する多数の提案を作成した(第 5.11 項参照)。

これに続いて数ヶ月の公開討議が行われたが、その中で野党は、総選挙の信頼性の確保においてこれらの機関が中立かつ効果的であると考えられるために、このような改正が必要であると論じた。特に、裁判官の退職年齢を 65 才から 67 才に延長する政府の決定は、旧 BNP の活動家、最高裁判所長官 KM Hassan の次期暫定政府の首班(主席顧問)就任を確保するための政府の手段であると野党側に思われた。[39v] 2005 年 7 月の Economist Intelligence Unit (EIU) (エコノミスト・インテリジェンス・ユニット)の 2005 年 7 月国情報告の記録によると、アワミ連盟は、選挙制度と暫定政府が改正されない限り、次の総選挙をボイコットすると脅迫した。アワミ連盟の指導者、Sheikh Hasina は、彼女の党が負けた 2001 年の総選挙で前回の暫定内閣が BNP に味方したとしてそれを繰り返し非難してきた。EIU の報告は、さらに次のように述べている。憲法に基づいて、現政府は、2006 年 10 月までに政権を暫定内閣に引き渡さなければならない。[40c] (p12-13) 2005 年 8 月 5 日付の United News of Bangladesh の報道によるとは、法律・司法・議会担当相が暫定内閣改正の『余地はない』と述べた。しかし、彼は、政府は選挙委員会の改正については、審議が議会で行われるのであれば、討議する用意があると述べた。[39w]

- 3.52 2005 年 8 月 13 日の BBC ニュースの報道によると、前夜(8 月 12 日)バングラデシュ東部のイスラム聖堂に対する攻撃により 1 人が死亡し、その他の約 50 人が負傷した。ダッカから約 100 キロ離れている Akhaura の Hazrat Shah Syed Ahammad 聖堂における宗教祝祭中の数発の手製爆弾が投げ込まれた。[20bb] 2005 年 8 月 14 日付の AP 通信社の記事によると、この攻撃関連で 2 人の容疑者が逮捕された。しかし、犯行声明を行ったグループはなく、警察はこの攻撃の動機はまだ不明であると述べた。[61d]
- 3.53 2005 年 8 月 17 日の BBC ニュースの報道によると、この日、この国全土の都市と町で 300 発以上の爆弾がほとんど同時に爆発した。大部分の爆弾は、小さい初歩的な装置であり、現地時間の 10.30 と 11.30 の間に爆発するように設定されていた。多くの爆弾は、官庁、司法機関、ジャーナリスト・クラブの建物の付近で爆発した。2005 年 2 月 23 日に禁止された 2 つの過激派イスラム・グループ(前記参照)の 1 つ、Jamatul Mujahedin Bangladesh (JMB)の犯行と信じられている。JMB の名前を記したピラが一部の爆破地域で発見された。これらのピラはイスラム法の実行を呼びかけ、「ブッシュとブレア」にイスラムの国から出て行けと警告した。[20bc] 2005 年 8 月 26 日付のフランス通信社の記事は、8 月 17 日の事件についてさらに詳しく報道した。この国の 64 県のうちの 63 県で 434 発の小さい爆弾が爆発し、2 人が死亡し、100 人以上が負傷した。2005 年 8 月 26 日、バングラデシュの裁判所は JMB の指導者、Abdur Rahman を『共同謀議』および『爆弾爆発』の廉で起訴した(欠席で)。[23]
- 3.54 2005 年 8 月 29 日に下された判決で、高等裁判所は 1975 年におけるこの国の軍事乗っ取りが違法であったと判示した。この裁判所は、元大統領 Ziaur Rahman の下の戒厳令を合法化した憲法の第 5 次修正を明確に無効とした。Ziaur Rahman の未亡人、Khaleda Zia 首相により率えられる現政府は、高等裁判所の決定に対して上訴する意図を明確にした。(BBC ニュース、2005 年 8 月 31 日) [20bd]

- 3.55 2005 年 10 月 17 日の BBC ニュースの報道によると、政府はイスラム・グループ Harkat-ul-Jihad-al-Islami (‘HuJI’ としてよく知られている) をテロ組織として非合法化した。[20bk]
- 3.56 2005 年 10 月 4 日付のデイリー・スターの報道によると、前日、3 つの県の裁判所建物の構内で多数の爆弾攻撃が行われた。Laxmipur では県合同裁判所での爆弾攻撃で 2 人が死亡し、裁判官を含む 30 人が負傷した。Chandpur では、裁判所の法廷で爆弾が破裂した。チッタゴンでは、県合同法廷に爆弾が投げ込まれたが爆発しなかった。チッタゴンの治安判事の裁判所で別の攻撃が行われ、数人が負傷した。3 カ所で若干の容疑者が逮捕されたが、そのうちの数人は Jama’tul Mujahedin Bangladesh (JMB) の活動家であることを明確に認めた。伝えられるところによると、Chandpur の事件後に発見された手書きのピラは、「イスラムの支配を確立せよ」の次に“Jama’tul Mujahedin Bangladesh と書かれていた。[38ae] 10 月 18 日にシレット州の裁判官が暗殺攻撃を無傷で逃れたと Asian Centre for Human Rights (ACHR) (アジア人権センター) が 2005 年 11 月 23 日に記録した。[53c] (p4) 2005 年 10 月 24 日の BBC ニュースの報道によると、クルナにおける BNP の有力な党员 Mizanur Rahman が爆弾攻撃で殺害された。誰も犯行声明を行っていない。[20br]
- 3.57 2005 年 11 月 14 日の BBC ニュースの報道によると Jhalakathi の南部地区における爆弾攻撃により 2 人の裁判官が殺害され、爆弾犯容疑者を含む 4 人が負傷した。[20bl] 2005 年 11 月 23 日の ACHR の報道によると、警察は、爆発現場で「人間が作りだした法を廃止し、コーランの法を確立せよ」と書かれた JMB の手書きピラを発見した。[53c] (p4) 11 月 23 日の ACHR の記事は、2005 年 10 月および 11 月中にその他の数人の裁判官に対して明らかに JMB およびその他のイスラム主義者グループにより行われた殺害脅迫の詳細を伝えた。[53c] (p4-6)
- 3.58 2005 年 11 月 29 日の BBC ニュースの報道によると、2 件の攻撃(ダッカの北 30 キロの Gazipur の裁判所建物構内の自殺爆弾攻撃とチッタゴン市の爆弾爆発)により少なくとも 9 人が死亡し、40 人以上が負傷した。[20bm] 2006 年 1 月の EIU Report の記録によると、11 月 29 日の 2 つの爆弾攻撃の合計死者は少なくとも 14 人に達する。この記事によると、これらの自爆攻撃はテロリストの暴力作戦の新段階を画するものであり、これらの攻撃はできるだけ多くの人を殺害するように計画されている。警察は、Jama’tul Mujahedin Bangladesh (JMB) の犯行と考えている。[40d] A2005 年 12 月 1 日の BBC ニュースの報道によると、同日、Gazipur で別の爆弾破裂があり、1 人が死亡し、少なくとも 27 人が負傷した。[20bn] 2005 年 12 月 8 日、Netrokona の北方の町で爆弾攻撃により少なくとも 7 人が殺害された。(2006 年 1 月の EIU 国情報告) [40d]
- 3.59 EIU の 2006 年 1 月の記事によると、アワミ連盟を中心とする 14 党野党連合は、2005 年 11 月 23 日、ダッカで大集会を開催し、2006 年後半または 2007 年初めに行われることになっている総選挙の野党のマニフェストを実質的に構成する 23 項目の共通最小国民計画を発表した。[40d] 14 党野党連合は、2006 年 2 月 5 日の日曜日にダッカにおいて別の大集会を開催した。フランス通信社および ATN テレビの報道によると少なくとも 40,000 人の野党支持者が全国各地から出発し、3 日間の『長征』後に Paltan Maidan に集まった。

- [23o] [21g] 3 日間の抵抗行進中に多数の野党活動家が逮捕された。国家警察長官 Abdul Kaiyum は、当局が「暴力行為を防止するために最高段階の治安措置」を講じたと述べた。彼は、3 日間に 4,500 人が逮捕されたと述べたが、逮捕の多くは抵抗に関係しない理由によるものだと主張した。アワミ連盟の指導者 Sheikh Hasina が前の木曜日以降少なくとも 10,000 人の活動家と指導者が逮捕されたと述べたと伝えられる。野党のスポークスマンは、人々の『長征』参加を阻止するために全国で大量逮捕を行ったとして政府を非難した。[23o] Sheikh Hasina は、彼女の党が 1 年にわたるボイコットの後に議会に復帰すると集会で発表した。[23o] [21g] BBC News の報道によると、Hasina は、党の議会復帰は自由公正な選挙を確保するためにいくつかの重要な提案を審議することのみを目的とており、野党は反政府デモを続行すると述べた。[20bs] ATN によると、彼女は 2 月 15 日の暁から日没までのゼネストを呼びかけた。[21g] 2006 年 2 月 20 日、2 発の爆弾を投げ付けられたクルナ市のアワミ連盟の指導者が重体に陥っていることが発表された。BBC ニュースによると、誰もこの攻撃の犯行声明を行っていない。[20bp]
- 3.60 2006 年 1 月の EIU の報告によると、警察は 2005 年 11 月 30 日と 2006 年 1 月始めの間に 800 人以上をテロ活動に関与した疑いで逮捕した。警察は、Jama'tul Mujahedin Bangladesh (JMB) およびその他の過激イスラム主義者グループの党員から選抜された総勢 2,000 人の『自爆攻撃隊』を捜索していると言われる。2006 年 1 月 5 日、内閣は、政府に電話盗聴の権限を与える法案を承認した。[40d] BBC News が 2006 年 2 月 9 日に報じたところによると、Barisal 裁判所において 3 人の男が 2005 年 11 月 14 日に 2 人の裁判官を暗殺した廉で有罪を宣告された。これらのうちの 2 人は 30 年の刑を受けた。攻撃現場で負傷・逮捕された自称自爆テロ犯は、40 年の刑に服することになった。[20bo] 2006 年 2 月 20 日、Barisal の特別裁判所は、別の 4 人に対し 11 月 14 日の 2 人の裁判官の殺人に加担した廉でそれぞれ 40 年の刑を欠席宣告した。これらの中には、JMB の指導者 Sheikh Abdur Rahman と Siddiqui Islam (別名、'Bangla Bhai') が含まれている (第 4.56 項および第 4.72 項参照)。4 名の逃亡中の犯人は爆発物法に基づいて宣告を受けたが、同じ事件について殺人罪でも責任を問われる。[20bt] 2006 年 2 月 28 日、Jhenidah 県の裁判所は 21 人に 2006 年 8 月 17 日の 400 発以上の爆弾の全国同時爆発に関与した廉で死刑を宣告した(このうち 3 人は欠席)。21 人は、すべて JMB の党員であると伝えられた。(フランス通信社) [23p]
- 3.61 2006 年 3 月 2 日、Jama'tul Mujahedin Bangladesh (JMB) の指導者 Shaikh Abdur Rahman が 30 時間の籠城の後シレット県の警察に降伏した(BBC ニュース)。[20bq] 2006 年 3 月 6 日付の United News of Bangladesh (UNB) の報道によると、Siddiqui Islam、別名'Bangla Bhai'も Mymensingh 県の潜伏場所における緊急行動大隊との遭遇戦の末、逮捕された。UNB の記事によると、'Bangla Bhai'は、「自警団 Jagrata Muslim Janata Bangladesh (JMJB) の首領であり、Jama'tul Mujahedin Bangladesh (JMB) の Majlish-e-Shura Majlish-e-Shura 党員である」。[39ac]
- 3.62 Keesing の記録によると、2006 年 5 月 29 日、Jhalakathi の南部の町の裁判所は、2005 年 11 月における 2 人の裁判官の爆弾攻撃殺人の廉で Jama'tul Mujahedin Bangladesh (JMB) の指導者 Abdur Rahman と JMB の副司令官 Siddiqui Islam (別名、'Bangla Bhai') を有罪とし、死刑を宣告した。'Bangla

Bhai'は、Jagrata Muslim Janata Bangladesh (JMJB) (第 3.57 節参照)の主要な指導者としても知られていた。このグループの支配評議会、Majlish-e-Shura の 3 人の幹部を含むその他の 5 人の JMB 過激派もこの犯罪の廉で死刑を宣告された。2006 年 3 月に逮捕された Rahman と 'Bangla Bhai'は、すでに、爆発物法に基づいて爆発教唆の廉で終身刑を欠席宣告されていた(第 3.60 項および第 3.61 項参照)。Keesing の記事によると、シャリア法制度によるイスラム国家樹立の目的を促進するために、JMB は、裁判官、裁判所建物、政府庁舎を目標とする爆弾作戦を行ってきた。Rajshahi の北部地区の裁判所は、2006 年 5 月 15 日、10 人の JMB 過激派に 2005 年 8 月 17 日の全国連鎖爆発(第 3.53 項参照)の一部の準備に加担した廉で終身刑を宣告した。Joypurhat の町における 7 回の爆発の犯人として別の 3 人が 20 年の刑を宣告された。(Keesing's、2006 年 5 月) [5j] アムネスティ・インターナショナル(AI)の 2006 年 9 月 28 日の声明によると、高等裁判所は、2006 年 8 月 31 日、5 月 29 日に死刑を宣告された JMB 指導者の上訴を却下した。アムネスティ・インターナショナルによると、法相は、政府は 2006 年 10 月末に暫定政府に政権を渡す前にこれらの死刑宣告を実行することを望んでいるとジャーナリストに述べた。しかし、死刑囚が執行されるまで通常の場合 4 年ないし 5 年の期間があり、上級裁判所および大統領に上訴する権利もあると AI は述べた。[7p]

- 3.63 Keesings の記録によると、2006 年 5 月と 6 月、衣服部門において前例のない規模の労働不安が発生した。ダッカのある工場における解雇を回る紛争が 5 月 20 ~ 23 日の衣服部門労働者の低賃金と長時間労働を訴える広範なストライキと暴動に発展した。警察と軍隊が介入する前に約 250 の工場が損害を受け、1 人のデモ参加者が死亡し、100 人以上が負傷した。政府は、衣服産業に最低賃金を設定する委員会を設置すると 5 月 25 日に発表した。[5i] 6 月 4 日、ダッカおよびその周辺の約 3,000 人の衣服労働者が低賃金、劣悪な労働条件、労働組合権のないことに対して抗議を新たにした。6 月 17 日、いくつかの工場の無期限閉鎖に続いて数千人の労働者がデモを行った。警察は、催涙ガスと警棒攻撃により労働者を解散させた。(Keesing's、2006 年 6 月) [5k]
- 3.64 2006 年 7 月のエコノミスト・インテリジェンス・ユニット(EIU)の 2006 年 7 月国情報告の記録によると、2006 年の第 2 四半期中の国内政治局面は、遅くとも 2007 年 1 月に実施されることになっている次期総選挙の有権者リストを回る法的論争に終始した。アワミ連盟により率られる野党は、BNP 指導の政府が自分に有利になるように有権者リストを操作したと非難し、選挙委員会の委員長が辞職しない限り、次の総選挙をボイコットすると脅迫した。暫定政府の任命制度を回る論争も続いた。AL は、すべての党派にとって受け入れ可能な公平な人物が暫定内閣の首班として任命されることを要求し、現在の適格候補者(前最高裁判所長官 KM Hasan)が BNP と強いつながりを持っていると主張した – 第 3.51 節参照。 [40e] (p12) BBC ニュースの報告によると、選挙改革を求めるためにアワミ連盟により呼びかけられた 36 時間ゼネスト(同盟休業)は 2006 年 6 月 13 日に始まった。ダッカにおいて警察と抵抗者間で激しい衝突があった。 [20bx]
- 3.65 2006 年 8 月 17 日、裁判所は、14 年前の汚職容疑に問われていた Jatiya Party の指導者で前大統領、Ershad 将軍に無罪判決を言い渡した。(Keesing's、2006 年 8 月) [5j]

- 3.66 2006年9月18日のBBCニュースの報道によると、数万の野党支持者がダッカにおいて選挙改革を要求して抗議を行った。14野党連合は『同盟休業』を呼びかけ、要求が満たされない場合には総選挙をボイコットすると再び脅迫した。[20bz] 9月21日のBBCニュースの報道によると、ダッカでは、投石する抵抗者を警察が警棒を使用して解散させ、数十人が負傷した。[20ca]

目次に戻る
ソース・リストに行く

4. 最近の動向

- 4.01 2006年10月12日のフランス通信社の報道によると、10月9日に行われた縫製産業の新しい最低賃金の発表を受けて、数万の衣服労働者が激しいデモを行った。少なくとも7工場が放火された後、抵抗を抑圧するために軍隊が展開された。[23q] 政府は、2006年5月の労働者騒乱に対応して賃金委員会を設置していた。10月9日、委員会は新入社員労働者について最低賃金を950タカから1,662.50タカにアップする勧告を発表した。これに対して労働組合は、最低月額として3,000タカ(25ポンド)を要求していた。(Asia Pulse、2006年10月25日) [89a]
- 4.02 ノーベル財団は、2006年10月13日、Grameen Bankおよびその創設者、Dr Muhammad Yunusが2006年のノーベル平和賞を共同で授与されると発表した。(第2.03項、経済の項のバングラデシュの無担保小口融資に関する情報参照。) [90]
- 4.03 Khaleda ZiaのBNP指導連立政府の5年の任期が2006年10月27日深夜に終了した。暫定政府が10月28日に政権に就き、2007年1月の総選挙までの期間中在任することになっている。(第6.05項の政府)の項、参照) 暫定内閣の首班指名を回る政府と野党アワミ連盟間の合意が不調に終わったとき、数千の野党抵抗者が街頭で抗議を行った。野党は、現在の適格候補者、前最高裁判所長官KM Hasanは公平でないと主張した。(BBCニュース、2006年10月27日)[20cf]
- 4.04 10月28日のBBCニュースの報道によると、裁判官 Km Hasan が立候補を撤回したために、暫定政府の首席顧問官(首班)の就任式は延期された[20cg] 二大政党の支持者間の衝突により20人を超える死者を出した2日間の暴力騒動の後、バングラデシュ大統領、Iajuddin は、10月29日、妥協候補について政党指導者の同意を得ることができなかったため、自ら親しく首席顧問官の任務を引き受けると発表した。(BBCニュース2006年10月30日、EIU 2007年1月) [20ch] [40h] これまで Dr Ahmed は、この国の名目的元首にすぎなかった。彼は、いまや、内務省、国防省、外務省を直接指揮し、国軍の最高司令官、自分自身の助言者となった。アワミ連盟の指導者は Dr Ahmed の就任式出席を拒否し、彼に対し真に中立であることを示すよう要求した。(EIU、2007年1月) [40h]
- 4.05 エコノミスト・インテリジェンス・ユニットの記事によると、Dr Ahmed の下の暫定政権は脆弱であり、法と秩序の状況は不安定である。2006年11月、アワミ連盟により率いられる14党連合は、そのストライキおよび輸送閉塞運動を強化した。その主要な要求の1つは、連合が中立かつ独立と考える選挙

委員会の任命であった。特に、BNP 支持感情を持っていると思われる選挙委員長 M.A. Aziz の解任である。Mr Aziz は、彼の監督の下で作成された有権者リストを無効であると判示した 2006 年 4 月の最高裁判所決定を一貫して無視してきた。[40h] 米国に本拠を置くロビー団体 National Democratic Institute of International Affairs (全国国際情勢民主協会)により 2006 年 12 月に発表された調査結果は、バングラデシュの人口から推計した適格者人数より 1,220 万件多い名前が有権者リストに記載されていることを明らかに示した。[40h] また、国際的宗教の自由に関する米国の委員会によると、少数宗教地域社会の多数の適格者が登録過程から除外されたという主張がなされている。[92] 最終的に、11 月 23 日、Mr Aziz は長期休暇で退場するという面目を保つ選択肢をとった。かねて選挙委員を務めている前判事の Mahfuzur Rahman が委員長代行を自ら名乗った。しかし、Rahman も政治的に偏っている問題の人物であると 14 党連合により見られた。(憲法に基づいて、選挙委員長は解任できない。委員長は辞任するか、または休暇をとらなければならない。) 12 月 9 日、Ahmed 大統領は、法と秩序を維持し、きたるべき総選挙の準備について民政を支援するために全国に展開するよう軍隊に命令した。BNP は、「国を破局から救う」措置としてこの展開を歓迎したのに対し、アワミ連盟の反応も肯定的であったが、BNP よりやや控えめであった。[40h] 伝えられるところによると軍隊は前 BNP 政府により作成された「犯罪者」のリストを追跡する仕事を与えられたと Chatham House の報告は述べた。[88a] 12 月初め、選挙委員会は有権者名簿の誤りの修正を開始したが、この仕事は 2007 年 1 月 22 日の総選挙に間に合うように完了できないことが明かとなった。[40h]

- 4.06 2007 年 1 月 3 日、アワミ連盟指導の 14 野党連合は次のように正式に発表した。すなわち、アワミ連盟は、1 月 22 日に予定されている総選挙は公正になり得ないという理由により、それをボイコットする。[40h] 1 月初めまでに、いがみ合う政治グループと警察をまきこんだ暴力騒ぎで 40 人以上が死亡した。大衆政治デモにより、ときおり、国中が実質的な停止状態に落ち込んだ。(BBC ニュース、2007 年 1 月 12 日) [20cd] 2007 年 1 月 10 日、野党連合の指導者、Sheikh Hasina が 100,000 人の支持者の集会において暫定内閣に選挙を中止させることを目的とするゼネストおよび全国封鎖の新たな計画を発表した。(デイリー・スター 1 月 11 日、ファイナンシャル・タイムズ 1 月 12 日) [38ai] [87a] デイリー・スターによると、Iajuddin Ahmed 大統領は、2006 年 10 月における首席顧問官就任以降、中立と思われない選挙委員の任命、街頭への軍隊の展開、たえずすべての主要政党の参加がなくとも 1 月 22 日に総選挙を実施することを断固主張するなど、いくども一方的かつ論争を呼ぶよう行動してきた。[38ai] しかし、伝えられるところによると、2007 年 1 月 11 日の午前中に暫定内閣の彼の顧問官の過半数は、1 月 22 日に選挙を実施する決定を彼らが支持しないと語った。[87a]

非常事態宣言、総選挙延期

- 4.07 2007 年 1 月 11 日火曜日、Iajuddin Ahmed 大統領は、1 月 22 日に実施するよう計画されていた総選挙を回る政治危機の高まりの中で、憲法の第 141 条に基づいてバングラデシュで非常事態を宣言した。(デイリー・スター、1 月 12 日) [38ah] 大統領府は、この国に「公共の安寧と経済を脅かす重大な非常事態」が存在すると発表した。(ガーディアン、2007 年 1 月 12 日) [55b] デイリー・スターの報道によると、この宣言の公布は、移動の自由、集会の自由、

思想、良心、言論の自由、職業の自由、財産権を規定している憲法の第 36 条、37 条、38 条、39 条、40 条、42 条の働きを実質上停止した。[38ah] ダッカおよびその他の 60 以上の都市に午後 11 時から午前 5 時までの夜間外出禁止令が発令された。(BBC ニュース、1 月 11 日) [20cb]

- 4.08 大統領は、有権者名簿の誤りを修正するための時間を考慮し、かつ、選挙が「自由、公正、信頼できる」ようにするために、総選挙を特定しない期間延期することも発表した。この発表は、大衆デモを行い、総選挙が予定どおり行われるならばそれをボイコットすると公言していたアワミ連盟およびその他の「野」党により歓迎された。(BBC ニュース、2007 年 1 月 12 日) [20cc] Ahmed 大統領は、さらに、臨時暫定政府の首席顧問官を辞職すると発表した。他の 10 人の顧問のうちの 9 人も辞職した。[38aha] [20cb] Mr Justice Fazlul Haque が暫定政府を率いるよう最初に指名された。しかし、二大政治連合間の合意後、バングラデシュ銀行の前総裁、Dr Fakhruddin Ahmed が新しい首席顧問官に任命され、1 月 12 日に就任宣誓を行った。(デイリー・スター、1 月 13 日) [38ai] 翌日、新しい 5 人の顧問官が任命された。[3f] 夜間外出禁止令は、1 月 13 日に解除された。(UNB) [39ad]
- 4.09 2007 年非常権限布告が 2007 年 1 月 12 日に宣言され、非常事態の期間の間、効力を持つことになった。この布告に基づいて、「国家体制にとって破壊的であるか」または「バングラデシュと外国との関係を妨げるか」または「国内の治安を乱すかまたは社会の構成層間に敵意、憎悪、対立を作り出す」と考えられる行動を取り締まる権限が関連当局に与えられた。政府は、すべての政党、労働組合、クラブ、結社の活動を中止する権限および産業界のストライキまたはロックアウトを禁止する権限を与えられた。治安に有害と考えられる新聞、書籍、文書または論説の公刊、ニュースまたは情報の放送が禁止できることとなった。この布告は、「外国との関係または公益に有害」と考えられる行動を防止するために任意の者を逮捕または拘留する権限、任意の者の入国、生活、滞在、移動の制限を行う権限を政府に与えた。政府は、郵便、ラジオ、電報、テレックス、ファクシミリ、インターネット、または電話による書信またはニュースの伝達を規制または阻止することもできる。この布告の権限に基づいて公布される命令の適法性について裁判所に異議を申し立てることはできない。(デイリー・スター、2007 年 1 月 14 日)[38aj] 緊急行動大隊を含む警察およびその他の治安機関は、いまや、臨時暫定政府の下、内務省の下で機能を継続する。選挙委員会は、引き続き暫定政府に対して責任を負う。(AP 通信社、2007 年 1 月 14 日) [61f]
- 4.10 1 月 14 日の AP 通信社の記事によると、3 日前の非常事態発令以降 4,000 人以上が拘留された。政府は新しい選挙が実施されるまで『破壊分子』を逮捕し続けると述べたと報道された。国内ニュース報道の示すところによると、拘留されているのは選挙を回る論争の両側の人々である。[61f] (2007 年 2 月 5 日、デイリー・スターは、非常事態の宣言以降この日までに 41,000 人が拘留されたと報じた。[38at])
- 4.11 アワミ連盟により率いられる政治連合のスポークスマン、Abdul Jalil called は、再構成される選挙委員会の下で、有権者名簿の更新と修正および問題となった選挙係官の排除を行った後に、新しい選挙をできるだけ早期に実施することを要求した。前首相 Khaleda Zia の BNP 指導連合もできるだけ早い時期の

選挙実施に賛成であると述べたとされる。(AP 通信社、2007 年 1 月 12 日) [61f] しかし、2007 年 1 月 16 日の BBC ニュース・ビデオ報道によると、暫定政府は、新しい選挙の準備に「数ヶ月」かかるだろうと述べた。 [20ce] 1 月 22 日に行った談話で、首席顧問官 Dr Fakhruddin Ahmed は選挙委員会を再構成する意図を表明し、選挙委員長 M.A. Aziz とその他の一定の選挙委員が辞職を要請されるだろうという推測を確認した。(デイリー・スター) [38ao] [38ap]

- 4.12 1 月 27 日のデイリー・スターの報道によると、暫定政府は、2007 年非常権限布告に基づいて官報告示を発表した。これは、さかのぼって 2007 年 1 月 12 日に発効する。デイリー・スターは、次のように報じた。

「政府は、2007 年非常権限規則に基づいて政治活動および労働組合運動を禁止し、トークショーを含む挑発的ニュースの印刷および電子メディアによる報道を制限した。...政府は、全国において行進、デモ、同盟休業、ストライキ、ロックアウトを規制した。...しかし、官報告示は、宗教、社会行事・国家行事に関する集会、行列、儀式を制限から[除外した]。...政府、国家または公共の安寧または治安を益することになる場合、政府は任意の集会、行進、攻囲、デモ、演説、声明、有害なニュースまたは情報を禁止できる。...政府は、反政府ニュース、論説、新聞論説、記事、特集、時事漫画、トークショー、討論の印刷メディア、電子メディア、インターネットを含むその他のマスメディアによる公開または伝達も制限できる。...政府は、ニュースまたは情報が政府の命令または制限に違反して公開または宣伝される場合、任意の新聞、書籍、文書、印刷機または電子メディア装置を禁止できる。...非常規則により、政府は、郵便、ラジオ、電報、テレックス、ファクシミリ、電話サービスによる書信またはニュースの引き渡しを停止または遅延する権限を係官または当局に与えることができる。」

この布告は、これらの制限に対する違反について、罰金を伴う最高 5 年の禁固刑または最低 2 年の『重禁固刑』を規定している。違反で有罪とされた者は、上訴する権利を持つ。 [38an]

- 4.13 2007 年非常権限規則に基づいてマスメディアに課された制限に対する強烈な抗議を受けて、暫定政府は、マスメディアの自由や機能に対する制限は課されない旨を公言する声明を 1 月 30 日に発出した。これより 2 日前、全国紙の編集者および報道機関およびテレビ放送局の代表者が法律・情報相に対し非常規則により課される制限を守らない旨を伝えていた。政府は、これらの問題を解決する討議のためマスメディアの代表者を招いた。(デイリー・スター、2007 年 1 月 30 日) [38ar]
- 4.13 2007 年 1 月 30 日にデイリー・スターと BBC ニュースは、バングラデシュにおける選挙が少なくとも 3 カ月間実施できないとする高等裁判所の決定について報道した。さらに、この高等裁判所は、選挙委員会(EC)に対し現在の有権者名簿が 1972 年 Representation of the People Order (PRO) (人民代表規則)の規定および 2006 年に中間上訴裁判所により発出された命令に合致しないと断定されない理由を示すこと、ならびに新しい選挙人名簿を作成することを要求した。この高等裁判所は、EC に対し総選挙に向けて新しい有権者識別カードの導入と透明な投票箱の用意が指示されない理由を説明することも命令した。EC は、回答するまでの時間として 2 週間を与えられた。 [38aq] [20cj]

下級司法制度の独立性のための計画

- 4.14 2007 年 1 月 17 日のデイリー・スターの報道によると、暫定政府は、その前日、司法を政府の行政部門から分離することに関する 4 規則の官報告示公布を発表した。司法の分離は、1999 年に出された最高裁判所の 12 箇条指示に従って、いまや刑事訴訟法(CrPC)の改正のみを必要としている。以下に 4 規則を示す：2002 年司法業務委員会規則、2002 年バングラデシュ司法業務報酬委員会規則、2002 年バングラデシュ司法業務(業務構造、組織、採用、停職、解雇、免職)規則、2001 年バングラデシュ司法業務(配属、昇進、休暇、管理、規律、その他の業務条件)規則。 [38as]
- 4.15 デイリー・スターの報ずるところによると、これらの規則が実現された後、治安判事は最高裁判所の支配下に入り、下級司法が政府の支配を離れることになる。 [38as]

[目次に戻る](#)
[ソース・リストに行く](#)

5. 憲法

- 5.01 2004 年版ユーロパ世界年鑑 (Europa 2004)の記録によると、バングラデシュ人民共和国の新しい憲法は 1972 年 12 月 16 日に発効した。1982 年 3 月 24 日の軍事クーデターに続いて、憲法は停止され、この国は戒厳令下に置かれた。1986 年 11 月 10 日、戒厳令は解除され、憲法が復活した。 [1a] (p647) エコのみス津・インテリジェンス・ユニット(EIU)の 2005 年国情報告によると、憲法の改正は議会の 2/3 の多数決を必要とする。 [40a] (p8)
- 5.02 Europa 2004 の記述によると、1972 年の憲法は、その基本原則を民族主義、社会主義、民主主義、世俗主義に置いている。憲法は、法の支配、基本的人権、自由、正義、平等がすべての市民により獲得される搾取のない社会の建設を目指している。すべての市民は法の前に平等であり、その保護を受ける権利を持つ。恣意的逮捕または拘留、人種、年齢、性別、出生、カーストまたは宗教に基づく差別、強制労働は、すべて、憲法に基づいて禁止される。法、社会的秩序および公衆道徳に従って、すべての市民は移動、集会、結社の自由の権利を持つ。憲法は、良心、言論、報道、宗教的礼拝の自由を保証することも目的としている。 [1a] (p647) Europa 2004 によると、憲法はイスラム教の影響を強化するために 1977 年にその本文が改正された。また、『世俗主義』という言葉も前文から削除された。さらに 1988 年の改正によりイスラム教は国家宗教となった。 [1a] (647)
- 5.03 「バングラデシュにおける人間の安全保障」と題する国連開発計画のための 2002 年 9 月の報告(UNDP 2002)は、次のように述べている。「憲法の規定によれば、基本的権利に合致しないすべての既存法は無効と宣言され、国は基本権に抵触する法の制定を禁止される。... しかし、権利の享受は、国家、社会秩序、公衆衛生、道徳または良識のために法律により課される『妥当な』制約を条件とする。」UNDP 報告は、「妥当な」は相対的な用語であり、あ

る状況において妥当であるものが別の状況において妥当でなくなることがあると指摘している。[8b] (p15)

目次に戻る
ソース・リストに行く

6. 政治制度

政府

- 6.01 米国国務省の 2005 年版人権慣行国情報告書(USSD 2004)は、次のように述べている。「この国は、多党、議会制民主主義の国であり、秘密投票による選挙が普通選挙制で行われる。」[2d] (第 3 節) USSD 2005 は、次のように続く: 「法律は、市民に自分たちの政府を平和的に変更する権利を与えており、市民は、かなりの暴力事件を伴うものの普通選挙制度に基づいて実施される周期的な自由・公正な選挙を通じてこの権利を実際に行使した。」[2f] (第 3 節) Europa 2004 の記述によると、Jatiya Sangsad (議会)は一院制議会である。議員は普通成人選挙権に基づいて小選挙区から 5 年任期で直接選挙される。すなわち、各選挙区の議会議員は比較多数得票制の単純多数により選出される。18 才以上の方が投票権を持つ。[1a] (p647) 2004 年 5 月 16 日の BBC ニュースの報道によると、この日に議会により承認された憲法改正は Jatiya Sangsad の議席数を今後 10 年の間 300 から 345 に増加し、増加 45 議席を女性専用とした。[20ae]
- 6.02 Europa 2004 の記事によると、大統領はこの国の立憲元首であり、議会により 5 年任期で選出される。2002 年 9 月 5 日に Iajuddin Ahmed 教授が無反対で大統領に選ばれた。行政権は、閣僚会議を主宰する首相により掌握される。[1a] (pp647 & 640)
- 6.03 2006 年 3 月 8 日に発表された米国国務省の 2005 年版人権慣行国情報告書(USSD 2005)の記述によると、バングラデシュ民族主義者党(BNP)党首、Khaleda Zia 首相は、国際および国内監視員により自由・公正と考えられた多党参加議会選挙の後、2001 年 10 月に就任した。無党派暫定政府により監督された 2001 年の選挙は、散発する暴力と孤立的不正行為の行われる中で施行された。BNP は、Jamaat-e-Islami(JI)、Bangladesh Jatiya 党の Naziur 派(BJP N-F)、Islami Oikkya Jote (IOJ)と 4 党連立政府を形成した。二大政党、BNP とアワミ連盟(AL)が政局を支配している。[2f] (第 3 節)
- 6.04 2005 年 6 月のフリーダム・ハウスの報告、「2005 年、岐路に立つ諸国：民主的なガバナンスの調査」の著者は、次のように述べている。
- 「バングラデシュは、1991 年以降、議会制度を持っているが、議会は、実際には、効果的な責任制度としてほとんど機能していない。どの政党が権力を持っているかに関係なく、野党第一党は、議会における意見表明に対する政府の抑圧と妨害を主張して、大部分の議会会期をボイコットしてきた。2004 年もこの慣行の例外ではなかった。AL [アワミ連盟]は、ほとんど議会に参加しなかった。AL は、各種委員会も、その構成に関する論争の故にボイコットした。」 [65a] (p69)

- 6.05 エコノミスト・インテリジェンス・ユニットのバングラデシュ 2005 年国情報告(EIU の 2005 年国情報告)の記述によると、1996 年 3 月に承認された憲法の第 13 次改正に基づいて、暫定政府が総選挙前の最大 3 カ月間政権を掌握する。この政権は議会の解散から 15 日以内に就任し、解散から 90 日以内に総選挙を施行しなければならない。暫定政府は、首相の地位を持つ首席顧問官の推薦に基づいて大統領により任命される他の 10 人以下の顧問官とともに政府を運営する首席顧問官により指導される。暫定政府は、選挙委員会に「議会議員の総選挙を平穏、公正、公平に行うために必要なすべての可能な援助および支援」を与える責任を有する。[40a] (p9) 暫定政府を主宰する首席顧問官は、通常、最も近い過去に退職した最高裁判所長官であると 2005 年 7 月の EIU 国情報告は述べている。 [40c] (p12)

第 3.51 項および第 4.03 項も参照。

地方自治体府

- 6.06 EIU の 2005 年国情報告は、次のように述べている。

「バングラデシュは 64 県に分かれ、各県が自身の県議会を持っている。県の下に 460 の郡と 4,488 の区議会[union parishad]があり、後者が現在バングラデシュにおける最下層の行政府である。2003 年末、政府は、第 4 階層の行政府として 40,392 の村落自治体 (gram sarkar) を形成した。Gram sarkar は草の根レベルの非選挙行政機関であり、1970 年代後期に前大統領 Zia 将軍により導入された。彼が大統領であるときに、Ershad 将軍が 1980 年代中頃に選挙地方行政機関として upazila (地方議会) を導入した。村落自治体は、地方の人々による地方の発展を目指している。憲法はすべての階層の地方自治体における被選挙機関の設置を規定しているが、第 3 階層のみ - 区議会と市議会 (ほとんど郡および県の行政センター) - 選挙されている。その他のすべては、行政により管理されている。バングラデシュには、6 つの行政州 - ダッカ、チッタゴン、クルナ、バリサル、ラージシャーヒ、シレット - と 4 つの大都市地方自治体 - ダッカ、チッタゴン、ラージシャーヒ、クルナがある。都市地方自治体の市長は直接選挙で選出され、行政権を行使する。」 [40a] (p8)

- 6.07 2005 年 8 月 2 日の United News of Bangladesh と BBC ニュースの報道によると、高等裁判所は、憲法に規定されている選挙に基づく民主主義の基本原則に反していることから、Gram Sarkar - 指名構成員からなる村落自治体 - が違法であり、憲法に反すると宣言した。この裁判所は、地方権利グループ、Bangladesh Legal Aids and Services Trust (BLAST) (バングラデシュ法的支援・サービス・トラスト) により提出された申立(2003 年 Gram Sarkar 法の適法性に関する異議)に回答した。政府は、この判決に対して上訴する意図を公表した。 [20bf] [39x] 2005 年 8 月 7 日の United News の報道によると、最高裁判所は、高等裁判所の Gram Sarkar 判決の効力を 6 週間停止させ、政府に通常の上告申立を提出するよう指示した。 [39y]

選挙の管理

- 6.08 Europa 2004 の記述によると、憲法機関である選挙委員会は、議会および大統領の選挙を管理する。選挙委員会は、選挙区の画定および選挙人名簿の作

成も行う。選挙委員会は、大統領により任命される選挙委員長およびその他の委員から構成される。選挙委員会は、その職能の遂行において独立である。[1a] (647) しかし、2005 年 6 月のフリーダム・ハウス報告は、次のように述べている。「EC の自律性は、財源、要員の採用および配属および選挙中における法律執行機構の管理について政府に依存するために、損なわれている。」 [65a] (p68)

6.09 国際連合選挙支援事務局が 2001 年 10 月 2 日に発表した声明は、次のように述べている。10 月 1 日の議会選挙は一般的に自由、公正、平穏であり、秩序正しく行われたと結論できるが、投票中に不正が見られたこと、投票日に散発的であったが、ときには重大な暴力事件が発生したことも事実である。国連代表団は、暴力および暴力の脅威が選挙期間中に発生したことも指摘した。[41]

6.10 2001 年 10 月 9 日の BBC ニュースの報道によると、2001 年 10 月の総選挙後、敗北したアワミ連盟は、選挙に「不正行為があった」と主張して議会の就任式をボイコットした。[20] EIU の 2004 年国情報告の記述によると、アワミ連盟の指導者は、選挙運動期間中この国を管理した暫定内閣が選挙委員会と共謀して AL を「追い出した」と主張して、2001 年総選挙を適法と認めることを拒否した。[40a] (p6) フリーダム・ハウスは、2005 年 6 月の報告で次のように述べた。

「1991 年以降、正規の 5 年間隔で 3 回の全国議会選挙が行われた。これらの選挙は、国内および国際選挙監視員によりおおむね自由かつ公正であると判定された。各選挙において敗れた党は不正選挙を主張したが、いずれの場合も最終的には選挙を受け入れ、議会において野党として機能することに同意した。これらの選挙の結果、政権は二大政党の間を往復した。BNP は 1991 年と 2001 年の選挙に勝ち、AL は 1996 年の選挙に勝った。...3 回の各選挙は中立 CG [Caretaker Government (暫定政府)]により施行され、すべての政党が平等な運動の機会を享受した。投票率は、1991 年の 56 パーセントから 1996 年および 2001 年の 75 パーセントに急上昇した。」 [65a] (p66-67)

6.11 第 4 節(最近の動向)で述べたように、2007 年 1 月に行われることになっている総選挙の有権者名簿について 2006 年中に法的な論争があった。アワミ連盟により率いられる野党は BNP 指導の政府が自分たちに有利なように有権者名簿を操作したとして非難し、選挙委員会の委員長が辞任しない限り総選挙をボイコットすると脅迫した。(エコノミスト・インテリジェンス・ユニット、2006 年 7 月) [40e]

目次に戻る
ソース・リストに行く

人権

7. はじめに

7.01 バングラデシュは、主な国際連合人権条約のほとんどの加盟国である。それは、国際連合人権高等弁務官ウェブサイト(アクセス日: 2006年3月10日)によると、以下を含む。International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights (CESCR) (経済的、社会的および文化的権利に関する国際規約) (加盟日: 1999年1月5日)、International Covenant on Civil and Political Rights (CCPR) (市民的および政治的権利に関する国際規約) (加盟日: 2000年12月6日)、International Convention on the Elimination of All Forms of Racial Discrimination (CERD) (人種差別撤廃に関する国際条約) (加盟日: 1979年7月11日)、Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women (CEDAW) (女性差別撤廃条約) (加盟日: 1984年12月6日)、Optional Protocol to the Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women (CEDAW-OP) (女性差別撤廃条約に対する選択議定書) (批准日: 2000年12月22日)、Convention Against Torture and other Cruel, Inhuman or Degrading Treatment or Punishment (CAT) (拷問およびその他の残虐な、非人道的なまたは品位を傷つける取り扱いまたは刑罰を禁止する条約) (加盟日: 1998年11月4日)、Convention on the Rights of the Child (CRC) (子供の権利に関する条約) (批准日: 1990年9月2日)、Optional Protocol to the Convention on the Rights of the Child on the involvement of children in armed conflict (CRC-OP-AC) (児童の武力紛争関与に関わる子供の権利に関する条約の選択議定書) (批准日: 2002年2月12日)、Optional Protocol to the Convention on the Rights of the Child on the sale of children, child prostitution and child pornography (CRC-OP-SC) (児童売買、児童売春、児童ポルノに関わる子供の権利に関する条約の選択議定書) (批准日: 2002年1月18日)、International Convention on the Protection of the Rights of All Migrant Workers and Members of Their Families (MWC) (すべての移民労働者およびその家族構成員の権利の保護に関する国際条約) (1998年10月7日調印のみ)。[8a]

7.02 2006年3月8日に発表された米国国務省の2005年版人権慣行国情報告書(USSD 2005)は、次のように述べている。

「政府の人権記録は依然として劣悪であり、政府は多数の重大な侵害を犯し続けた。[2f] (はじめに) ...治安部隊は、無数の裁判外殺人を行った。警察、Bangladesh Rifles (BDR) (バングラデシュ・ライフル)、Rapid Action Battalion (RAB) (緊急行動大隊)は、認められていない致命的な暴力を使用した。... ほとんどすべての侵害が調査されず、処罰されなかった。(第1a節) ... しばしば死を招来する暴力は、この国の政治に広く浸透している要素である。異なる政党の支持者、ときには1つの政党内の異なる派閥の支持者が、しばしば、集会やデモ中に、お互いに、また、警察と衝突した。(第1a節) ... 法律は、拷問、残虐なまたは非人道的なまたは品位を傷つける刑罰を禁止しているが、治安部隊、RAB、警察は、逮捕および取調中に肉体的拷問、精神的拷問、残虐なまたは非人道的なまたは品位を傷つける取扱いを定常的に行った。(第1c節) ... 法律は恣意的な逮捕および拘留を禁止している。しかし、当局は、

32 この出身国情報告書は、2007年2月26日現在において公的に利用可能な最新の情報を含んでいる。これより古い原資料も、それより新しい文書で利用できない情報を含んでいる場合には、含まれている。

予防的拘禁でない場合にさえ、しばしば、これらの規則を侵した。(第 1d 節) ... 警察には汚職が広く行き渡っており、また、警察は資源、訓練、規律に著しく欠けている。(第 1d 節) ... 政府は、政治的反対派の構成員とその家族に嫌がらせを与え、威嚇するために、第 54 条と第 86 条を利用した。警察は、いかなる法的権限も引用せずにデモ前とデモ中に野党活動家を拘束し、行事が終わるまで留置した。(第 1d 節) ... 裁判前の恣意的長期拘留が依然として問題である。(第 1d 節) ... 汚職、司法の非効率、裁判官を標的とする暴力、滞留負荷が重大な問題である[司法における]。(第 1e 節) ... 法律は、諜報機関および法律執行機関による電話盗聴を認めている。(第 1f 節) ... 法律は、言論と報道の自由を規定している。しかし、実際には、政府はこれらの権利を制限した。(第 2a 節) ... この年の間にアフマディー教徒、ヒンドゥー教徒、キリスト教徒に対する差別が発生した。[アフマディーの地域社会に対する重大な脅迫行為を含む]。(第 2c 節) ... 政府全体において汚職が依然として問題であった。(第 3 節) ... 家庭内暴力が広く行き渡っている。... 女性に対する村八分事件 – ときとして宗教指導者により指導された(ファトゥワの手段による) – が特に農村地域においてときどき発生した。(第 5 節) ... 児童労働は依然として問題であり、しばしば児童の虐待を引き起こした。(第 5 節) ... 法律は人身売買を禁止している。しかし、人身売買は依然として重大な問題である。」(第 5 節)。”

同報告はさらに次のように述べている。「ある国内人権団体によると、[2005 年中に]政治的暴力事件で 310 人が死亡し、8,997 人が負傷した。警察は、この年の間に政治的理由により 1,216 人を逮捕したが、これらの大部分は短期間の拘留の後に釈放された。」 [2f] (第 1d 節)

- 7.03 2005 年 6 月のフリーダム・ハウス報告、「2005 年、岐路に立つ諸国：民主的なガバナンスの調査」は、次のように述べている。

「バングラデシュの憲法は、基本的権利および市民的自由を保証している。すべてのグループの政治的、文化的、宗教的自由が保護される。すべての市民は、人種、性別、宗教の関係なく平等であることが認められる。憲法は、性的、人種的、社会的平等を推進し、差別を排除するために差別是正措置も義務づけている。この法律にもかかわらず、実際には、女性、人種的小数グループ、宗教的小数グループは、しばしば、差別に直面する。この数年の間に、バングラデシュは、市民的自由を制限する法律も数件制定した。」 [65a]

- 7.04 USSD 2005 年報告は、次のように述べている。

「種々の国内および国際人権グループが、一般的に独立して政府の制約なしに活動して、人権事案について調査し、報告を公開している。人権グループは、しばしば、政府を鋭く批判するが、自己検閲も行っており、それは特に政治的に微妙な事案および主題の場合である。これまでの数年とは異なり、政府は、個人人権擁護者に対して虚偽の主張の提訴により圧力をかけること、または国際人権活動家に対して再入国ビザ発給の遅延により圧力をかけるようなことは行わなかった。」 [2f] (第 4 節)

USSD 2005 報告によると、政府は UNHRC および International Committee of the Red Cross (ICRC) (国際赤十字委員会) のような国際組織と協力した。 [2f] (第 4 節)

第 19 節、人権 NGO の処遇も参照。

- 7.05 「人権を守るために緊急に必要な法的改正およびその他の改革」と題するアムネスティ・インターナショナルの報告は、2003 年 5 月に次のように述べた。「歴代政府が一貫した効果的な方法で人権侵害を処理してこなかったことは、この国における独立、不偏、有能な人権監視機関(National Human Rights Commission (NHRC) (国内人権委員会)のような)の絶対的必要性を示唆している。人権擁護者と国際社会は、バングラデシュ政府に NHRC の設置を強く求めてきた。前のアワミ連盟政府も現在の BNP 政府もその設立の必要性を認めしたが、それを設置する適切な措置を講じなかった。」 [7a] (p11) United News of Bangladesh の 2004 年 7 月 26 日付の記事は、独立人権委員会の設置を促進する法案が関連内閣委員会に審議のために付託されていると法律司法議会担当相が述べたと報じている。 [39c]

しかし、USSD 2005 は、次のように確認している。「その選挙公約および繰り返し行われた公表にもかかわらず、政府は、独立国内人権委員会を設置する法案を制定しなかった。人権オンブズマン局の設置を許可する前の法律は、依然として休眠を続けている。」 [2f] (第 4 節)

- 7.06 2006 年 1 月の EIU 報告の記事によると、閣議は、2006 年 1 月 5 日、政府に電話を盗聴する権限を与える法案を承認した。 [40d] USSD 2005 報告は、次のように述べている。

「この法律は、諜報機関および法律執行機関に対し MOHA [Ministry of Home Affairs (内務省)]の最高責任者の許可を得て電話を盗聴することを許容する。この法令は、政府に対し国の安全のために電話会社に通信を差し止めさせる権限も与える。国家非常事態の場合、政府は、免許の所有者に補償を与えることなく通信サービスを提供する許可を取り消すことができる。この法令は、議会の休会中に[2005 年 12 月 12 日に]発効したが、恒久法となるためには、議会再開次第できるだけ速やかに承認されなければならない。」 [2f] (第 1f 節)

2005 年 12 月 12 日の BBC ニュースの記事によると、内相は、イスラム主義者過激派ネットワークが携帯電話により「維持されている」と述べた。内相は次のように述べた。「われわれは、イスラム主義者の指導者が爆弾犯人を誘導するために 20~30 の携帯電話番号を使用していることを知っている。」最高裁判所判事は BBC に次のように語った。「この法律が大規模に適用された場合、それが人々のプライバシーを縮減し、その基本的権利を侵害することは確実である。」 [20bu]

[目次に戻る](#)
[ソース・リストに行く](#)

8. 治安情勢

- 8.01 Jane's Terrorism and Security Monitor は、2006 年 4 月の記事で、次のように警告した。Sheikh Abdur Rahman と Siddiqui Islam (別名'Bangla Bhai')およびその他の指導的イスラム主義過激派の華々しい逮捕にもかかわらず「治安当局者は、過激派グループ Jama'tul Mujahedin Bangladesh (JMB)が 2007 年 1 月の議会選挙 までの期間にかなりの短期的脅威をもたらすのに十分な人数と

34 この出身国情報報告は、2007 年 2 月 26 日現在において公的に利用可能な最新の情報を含んでいる。これより古い原資料も、それより新しい文書で利用できない情報を含んでいる場合には、含まれている。

回復力を持っていることを示し得るのではないかと恐れている。」この記事は、次のように説明する。

「バングラデシュの情報当局者は、逮捕された主要指導者がいなくても作戦を継続するために十分なほどに過激派の組織はよく発達しており、また、人数が多いので先の逮捕がこれらグループを全面的に弱体化することはありそうもないと考えている。... 前に受けたインタビューの中で、Rahman と Bangla Bhai の両方とも、彼らの組織はいろいろな種類の秘密活動と武器の使用について訓練された 10,000 人をはるかに上回る党員を擁しており、また、100 万人を超える支持者を持っていると主張した。これらの数字が大幅に誇張されているとしても、2005 年 8 月の調整爆弾攻撃は、高度に調整された作戦を可能にする地理的に分散したネットワークの存在を示唆している。」
[83d]

ジェーンズは次のように続けている。「より深い心配の種を観測筋に与えることは、与党 BNP とその連立同盟者 Jamaat-e-Islami の党員との関係疑惑が資金の供給・調達面において浮上しているにもかかわらず、これらの軍事的なつながりの可能性に対する厳密な調査が行われていないように見えることである。全面的に実証されているわけではないが、JMB とその集団が与党政治連合に直接結びついている者の庇護を受けているという主張もなされてきた。」 [83d]

- 8.02 Time (アジア版)のウェブサイトの 2005 年 2 月 28 日付の記事は、全国で 3 年にわたり一連の爆弾攻撃、暗殺、宗教暴動を行ってきた過激派イスラム・グループに対する政府の効果的な措置の大きな遅れを指摘した。この記事は、次のように述べている。「ごく最近まで、バングラデシュ当局者は、この国が好戦性と暴力の温床であることを断固として否定していた。『われわれは、J.M.J.B.の存在を公式に認識していない。』と Lutfozzaman Babar 内相は 1 月 26 日[2005 年]に記者に語った。」しかし、2005 年 2 月、政府はその戦略を劇的に変更した。警察は数十人の過激派容疑者の逮捕を発表し、爆発物および爆弾製造装置を押収した。過激派組織の Jamatul Mujahedin Bangladesh (JMB)と Jagrata Muslim Janata of Bangladesh (JMJB)が同じ月に禁止された。
[54b]

(第 3 節: [歴史](#)と 第 12 節: [禁止過激派グループによる虐待も参照](#)。

[目次に戻る](#)
[ソース・リストに行く](#)

9. 犯罪

- 9.01 Time (アジア版)は、2004 年 4 月 5 日付の記事で次のように述べている。

「1 億 4,000 万人のこの国に打ち寄せる強奪、殺人、誘拐の波のために多くの人々が、この国が無政府状態に陥るのではないかと心配してきた。Bureau of Human Rights Bangladesh は、この年初以降、971 人が殺されたと述べている。前バングラデシュ大統領 Badruddoza Chowdhury は、『犯罪とゆすり行為がこのような大規模で行われたことはいまだかつてない』と述べている。」

Time の記事の記述によると、トランスペアレンシー・インターナショナルは、調査した諸国の中で汚職認識指標によりバングラデシュを最腐敗国に位置づけ、みかじめ料の支払いを拒否すると殺される小売店主から、恐喝者に「通行料」の支払いを強制されるトラック運転手、身代金目当てで誘拐される一流実業家、拷問・殺害されたジャーナリストに至るまで社会のあらゆる階層が汚職とゆすりの被害を受けていると述べた。この記事は、バングラデシュ警察部内における汚職の横行も指摘した。[54a]

- 9.02 Time によると、国内のマスメディアは犯罪問題を「扇情的に」表現しており、公式記録によれば首都における殺人発生率は実際には低下していると述べたダッカ警察本部長の声明にもかかわらず、有名な実業家から小売店主に至るまでさまざまな階層のバングラデシュ国民から政府が無法状態を取り締まってこなかったという声が上がっている。[54a]

[目次に戻る](#)
[ソース・リストに行く](#)

10. 治安部隊

- 10.01 1998 年 9 月に発表された Canadian Immigration & Refugee Board (IRB) (カナダ移民難民局)の報告によると、バングラデシュの国内治安機関は警察および 4 つの補助部隊 - 準軍事組織の Bangladesh Rifles (BDR) (バングラデシュ・ライフル)、武装警察、Ansars、村落防衛隊 - からなっている。警察と 2 つの準軍事的部隊、BDR と Ansars は、法と秩序を維持する責任を負っている。[3f] USSD 2004 によると、武装犯罪グループに対処する能力を持つ新しい警察部隊、Rapid Action Battalion (RAB) (緊急行動大隊)が 2004 年に創設された。この部隊は、軍隊を含む種々の法律執行機関および治安機関の出身者から構成されている。USSD 2004 は、また、次のように述べている。「国内治安について一次的な責任を負う内務省が警察と準軍事部隊を支配している。国軍は対外安全保障の責任を負っているが、ときには国内治安責任も課される。」[2d] (はじめにおよび第 1d 節) USSD 2005 は次のように述べている。「文官当局は、一般的に治安部隊を実効的に支配している。」[2f] (はじめに)

警察 および 準軍事部隊

- 10.02 『バングラデシュ国軍』ウェブサイト(アクセス日: 2006 年 10 月 7 日)によると、バングラデシュの警察は全国の警察管区の下で勤務する 120,000 人からなり、内務省の監督下にある。[71] 前記で引用した 1998 年のカナダ IRB の報告によると、警察官は官報で告示される高官と属官に分類される(大まかに言って、軍隊における将校と下士官に類似している)。官報告示警察官は比較的十分訓練され、十分な給与を受け、官僚制内で重要な地位を占めていると言われるが、下級警察官は比較的十分な訓練を受けておらず、装備は貧弱であり、給与も乏しく、かつ、酷使されている。[3f] 緊急行動大隊のウェブサイト(アクセス日: 2006 年 10 月 7 日)によると、バングラデシュは住民 1,200 人当たり 1 人の警察官を持っているが、これに対しインドの比率は 1:728、パキスタンは 1:625 である。[70]

- 10.03 種々の補助部隊に関する以下の情報は、緊急行動大隊 [70]、バングラデシュ・ライフル [72]、非政府組織、バングラデシュ国軍[71]のウェブサイト(すべてのアクセス日：2006年10月)、Jane's Information Group [83]、米国国務省の「背景短信：バングラデシュ」(2006年9月更新)から入手したものである。
[2e]:

Rapid Action Battalion (RAB) (緊急行動大隊):緊急行動大隊は、武装犯罪組織に対処できる特別防犯突撃隊として、2004年3月に創設された。それは内務省の下で機能し、主として警察および国軍から選ばれた隊員から構成されている。[70] [71] [83a] Human Rights Watch (HRW) (ヒューマン・ライツ・ウォッチ)の2006年12月の報告によると、当時 RAB は 12 大隊あり、全国の主要都市に駐屯しており、総隊員数は 8,500 人であった。RAB の部隊は特殊部隊から訓練を受け、近代的な装備を持っている。[10c] (第1節) 2005年6月のフリーダム・ハウスの報告によると、RAB は、その創設以来、犯罪組織団員に対し積極果敢な作戦を行ってきたが、それがいわゆる「銃撃戦」事件における多数の殺人を引き起こした。[65a] (p78) 2006年12月のHRW報告は、次のように述べている。「この特別部隊は、2004年3月におけるその創設以来、拘留者少なくとも 350 人の不法殺人および数百人以上の拷問疑惑に関わってきた。」[10c] (第1節)
(後出の拷問、裁判外殺人、説明責任参照。)

Bangladesh Ansar: 当初 1948 年に形成された Ansars は、内務省の直接指揮下にある軽武装部隊であり、法と秩序を維持する警察を助け、農村地域における市民活動プロジェクトに参加し、戦時には国軍と協力して活動する。全国に展開する Ansard の兵力は約 23,000 人である。[71]

Bangladesh Rifles (BDR) (バングラデシュ・ライフル): この準軍事部隊の主な役割は、密貿易取締り活動と人身売買防止活動を含む国境警備である。[71] BDR は、不法火器の回収および選挙投票所の警備のような種々の「国内」業務において警察を支援することも要求されてきた。[72] BDR の隊員数は 40,000 人と伝えられ、内務省の指揮下にあり、主として、国軍から派遣された将校により指揮されている。[2e] [72]

Village Defence Parties (VDP) (村落防衛隊): 1976 年に創設された VDP は、バングラデシュの各村において男性の 1 小隊と女性の 1 小隊から構成されることになっている(各小隊の人員は 32 名)。“Town Defence Party” (TDP) (都市防衛隊)と呼ばれる VDP の都会版は、都市の各『区』の小隊から構成される。VDP の役割は、法と秩序の維持において警察と補助部隊を支援すること、社会と経済の再建において政府機関と協力すること、天災が発生した場合に行政機関を支援することを含む。[71]

(注:、ときとして‘Kobra’および‘Chita’と呼ばれる‘Cobra’ (コブラ)および‘Cheetah’ (チータ)は、バングラデシュ警察内の部隊である。[38aa])

[目次に戻る](#)
[ソース・リストに行く](#)

恣意的逮捕および拘留

第 14 節：逮捕および拘留 - 法的権利、第 17 節：反対グループおよび政治活動も参照。

10.04 USSD 2005 報告によると：「恣意的逮捕は、ありふれた慣行である。…警察は、いかなる法的権限も引用せずにデモ前とデモ中に野党活動家を拘束し、行事が終わるまで留置した。…警察は、この年[2005 年]の間に政治的理由により 1,216 人を逮捕したが、これらの大部分は短期間の拘留の後に釈放された。 [2f] (第 1d 節)

拷問

10.05 USSD 2005 報告は、次のように述べている。

「法律は、拷問、残虐な、非人道的なまたは品位を傷つける刑罰を禁止しているが、治安部隊、RAB、警察は、逮捕および取調中に肉体的拷問および精神的拷問および拷問、残虐なまたは非人道的なまたは品位を傷つける取扱いを定常的に使用した。拷問は、脅迫、殴打、電気ショックの使用からなる。 Bangladesh Trauma Victims Rehabilitation Center によると、この年[2005 年]の間に治安部隊による拷問により 2,297 人の拷問犠牲者と 15 人の死者が生じた。…政府はこれらの責任者をほとんど起訴、有罪判決、処罰せず、刑事免責の風潮によりこのような警察の虐待が続いている。」 [2f] (第 1c 節)

2000 年 11 月の「拷問と刑事免責」と題する Amnesti・インターナショナルの報告は、次のように述べている。

「歴代政府の下で拷問は広く行き渡ってきた。過去と現在の政府も野党もこの慣行に対処し、それを防止する重大な決意を示さなかった。」 [7c] (はじめに)

「Bangladeshにおける人権擁護者の間に、拷問は、政治的腐敗、文盲、低開発、貧困の帰結であるという共通の意見がある。…政党は、自党員以外の人々の人権の侵害にほとんど関心を示さない。」 [7c] (第 9 節)

「Bangladeshの政府は、拷問を助長する古い法律の維持または同様な効果を持つ新しい法律の制定に熱心であった。このような法律の 1 つは、警察に逮捕状なしの逮捕および 24 時間の拘留を許容する Bangladesh 刑事訴訟法(BCCP)1898 の第 54 条である。」 [7c] (第 7 節.2)

Amnesti・インターナショナルの 2004 年年次報告(2003 年の事件を対象とする)は、次のように述べている。「拷問は依然として広く行き渡っている。…政府は、拷問の防止対策を実現しなかった。犠牲者は、疑いをかけられた犯罪者、児童、政治的な動機により拘留された人々を含む。少なくとも 13 人が警察拘留中に死亡した。伝えられるところによると警察はこれらの死亡が拷問の結果であるという主張を否認した。」 [7j] (p1)

10.06 Bangladesh Rehabilitation Centre for Trauma Victims (BRCT) (Bangladesh Trauma Victims Rehabilitation Center)は、その報告「2003 年の Bangladeshにおける人権情勢」において、Bangladeshの法律執行

機関(警察、準軍事組織および国軍を含む)が 2003 年中に 419 の「事件」で 1,296 人を拷問したと報告した。これらの事件のほとんどについて警察官に責任があった。この報告は、次のように述べている。「警察官は、拷問の方法として、棒、銃の台じり、弾丸、催涙弾、罵詈雑言、平手打ち、蹴りを使用する。」 [63]

- 10.07 イギリスを本拠とする NGO、Redress Trust は、「1971～2004 年のバングラデシュにおける拷問」と題する報告を 2004 年 8 月に作成した。この報告は、中でも次のように述べている。

バングラデシュは、United Nations Convention against Torture and Other Cruel, Inhuman or Degrading Treatment or Punishment (CAT) (拷問およびその他の残虐なまたは非人道的なまたは品位を傷つける取り扱いまたは刑罰を禁止する国際連合条約)および International Covenant on Civil and Political Rights (CCPR) (市民的および政治的権利に関する国際規約)を批准したが、多数の報告によると拷問の慣習は依然として衰えず、かつ、加害者に対するほぼ完全な刑事免責が行われている。 [34] (はじめに)

拷問およびその他の形式の虐待の主な加害者は、法律執行機関、特に警察であるように見える。伝えられるところによると、国軍および準軍事組織、特にバングラデシュ・ライフル(BDR)も業務の過程で拷問を使用する。政党と関係を持つ武装グループおよびチッタゴン・ヒル・トラクトの反体制派も場合によっては拷問を使用した。拷問の慣行は、どちらの政府が政権を持っているかに関係なく、1971 年以降永続してきたように見える。 [34] (第 II 節 C)

拷問に等しい虐待が警察により犯罪捜査の過程において、また、拘留された容疑者およびその家族から金を絞り出す手段としてしばしば行われた。伝えられるところによると、種々の政府の下で政敵に対し虐待と拷問が加えられてきた。社会的動揺が発生した時期に、ジャーナリスト、デモ参加者、野党党员等に対する制度的暴力が著しく増加した。宗教的少数派が虐待され、過激派グループにより狙い打ちされた。女性に対する暴力事件が多数発生した。 [34] (第 II 節 C)

拷問流行の理由は、汚職の横行、政治目的のために暴力を使用する昔からの慣行、警察官に対する不十分な訓練、不十分な法的予防手段等を含む。 [34] (第 II 節 C)

拷問は、憲法の第 35(5)条により明確に禁止されている。拷問に当たる一定の行為を行った公務員(警察官を含む)は、刑法または(該当する場合に)ダッカ首都警察布告条例または警察条例の種々の条文に基づいて起訴され、禁固刑により処罰される。(強姦または性的嫌がらせの罪は、女性および児童に対する暴力防止裁判所により裁かれる。) [34] (第 III 節 B ii)

行政長官(または警察)に提出された拷問関連苦情申立およびその後に行われた措置に関する総合的な公式統計は存在しない。多数の事案が報告されないままとなっている。一部の申立は、犠牲者に苦情を取り下げさせるための金銭の提供を含む警察の圧力のために撤回された。加害者のほんのわずかの起訴のみ成功した。不十分な捜査および証人および医学的証拠の入手が困難で

あることが問題として言及されている。拷問事案の示談解決も数件あったようである。 [34] (第 IV 節 B)

高等裁判所は、拷問の犠牲者を含む憲法上の権利を侵された市民に補償または賠償を与えることおよび加害者に対する刑事訴訟を開始することができる。 [34] (第 III 節 B ii)

バングラデシュの法律は、一定のグループの公務員に職務遂行上犯した一定の違法行為について刑事免責を与えている。治安部隊の要員に『クリーン・ハート作戦』(2002年10月16日～2003年1月9日)中に行われた人権侵害に対する免責を与える特別法[共同作戦免責法]も存在する。 [34] (第 IV 節 B i)

拷問犠牲者に対する専門家治療は、Bangladesh Rehabilitation Centre for Trauma Victims (BRCT) (バングラデシュ・トラウマ犠牲者リハビリテーション・センター) および Centre for Rehabilitation of Torture Survivors, Bangladesh (CRTS.B) (バングラデシュ拷問生存者リハビリテーション・センター)を含む非政府リハビリテーション・センターで可能であった。 [34] (第 III 節 B ii)

- 10.08 2006年12月のHuman Rights Watch (HRW) (ヒューマン・ライツ・ウォッチ)報告によると、Rapid Action Battalion (RAB) (緊急行動大隊)の隊員は数百の拷問事件に関与してきた。この報告は、次のように述べている。「RABに由来する拷問方法には、足の裏(falanga)および身体の他の部分を棒で殴ること、脚および脚に電気ドリルで穴を明けること、傷口に電気ショックを与えること等がある。」HRW報告によると、少なくとも1つの事案において、拷問中に犠牲者の意識を回復させ、手当をするために医療従事者が立ち会った – 国際的に認知された医学倫理の甚だしい侵害である。 [10c] (第 IV 節)

裁判外殺人

- 10.09 USSD 2005 報告は、次のように述べている。

「治安部隊は、無数の裁判外殺人を犯した。Bangladesh Rifles (BDR) (バングラデシュ・ライフル)とRapid Action Battalion (RAB) (緊急行動大隊)は、是認されない致命的な暴力を使用した。... 治安要員による殺人が増加した。... ほとんどすべての虐待が調査されず、処罰されなかった。その結果生まれた免責の風潮が虐待と殺人の終息を阻む重大な障害となって残った。訴追されたわずかな例において有罪とされた者の処罰は、ほとんど行政罰であった。新聞報道によると、軍隊を含む種々の法律執行機関出身の要員から構成される準軍事集団、RABを含む法律執行機関は、この年、396人を殺害した。これらの死亡は、すべて異常な状況において、被疑者が拘置中または警察活動中に発生した。しかし、政府は、一部の既知犯罪人の死亡をRABまたは警察と犯罪集団間の銃撃戦中に発生したものとして説明した。これらの396件中、340人の死亡は銃撃戦によるものとされ、RABはそのうちの107人、警察は

212 人、その他の治安部隊が 21 人について責任があるとされた。拘留中の殴打または過度の暴力による死亡事件も数多く発生した。」 [2f] (第 1a 節)

- 10.10 2005 年 7 月 18 日のデイリー・スターの報道によると、法律執行機関は、2004 年 6 月以降、いわゆる「銃撃戦」(または「遭遇戦」または「撃ち合い」)事件で 378 人を殺害した。これらのうち、245 人は警察の行動で死亡し、116 人は Rapid Action Battalion (RAB) (緊急行動隊)により殺害され、12 人は「コブラ」および「チータ」(特殊警察部隊)により殺され、5 人は合同部隊により殺害された。当局はこれらの死者を(最初に発砲したか、または逃走しようとしていたとし)既知犯罪人と呼んだが、デイリー・スターは「銃撃戦」の犠牲者が逮捕歴のない人も数人含んでいると主張した。この記事は、次のように述べている。「法律執行者は、銃撃戦の無実の犠牲者について偽りの前科を作り出すことによりそれら人々が犯罪人であることを示そうとする無慈悲な試みを行った。しかし新聞社の調査により法律執行者の主張は無効となる一方、犠牲者の家族の主張が証明された。」 [38aa] アムネスティ・インターナショナルは、その 2005 年年度報告(2004 年の事件を対象とする)において次のように述べている。

「伝えられるところによると、Rapid Action Battalion (RAB)(緊急行動大隊)として知られる特別治安部隊と犯罪容疑者間の銃撃戦における死者として政府が説明した事件で少なくとも 147 人がこの年[2004 年]の間に死亡した。一般的に容疑者の逮捕後に無人の場所で発生するこれらの死亡が RAB による故意殺人ではないかという憂慮がある。野党は、野党党員が最も頻りに標的にされたと主張したが、政府はこれを否定した。」 [7n]

- 10.11 ヒューマン・ライツ・ウォッチの 2006 年 12 月の報告によると、ヒューマン・ライツ・ウォッチは人権グループの情報と自分自身の調査に基づいて 2004 年 6 月と 2006 年 9 月の間に報告された RAB 殺人のデータベースを編集した。これらの情報源によると、Rapid Action Battalion (RAB) (緊急行動大隊)は、この年の間に全国で 367 人を殺害した。 [10c] (第 I 節) マスメディア、人権グループまたは RAB の報告によると、RAB により殺害されたと報告された 367 人のうち、77 パーセント(284 人)は「銃撃戦」殺人であり(これらの犠牲者は伝えられるところによると警察と武装グループ間の撃ち合いの見物人であった)、11 パーセント(42 人)は「撃ち合い中の殺人」(この犠牲者は伝えられるところによると警察との撃ち合いに加わっていた)であった。 [10c] (第 V 節) この報告は次のように述べている。「このデータベースが主たる根拠としている人権団体または報道機関の報告は、これらの死者のほとんどが拷問または裁判外処刑の結果であることを強く示唆しており、ヒューマン・ライツ・ウォッチ自身の調査もこの傾向を確認している。しかし、これらの殺人の一部は警察力の正当な行使の結果であったかもしれない。」 [10c] (第 I 節) HRW は、次のように述べている。

「2006 年 10 月 27 日まで政権を持っていた政府は、犠牲者(政府は、これらの人々を「手配犯罪人」または「札付きのテロリスト」呼んだ)は、逮捕に抵抗したとき、または RAB と犯罪グループ間の銃撃戦にさらされたときに死亡した(「銃撃戦殺人」)と述べてこれらの殺人を擁護した。しかし目撃者、家族の人々、ジャーナリストから頻りにもたらされた情報によると、犠牲者は、

裁判外殺人の行われた所内または所外で、RAB による拘留中に死亡した。
[10c](第 1 節)

- 10.12 2005 年 5 月 11 日の United News of Bangladesh および BBC ニュースによると、内相は、緊急行動大隊および警察の関与したすべての『遭遇戦』事件に関する『行政調査』を行い、その結果として法律違反が発見された場合には法的措置を講ずると述べた。BBC ニュースの記事によると米国および欧州連合の当局者が裁判外殺人ではないかと彼らが恐れていることに重大な関心を表明した。[20bi] [39aa] 2005 年 9 月 8 日に国別情報諮問委員会に提出された意見において、UNHCR は、行政当局がそれまでに「銃撃戦」における死者に関する 65 件を調査し、その結果、緊急行動大隊によるこのような行為を『正当とする理由を発見した』と述べている 2005 年 7 月 17 日の Prothom Alo 新聞の記事に言及した。行政当局によるこの調査は、人権グループにより厳しく批判された。[67b] 独立 NGO、アジア人権委員会は、2005 年 7 月 19 日に発表した声明において、これらの事件の多くに関与している法律執行機関がいまこれらの事件の調査者として指名されているならば公式調査の中立性が相変わらず問題であると述べた。[66a]

説明責任

- 10.13 USSD 2005 報告は、次のように述べている。

「警察は Ministry of Home Affairs (MOHA) (内務省)の下で全国的に組織されており、国内治安および一般的な法と秩序を維持する任務を与えられている。警察は一般的に無能であり、与党に属する人物の調査を渋り、しばしば政府により政治的目的のために使用された。...種々の警察部隊および軍隊を含む治安機関から抽出された装備の良い警察部隊、RAB [Rapid Action Battalion (緊急行動大隊)]が全般的な警察改革計画を作成したが、人権問題に取り組む具体的な措置はほとんど講じられなかった。RAB は、重大な人権侵害を犯した。...警察の汚職は広く行き渡り、資源、訓練、規律は甚だしく不足であった。警察職員に対する犯罪容疑の調査に当たる独立機関が存在しないため、警察の虐待の犠牲者は告訴の提出を渋った。この年の間、2003 年におけるクリーン・ハート作戦中に発生した人権侵害の償いの追求を妨げる共同作戦免責法の適法性に関する進展はなかった。...原告は、長々しい裁判手続のために、また、自分自身または家族に対する報復の恐れから、警察を犯罪事件でめったに告訴しなかった。これにより、しばしば、警察免責の風潮が醸し出された。」 [2f] (第 1d 節)

- 10.14 2002 年に Transparency International (TI) (トランスペアレンシー・インターナショナル)により発表された「バングラデシュにおける汚職：家計調査」と題する調査によると、警察を相手にした回答者の 84 パーセントが汚職に遭遇したと主張した。ほとんどの場合、これは賄賂に関係した。[42a] (pp52-58) 2005 年 TI 家計調査の調査結果要約によると、警察に関して、警察署に FIR (First Information Report (一次通報書(盗難・紛失届など)))を提出した回答者世帯の 92 パーセントが平均 2,430 タカの賄賂を払わなければならなかった。GD (General Diary (一般日誌))申立を警察署に登録した回答者世帯の 91 パーセントが平均 939 タカの賄賂を払わなければならなかった。警察の許可証明書を必要とした世帯の 80 パーセントが平均 881 タカの賄賂を払わなければなら

42 この出身国情報報告は、2007 年 2 月 26 日現在において公的に利用可能な最新の情報を含んでいる。これより古い原資料も、それより新しい文書で利用できない情報を含んでいる場合には、含まれている。

かった。『被疑者』の 71 パーセントが平均 5,718 タカの賄賂を払わなければならなかった。[42c] [42d] (p129)

10.15 ヒンドゥー新聞の 2003 年 2 月 27 日の記事によると、バングラデシュ議会は、2003 年共同作戦軍免責法と呼ばれる異論の多い法案を承認した。この法律は、共同治安部隊の隊員に 2002 年 10 月 16 日と 2003 年 1 月 9 日の間に行われた全国『クリーン・ハート作戦』犯罪防止運動中の行為に関して民事裁判所からの免責を与える。[21b]

10.16 バングラデシュのデイリー・スターは、2003 年 11 月に次のように報道した。
「勤続年数 25 年を過ぎた警部補以下の 302 人の警察官が、2001 年 10 月の政府交代以降の大量解雇と大異動の中で、遅くとも 10 月 7 日まで退職させられた。... 内務省筋は、約 12,000 人の警察官が採用され、そのうち 5,000 人は欠員補充に充てられ、残りは新設される 7,000 のポストに振り向けられると述べた。... 警察の記録によると、昨年中に汚職およびその他の犯罪のために 19,622 人の警察官が処罰されたが、2001 年はこれより少ない 16,913 人であった。... 対照的に、昨年、14,069 人の警察が優秀な成績により表彰された。」 [38a] 人権 NGO、Odhikar は、2003 年の報告、「バングラデシュにおける警察改革 – 行動検討課題」において、19,620 人の警察官が 2002 年中に懲戒処分を受けたが、このうちの 1,776 件は「重大処罰」であり、17,844 件は「軽微な」処分であったと述べた。 [46a]

10.17 BBC ニュースの 2004 年 12 月 14 日の報道によると、警察長官[バングラデシュの警察の最高責任者]が法廷侮辱罪で有罪とされ、辞職した。内務省当局者は、彼は「裁判所の判決後、警察長官としての職務を果たす権利を失っていた」と語った – バングラデシュの法律では、公務員は、一定の犯罪を犯したと決定された場合、自動的にその職を失う。[20au]

10.18 Bangladesh National Women Lawyers Association (BNWLA) (バングラデシュ女性法律家協会)のウェブサイトの 2005 年 1 月 12 日付の記事は、次のように United News of Bangladesh を引用した。

法と秩序の状況を改善するために『バングラデシュ警察の強化』と題する遠大な警察改革プロジェクトが開始されている。内務省は、昨年、United Nations Development Programme (UNDP) (国際連合開発計画)および UK Department for International Development (DFID)(英国国際開発省)と協力してこのプロジェクトを開始した。1,300 万[米]ドルを投ずるこの 3 年計画は、警察のすべてのレベルにおける能力と専門家意識の向上を狙いとしている。このプロジェクトは、地域社会とのかかわりの改善、明確な達成目標を掲げる捜査・活動・起訴、人材管理、訓練、戦略と監視の改善を通じて犯罪予防に集中する。バングラデシュの 115,500 人の警察官のうち、女性はわずか 12 パーセントであると UNDP 新聞発表は述べた。」 [39p]

10.19 2005 年 6 月のフリーダム・ハウス報告、「2005 年、岐路に立つ諸国：民主的なガバナンスの調査」の著者は、次のように述べている。

「説明責任を伴わずに最近行われた法律執行の不穏な政策表明は、RAB [Rapid Action Battalion(緊急行動大隊)]の創設である。RAB の主な任務は、全

国に不安定な雰囲気を作り出した犯罪分子を追跡・逮捕することである。RAB は、その創設以来、犯罪組織団員に対し積極果敢な作戦を行ってきたが、それが人々の逮捕後のいわゆる銃撃戦における多数の殺人をもたらしてきた。」

この報告は、次のように続く。

「これらの銃撃戦管理の死者は、人権グループから見ると、RAB に対する文民の監視がないことから生じた一種の裁判外処刑である。これらの裁判外処刑は、政治的反対派内および市民社会の間に重大な不安を引き起こし、いまや国際社会の注目も集めている。しかし、それでも、法律施行機関の恣意的な行動は、恣意的な振る舞いを阻止するためにしばしば介入してきた高等司法官への付託により、法の支配の対象となり得る。」 [65a] (p78)

- 10.20 ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)の 2006 年 12 月の報告は、次のように述べている。

「現在まで、拘留者を虐待または殺害した廉で刑事有罪判決を受けたと分かっている RAB 隊員は一人もいない。「銃撃戦」死者関連で報告された最も重い処罰は、行政処罰の懲戒除隊である。... 人権を侵害した隊員を処罰する代わりに、RAB は威圧・恐怖させる方法としてその暴力行為を誇示している。」 [10c] (第 I 節)

HRW 報告は、次のように続く。

「マスメディアの報告によると、不法な死亡事件に関与した RAB 隊員は責任を問われたが、政府および RAB は詳細をほとんど提供せず、除隊を超える処罰を受けたことが分かっている隊員はいない。2006 年 5 月の新聞記事によると、RAB は、「銃撃戦」死亡に関与した廉でその隊員 133 人を処罰した。その 41 パーセントは彼らの原所属組織に戻り、22 パーセントは停職され、残りは懲戒除隊となった。刑事処分を受けた者はいない。... 根本的な問題は、RAB 隊員による人権侵害が軍法会議のような特別 RAB 裁判所(その法務手続は不明である)により審理されることである。場合によってはこの裁判所は財物強要または職務怠慢の廉で RAB 隊員を処罰したが、過度の暴力、拷問、違法殺人の廉で RAB 隊員を処罰したことはないと思われる。」 [10c] (第 II 節)

政府は、RAB が殺害した相手は法と秩序を脅かした犯罪人であったと言って RAB を擁護してきた。 [10c] (第 III 節)

苦情申立方法

- 10.21 2006 年 12 月の Human Rights Watch (HRW) (ヒューマン・ライツ・ウォッチ)の報告は、次のように述べている。

「警察に苦情を提出したい市民は、多くの困難に直面する。その第一は報復の恐れであり、ときとして苦情を提出させない直接的な脅威に基づく恐れであった。犠牲者の家族が勇敢にそれを乗り越えた場合、警察は、しばしば、その案件の受理を拒否する。バングラデシュの法律では、政府は、警察およ

びその他の治安部隊の隊員を含む公務員による公務上の犯罪を吟味する許可を裁判所に与えなければならない。」 [10c] (第 II 節)

- 10.22 イギリスのダッカ高等弁務官事務所の 2004 年 10 月 1 日付の書簡は、警察が特定の苦情申立の調査または刑事訴訟の提起を拒絶/拒否した場合に、市民が手続を続行できる方法について説明している。「評判の高い人権 NGO、Odhikar のために働いている弁護士たちは、このような場合に個人が治安判事に請願することを勧めてきた。治安判事がこの個人の主張に同意する場合、治安判事は警察にその事案を受理するよう指示できる。[イギリス高等弁務官事務所は]他の人権 NGO、‘Human Rights Congress for Bangladeshi Minorities’からも同じことを聞いた。」 [11h]

[目次に戻る](#)
[ソース・リストに行く](#)

国軍

- 10.23 2006 年 9 月に更新された米国務省のバングラデシュ背景短信によると、陸軍(兵力 110,000 万人)および空軍と海軍(それぞれ、約 7,000 人)は、常備(職業)軍人から構成されている。現在、徴募軍隊は存在しない。 [2e]

- 10.24 エコノミスト・インテリジェンス・ユニットの 2006 年バングラデシュ国情報告は、次のように述べている。

「1971 年の解放戦争から始まった国軍はバングラデシュの政治において大きな役割を演じてきたが、1975 年中頃の軍事クーデター以降特にそうであった。しかし、1990 年における Ershad 将軍の失脚後、国軍は政治から手を引いた。1996 年 6 月の総選挙の運動期間中、暫定内閣に対する Abu Saleh Mohammad 国軍参謀総長の率いた軍事反乱は失敗した。それ以来、軍は政治における直接的役割を追求することは慎んでおり、政府は国連平和維持軍における役割の遂行の方向に国軍を指導してきた。しかし、軍は目立たないところで重要な役割を果たし続けている。二大野党両方の指導的政治家の多くは旧軍人であり、法と秩序に重大な破綻が生じた場合には軍介入の可能性は無視できない。」 [40a] (p11)

- 10.25 フリーダム・ハウスの 2005 年 6 月の報告は、次のように述べている。

「軍は、概して、非国家的行為者の影響を受けない傾向にあり、1991 年以後の状況において主要政党の政治的論争に引き込まれることを避けようとしてきた。国内治安機関も外部の政治的影響を受けない傾向がある。」 [65a] (p80)

- 10.26 2007 年 1 月の Chatham House の報告によると、バングラデシュは、国際連合平和維持軍に世界中で 2 番目に(パキスタンの次)大規模の派遣部隊を提供して、その見返りとして年に約 2 億米ドルを受け取っている。 [88a]

11. 兵役

- 11.01 1998 年に発表された戦争抵抗者インターナショナルによると、バングラデシュで徴兵制が敷かれたことはないが、1952 年のバングラデシュ国軍法は義務

兵役導入の可能性を規定している。[13] United Nations Convention on the Rights of the Child (UN CRC) (国際連合子供の権利条約)に対する 2005 年 7 月 14 日付の締約国報告書は、次のように述べている。「バングラデシュ国軍に強制的に徴募する規定はない。」 [52b] Coalition to Stop the Use of Child Soldiers (子どもの徴兵廃止をめざす連合) のウェブサイト(アクセス日: 2004 年 9 月 13 日)によると、国軍の志願募集の最低年齢は 16 才であり、国軍兵士の 3 パーセントが 18 才未満であるという指摘がある。[35] しかし、2005 年 7 月の UN CRC 報告によると、陸軍と海軍の志願徴募最低年齢は 17 才、空軍は 16 才である。新兵は初めに基礎訓練期間を経験するため、新兵が 18 才に達する前に実際の兵役または戦闘任務のために使用される余地はない。バングラデシュ・ライフルまたは Ansar 準軍事部隊の徴募最低年齢は 18 才である。[52b]

目次に戻る
ソース・リストに行く

12. 非合法過激派組織による虐待

これらの各組織に関する詳細については、[付属文書 B](#)参照。

過激派イスラム主義者組織

Jamatul Mujahedin Bangladesh (JMB または JM) (あるいは Jama'atul Mujahideen)

- 12.01 JMB は、1994 年にジャマールプルの北部地区で創設されたと報告されている。その創始者そして現在の指導者は、Sheikh Abdur Rahman である。Siddiqui Islam ('Bangla Bhai' と呼ばれる)は、JMB の副党首であり、また、JMB の姉妹組織 Jagrata Muslim Janata of Bangladesh (JMJB)の『首領』と言われている。両組織とも 2005 年 2 月 23 日に政府により禁止された。ジェーンズの利用できた 2004 年の JMB の内部文書によると、当時 JMB は 6,739 人の活動的な党員とさらに 4,250 人の『シンパ』を擁していた。[83c] ジェーンズの 2006 年 1 月の Terrorism and Security Monitor 報告は、次のように述べている。「このグループはバングラデシュにおけるイスラム教シャリア法の施行を要求し、世俗的反イスラム教政策を推進しているところの党が非難する組織と個人を標的にしてきた。司法界とマスメディアを主要な標的としてきたが、脅迫状は学校、大学、官庁にも送りつけられてきた。」 [83b]
- 12.02 ジェーンズの報告によると、JMB のテロ活動は 2002 年に始まり、当時は主としてこの国の北部に限られていた。初期の事件として、21 人を殺害し、200 人を負傷させた 2002 年 12 月 7 日のメイメンシンの映画館爆弾攻撃、8 人を殺害した 2003 年 1 月のタンガイルのイスラム聖堂爆弾攻撃などがあった。[83c] しかし、JMB は、2005 年までに、全国的な組織構造に発展した。2005 年 8 月 17 日、JMB 活動家は、この国の全 64 県中の 63 県で事実上同時に 434 発の小型爆発装置を爆発させた。他の 51 個の装置は不発であった。政府の建物、裁判所、プレス・クラブ、その他の公共の場所がこの攻撃の対象となった。2 人が殺害され、104 人が負傷した。[83c] 2005 年 10 月 3 日、3 つの県における裁判所建物内部で行われた多数の爆弾攻撃により 2 人が殺され、30 人が負傷した。3 カ所で逮捕された容疑者は、明確に JMB の活動家を名乗

った。(デイリー・スター) [38ae] BBC ニュースの 2005 年 11 月 14 日の報道によると Jalakathi の西部地区の爆弾攻撃により 2 人の裁判官が暗殺された。[20bi] ACHR の報道によると、警察は攻撃現場で「人間が作りだした法を廃止し、コーランの法を確立せよ」と書かれた JMB の手書きピラを回収した。2005 年 10 月および 11 月中に、JMB およびその他のイスラム主義者グループと思われる者から他の数人の裁判官に対して殺害脅迫が行われた。[53c] (p4-6) 2005 年 11 月 29 日、2 件の攻撃(ダッカの北 30 キロの Gazipur の裁判所建物構内の自殺爆弾攻撃とチッタゴン市の爆弾爆発)により少なくとも 14 人が死亡し、40 人以上が負傷した。[20bm] [83c] 2006 年 1 月の EIU Report の記事によると、これらの自爆攻撃はテロリストの暴力作戦の新段階を画するものであり、これらの攻撃はできるだけ多くの人を殺害するように計画されている。警察は、JMB の犯行と考えている。[40d]

- 12.03 2006 年 2 月 28 日、Jhenidah 県の裁判所は 21 人に 2005 年 8 月 17 日の 400 発以上の爆弾による全国同時攻撃に関与した罪で死刑を宣告した(このうち 3 人は欠席)。21 人は、すべて JMB の党员であると伝えられた。(フランス通信社) [23p] 2006 年 3 月 2 日の BBC ニュースの発表によると、Abdur Rahman がシレット県の警察に降伏した。[20bq]. Siddiqui Islam、別名‘Bangla Bhai’も 4 日後に緊急行動大隊との遭遇戦の末、逮捕された。(UNB) [39ac] 2006 年 5 月 29 日、Jhalakathi の南部の町の裁判所は、2005 年 11 月における 2 人の裁判官の爆弾攻撃殺人の罪で Abdur Rahman と Siddiqui Islam を有罪とし、死刑を宣告した。このグループの支配評議会、Majlish-e-Shura の 3 人の党员を含むその他の 5 人の JMB 過激派もこの犯罪の罪で死刑を宣告された。(Keasing’s、2006 年 5 月) [5j]

Jagrata Muslim Janata of Bangladesh (JMJB)

- 12.04 デイリー・スターの 2005 年 8 月 28 日の特別記事によると、JMJB はジハードによるイスラム革命を目的とする原理主義者自警団である。このグループは 1998 年に創設されたと言われている。現在の名称(JMJB)は、2004 年 4 月に初めて明らかになった。Shaikh Abdur Rahman は、JMJB の首長(『精神的指導者』)であり、かつ、JMJB と密接な関係を持っている Jamatul Mujahedin Bangladesh (JMB)の指導者であると言われている(前記参照)。「Bangla Bhai」としても知られている Siddiqui Islam は、JMJB の『作戦』を指揮している幹部党员である。[38ac] [59b]
- 12.05 JMJB の活動家は、彼らにより『反イスラム的』または『犯罪的』と考えられる者の殺害および攻撃を含む 100 回以上の作戦を実行したと報告されている。(デイリー・スター) [38ac] [38w] 2004 年 4 月以来、JMJB と Maoist Purba Bangla Communist Party (PBCP)(バングラデシュ Purba 毛沢東主義共産党)間で激しい衝突が続いている。たとえば、2004 年 5 月、JMJB の作戦隊員が 6 人の PBCP 党员を殺害した。PBCP は、JMJB の 2 人を殺し、その他 6 人を負傷させることにより報復した。2004 年 5 月 22 日、竹槍とホッケー・スティックで武装した。数千人の JMJB 作戦隊員がラージシャーヒ市で警察の見守る中で集会を開き、彼らに不利な報道を行うジャーナリストを殺害すると脅迫した。2004 年 5 月、政府は、「Bangla Bhai」の逮捕状を発行した。[19a] [59b] [38ac] JMJB は、2 人が死亡し、70 人が負傷した 2005 年 1 月 14 日の Shahjahanpur における Jatra 民族劇場の爆弾攻撃を含む最近の数件の爆弾攻

撃と自警団員殺害に関与したと信じられている。[38t] 2005 年 1 月 25 日のデイリー・スターの報道によると、前日、Bagmara における治安部隊と JMJB 過激派間の衝突で 8 人の警察官を含む少なくとも 50 人が負傷した。[38r] 警察のスポークスマンは、2005 年 2 月 4 日、JMJB が彼らにより「反イスラム的」と思われている映画館、劇場、jatra に対する爆弾攻撃の継続を計画していると警告した。NGO も標的とされることになっていた。[38w]

- 12.06 2005 年 2 月 23 日の発表によると、政府は Jagrata Muslim Janata Bangladesh (JMJB) とその関連グループ Jumatul Mujahedin を正式に禁止した。[61b] [23] しかし、Prothom Alo 新聞の 2005 年 7 月 21 日の報道によると、JMJB は、禁止された後も資金集めと新党員募集を秘かに続けている。[21f] 2006 年 3 月 6 日の United News of Bangladesh の記事によると、Mymensingh 県における緊急行動大隊との遭遇戦の後に 'Bangla Bhai' が逮捕された。[39ac] 'Bangla Bhai' と Abdur Rahman の両方とも 2005 年 11 月における 2 人の裁判官の殺人に加担した廉で 2006 年 5 月 29 日に死刑を宣告された。(Keesing's、2006 年 5 月) [5j]

Harkat-ul-Jihad-al-Islami (もしくは HuJI または Harkatul Jihad と呼ばれる)

- 12.07 2005 年 8 月 28 日のデイリー・スターの報道によると、Harkatul Jihad は、1990 年代早期に明らかにオサマ・ビン・ラディンの援助の下に設立された。その理想は、アフガニスタンのタリバンによっても鼓舞された。その創設者の多くは、1980 年代にアフガニスタンでイスラム戦士とともに闘った。[38ac] 現在の指導者は Shawkat Osman、別名、'Sheikh Farid' である。HuJI は、主として南部沿岸地帯で活動しており、チッタゴン地区に訓練キャンプを持っているようである。2004 年 6 月、警察は、チッタゴン、Pori-Kup Mulatoli 地域の訓練キャンプを急襲し、AK-47 ライフル銃および種々の鋭利な武器を無力化した。(South Asia Terrorism Portal – SATP) [59c] HuJI は、首相当時の Sheikh Hasina の暗殺を企てたとして告発されている。[38ac] 2006 年 4 月 28 日、HuJI の指導者がこの暗殺陰謀に加担した廉で起訴された。[59c] 伝えられるところによると、逮捕された HuJI の幹部の警察による 2000 年の取り調べにより 28 人の知識人を殺害する計画が発覚した。[38ac] 2005 年 10 月 17 日、政府は Harkat-ul-Jihad-al-Islami を非合法化し、これを「自ら認めるテロリスト・グループ」と表現した。(SATP) [59c]

[目次に戻る](#)
[ソース・リストに行く](#)

毛沢東主義者グループ

Purba Bangladesh Communist Party (PBCP) (Purba バングラデシュ共産党)

- 12.08 PBCP は、バングラデシュ共産党の分裂後に 1968 年に設立された非合法急進毛沢東主義運動である。この党は、暴力的な手段による共産主義革命を追求している。伝えられるところによると、PBCP の幹部は、殺人、強奪、強請、土地強奪、身代金誘拐に関与してきた。South Asia Terrorism Portal (アクセス日：2006 年 10 月 9 日)によると、現在の指導者は Mofakkar Chowdhury である。[59a] [11a]

12.09 第 12.05 項で述べたように、2004 年以降、PBCP と Jagrata Muslim Janata of Bangladesh (JMJB)間で激しい衝突が行われてきた。治安部隊と PBCP 間においても数回の銃撃戦が行われてきた。PBCP の Janajuddha 派は、2003 年 8 月におけるアワミ連盟の Khulna 総裁の暗殺の犯行声明を出している。[20n] 伝えられるところによると、PBCP は、ジャーナリスト 1 人が負傷し、ほかに数人が負傷した 2005 年 2 月 5 日のクルナ・プレス・クラブ前の爆弾攻撃を含む多数のジャーナリスト攻撃の犯行声明も行っている。PBCP は、そのとき、「さらに多くのジャーナリストが目標に」していると脅迫した。[9f] 2005 年 10 月 26 日と 27 日、Janajuddha の幹部が 4 県で与党 BNP の 5 職員を殺害した。2006 年 4 月 12 日、Janajuddha 党员と思われる者が Chuadanga 県 Paka 村の集会に爆弾を投げ込み、2 人が殺害され、他の 4 人が傷つけられた。2006 年 5 月 13 日、警察は、Jhenidah 県で爆弾製造材料を発見した後に 2 人の PBCP 容疑者を逮捕した。2005 年と 2006 年中に警察および緊急行動大隊との遭遇戦で数人の PBCP 幹部が殺害された。(SATP) [59a]

New Biplobi Communist Party (NBCP) (新 Biplobi 共産党)

12.10 Biplobi 共産党の分裂後、1999 年に設立された NBCP は、主として、クルナ、ジェッソール、Bagerhat、Satkhira の諸県で活動してきた。このグループは、やみ商売から資金を得ている。[38x] 2004 年 9 月 22 日付のバングラデシュ・デイリー・スターの報道によると、'Mrinal'として知られる NBCP の指導者が前日に何者かにより射殺された。彼は、103 件の殺人、43 件の身代金誘拐およびその他の種々の犯罪に関連して警察により手配されていた。[38x]

目次に戻る
ソース・リストに行く

13. 司法

- 13.01 憲法の第 35(3)条は、次のように述べている。「刑事犯罪により起訴された者は、法に基づいて設置された独立・公平な裁判所または裁決機関による迅速かつ公開の裁判を受ける権利を有する。」第 27 条は次のように規定している。「すべての市民は法の前に平等であり、法による等しい保護を受ける権利を有する。[4]
- 13.02 USSD 2005 報告は、次のように述べている。「裁判所制度は腐敗と相当な訴訟の滞留により苦しめられており、裁判の一般的特徴は、被告を拘留し続けたまま長く続くことである。この状態により、多くの人々が公正な裁判を実質的に受けられなかった。[2f] (第 1e 節)
- 13.03 「バングラデシュにおける人間の安全保障、正義と尊厳を探し求めて」と題する国連開発計画のための 2002 年 9 月の報告(UNDP 2002)は、裁判所における刑事訴訟の進行遅延およびその結果の訴訟滞留の理由として以下の項目を列挙している。(a) 保釈が与えられない訴訟の件数、(b) 審理日に証人が出廷しないこと、(c) 不必要な休廷、(d) 取り調べ完了の遅れ、(e) 判事および治安判事の著しい不足、(f) 裁判を遅延させる弁護士および当事者の傾向(g) 判事および治安判事側の警戒不足。[8b] (p82)

- 13.04 第 3 節(歴史)で述べたように、2005 年 10 月と 11 月中に裁判官に対するイスラム過激派による重大な攻撃があった。10 月 4 日、3 つの県の裁判所建物の構内で爆弾攻撃が行われた。Laxmipur では県合同裁判所での爆弾攻撃で 2 人が死亡し、裁判官を含む 30 人が負傷した。Chandpur では、裁判所の法廷で爆弾が破裂した。チッタゴンでは、県合同法廷に爆弾が投げ込まれたが爆発しなかった。チッタゴンの治安判事の裁判所で別の攻撃が行われ、数人が負傷した。Jama'tul Mujahedin Bangladesh (JMB)の犯行であると思われる。伝えられるところによると、Chandpur の事件後に発見された手書きピラには、「イスラムの支配を確立せよ」の次に“Jama'tul Mujahedin Bangladesh”と書かれていた。[38ae] 11 月 14 日、Jhalakathi 県で 2 人の裁判官が殺害された。爆発現場で「人間が作りだした法を廃止し、コーランの法を確立せよ」と書かれた JMB のピラが発見された。[53c] 11 月 29 日、2 件の攻撃(Gazipur の裁判所建物構内の自爆攻撃とチッタゴン市の爆弾爆発)により少なくとも 14 人が死亡し、40 人以上が負傷した。[20bm] [40d] 2005 年 11 月 29 日付の BBC は、裁判所と裁判官はこの国の世俗法を代表しているため標的にされてきたと思われると述べている。[20bm]

組織

- 13.05 USSD 2005 は、次のように報告している。

「裁判所制度は 2 つのレベル、下級裁判所と最高裁判所からなっている。両方とも民事訴訟と刑事訴訟を審理する。下級裁判所は、行政部門の一部をなす治安判事と司法部門に属する地方判事から構成される。最高裁判所は、2 つの部分、高等裁判所と上訴裁判所に分かれる。高等裁判所は、主として憲法問題を扱う第一審を審理し、また、下級裁判所からの訴訟を再審理する。上訴裁判所は、高等裁判所の判決、指令、命令、宣告の上訴を審理する管轄権を持つ。」[2f] (第 1e 節) 上訴裁判所の決定は、高等裁判所を含む他のすべての裁判所を拘束する。最高裁判所の両方の部門の裁判官は、憲法の規定に従って大統領により任命される。[4]

- 13.06 最高裁判所の高等裁判所部門は法の前における平等の権利を含む憲法により保証されている基本的権利を施行する責任を負っていることが UNDP の 2002 年報告により指摘されている。したがって、この報告書の述べるように、憲法に基づくヒューマン・セキュリティに関する権利を実施するためには、高等裁判所に訴え出なければならない。しかし、高い費用がかかるために、社会の貧しい弱者はめったに法的手続を利用せず、したがって、詰まるところ憲法により与えられた基本的権利の権利を享受できない。[8b] (p16)
- 13.07 バングラデシュにおける民事司法制度は英国の模範に基づいており、依然として 1908 年の刑事訴訟法に基づいて機能している。訴訟手続を迅速化し、長期の不要な遅延を避ける試みとして若干の改正が導入された。(デイリー・スター、2005 年 7 月 16 日) [38ag]
- 13.08 法律委員会は 1976 年に設置された。その職能は、陳腐化しているかまたは基本的権利に抵触する既存法の廃止または改正の勧告、新しい法律の制定の勧告、司法制度を近代化するための改革の勧告を含む。この委員会は、退職した最高裁判所長官により主宰される。[84]

特別裁判所

- 13.09 USSD 2005 の報告によると、治安法、法秩序紊乱犯罪迅速裁判法(下記参照)、女性・児童抑圧防止法(第 25 節女性参照)の規定に基づいて、特別裁判所は訴訟を審理し、判決を下す。これらの法に基づく訴訟は特別期限内に調査し、裁判しなければならないが、割り当てられた期限内に訴訟が終了しなかった場合の当該訴訟の措置について法は明らかにしていない。 [2f] (第 1e 節)

法秩序紊乱犯罪迅速裁判法 (STA)

- 13.10 USSD 2003 は、次のように報告している。

「2002 年、議会は、2000 年に AL 政府により立法化された Public Safety Act (PSA) (治安法)を廃止した。PSA の廃止から 1 週間後に議会は、延長されない場合 2 年間有効の法秩序紊乱犯罪迅速裁判法(Speedy Trial Act : STA)を可決した。この法律は、一定の犯罪で起訴された者の逮捕後 30 ~ 60 日の特別裁判所における裁判に関する規定を含んでいる。PSA と異なり、STA は保釈を与える根拠の記録を命ずる保釈規定を含んでいる。この法律の乱用を防止する手段として、この法は誣告行為に対し 2 ~ 5 年の刑期の処罰を規定した。2002 年 6 月、STA に基づいて起訴された Lalmonirhat 弁護士会会長 Matiur Rahman により提出された書状に応じて、高等裁判所は、政府に対し、STA が違憲宣言されない理由を説明するよう要求した。この事案は、高等裁判所に係属中である[2003 年において]。概して、STA の広範な乱用の主張はなかった。」 [2b] (第 1d 節)

NGO 'Hands Off Cain' の 2006 年 1 月の報告の記録によると、2004 年 3 月 16 日、議会は、2002 年法の期間を 2004 年 4 月 9 日の満了からさらに 2 年間延長する 2004 年法秩序紊乱犯罪(迅速裁判)法を可決した。 [73a]

- 13.11 2004 年 10 月 16 日に Independent (バングラデシュ)の伝えるところによると法律・司法・議会担当省は迅速裁判法に基づいて合計 5,143 件が裁判所に起訴され、これらのうち 3,890 件が 2002 年 4 月 10 日と 2004 年 7 月 31 日の間に処理されたと述べた。この法律に基づいて起訴された 2,065 件において全部で 4,940 人が有罪判決を受けた。迅速裁判裁判所は、この新聞記事に先立つ 2 年の間に 208 人に死刑判決を下した。 [60a]

[目次に戻る](#)
[ソース・リストに行く](#)

家族法

- 13.12 USSD 2005 報告において述べられているように、イスラム家族法令は、イスラム地域社会の構成員の相続、結婚、登録済み結婚の離婚に関する伝統的イスラム法を成文化している。ヒンドゥー教およびキリスト教の地域社会について同様な法律が整備されている。 [2f] (第 1e 節) 米国国務省の 2006 年版国際宗教の自由報告は、この報告の対象期間中にシャリア法が公式に実行されていないことおよび非イスラム教徒に課されていないことを確認した。結婚手続は関連当事者の宗教の家族法により支配され、結婚は国家にも登録される。

バングラデシュには、イスラム教徒、ヒन्दウー教徒、キリスト教徒に関して、それぞれの伝統に基づく別々の家族法がある。[2c] (第 II 節)

非公式な司法制度：村落裁判所および SHALISH

13.13 UNDP 2002 報告によると、すべての紛争の約 2/3 は正式な裁判所手続に入らず、その代わりに地域の指導者または村落裁判所により地域レベルで解決されるか、または未解決のままとなる。Shalish (Salish) 地域調停協議会は紛争解決のための伝統的代替手段を提供するものであり、個人的にまたはグループで調停と紛争解決のための場所を提供する地域社会指導者から構成される。1996 年に 2 つの県で行われた Shalish の調査の示すところによると、取り扱われた紛争の大部分は、家族法、扶助料、再婚、持参金、土地所有に関係していた。UNDP 2002 によると、調停による和解の選択は特に女性と貧しい人に好まれている。村落裁判所は、民事と刑事両方の事案を取り扱う。村落裁判所は証人を喚問する権限を持ち、不服従罪に罰金を科すことができる。村落裁判所の役員は、通常、'union parishads' (村落自治体当局、バングラデシュには 4,448 の村落自治体がある)の首長および職員である。しかし、村落裁判所は、外部の影響を受けやすい。主な影響元は、地元の政治指導者、地域社会指導者、裕福な人々、村のその他の有力者であると言われる。村落裁判所は、一般的に地元の警察と協力して機能する。[8b] (p91-100)

独立

13.14 憲法の第 94(4)条は、次のように述べている。「この憲法の規定に従い、最高裁判所長官およびその他の裁判官は、その司法職務の執行において独立であるものとする。」第 96 条は、裁判官は、憲法において規定されているもの以外の理由により解職され得ないと規定している。[4]

13.15 USSD 2005 報告は、次のように述べている。「法律は、独立司法を規定している。しかし、実際には、憲法の長年にわたる暫定規定により下級裁判所は行政の下に置かれ、主に裁判官の任命とその給料が行政に依存しているという理由から裁判所は司法の影響を受けている。高いレベルの司法は若干の独立性を示し、刑事訴訟、民事訴訟、政治的に異論の多い事案において政府に不利な裁定を下した。」[2f] (第 1e 節)

13.16 USSD の 2003 年国情報告は、次のように記録している。「2001 年、最高裁判所は、司法を行政から分離する 1997 年の高等裁判所命令を再確認した。この決定は、1997 年の命令のどの部分が憲法の改正なしで実施できるかを明らかにし、政府に対しこれらの部分を 8 週間以内に実施するよう命令した。」[2b] (第 1e 節) USSD 2005 は、次のような新しい情報を提供した。「政府は、司法を行政から分離する行政措置を講ずるよう求めた最高裁判所の命令に関する措置の実施を遅らせ続けた。4 月[2005 年]最高裁判所は命令順守の 20 回目の延長を政府に与え、期限を 10 月に設定した。10 月 20 日、最高裁判所は、次の延期を求める政府の 21 回目の懇願の受け入れを拒否した。しかし、この年[2005 年]の年末現在、司法は行政から分離されていない。」[2f] (第 1e 節) USSD 2003 の報告によると、法律相 Moudud Ahmed は、行政部門から司法を完全に分離する過程は少なくとも 6 年から 7 年かかるだろうと述べた。[2b] (第 1e 節)

52 この出身国情報告は、2007 年 2 月 26 日現在において公的に利用可能な最新の情報を含んでいる。これより古い原資料も、それより新しい文書で利用できない情報を含んでいる場合には、含まれている。

公正な裁判

- 13.17 USSD 2005 は、次のように述べている。「法律は、被疑者に対し弁護士により代理される権利、起訴資料を閲覧する権利、証人を召喚する権利、判決を上訴する権利を与えている。裁判は公開され、被告は弁護士を利用する権利を与えられた。しかし、公設弁護士はまれにしか与えられなかった。... 被告は無罪と推定され、上訴する権利を持ち、検察側の証拠を閲覧する権利を与えられた。」 [2f] (第 1e 節)
- 13.18 UNDP の 2002 年報告は、1994 年以降運用されている政府法律扶助基金の詳細を明らかにした。 [8b] (p42-44) また、この報告によると、バングラデシュにおける 300 以上の NGO が当時「人権および法的支援」を活動の 1 つとして記載していたが、- 大規模な法律支援を提供していた組織はこれらの NGO のうちほんのわずかであった。2 つの組織、Bangladesh Legal Aid and Services Trust (BLAST)(バングラデシュ法的支援基金) と Madaripur Legal Aid Association (MLAA)(Madaripur 法的支援協会)は、2002 年までに、それぞれ、2,000 以上の裁判事案について法的支援を提供した。BLAST は、バングラデシュのすべての県に事務所を持っている。他の 4 つの NGO は、それぞれ、500 以上の裁判事案について法的支援を提供した。 [8b] (p44-47) ワシントン DC のバングラデシュ大使館のウェブサイトによると(アクセス日: 2006 年 10 月 15 日)、「政府は、貧困および極貧訴訟当事者に法的支援を提供するため 61 県において県判事の主宰する法律援助委員会を設置した。これらの地方レベルの委員会は、全国法律援助委員会の下で機能してきた。」 [85]

司法における汚職

- 13.19 Transparency International (TI) (トランスペアレンシー・インターナショナル) の報告は、下級司法、特に裁判所当局(事務官と運営管理官)における高いレベルの汚職を示唆している。TI により 2002 年に行われた世帯調査では、回答者の 7.6 パーセント(合計 3,030 世帯のうちの 231 世帯)が司法と取引を行ったことがあると述べた(これらの回答者の 94 パーセントは下級裁判所関連、3.5 パーセントは高等裁判所関連)。大部分の人々 (75 パーセント)が汚職に遭遇したと述べた。その 66 パーセントは裁判高級幹部/職員による汚職を報告し、13 パーセントは検察官による汚職を報告し、10 パーセントは相手方を代理する弁護士の汚職を報告し、9 パーセントは治安判事による汚職を報告した。 [42a] (p59-63) 2005 年 TI 世帯調査の概要報告によると、原告の 66 パーセントと被告の 65 パーセントが下級司法との関係で賄賂を提供しなければならなかったと述べた。 [42c]
- 13.20 2004 年 4 月、高等裁判所判事、Syed Shahidur Rahman が最高司法協議会の勧告に基づいて大統領により解職されたことがマスコミにより報道された。彼は金銭を受領して以前の依頼人の保釈を決定したとして告訴されていた。 [20ac] [39a]

[目次に戻る](#)
[ソース・リストに行く](#)

14. 逮捕および拘留 – 法的権利

第 10 節：恣意的逮捕および拘留、第 17 節：反対グループおよび政治的活動家の項も参照。

14.01 USSD 2005 報告は、次のように述べている。「法律は、恣意的逮捕と拘留を禁止している。しかし、当局は、非予防的拘留事案の場合においてさえ、しばしば、これらの規則に違反した。法律は、特定の歯止め付きであるが予防的拘留を特別に許可しており、かつ、治安判事の命令または逮捕状を伴わない犯罪活動容疑による個人の拘留を規定している。」 [2f] (第 1d 節)

予防的拘留およびその法的枠組み

14.02 USSD 2005 報告は、次のように述べている。「政府は恣意的に人々を逮捕・拘留し、正式起訴または特定の告訴を提起せずに市民を拘留するために 1974 年の特別権限法(SPA)のような国家安全保障法規を利用した。」 [2f] (第 1d 節) この報告は、次のように続く。

「法律は、すべての事案における逮捕状の使用を規定していない。刑事訴訟法の第 54 条および DMP 布告の第 86 条は、治安判事の命令または逮捕状を伴わない犯罪活動容疑による個人の拘留を規定し、政府は、恒常的に、正式起訴または特定の告訴を提起せずに市民を拘留した。当局は、この年の間に布告を乱用し、しばしば政治的な動機を持つ大量逮捕を行い続けた。国内人権 NGO、Odhikar によると、警察は、この年の 1 月から 8 月までにダッカ都市地域において、第 54 条に基づいて合計 3,912 人、第 86 条および DMP 布告の第 100 条に基づいて他の 25,374 人を逮捕した。」 [2f] (第 1d 節)

「当局は、政府を批判するかまたは政府と異なる意見の表明に対する処罰として虚偽の容疑に基づいて人々を拘留するために第 54 条と第 86 条を使用した。2004 年 9 月、ダッカにおいて、警察は、2004 年 10 月に予定されていた野党の公開集会に先立ち、多数の野党党員を逮捕した。高等裁判所は、人権 NGO の請願を受けて、警察に対し 2004 年 10 月まで第 86 条に基づいて市民を逮捕することを禁止した。しかし、警察は、第 54 条による市民の逮捕を続けた。法律は、迅速な司法決定を受ける権利を規定している。しかし、これは、まれにしか実施されなかった。」 [2f] (第 1d 節)

USSD 2004 報告の記録によると、2003 年 4 月、高等裁判所は、法的代理人に対し第 54 条に基づいて逮捕された人々と面会することを許可する命令を発行した。 [2d] (第 1d 節) しかし、USSD 2005 によると、「法的代理人は、第 54 条に基づいて逮捕された依頼人と面会する許可を与えられるが、しかし実際には、警察は、弁護士が法律のこれらの条文に基づいて拘留中の依頼人と打ち合わせることをめったに許可しなかった。 [2f] (第 1d 節)

14.03 Canadian Immigration and Refugee Board (IRB)(カナダ移民・難民局)の 1998 年 9 月の報告「バングラデシュ：国家保護」の情報によると、刑事訴訟法(CrPC)の第 107 条は、治安素乱の高い可能性がある場合と当局が考える場合に予防的拘留を許可している。CrPC の第 54 条は、警察官に「.... 認識できる犯罪に関与している者、またはすでに提出されている合理的な告訴の対象となっている者、すでに受理された信頼できる情報の対象となっている者、または犯罪関与の合理的な疑いのある者....」を治安判事の指示または逮捕状なし

54 この出身国情報報告は、2007 年 2 月 26 日現在において公的に利用可能な最新の情報を含んでいる。これより古い原資料も、それより新しい文書で利用できない情報を含んでいる場合には、含まれている。

に逮捕することを許可している。CrPC の第 54 条は、逮捕が行われた後に守るべき一定の手続を規定している。これは、被疑者を 24 時間以内に治安判事の面前に連行しなければならないこと、および警察がそれ以上被疑者を抑留したい場合には治安判事が事前の許可を与えなければならないことを含む。しかし、これらの保障規定にも関わらず、第 54 条は、警察がほとんどのような理由でもいつでも誰でも逮捕することを事実上許容し、バングラデシュの法律制度において最も容易に乱用されている規定の 1 つであると報告されている。[3f] (p4)

特別権限法 (SPA)

14.04 1974 年の The Special Powers Act (SPA)(特別権限法)は、1998 年 9 月のカナダ IRB 報告において記述されているように、任意の個人による『侵害行為』を予防するために政府に正式容疑または特定の告訴なしでその個人を 30 日の初期期間拘留する権限を与えている。侵害行為は、「国家の主権および防衛、国家安全保障、公共の秩序、国家の経済的または財政的利益を侵害する可能性のある...任意の行為...」として広く定義されている。[3f] (p5) UNDP 2002 の記述によると、この法律で規定されている『侵害行為』の定義は、あいまいであり、広い解釈を受けやすい。SPA に基づく拘留は、保釈の可能性を排除する。[8b] (p17)

14.05 「人権を保護するために緊急に必要な法的改革およびその他の改革」と題する 2003 年 5 月のアムネスティ・インターナショナルの報告は、次のように述べている。

「毎年、数千の人々が司法救済の機会を否定する行政拘留法に基づいて恣意的に拘留されている。これらのうちで最も一般的に使用される法律は、1974 年特別権限法(SPA)である。SPA は、24 時間以上の恣意的拘留に対するバングラデシュの法律の歯止めを乗り越える。SPA は、拘留が正当であることを法廷に示す必要なく人を拘留することのみならず、4 カ月以下の初期期間、場合によっては無期限に拘留者を告訴せずに拘置することも政府に許可している。」 [7a] (p2)

14.06 USSD 2003 報告は、次のように述べている。

「治安判事は拘留者に拘留の理由を 15 日以内に告知しなければならず、内務省は提出された拘留理由に 30 日以内に同意するか、または拘留者を釈放しなければならない。政府は、拘留者を制定法上の犯罪で起訴する必要はない。実際に、拘留者はときとして長期間にわたり抑留される。拘留者は自己の拘留を上訴でき、政府は早期釈放を許すことができる。... 拘留者は弁護士と協議することを許可されるが、それは一般的には起訴までは許されない。しかし、拘留者は、諮問委員会において弁護士により代理される権利は与えられない。拘留者は訪問者と面会できる。過去において、政府は、著名な被検束者を長期間にわたり隔離状態に置いた。この年[2003]の間、そのような報告はなかった。従来、SPA 拘留者の大多数は高等裁判所の命令により釈放された。SPA 事案は非常に薄弱かつあいまいであったので裁判所にとって保釈を与える以外の選択肢がなかったからである。」 [2b] (第 1d 節)

USSD 2005 報告は、次のように続けている。「SPA に基づいて、政府または県の治安判事は、国家の安全を脅かす行為の実行を予防するために任意の者の 30 日間の拘留を命令できる。しかし、拘留者は、それより長い間拘置された。SPA 事案では、治安判事は第 15 日までに拘留者にその拘留理由を告知しなければならず、諮問委員会は 4 カ月後に SPA 拘留者の事案を審査することになっている。拘留者は、上訴する権利を持つ。」 [2f] (第 1d 節)

- 14.07 UNDP の 2002 年報告によると、1974 年と 1995 年の間に高等裁判所に提起された予防的拘留事案の約 90 パーセントは、「違法に」または「法的に認められている権限なしに」行われたものと決定された。これらの拘留は、憲法の第 102 条および CrPC の第 491 条に基づいて高等裁判所に提起された人身保護請求権請願に基づいて異議申立てされた。 [8b] (pp1 and 18)

裁判前拘留

- 14.08 USSD 2005 報告は、次のように述べている。「刑事訴訟の滞留は約 40,000 件に達している。さらに、法律省による最近の調査によると 1,013 人の被疑者が少なくとも 6 カ月経過するまで法廷に呼び出されず、多数の被告が、被疑犯罪について有罪判決を受けてその最長刑期を宣告された場合に服役するであろう期間より長く裁判前拘留で収監された。Odhikar [人権 NGO]によると、収監されている者の 75 パーセントが裁判前拘留であった。」 [2f] (第 1d 節)
- 14.09 2004 年 1 月 5 日に BBC ニュースの報じたところによると、高等裁判所は政府に対し裁判開始前に 1 年以上収監されている者の人数を明らかにするように命令した。 [20aq] USSD 2004 は、次のように述べている。「この年 [2004 年]の間に、政府は、11 年以上裁判を受けずに収監されている 16 人、10 年以上の 10 人、9 年以上の 29 人、8 年以上の 51 人、7 年以上の 111 人、6 年以上の 238 人、5 年以上の 502 人、4 年以上の 917 人、3 年以上の 1592 人、2 年以上の 3,673 人を記載した名簿[高等裁判所]に提出した。」 2004 年 8 月 3 日、高等裁判所判事団は、政府に対し裁判前に 360 日以上収監されている 74,00 人以上の拘留者を保釈により釈放するよう命令した。 [2d] (第 1d 節) USSD 2005 によると、これらの囚人は 2005 年末までに釈放されていない。 [2f] (第 1d 節)

保釈

- 14.10 USSD 2005 報告は、機能している保釈制度が普通裁判所にあることを確認した。一定の治安・犯罪法の下には、保釈の認められない拘留期間が存在する。 [2f] (第 1d 節)

『保護拘留』

- 14.11 UNDP の 2002 年報告は、次のように述べている。「暴力犯罪の犠牲者または証人である女性と少女が彼女たち自身の保護のために『安全拘留する』という理由で収監される場合が多い。しかし、女性を『保護拘留』する命令は単独で司法裁量を発揮する治安判事により発出されるものであり、法律上の根拠を持たない。...したがって、女性と少女を彼女たちの意志に反して『保護

拘留』する慣行は、1898 年の刑事訴訟法の規定を含めて法律上の根拠を持たず、違法である。 [8b] (p25)

目次に戻る
ソース・リストに行く

15. 刑務所の状態

15.01 USSD 2005 報告は、次のように述べている。

「刑務所の状態は実にひどく、拘留中死亡の 1 つの要因である。新聞の報道によると、76 人が刑務所で死亡し、210 人が警察およびその他の治安部隊の拘留中に死亡した。... すべての刑務所は超満員であり、適切な設備を欠いている。政府の数字によると、現刑務所人口 76,328 人は公式刑務所定員 27,545 人の 300 パーセントである。人権団体から受け取った数字によると、刑務所全人口のうち、51,801 人は裁判を待っており、24,317 人はすでに有罪判決を受けている。多くの場合、監房は非常に混み合っているため、囚人たちは交代で就寝する。... 法律の要求により未成年者は成人から分離して拘留しなければならない。しかし、実際には、施設の不足のため、多くの未成年者が成人とともに収監されている。... 裁判前拘留者は、既決囚人から分離収容されていない。... 法律は保護拘留中の女性を犯罪者とともに収容することを禁止しているが、実際には分離施設は存在しない。」 [2f] (第 1 c 節)

15.02 ロンドンのキングズ・カレッジの International Centre for Prison Studies (国際刑務所調査センター)の記録によると、2006 年 3 月における合計刑務所人口は 71,200 人、この 67.7 パーセントは裁判前拘留者/再拘留者である。これらの数字は、バングラデシュ法律省によるものである。 [78a]

15.03 UNDP 2002 報告の記載によると、この国には 80 の刑務所があるが、このうちの 16 カ所は現在機能していない。内務省は、刑務局を介して、その管理責任を負っている。主として裁判を待つ多数の拘留者のために、超過密化はすでに 2002 年までに相当悪化した。囚人/拘留者は、約 100~150 人を収容する別々の監房または連結監房群に収容されている。監房規則に基づいて、各囚人は 36 平方フィートの床面積を占める権利を与えられる。しかし、超過密のために囚人 1 人あたりの利用可能スペースが削減された。ある監房では、スペース不足のため、囚人たちは交代制で就寝しなければならない。普通の囚人は、公衆栄養協会により十分と考えられる 1 日当たり 2,800~3,000 カロリーの給食を受けた。いわゆる「分類された囚人」はそれ以上受けた。しかし、囚人たちは、しばしば、天候に関わらず戸外で地面に座って食事をとるよう要求された。普通の囚人が着せられる粗末な縞の囚人服は、意気を阻喪させるものと思われた。2 枚の毛布のみからなる寝具は不十分であり、肉体的および精神的健康を悪化させ、害を及ぼした。刑務所当局は、抑圧的・懲罰的方法による囚人の監禁と確実な身柄の拘束を主たる目的とする 19 世紀のイギリス植民地当局により作成された規則に今も従っている。犯罪者の矯正と更生のための計画がなく、また、職業訓練計画はいろいろな種類の囚人に対応していない。刑務所職員の採用と訓練方法は、囚人の矯正を容易にするためには不適切である。医師の人数は刑務所人口と釣り合いがとれておらず、女性の囚人は男性医師により手当される。刑務所の病院に有給看護師は存在しない。読み書きのできる受刑者が病院補助係員として働いている。訓練を

受けた社会福祉士も精神分析医も存在しない。手錠および足枷の使用が刑務所規則違反に対する処罰として行われている。[8b] (p79-89)

- 15.04 USSD 2004 報告の記述によると、女性は男性と分離して拘留されているが、同じく極端に劣悪な状況に直面している。[2d] (第 1 c 節) 2004 年 2 月 10 日に United News of Bangladesh の報じたところによると、新しい女性刑務所がダッカ近くの Kashimpur で建設中である。この刑務所は、最終的に 2,550 人の囚人を収容する。[39f] また、United News の 2004 年 9 月 29 日付の記事によると、新しい刑務所が 2004 年 10 月 12 日に Habiganj 県で開所することになっている。- この刑務所は、女性用に別個の収容建物と病院および未成年者用の施設を持っている。[39g]
- 15.05 USSD 2005 報告は、次のように述べている。「一般に、政府は、International Committee of the Red Cross (ICRC)(国際赤十字委員会)を含む独立人権監視者による刑務所訪問を許可しなかった。各刑務所地域在住の著名一般市民からなる政府の任命した委員会が毎月刑務所を監視したが、その所見は発表されなかった。県の判事がときおり刑務所を訪問したが、その調査結果はめったに公表されなかった。」[2f] (第 1 c 節)

[目次に戻る](#)
[ソース・リストに行く](#)

16. 死刑

- 16.01 Amnesty International (AI)(アムネスティ・インターナショナル) の 2005 年年次報告(2004 年の出来事)の記述によると、バングラデシュは死刑を維持している。[7n] 2002 年 AI 年次報告によると、3 年以上の中断の後、政府は 2001 年 2 月における 2 人の絞首刑により処刑を再開した。[7g] 2003 年の AI 年次報告によると、2002 年に少なくとも 87 人に死刑が宣告されたが、処刑が行われたという報告はなかった。[7i] 2004 年の AI 年次報告の記録によると、2003 年に 130 人の男女に死刑が宣告され、2003 年 7 月 10 日に 2 人の男が絞首刑に処された。[7j] 2005 年の AI 年次報告の記述によると、2004 年に 120 人以上に死刑が宣告され、3 人の警察官を含む 7 人が実際に処刑された。[7n] 2006 年 9 月 28 日の AI 発表によると、2005 年には少なくとも 217 人の男女に死刑が宣告され、少なくとも 3 人が実際に処刑された。[7p]
- 16.02 世界中で死刑廃止運動を行っているイタリアの NGO、ハンズ・オフ・カインは、2006 年 1 月の報告で次のように述べている。

「バングラデシュにおいて言い渡される死刑判決の件数は、[2002 年の法秩序紊乱犯罪法に基づいて設置された迅速裁判裁判所]の導入に伴い著しく増加した。]法律・司法・議会担当省の関係筋によると、全国 9 カ所の迅速裁判裁判所は、それらが設置された 2002 年 10 月と 2005 年 6 月 30 日の間に 650 件を取り扱った。これらの裁判所は、311 人に死刑を宣告した。他方、この国の一般判事の裁判所は、2001 年から 2005 年 6 月 30 日までの間に 123 人に死刑を宣告した。独立以降 2001 年まで、全国の種々の裁判所で合計 221 人に死刑が宣告された。他方、2002 年に 80 人、2003 年に 162 人、2004 年 112 人、2005 年に(6 月 30 日まで)80 人に、死刑が宣告された」とこの筋は述べ

た。法律・司法・議会担当省は、2005年6月30日、全国に散在する刑務所に655人の死刑囚がいると述べた。政府は、独房死刑囚用の監房を53室しか持っておらず、そのすべてはもともと独房として作られたものである。バングラデシュは、事実上の3年停止後、2001年に処刑を再開した。2月と3月の間に2人が絞首刑に処され、11月に他の1人が処刑された[2001年]。2002年に1人の処刑が記録され、2003年に2人が処刑された。2004年に少なくとも13人、2005年4人が絞首台に送られた。」[73a]

- 16.03 ハンズ・カフによると、バングラデシュは、殺人、動乱煽動、麻薬密売のような犯罪に死刑を適用している。1998年3月、バングラデシュの閣議は、人身売買と強姦を含む女性と子供に対する犯罪への死刑を承認した。飛行機の乗っ取りと破壊活動は1997年に死刑に相当する罪となった。[73a] 2002年、硫酸攻撃に対する死刑が導入された。(CEDAWへの加盟国報告、2003年1月3日付)[47a] (p20)
- 16.04 アムネスティ・インターナショナルは、2006年9月28日の声明で次のように述べている。バングラデシュで死刑を宣告された囚人は、高等裁判所に自動的に上訴する。これらの囚人は、高等裁判所に追加上訴を行うこともできる。次に彼らは最高裁判所に上訴でき、その後、大統領に死一等減免を嘆願する権利を持つ。処刑は、これらの上訴がすべて尽くされてから行われる。」[7p]

目次に戻る
ソース・リストに行く

17. 政治的所属

- 17.01 ヒューマン・ライツ・ウォッチの『2006年世界報告』は、次のように述べている。「2つの主要政党、Bangladesh National Party (BNP) (バングラデシュ国民党)とAwami League (AL) (アワミ連盟)間の緊張が続き、両者の支持者間と警察との間でしばしば衝突が発生した。」[10b] フリーダム・ハウスは、2006年の報告『世界の自由』で次のように述べている。「近年、デモおよびゼネスト中の政治的暴力により主要都市で数百人が殺され、数千人が負傷した。警察は、しばしば、野党の抗議団体に対して過度の実力を行使する。政党指導者も標的にされ、この年の間に数人が攻撃を受けた後に死亡した。国内非政府組織(NGO)、Odhikarの報告によると、2004年中に政治暴力のために526人が殺された。政党の学生部門が学内暴力紛争に巻き込まれ続けた。」[65b]
- 17.02 バングラデシュにおいて学生政治組織の構成員を巻き込む暴力事件がしばしば発生した。これは全国的に調整されているわけではないが、一般的に、『地元の縄張り』の支配権を争う特定の総合大学または単科大学または地域の学生/青年の小さいグループに関係している。過去数年間のほとんどの事件において、衝突は、一方の側のアワミ連盟に属する学生組織‘Bangladesh Chhatra League (BCL)’と他方の側のBNPの‘Jatiyabadi Chhatra Dal (JCD)’および/またはJamaat-e-Islamiの‘Islami Chhatra Shibir’ (ICS)の活動家間で発生した。しかし、必ずしもこれがすべてではなかった。たとえば、BNPとJamaat-e-Islamiは2001年10月に政権に就いた連立政府を構成している政党

であるが、Rajshahi 大学キャンパスにおける 2004 年 1 月 13 日の Chhatra Shibir (Jamaat) と Chhatra Dal (BNP) の武装組織間の衝突で少なくとも 50 人が負傷したことが報道された。2003 年 12 月 9 日、Moulvibazar 国立大学における Chhatra Dal (BNP) との銃撃戦で kokuritudaigaku Chhatra Shibir (Jamaat) の党員が殺害され、他の 7 人が負傷した。[59d] エコノミスト・インテリジェンス・ユニットは、1998 年 5 月の報告で次のように述べている。「大学キャンパスの集会所(学生寮の)の『占拠』(主要政党に属する学生組織による効果的な支配)には、永い歴史がある。」[40g]

政治的表現の自由

以下も参照のこと：第 18 節: [言論およびマスメディアの自由](#) および 第 6 節: [政治制度](#)

- 17.03 USSD 2005 は、次のように述べている。「個人は、必ずしも、報復を恐れることなく政府を公然と批判できるわけではなく、政府は、しばしば、政治的集会を禁止または解散させることにより批判を妨げようと試みた。」[2f] (第 2a 節) 同報告の記録によると、2001 年の議会選挙は無党派暫定政府により管理され、暴力事件の散発する雰囲気の中で行われたが、国際および国内監視員により自由・公正であったと思われた。[2f] (第 3 節)

結社および集会の自由

- 17.04 USSD 2005 報告は、次のように述べている。

「法律は、公共の秩序および公衆衛生の利益のための制限を条件として集会および結社の自由を規定している。しかし、政府は、しばしば、これらの権利を制限した。法律は政府に 5 人以上の集会を禁止することを許容しており、国内人権 NGO、Ain O Shalish Kendro (ASK) によると、政府は 1 月から 8 月半ばまで[2005 年]にこのような禁止を 73 回行った。政府は、ときに、治安上の理由で集会を禁止するために禁止令を使用した。」[2f] (第 2b 節)

USSD 2004 報告によると、警察は 2004 年に与党の行進はめったに妨害しなかったが、野党の行進はしばしば実力を使用して妨害・阻止した [2d] (第 2b 節) USSD 2005 報告によると、2005 年 11 月 22 日、バングラデシュ民族主義者党活動家と警察の両者がダッカにおける大集会へ行く途中のアワミ連盟支持者の自由な移動を妨害した。この妨害は、ダッカまで旅程 1 時間の地点、Dhamrai、Keraniganj、Manikganj の少なくとも 3 カ所で行われた。[2f] (第 2b 節)

USSD 2005 報告は、次のように述べている。「法律は、道徳または社会秩序の利益のための『合理的な制限』を条件として、すべての市民が結社を形成する権利を規定し、政府は一般的にこの権利を尊重した。個人は、私的なグループを自由に形成した。」[2f] (第 2b 節)

- 17.05 2005 年 6 月のフリーダム・ハウス報告は、次のように述べている。

「バングラデシュの憲法は、結社および集会の自由を保証しているが、しかしこれらの権利は 2004 年中に国家により繰り返し侵された。与党連合の党派支持者が新しく形成された政党、BDB [Bikalpa Dhara Bangladesh] の大会および

び AL [アワミ連盟]の集会と行進を妨害した。また、法律執行機関は、平和的なデモおよび公衆の抗議運動を取り締まるために過度の実力を行使する傾向を持っていた。」 [65a] (p73)

フリーダム・ハウスの報告、『2006 年の世界の自由』は、次のように述べている。「憲法は集会の自由を規定しているが、実際には、政府は、しばしば、この権利を制限した。ときとして、デモ参加者が警察との衝突で殺害されたり、負傷したりした。」 [65b]

- 17.06 アムネスティ・インターナショナルの 2005 年 8 月 18 日付の声明は、アワミ連盟の集会に対する BNP 支持者による 2005 年 8 月 15 日の攻撃を報告した。伝えられるところによると、MP および地方の AL 支持者を含む数百人のアワミ連盟 (AL) 支持者が負傷した。アムネスティ・インターナショナルの受けた報告によると、現場にいた警察は攻撃者を制止せず、AL 党員は怒って反撃し、攻撃者との物理的衝突に巻き込まれた。アワミ連盟は、バングラデシュの初代大統領、Sheikh Mujibur Rahman の暗殺の第 13 回記念行事を行うために 8 月 15 日に全国で集会と行進を行っていた。アムネスティ・インターナショナルは、攻撃者を激励したかもしれない通信相の談話に憂慮を表明した。[7o] 2005 年 8 月 17 日のデイリー・スターの報道によると、通信相は、8 月 15 日の Dohar におけるアワミ連盟大会に対する攻撃に自分が関与したとする報道を断固否定した。[38ad]

野党グループおよび政治活動家

政治的な動機の拘留

- 17.07 USSD 2005 報告は、次のように述べている。「政府は、政治犯を抑留していないと述べた。しかし、野党と人権監視者は、政府が多数の政治活動家を逮捕し、根拠のない犯罪容疑で彼らに有罪判決を下していると主張した。」 [2f] (第 1e 節)

- 17.08 同報告は、次のように追加している。

「恣意的逮捕は一般的である。政府は、政治活動家の釈放を阻止するために連続拘留を行った。」 [2f] (第 1d 節)

「政府は、第 54 条および第 86 条を使用して政治的敵対者およびその家族に嫌がらせと脅しを加えた。警察は、法的権限を引用することなくデモの前から敵対活動家を逮捕し、デモが終わるまで拘留した。...政治的に理由により拘束された人数を推定することは困難である。多くの活動家が犯罪容疑で起訴され、また、多数の犯罪者が政治活動家であると主張した。このような拘留の大部分は数日ないし数週間継続し、被告は大概の場合保釈を受けた。しかし、不法な起訴の棄却または無罪釈放は数年かかった。...警察は、この年の間に政治的理由により 1,216 人を逮捕したが、その大部分は短期間の拘留の後に釈放された。」 [2f] (第 1d 節)

- 17.09 2003 年の USSD 報告は、次のように述べている。「2002 年 3 月、内相 Hossain Chowdhury は、2001 年における BNP の政権掌握以降、政府が政治的な動機の事案の 11,706 人を釈放したと述べた。2002 年 4 月、PSA 廃止法

が発効し、SPA に基づいて提起されたどの事案を撤回し、どの事案を追及するか決定する権限が政府に与えられた。」 [2b] (第 1e 節)

- 17.10 2004 年 4 月 20 日のバングラデシュ・デイリー・スターは、次のように報道した。「警察と準軍事組織 Bangladesh Rifles (BDR) (バングラデシュ・ライフル)は、昨日、アワミ連盟(AL)の活動家および非政府組織 Proshika の職員を弾圧し、明日 Hawa Bhaban を包囲する AL の計画をくじくために少なくとも 1,363 人を逮捕した。この逮捕は、政府に退陣を迫るアワミ連盟の一致団結大衆デモの計画中に発生した。Hawa Bhaban は、Bangladesh National Party (BNP) (バングラデシュ国民党)の事務所所在地である。ダッカ首都警察長官は次のように述べたと報じられた。『これは、今に始まったことではない。われわれは、法と秩序を保つためにいつもの手入れているところだ。』 [38g] 4 月 23 日、デイリー・スターは次のように報じた。「昨日、『容赦しない政治的駆け引きの犠牲者』の釈放のための保釈書類を手にした不安な縁者が刑務所門前に群がる中、アワミ連盟が政府に退陣を迫る 4 月 30 日の最終期限を前にダッカを抑えるために一斉検挙が続いた。」4 月 20 日以降、数百人以上の人々が逮捕された。警察は、バス、列車、汽船の終着駅に到着した少なくとも 5,000 人を「手当たり次第に逮捕し」、そのうちの 2,910 人をダッカ中央刑務所に送ったと言われる。同時に、815 人が 4 月 22 日までに刑務所から釈放された。 [38h] デイリー・スターは、2004 年 4 月 27 日に次のように報じた。「15,000 人以上が 8 日間に底引き網で逮捕された後、政府は、昨日、大量逮捕を中止し、警察に無実の人々に嫌がらせを与えないよう求めたように思われる。」 [38i]

下記も参照：第 14 節: [逮捕と拘留 – 法的権利](#)

[目次に戻る](#)
[ソース・リストに行く](#)

18. 言論の自由とマスメディア

- 18.01 USSD 2005 報告によると、法律は言論と報道の自由を規定している。しかし、実際には、政府は、2005 年中にこれらの権利を制限した。USSD 2004 年報告は、次のように述べている。「憲法は、治安、外国との友好関係、公共の秩序、良識と道徳の利益のために合理的と思われる制限に従うことおよび名誉棄損または犯罪の煽動を禁止することを条件として、言論と報道の自由を規定している。しかし、政府は、実際には、これらの権利を制限した。」 [2d] (第 2a 節) ニューヨークを本拠とするジャーナリスト保護委員会は、その報告「報道に対する攻撃、2005 年」において次のように述べている。「バングラデシュの報道陣は概して政府の直接干渉なしに活動しており、政府の汚職を日常的に報道した。」しかし、この報告の詳細記述によると、ジャーナリストに対する報復的身体攻撃(種々のイスラム主義者およびその他の過激派による)しばしば大手を振って行われたが、当局による犯人の追跡・処罰はほとんど行われなかった。 [51a]
- 18.02 BBC ニュースの『国情報告：バングラデシュ』(更新日：2005 年 12 月 28 日)は、次のように述べている。「バングラデシュの主な放送マスメディア(ラジオ・バングラデシュとバングラデシュ・テレビ)は国有であり、政府に好意的

である。暫定政府が管理を行う総選挙期間中を除き、政治的敵対勢力に関する報道はほとんどない。...バングラデシュ・テレビが依然としてこの国唯一の地上 TV 局であるが、民営衛星放送 TV 局[‘ATN Bangla’および‘Channel i’のような局]も存在を確立した。」 [20am] Population Concern のウェブサイトによると、1995 年におけるバングラデシュのテレビ受信機普及率は 1,000 人あたりわずか 7 台であった (これに対し、イギリスでは 1,000 人あたり 612 台)。
[49] Country-Data com によると、1980 年代早期の統計では、この当時この国の都市世帯の約 29 パーセントがラジオ受信機を持っていた。 [48]

18.03 USSD 2005 報告は、次のように述べている。

「数百の日刊および週間独立出版物が存在する。多数の新聞は、首相の政策と活動を含めて政府の政策と活動を批判した。」 [2f] (第 2a 節)

「新聞の所有と内容は、政府の直接制限を受けていない。政府は、1 つのラジオ局とテレビ数局を所有しているかまたはそれらに相当な影響を及ぼしている。しかし、これまでの数年と異なり、これらの局は放送の大部分を政府に集中しなかった。4 つの民間テレビ局が運用を行っているが、政府は 5 月 [2005 年] に 1 つの民間ラジオ局を手数料の支払いを怠ったという名目で閉鎖した。政府は 4 つの新しい民間テレビ局免許と 3 つの新しいラジオ局免許を発行したが、密接な政治的関係を持つ個人に免許を与えたと言われている。ケーブル運用業者は、一般的に政府の干渉を受けずに機能している。しかし、すべての民間局は、運用の条件として、若干の政府報道番組および首相と大統領の演説を無料で放送することを要求される。」 [2f] (第 2a 節)

「政府は、ジャーナリストに自己検閲を強請するために間接的な圧力を加えた。たとえば、2004 年 7 月、首相室報道部門の係官は、民間テレビ局の記者に対し野党候補の運動の取材を中止しないならば、その記者の取材を与党の行事に限定すると脅迫した。この記者は、従わなかったためにその上司により選挙取材から降ろされた。」 [2f] (第 2a 節)

「外国の出版物と映画は、検査と検閲を受ける。政府の映画検閲委員会が国内と外国の映画を検査し、国家の安全、法と秩序、宗教感情、猥褻、国際関係または剽窃の理由に基づいて映画を修正または禁止する権限を持っている。」 [2f] (第 2a 節)

「政府は、みだらまたはわいせつな写真、イスラム教の誤解または中傷と考えられるもの、および国の指導者に関する好ましくない言説の場合に最も頻繁に検閲修正を行った。」 [2f] (第 2a 節)

「政府は、市民のインターネット・アクセスを直接制限しなかった。」 [2f] (第 2a 節)

「政府は、学問の自由を制限しなかった。しかし、当局は、微妙な宗教的および政治的主題に関する研究を妨げた。」 [2f] (第 2a 節)

18.04 International Federation for Human Rights (FIDH) (国際人権連盟)は、その事実調査団の 2004 年 12 月の報告において、バングラデシュ当局がマスメディ

アにおける表現の自由を間接的に制限していると言われるいくつかの方法について記述した。

- 法的方法：FIDHの報告は、次のように述べている。「憲法は表現の自由の権利を規定しているが、バングラデシュは、一見重複する種々の法律（これらは、すべて、表現の自由と情報に対するアクセスの自由に重大な制限を課するために集中する）を増やすという厄介な特性を示している。さらに、名誉棄損訴訟が直接提起されると、ただちに、それにより報道内容の真実性に関係なく関与ジャーナリストの即時拘留を可能にする嘆かわしい慣行ができあがってしまっている。これは、マスメディアの手段とジャーナリストの両方に強烈な圧力を及ぼしている。」
- 商業的方法：たとえば、当局は、一定の新聞に掲載される公共部門の広告量を制限できる。
- 行政的方法：たとえば、印刷会社、出版社、編集者の認可付与を規制する法律により『バングラデシュ人民共和国またはその政府の利益にとって好ましくないかまたは有害な』資料の出版を禁止した。[68a] (pp7-11 および 15)

ジャーナリストの扱い

18.05 ジャーナリスト保護委員会は、その報告『2005年における報道機関に対する攻撃』[CPJ 2005]で次のように述べている。

「バングラデシュは、CPJの調査によると、すでに[2005年以前]アジアにおいて報道機関にとって最も危険な国の1つになっている。その貧弱な標準によってさえも、ジャーナリストに対する死の脅迫と肉体的攻撃は2005年に急増した。犯罪組織、地下左翼グループ、警察、政治家、学生活動家のような報道機関の宿敵がジャーナリストに激しく襲いかかり続けた。急進的なイスラム主義者グループから加えられる新たな潜在的に重大な脅迫により危険な状況がさらに悪化した。... 5月[2005年]、CPJは、バングラデシュをジャーナリストに対して世界中で最も残忍な5カ国の1つとして名指した。5年間に9人のジャーナリストが殺害されたが、そのうち8件は、犯罪組織、非合法政治集団、麻薬密売業者のはびこっている南西の無法なクルナ県で発生した。これらの犠牲者のうちの7人は、前もって殺害脅迫を受けていた。これらの殺人事件の捜査は有罪犯人を逮捕しなかった。... 地方の県のジャーナリストは、ますます増加する不法集団の脅迫に直面した。... 報復肉體攻撃と脅迫がしばしば大手を振って行われる。これらの攻撃の犯人を追跡するという当局者の約束にも関わらず、有名な殺人事件の場合さえ、犯人の処罰はほとんど行われない。」 [51a]

CPJ 2004 報告の記述によると、イスラム過激派グループは、彼らの活動について報道した全国のジャーナリストを『イスラムの敵』として脅迫した。[51d] CPJ 2005 によると、ジャーナリストは、2005 年中、イスラム過激派から殺害脅迫を受け続け、Jamatul Mujahedin Bangladesh グループの犯行と思われる 2005 年 8 月 17 日のバングラデシュ全国連続爆弾攻撃で(第 4 節: 歴史、参照)少なくとも 7 カ所のプレス・クラブが目標にされた。[51a]

- 18.06 国境なき記者団(Reporters sans frontières – RSF) の 2005 年年次報告は、次のように述べている。「3 年目[2004 年]も連続してバングラデシュは最も多くのジャーナリストが肉体的に攻撃されたかまたは殺害の脅迫を受けた国となった。4 人の記者が殺害され、10 人が逮捕された。保守的な政府は、汚職の惨害と報道機関に対する暴力との闘いに興味を示さなかった。当局に保護されて、イスラム主義者グループは、独立ニュース・メディアに対する脅迫を強めた。」 [9i] この報告は、次のように続く。「ジャーナリストに対する暴力は、特に地方において、汚職、人権侵害、政治家と組織犯罪組織間の結託のような重要な問題の自由な取材の可能性を制限し続けた。警察と裁判所は、ジャーナリストを攻撃する与党の活動家、特に BNP 青年部の享受している刑事免責に終止符を打つことができなかった。... 肉体的攻撃は、2004 年にますます一般的となった。」 [9j]
- 18.07 USSD 2005 報告は、次のように述べている。
- 「ジャーナリストと新聞に対する攻撃および、ジャーナリストと新聞、政党活動家とその他を威圧する政府の活動が頻発した。政党活動家によるジャーナリストに対する攻撃は政治的暴力の場合に一般的であり、一部のジャーナリストは警察の行動中に負傷した。国内人権組織によると、この年[2005 年]の間に 142 人のジャーナリストが負傷し、2 人が殺害され、11 人が逮捕され、4 人が誘拐され、53 人が襲撃され、249 人が脅迫された。」 [2f] (第 2a 節)
- 18.08 BBC ニュースとジャーナリスト保護委員会が 2004 年 6 月 28 日に発表したところによると、その前日にベンガルの新聞 Dainik Janmabumi の編集者 Humayun Kabir Balu とクルナ・プレス・クラブの会長がクルナにおける爆弾攻撃で殺害された。Janajuddha (Peoples' War (人民の戦争))として知られている地下グループ、Purba Banglar 共産党の一派が犯行声明を行った。Kabir は、2000 年以降クルナ州で殺害された 6 人目のジャーナリストとなった。 [20an] [51b] AP 通信社の 2005 年 4 月 27 日の報道によると、警察は Humayun Kabir 殺害の容疑で 8 人(すべて Purba Banglar 共産党員と思われる)を起訴した。 [61e] CPJ 2005 によると、Kabir の家族はこの殺人の背後の「黒幕」が逮捕されたとは思っていない。 [51a]
- 18.09 国境なき記者団(RSF)の 2005 年年次報告によると、毛沢東主義者武装グループが 2004 年中に南西のクルナ地区で恐怖の種をまき散らした。50 人以上のジャーナリストが殺害の脅迫を受け、3 人が殺された。RSF は、2004 年 1 月 27 日の報道発表で次のように述べた。
- 「地下毛沢東主義者組織が BBC 特派員殺害の犯行声明を行い、その指導者とと思われる者の書簡でこの地区におけるさらに 9 人のジャーナリストの指名殺害を表明した。1 月 15 日[2004 年]、この国の南西部のクルナの路上で頭に爆弾を投げつけられた Manik Saha [やはり、New Age 新聞の記者である]が即死した。国境なき記者団(Reporters sans frontières)は、政府、特に内相に対し、あらゆる手を打って Saha の殺害者を追跡し続けるよう要求した。... このジャーナリストの殺害に抗議して、クルナで 1 月 16 日と 17 日[2004 年]に 2 日間のゼネストが行われた。この都市を訪れた情報相 Tariqul Islam は、草の根を分けてもこれらの犯人を捜し出し、処罰すると約束した。」 [9c]

CPJ 2004 の記録によると、2004 年 6 月、警察は、12 人を Saha 殺害容疑で起訴した。彼らの裁判は、2005 年早期に予定されている。[51d]

- 18.10 CPJ 2005 の記述によると、2005 年 9 月、9 人のジャーナリストが経帷子を象徴する白い布きれの同封された非合法イスラム過激派‘Bangla Bhai’と急進運動 Ahle Hadith により共同署名された書簡を受け取った。これらの書簡は、ジャーナリストに対しこれらのグループの活動について報道しないよう警告し、ヒンドゥー系記者の殺害も表明した。2005 年 2 月、全国日刊紙 Sangbad のジャーナリスト Sheikh Belaluddin がクルナ・プレス・クラブの外で爆発した手製爆弾で死亡した。2005 年 7 月、イスラム原理主義政党 Jamaat-e-Islami の学生部門、Islami Chhatra Shibir の前指導者がこの爆弾攻撃に参加したことを認めたと伝えられた。しかし、3 週間後、この容疑者は保釈され、逃亡した模様である。2005 年 6 月、イスラム主義者グループ JMJB の活動に関する情報を報道したジャーナリストが Rajshahi でこのグループの党员により攻撃された。[51a]
- 18.11 CPJ 2005 は、次のように述べている。「警察の残忍な行為、特に高まりつつあるこの国の政治的緊張を取材するカメラマンに対する行為が依然として問題である。5 月 [2005 年]、武装警官がダッカ大学キャンパスで抗議活動取材中の 7 人の写真記者とカメラマンを警棒で殴打した。ジャーナリストがこの虐待に抗議するデモが行ったとき[2005 年 7 月 7 日に]、情報機関の要員が警察の面前で 9 人の写真ジャーナリストに猛烈な暴行を加えた。」[51a] 国境なき記者団の 2005 年 7 月 8 日の報道発表によると、これらの 9 人の報道写真記者は、彼らの 1 人が NSI ビル外壁の落書きの写真を撮ろうとしていたときに襲われた。[9h]
- 18.12 ジャーナリスト保護委員会の 2006 年 3 月 3 日の報道発表によると、タブロイド週刊紙 Blitz の編集者 Salah Uddin Shoaib Choudhury がまもなく治安妨害の罪でダッカにおいて裁判にかけられる。彼は、当初、会議出席のためにイスラエルに旅行しようとして 2003 年 11 月に旅券法違反で逮捕され、旅券法容疑が撤回されて 2005 年 5 月に釈放されるまで 17 カ月獄中で過ごした。バングラデシュ国民がイスラエルに旅行することは違法である。Choudhury は、2004 年 2 月に治安妨害罪で正式に起訴された。この治安妨害罪はイスラエルとイスラム諸国間の関係を改善し、異教徒間対話を促進しようとする自分のジャーナリスト活動に関係していると思うと彼は HACPJ に述べた。[51f] 2006 年 7 月 7 日の CPJ News Alert の報道によると、7 月 5 日、ダッカの Blitz の事務所前で 2 発の小さい爆弾が爆発し、小さな被害を引き起こした。また、この建物の内部で 2 つの不発弾が発見された。負傷者はなかった。この編集者の治安妨害裁判は、2006 年 7 月 13 日に再開されることになっている。[51g]
- 18.13 国境なき記者団の 2006 年年次報告の記述によると、2005 年中に 3 人のジャーナリストが殺害され、少なくとも 95 人が肉体的な攻撃を受けた。この報告は次のように述べている。「そのほかに、55 人の報道記者が「非イスラム的」とみなされる記事を書いたとして武装グループによりやり玉に挙げられて嫌がらせを受けた。与党の過激派も引けを取らなかった。次官も長官も報道機関を沈黙させるためにあらゆる手立てを尽くし、脅迫、殴打、焼き討ち、

司法申立の乱用を行った。この年の間に 70 人以上のジャーナリストが脅迫されて自分の受け持ち地域から逃れた。」 [9]

目次に戻る
ソース・リストに行く

19. 人権機関、組織、活動家

19.01 2004 年国連国別共通評価は、次のように述べている。

「市民社会、特に非政府組織(NGO)の成長は、バングラデシュにおける偉大なサクセス・ストーリーの 1 つである。この国はその歴史を通じて社会運動の永い伝統を持っているが(たとえば言語運動)、NGO 部門の出現は、1970 年代後半に始まった比較的新しい現象であった。今日、NGO は、農村貧困者に対する社会的な諸々のサービス、特に保健および教育面におけるサービスの重要な提供者である。Grameen Bank のような専門化した貧困・低所得者層金融機関(MFI)が世界中に広まった小規模金融モデルを開拓した。MFI は、バングラデシュの貧しい女性に新たな収入発生機会を与えることに貢献する上で相当な成功を収めてきた。NGO の出現は、人間性開発指数の向上においても重要な役割を果たし、弱い市場と国家機関を部分的に補ってきた。国内 NGO も、権利に基づく方法の脈絡の中で、貧困層および社会の主流から取り残された層が教育と保健および安全かつ持続可能な生活に対する権利の充足を要求することを助ける上で重要な役割を果たしてきたことに注意すべきである。今日、政府に登録した NGO の数は 1,000 をはるかに上回っている。村の協同組合や女性グループから数千の職員を擁する国際的に認知された大規模な団体まで、民主主義の復活以降、バングラデシュの市民社会は力強く成長してきた。」 [8d] (p 69)

この報告は、次のように続く。

「(外国から資金の供給を受ける)NGO の説明責任および説明に関する法的問題が提起され、NGO の活動を基礎的サービスの提供に限ろうとする試みが数回あった。2~3 の評判になった事例において、有名な NGO が最後の一线を超えて直接党派的活動に立ち入るとされて当該分野内外からの非難的となった。現在、登録および課税を含めて NGO の規制環境を強化する法律が検討されている。」 [8d] (p70)

人権 NGO の取扱い

19.02 USSD 2005 報告は、次のように述べている。

「多種多様な国内・国際人権グループが、一般的に、独立して政府の制限なしに活動し、人権問題について調査し、その結果を発表している。人権グループは、しばしば、政府を鋭く批判したが、彼らも、特に政治的に微妙な事案および主題について自主検閲を行った。これまでの数年とは異なり、政府は、個々の人権擁護者に対する虚偽の主張の提訴によりまたは国際人権活動家に対する再入国ビザ発給の遅延により圧力をかけるようなことは行わなかった。人権を擁護する宣教師が査証に関する問題に直面した。少数の人権活動家が情報機関による嫌がらせを報告した。たとえば、政府は、PRIP

[Private Rural Initiatives Project (民間農村構想プロジェクト)]トラスト NGO の理事長 Aroma Dutta が 2001 年の総選挙中に少数派の権利を擁護したために、外国からこの組織への資金供給を阻止した。政府は、この年の間に PRIP に対する外国資金供給の一部を解除した。... 2 月、この国の北部地区で Grameen Bank および Bangladesh Rural Advancement Committee (BRAC)(バングラデシュ農村振興委員会)のような一流 NGO の数事務所が攻撃を受けた。当局は、Grameen と BRAC 事務所の爆弾攻撃および一連の文化行事と団体に対する攻撃未遂の廉で地方イスラム・グループ Ahle Hadith の指導者、Dr. Asudullah Al-Gailb を起訴した。一部の報道記事によると、3 月 1 日、Dinajpur の CARITAS の事務所が 2 発の爆弾の爆発により炎上した。[2f] (第 4 節)

この報告は、次のように続く。

4 月 19 日、武器法令事案関与の疑いで拘留されていた非暴力インターナショナルのバングラデシュ支部総裁、Rafiq Ali が釈放された。当局は、Mr. Ali がフォーラム・アジアと協力して小火器密輸に関する地域教育セミナーを提供していたため武器密輸の疑いで彼を逮捕した。... 政府は、UNHCR および ICRC のような国際機関と協力した。しかし、ICRC は、この年の間、この国を訪問しなかった。2004 年 12 月、UNHCR のアジア太平洋部長がこの国を訪問してロヒンギャの状態を調査した。政府は、その選挙公約および度重なる公表にも関わらず、独立人権委員会を設置する法律を制定しなかった。人権オンブズマン局の設置を許可する先年の法律は依然として休眠している。」[2f] (第 4 節)

- 19.03 アムネスティ・インターナショナル(AI)の 2005 年年次報告(2004 年対象)は、次のように述べている。「人権擁護者は、依然として、殺害の脅迫を受け、攻撃される危険に瀕した[2004 年]。犯人は、人権擁護者により行動を批判されているイスラム主義者グループまたは武装犯罪組織と関連すると思われる。」AI は、イスラム主義者グループに関する小説を公表したダッカ大学の Dr Humayun Azad に対して正体不明の襲撃者により 2004 年 2 月に行われた重大な攻撃に言及した。AI は、ヒンドゥー教徒に対する攻撃への政治家およびイスラム主義者の関与について調査した雑誌 Weekly 2000 の記者の刺傷事件も報告した。[7n] AI の 2005 年年次報告は、次のように追加している。「政府の政策に反対するとされた非政府組織(NGO)は、嫌がらせを受ける危険に瀕した。」この報告は、政治的な動機によるものであったと主張されている 2004 年 5 月の NGO Proshika の会長と副会長の逮捕に言及した。[7o]
- 19.04 2004 年 6 月 29 日付のデイリー・スターの記事によると、数件の汚職事件に関連して拘留されていた NGO Proshika の会長、Qazi Faruque Ahmed は、高等裁判所により保釈された。[38b] Dr Ahmed とその他の 7 人の Proshika 幹部は、2004 年 6 月 21 日の BBC ニュースによると、治安妨害でも起訴されていた(前記参照)。彼の弁護士は、彼に対する起訴のいずれも具体性を欠き、彼は当局の嫌がらせを受けていると主張した。BBC ニュースの説明によると、Proshika は、貧困の緩和、教育、開発プロジェクトで数千人を使用している世界で最大の NGO の 1 つである。[20ax]

- 19.05 International Federation for Human Rights (FIDH)(国際人権連盟)は、その事実調査団に関する 2004 年 12 月の報告で、次のように述べている。

「PROSHIKA に対する嫌がらせは、2001 年の選挙が完了し、BNP [Bangladesh Nationalist Party (バングラデシュ民族主義者党)] 連合政府が政権に就くとほとんど同時に始まった。昨年、強力な政治的指揮棒がこの組織とその指導者に直接向けられ、違法活動、資金の誤った管理等の疑いで組織の事務所が急襲され、指導者が逮捕された。また、この組織の計画の大部分に対する外国資金供給が阻止され、登録取り消しの脅迫まで行われた。」
[68a] (p19)

同報告は、Private Rural Initiatives Project (PRIP)(民間農村構想プロジェクト) トラスト、International Voluntary Service (IVS) (国際ボランティア・サービス)、統括組織 ADAB (Association of Development Agencies of Bangladesh (バングラデシュ開発機関協会))を含むその他の一定の NGO に対する政府による嫌がらせ疑惑の詳細も伝えている。 [68a] (p19-23)

- 19.06 BBC ニュースは、2005 年 2 月 17 日、2 つの開発援助組織、Bangladesh Rural Advancement Committee (BRAC) (バングラデシュ農村振興委員会)と Grameen Bank の事務所に対する爆弾攻撃を報じた。これらの職員の少なくとも 8 人が負傷した。BRAC の事務局長はこの攻撃をイスラム過激派によるものとし、BRAC の仕事は女性の社会的地位の向上であると述べた。[20a] 2005 年 2 月 25 日の BBC ニュースの記事によると、バングラデシュ当局は BRAC と Grameen の爆弾攻撃後に逮捕された少なくとも 20 人の容疑者が過激派イスラム組織 Jamatul Mujahideen Bangladesh (JMB) および Jagrata Muslim Janata Bangladesh (JMJB) との結び付きを認めたと述べた。 [20aw]

[目次に戻る](#)
[ソース・リストに行く](#)

20. 汚職

- 20.01 NGO の Transparency International (TI) (トランスペアレンシー・インターナショナル)は、その 2005 年汚職認識指標において、バングラデシュとチャドを 159 調査国の中で最も『汚職の多い』国に格付けした。 [42b] 2005 年 10 月 18 日の BBC ニュースの記事によると、バングラデシュがこの位置に格付けされるのは 5 年連続である。TI の調査は、各国の腐敗程度について実業家、学者、危険分析者の抱いた認識を示している。 [20b]
- 20.02 政府は、2004 年 11 月 21 日に Anti-Corruption Commission (ACC)(汚職防止委員会)を正式に設置した。ACC は、解散された汚職防止局の職員 950 人のほとんどを吸収し、退職高等裁判所判事により主宰される。EIU 報告は、次のように述べている。「この委員会は、汚職事件に対する独立調査を行う。この委員会は、逮捕状および召喚状を発行し、証人を尋問し、宣誓供述書を取り、既存汚職防止制度を見直し、国の大統領に勧告する権限を与えられる。」(EIU、2005 年 1 月) [40b] (p14) 2004 年 12 月 2 日付の United News of Bangladesh の記事によると、アワミ連盟は、大統領による ACC 委員長の任命は党派的であり、違憲であると述べた。 [39e] トランスペアレンシー・インターナショナルの『2006 年世界汚職報告』によると、2005 年 3 月、委員長の任命に異議を申し立てる公益訴訟が高等裁判所に提起された。また、同報

告は、ACC の職員配置に関する紛争があり、委員会は旧汚職防止局の前職員を雇用する決定を取り消したと述べている。[42d] (p127)

- 20.03 2006 年世界汚職報告は、次のように述べている。「委員会は、それに授けられた権限にも関わらず、過去 5 ヶ月間に具体的な政策措置を講ぜず、また、汚職と闘うその戦略感覚も発表しなかった。その代わりに、委員会は、見通しの欠如と貧弱な能力を露呈する数件のその場限りの決定に終始した。」[42d] (p128)

下級司法における汚職

- 20.04 トランスペアレンシー・インターナショナルの『2002 年世帯調査』によると回答者の 7.6 パーセント(合計 3,030 世帯のうちの 231 世帯)が司法と取引を行ったことがあると述べた(これらの回答者の 94 パーセントは下級裁判所関連、3.5 パーセントは高等裁判所関連)。大部分の人々 (75 パーセント)が汚職に遭遇したと述べた。その 66 パーセントは裁判高級幹部/職員による汚職を報告し、13 パーセントは検察官による汚職を報告し、10 パーセントは相手方を代理する弁護士による汚職を報告し、9 パーセントは治安判事による汚職を報告した。[42a] (p59-63) 2005 年 TI 世帯調査の概要報告によると、原告の 66 パーセントと被告の 65 パーセントが下級司法との関係で賄賂を提供しなければならなかったと述べた。[42c]

警察における汚職

- 20.05 第 10 節で述べたように、2002 年に Transparency International (TI) (トランスペアレンシー・インターナショナル)により発表された「バングラデシュにおける汚職：家計調査」と題する調査によると、警察を相手にした回答者の 84 パーセントが汚職に遭遇したと主張した。ほとんどの場合、これは賄賂に関係した。[42a] (pp52-58)

下記も参照 第 10 節: [警察および補助準軍事部隊：説明責任](#)

[目次に戻る](#)
[ソース・リストに行く](#)

21. 宗教の自由

はじめに

- 21.01 2006 年 9 月に発表された米国国務省の国際宗教の自由報告(2006 年宗教の自由報告)は、次のように記録している。

「スンニ派イスラム教徒が人口の 88 パーセントを占めている。人口の約 10 パーセントはヒンドゥー教徒である。残りは、主としてキリスト教徒 (大部分、ローマ・カトリック)と上座部小乗仏教徒である。人種的少数グループと宗教的少数グループの地域社会は、しばしば、重なり合い、チッタゴン・ヒル・トラクトと北部地域に集中している。仏教徒は、主としてチッタゴン・ヒル・トラクトの先住民族(非ベンガル人)住民に見られる。ベンガル人少数民族

70 この出身国情報報告は、2007 年 2 月 26 日現在において公的に利用可能な最新の情報を含んでいる。これより古い原資料も、それより新しい文書で利用できない情報を含んでいる場合には、含まれている。

キリスト教徒は全国の多くの地域社会に見られる... 少数ながらシーア派イスラム教徒、シーク教徒、バハイー教徒、精霊信仰者、アフマディー教団員も存在する。彼らの推定人数は、各信仰について数千から 100,000 人まで変化する。... 宗教は、信仰の祈りまたは礼拝に積極的参加しない人々も含めて市民にとって地域社会独自性の重要な要素である。2003 年後期の全国調査により確認されたことであるが、宗教は市民にとって自己認識のための第一選択要素である。無心論者は極めてまれである。」 [2c] (第 1 節)

1991 年の国勢調査によると、当時、この国には 1,100 万人以上のヒンドゥー教徒、623,000 人の仏教徒、346,000 人のキリスト教徒が存在した。 [43b]

- 21.02 2006 年宗教の自由報告は、次のように述べている。「憲法はイスラム教を国教と定めているが、法律、公共の秩序、道徳に従って、自己の選択する宗教を信仰し、実践し、宣伝する権利を規定している。憲法は、すべての宗教社会または宗派がその宗教的機関を創設・維持・管理する権利を有することにも言及している。」 [2c] (はじめに) この報告は、次のように続く。

「政府は宗教の自由を公然と支持したが、宗教的および人種の少数派に対する攻撃が依然として問題である。アフマディー教団員がイスラム教徒でないと宣言することを要求する主張および嫌がらせ事件が引き続き散発したが、政府は一般的にアフマディー教団員とその財産を保護するために効果的な方法で行動し、主張者のどの要求に屈することも拒否した。... 国民は、一般的に、自分の選択する宗教を自由に実践した。しかし、警察を含む政府当局は、しばしば、法と秩序の維持において無能であり、ときとして嫌がらせと暴力による宗教的少数派犠牲者を支援する対応が遅かった。政府と多くの市民社会指導者は、宗教的少数派に対する暴力は一般に政治的または経済的動機を持っており、宗教のみに帰することはできないと述べた。... 社会における宗教グループ間の一般的に友好的な関係が宗教の自由に貢献した。しかし、ヒンドゥー教徒、キリスト教徒、仏教徒少数派は、イスラム教徒多数派による差別、ときとして暴力を経験した。アフマディー教団員がイスラム教徒でないと宣言することを要求する主張とともに、アフマディー教団員に対する嫌がらせが続いた。 [2c] (はじめに)

- 21.03 USSD 2005 報告は、次のように述べている。「政府は、種々の宗教に礼拝場所の設置、聖職者の養成、宗教目的の旅行、外国の同教信者との連絡の維持を許可した。」法律は、国民に改宗を認めている。しかし、イスラム教からの改宗には強い社会的抵抗がある。 [2f] (第 2c 節) 2006 年宗教の自由報告は、次のように述べている。「シャリア(イスラム法)は公式的には実施されず、非イスラム教徒には課されなかったが、イスラム地域社会に関する民事問題において有力な役割を果たした。... 結婚、離婚、養子縁組に関する家族法は、関連する個人の宗教に応じてわずかに異なっている。各宗教は、それぞれの家族法を持っている。... 異なる宗教の信者間の結婚に関する法的制限はない。」この報告は、さらに次のように述べている。「宗教は国の学校で教えられ、両親は自分たちの子供に自分たちの宗教の教育を受けさせる権利を持っている。しかし、一部の人々は、宗教的少数グループの政府雇用宗教教師の多くが彼らの教える宗教の信者でもなければ、それを教える資格も持っていないと主張した。」 [2c] (第 II 節) 2005 年 2 月 25 日の BBC ニュースの記事によると、全国で数千のマドラッサ(イスラム神学校)が開校している。

「1970 年には、1,500 のマドラッサが政府に登録していた。現在では、ほぼ 8,000 校である。数万以上が非公式に設立されており、公式管理外にある。」マドラッサの批判者は、一部の者が生徒の熱意を利用して生徒を過激派グループに勧誘している可能性がある」と主張している。[20aw] 2005 年版宗教の自由報告は、バングラデシュには、一部は国営、一部は民営の「少なくとも 25,000」のマドラッサがあると述べている「最近の」米国政府の調査を引用した。この報告は、次のように付け加えている。「国営のヒンドゥー教、仏教、キリスト教学校の存在は知られていない。」[2i] (第 II 節) Asian Centre for Human Rights (ACHR) (アジア人権センター)の 2005 年 11 月の報告によると、バングラデシュには推定 64,000 のマドラッサがある。[53c] (p8) (児童に関する節の教育の項参照)

21.04 2006 年版宗教の自由報告は、次のように述べている。宗教は政治に強い影響を及ぼし、政府は、その政治的同盟者[Jamaat-e-Islami 政党と Islami Okiyya Jote 政党]および国民大多数のイスラム意識に敏感であった。[2c] (はじめに) この報告は、次のように述べている。「政府は、宗教間理解を促進するために措置を講じた。たとえば、政府の指導者は、宗教祝祭日の前日に平和を呼びかける声明を発表し、祝典を妨げようとする者に対しては措置が講じられる旨警告した。政府は、追加治安配置および公式声明を通じて、ドゥルガー・プージャ、クリスマス、復活祭を含むキリスト教徒およびヒンドゥー教の平穏な祝典を促進した。」[2c] (第 II 節)

21.05 2003 年 7 月 21 日付ガーディアン(イギリス)の記事は、中でも、次のように述べている。

「少数派の抑圧が系統的になりつつある証拠が現れている。85 パーセントがイスラム教徒であるが、宗教的少数派に対する寛容の長い歴史を持つバングラデシュが、国内組織の発言によると、極貧にあえぐ農村地域で急速に成長し、2 人の重要閣僚を出している Jamaat-e-Islami により原理主義の方向に押し進められている。[55a]

「これは、静かな革命のようである。われわれは、暗黒時代に戻りつつあると一流の弁護士が匿名希望で述べた。... 『厳格なシャリア法の導入のための背景が作られつつあると私は思う。ご承知のように極右原理主義者が司法、法律、医学の任命、教育のあらゆる専門的職業領域に浸透しつつある。彼らは、政府、大学、公共機関の要職を占めつつある。』」[55a]

「数千のバングラデシュ人が過去 2 年間にインドとの国境を越えたと考えられる。ニューデリーが記録を発表しようとしないので、人数を検証することは不可能であるが、ダッカの統計によるとイスラム教徒の多数派は劇的に増加し、ヒンドゥー教徒、仏教徒、キリスト教徒、その他の少数派は減少している。」[55a]

「指導的イスラム学者は、抑圧および原理主義の勃興に愕然としている。『われわれのしているものは、バングラデシュのタリバン化である』とバングラデシュ・イスラム財団の前理事長、Maolama Abdul Awal は述べた。『もしわれわれが彼らの続行を許すならば、... [少数派]は排除されるであろう。バングラデシュは、ファシストの国となるだろう。』」[55a]

- 21.06 Time Magazine (アジア版)の 2004 年 4 月 12 日付の記事は、この国における汚職と犯罪的暴力の程度について記述し、次のように述べている。「暴力をより有害にしていることは、宗教的寛容の歴史を持つこの国におけるイスラム原理主義独特の不寛容の蔓延である。圧倒的にイスラム教徒の国で人口の約 10 パーセントを占めるバングラデシュのヒンドゥー教徒は、彼らによれば、家庭にいる彼らを襲撃し、荷物をまとめてインドに出て行けと警告し、その上身代金を強要するイスラム原始主義者集団によりますます脅迫されている。」 [54a]
- 21.07 2006 年版宗教の自由報告は、次のように述べている。
- 「2001 年の選挙以降の宗教的少数派に対する攻撃の結果として、主要な宗教祝祭および行事中に司法執行要員が定常的に配置されるようになった。祝祭は、容易かつ魅力的な標的となる大きな信徒集団を集める傾向を持っているからである。報告された事件は、殺人、強姦、拷問、礼拝場所への攻撃、家庭の破壊、強制明け渡し、尊崇品の冒瀆を含む。これらの主張は、本報告の対象とする期間[2005 年 7 月から 2006 年 6 月まで]中継続した。しかし、このような報告の多くは別の情報筋経由で確認することができず、また、やはり祭日に一定の行事がイスラム的でないという認識からお互いに攻撃したイスラム地域社会の構成員の事件もあった。政府は、ときとして、犯罪を調査せず、犯人(しばしば、地方暴力集団の指導者であった)を訴追しなかった。... この報告の対象とする期間中にテロリストによる特定の宗教グループを標的とした暴力事件の報告はなかった。しかし、[2005 年中に]非合法過激派グループ、Jama'atul Mujahideen Bangladesh (JMB)が種々の政府および市民社会の標的に対し、世俗的統治を支持し[または『反イスラム的』慣行を推進した]という理由で攻撃を加えた。」 [2c] (第 II 節)
- 21.08 Human Rights Watch (HRW) (ヒューマン・ライツ・ウォッチ)の 2006 年世界報告は、次のように述べている。「2005 年を通じて、絶えず、少数派の誘拐と強制改宗、信仰の場所の破壊と冒瀆の報告があった。」 [10b]
- 21.09 独立人権組織、イギリス Bangladesh Hindu Baudha Christian Unity Council (BHBCUC) (バングラデシュ・ヒンドゥー教徒 Baudha キリスト教徒統一協議会)から、2005 年 8 月から 2006 年 7 月までの 12 ヶ月間にバングラデシュで発生した合計 613 件の暴力およびその他の犯罪または脅迫行為を列挙した一連の報告書が提出された。これらの事件の犠牲者は宗教的少数派地域社会の構成員であり、また、これらの事件において宗教的少数派に属する聖像または財産が破壊または損傷された。これらの犯罪事件のうち宗教的動機に基づくものの件数は、この報告では不明である。多くの場合、犯人は「原理主義者」または「不信心者」とされると言われる。これらの事件のほとんどは、バングラデシュの報道機関により報告された。 [57a] (これらのデータは、ダッカの Bangladesh Hindu Bouddha Christian Oikya Parishad (BHBCOP) (バングラデシュ・ヒンドゥー仏教キリスト教 Oikya 集会)によりイギリス BHBCUC に提供された。各個別事件を詳報する月次報告のコピーは、出典資料に含まれている。 [57a])

ファトゥワ

- 21.10 USSD 2004 報告は、次のように述べている。「2001 年、高等裁判所は、すべての ファトゥワ、すなわちイスラム法に関する専門家意見は違法であると決定した。高等裁判所の意図は宗教指導者による刑罰の裁判外執行に終止符を打つことであったが、激しい抵抗を引き起こした 2001 年決定はすべてのファトゥワの違法を宣言した。数週間後、上訴裁判所が高等裁判所の決定を停止した。この問題を再審理する期日は設定されなかった。」イスラム法の専門知識を持つムフティー(宗教学者)のみ適法にファトゥワを出すことができる。しかし、実際には、村の指導者が個々の事案において決定を行い、その決定をファトゥワと呼んでいる。ファトゥワは一般的に結婚と離婚を扱い、または、感知された道徳上の罪に対する処罰を与える。 [2b] (第 2c 節) 2001 年 2 月 13 日の BBC ニュースの記事によると、処罰は氏名の公表と恥辱刑から肉体的切断までさまざまである。 [20g] USSD 2005 は、次のように記録している。「人権グループおよび報道機関の報告によると、感知された道徳上の罪による女性に対する村八分が農村地域において、しばしば、ファトゥワに基づいて発生し、鞭打ちのような処罰が行われた。国内人権団体は、肉体的暴力および社会的追放を命令する 35 ファトゥワ事件を記録した。」 [2f] (第 1 c 節)

ヒンドゥー教徒

- 21.11 Internal Displacement Monitoring Centre (IDMC) (国内強制退去監視センター) は、2006 年 3 月 28 日付の『国内強制退去概観: 現状』において、次のように種々の一次資料を引用している。

「10 月 1 日[2001 年]の総選挙後の数週間中、バングラデシュでは、今回政権を奪われたアワミ連盟の活動家に対する攻撃のほか、全国のヒンドゥー教徒少数社会に対する組織的攻撃が爆発した。...2001 年 10 月 8 日までに少なくとも 30 人が殺害され、1,000 人以上が傷ついた。彼らの家は放火・略奪され、多くの場合に取り上げられ、女性が強姦され、寺院が冒涇された。... ヒンドゥー教徒が多く住んでいるバリサール地域、Bhola、Pirojpur、Satkhira、ジェッソー、クルナ、クシュティ、Jhenidah、Bagerhat、フェニー、タンガイ、ノアーカー、Natore、ボグラ、シラジガ、Munshiganj、ナラヤンガンジ、Narsingdi、ブラーマン、Gazipur、チッタゴンが最も激しく襲われた。... 伝えられるところによると、多くのヒンドゥー教徒家族が家から逃げ、『安全』と思われる場所に避難した。Bangladesh Observer の報告によると、原理主義者 Jamaat-e-Islami 党活動家の攻撃を受けてバリサール県の少数派地域社会から少なくとも 10,000 人が自分たちの家から逃げ、前首相 Sheikh Hasina の選挙区、隣のゴパールガ県に避難した。他の多くの人々は、インドのトリプラ州および西ベンガル州に逃げた。(HRF、2002 年 3 月)...少数派に対する選挙後の暴力と圧迫によりバリサール県および Bagerhat 県の 15,000 人以上の少数派家族が強制退去させられた。」...「イスラム原理主義者はテロの嵐を起こして、これらの地域に住む少数派に悪夢の状態における生活に耐えるよう強いた。(HRCBM)」 [45c] (p19-20)

この報告は、次のように続く。

「女性が特に標的にされた – 多くの場合、家族の女性の強姦は家族が村に留まることを不可能にした。…特別報告者は、2002 年 12 月 10 日付の書簡により、2001 年 10 月 1 日の総選挙後にバングラデシュの 7~80 才の 2,000 人以上の女性が原理主義者グループにより強姦、輪姦、殴打、品位を落とす扱いを受けたという報告があった旨を政府に通知した。暴力の多くは小村落で発生したと伝えられ、犯人は、多くの場合、与党の Bangladesh Nationalist Party (BNP) (バングラデシュ民族主義党) または Jamaat-e-Islami の活動家であることが判明した。… (CHR、女性に対する暴力に関する特別報告者の報告、2003 年 1 月 14 日)」 [45c] (p20-21)

21.12 2006 年版宗教の自由報告は、次のように述べている。

“多くの人々により AL 支持者であると思われるヒンドゥー教徒に対する BNP による嫌がらせ、暴力、強姦の報告は、2001 年の選挙の前にも後にもあった。高等裁判所は、政府に対し、これらの攻撃について報告し、かつ、政府が宗教的少数派を保護するために適切な措置を講じていることを示すよう命令した。政府は、2002 年に、報告を高等裁判所に提出し、選挙後の暴力事件は対立宗教・人種間関係と無関係であり、また、一部の暴力報告が捏造または誇張されていると主張した。それ以来、高等裁判所も政府もなんら措置を講じていない。」 [2c] (第 II 節)

21.13 2003 年版宗教の自由報告は、次のように概説している。

「対立宗教・人種間暴力により 1947 年と 1971 年の間に多数のヒンドゥー教徒がインドに移住し、その後 1980 年代を通じて小規模で続いた。1991 年の民主主義への復帰以降、過去 30 年間におけるヒンドゥー教徒人口の相当な減少の理由であったヒンドゥー教徒の移住はかなり減少した。近年の移住は、主として経済的理由および家族的理由によるものである。しかしながら、対立宗教・人種間暴力は依然として発生している。」 [2g] (p4)

『バングラデシュ：ますます強制移住の危機にさらされる少数派』と題する IDMC の 2006 年報告によると、ヒンドゥー教徒の人口は 1991 年においてバングラデシュの全人口の約 10.5 パーセントを構成したが、これに対比して 1947 年は約 25 パーセントであった。1964 年から 1991 年までに 530 万人のヒンドゥー教徒がバングラデシュを去ったと推定されている。 [45b] (p21)

21.14 2006 年版宗教の自由報告は、次のように述べている。

「多くのヒンドゥー教徒は、今はなき既得財産法の下における差別のために失った土地所有を回復できないままである。この法律は、東パキスタン時代の法であり、『敵』(実際にはヒンドゥー教徒)の土地の政府による没収を許可した。約 250 万エーカーの土地がヒンドゥー教徒から没収され、この国のヒンドゥー教徒 1,000 万人のほとんどすべてが影響を受けた。2001 年 4 月、議会は、既得財産返還法を承認した。この法律は、既得財産法に基づいて没収された土地であって政府の管理下に残っている土地を元の所有者またはその相続人が居住市民として残っていることを条件としてその元の所有者に返還することを定めている。政府は 2001 年 10 月までに既得財産所有のリストを作成するよう要求され、請求は公表日から 90 日以内に提出されることになっ

ていた。2002 年、議会は既得財産返還法の修正を承認したが、これは政府に既得財産返還について無期限の猶予を与えるとともに、当該財産の貸与権を含むその管理権を地方政府の職員に与えた。このプロジェクトの対象とする期間の終了時[2006 年 6 月]までに、政府は、このような財産のリストを作成しなかった。」 [2c] (第 II 節)

USSD 2005 報告は、次のように述べている。「これまでの数年と同様に、政府は、1965 年のインド・パキスタン戦争の結果として政府がヒンドゥー教徒から没収した財産のリストを作成しなかった。」 [2f] (第 2c 節)

- 21.15 2003 年 11 月 19 日、特に重大な攻撃が発生した。2005 年版宗教の自由報告は、この事件について次のように言及している。

「2003 年、襲撃者によりチッタゴン市付近の自宅に放火されたヒンドゥー教家族の 11 人が焼死した。BDG の当局者はこの犯行を強盗未遂に終わった強盗犯人によるものとしたが、野党アワミ連盟は BNP 党員が地元の反ヒンドゥー浄化活動の一環としてこの家族を襲撃したと主張した。地元人権 NGO は、この攻撃がヒンドゥー教信仰を理由とするこの家族に対する計画的な襲撃であると主張した。政府閣僚が事件から数日以内にこの家庭を訪問し、犯人に対する措置を約束した。この攻撃から 1 カ月以内に警察は 5 人を逮捕したが、そのうちの 3 人は治安判事に対して自白し、彼らが強盗未遂と表現したことに 14 人が関与したと供述した。この報告の対象とする期間の終了時[2005 年 6 月 30 日]までに警察は捜査結果を裁判所に 2 回提出したが、検察官はそれらの捜査結果が『誤っている』と断定し、したがって 3 回目の捜査が行われている。」 [2i] (第 II 節)

2006 年版宗教の自由報告によると、2006 年 6 月現在、この事件で起訴はまだ提起されておらず、3 回目の捜査が進行中であった。 [2c] (第 II 節)

- 21.16 Press Trust of India は、2004 年 1 月 2 日、新聞 Daily Janakantha の報道を転載し、Natore 県の村に対する攻撃により 30 人のヒンドゥー教徒が負傷し、20 軒の家が全焼したと報じた。約 50 を数えた襲撃者は、地元の BNP 指導者、Moslemuddin により率いられていたと言われる。犠牲者によると、この攻撃は財産紛争に絡んでいた。 [56a] 同じ記事の記録によると、政府はチッタゴン付近の 2003 年 11 月 19 日の襲撃の犠牲者の縁者にリハビリテーションのために 4 ラーク(40 万タカ)を与えた。 [56a]

- 21.17 2004 年版宗教の自由報告は、次のように述べている。「1 月[2004 年]、チッタゴンの 1 ヒンドゥー教寺院とヒンドゥー教徒の家 3 軒が焼き討ちされた。ある有名な人権 NGO によると、この寺院は紛争中の土地に建っており、この寺の僧が寺院の敷地を拡張しようとした。その結果、警察、地元消防隊、寺院を破壊したとして警察を非難するヒンドゥー信者の間に争いがあった。信者は石と爆発物で警察と消防隊職員を攻撃した。これに伴う法的措置は講じられていない。」 [2h] (第 II 節) デイリー・スターが 2004 年 8 月 25 日に伝えたところによると、Pirgachha upazila の辺鄙な村で BNP と関係があると思われる 30~40 人の武装「暴力団」によりヒンドゥー教徒の 22 軒の家が焼き討ちされた。犯人は、18 頭の雌牛と現金約 60,000 タカの「戦利品」を奪って立ち去った。 [38k]

21.18 フリーダム・ハウスは、2005年6月の報告で次のように述べている。

「アフマディー教団のモスクの場合と同様に、政府は、他の少数派(代表的にはヒンドゥー教徒)についてもその宗教祝祭のために警察の保護を与える措置を講じた。ヒンドゥー・イスラム間の大きな宗教・人種対立事件のマスメディアによる報告は2004年中なかった。しかし、過去数十年にわたり、ヒンドゥー教徒は絶え間ない差別に直面してきた。たとえば、2001年の選挙の直後、ヒンドゥー教徒は、殺害、襲撃、強姦、身代金要求、財産の喪失を含む様々な種類の暴力を被った。」 [65a] (p73)

21.19 HRW 世界報告 2006 は、次のように述べている。「ヒンドゥー教徒が彼らの所有地からの立ち退きを強いられたという報告も[2005年中に]多数あった。ヒンドゥー教徒少女の強姦のある報告事例では、警察が捜査の続行を拒否した。」 [10b] カナダの Immigration and Refugee Board (IRB) (移民難民局)の2006年8月4日付報告は、他の種々のソースを引用して次のように述べている。2005年と2006年に報告されたヒンドゥー教徒が犠牲者となっている事件は、拷問、「拷問」[原文のママ]、誘拐、土地の横領、強制立ち退き、ヒンドゥー教寺院および/または宗教聖像の破壊を含んでいる。これらの事件の一部は、伝えられるところによると、BNPの支持者およびイスラム「過激派」により行われた。IRB文書によると、デイリー・スターは2006年1月につきのように報道した。すなわち、「土地横領者」が2人のヒンドゥー教徒を殺害し、その他の数人を傷つけたが、当局はこの事件に対し「見て見ぬ振り」をしているように見える。 [3u]

21.20 前記 21.09 項で述べたように、独立人権団体、イギリスの Bangladesh Hindu Baudha Christian Unity Council (BHBCUC) (バングラデシュ・ヒンドゥー仏教キリスト教統一協議会)は、2005年8月から2006年7月までの期間中にバングラデシュで発生した多数の暴力・犯罪事件および脅迫行為(これらの事件における犠牲者はヒンドゥー教またはその他の宗教的少数派地域社会の人々であり、また、これらの事件においてヒンドゥー教徒の聖像または財産が破壊または損傷を受けた)の一覧表を提供した。(各個別事件を詳報する月次報告のコピーは、出典資料に含まれている。) [57a]

目次に戻る
ソース・リストに行く

仏教徒

21.21 カナダの Immigration and Refugee Board (IRB) (移民難民局)の2005年8月16日付報告によると、チッタゴン・ヒル・トラクトのJumma人の大多数は仏教を信奉している。 [3v] したがって、仏教徒の扱いに関する詳細については、第22節: 「チッタゴン・ヒル・トラクトの先住Jumma人」参照。

21.22 1991年の国勢調査によると、当時バングラデシュには623,000人の仏教徒が存在し、そのうち574,000人はチッタゴン県に住んでいた。 [43b] Buddha Dharma 教育協会のオーストラリアを本拠とするウェブサイト、BuddhaNetにより引用された推定によると、バングラデシュには2004年現在、約100

万人の仏教徒がおり、主としてチッタゴン市地域、チッタゴン・ヒル・トラクト(CHT)、コミラ、ノアーカーリ、コックスバザール、バリサルに住んでいる。バングラデシュの仏教徒は、次第に混合してきた 4 グループの民族に属している。これらのグループは、Austic、Tibeto-Burman、Dravians、アーリア人である。歴史家によると、Tibeto-Burman は、3 つの部族、Pyu、Kanyan、Thet (Chakma)からなる。Chakma 部族は、主としてチッタゴン・ヒル・トラクトに住んでいる。Kanyan 部族は、今もチッタゴン県の南東部に住んでいる Rakhine (アラカン人)グループとして知られている。Burua-Buddhist として知られるバングラデシュの簡素な仏教徒は、アラカン人の年代記によれば、ここに 5,000 年来居住しているバングラデシュの古くからの住民である。[87]

- 21.23 United News of Bangladesh の 2004 年 8 月 29 日の発表によると、Raojan upazila における仏教僧 Gyan Jyoti Mohasthobir の 2002 年 4 月の殺害の廉で 6 人が有罪とされ、死刑を宣告された。この殺人は地権争いのためとされた。[39d] しかし、UK Bangladesh Hindu Baudha Christian Unity Council (BHBCUC) (英国バングラデシュ・ヒンドゥー教徒 Baudha キリスト教徒統一協議会)から入手した報告によると、仏教徒地域社会に対する宗教的な動機の攻撃がときおり行われてきた。たとえば、Khakdachari の Maischari 村の仏教寺院(Bihar)がイスラム原理主義者により放火されたことが 2006 年 6 月 16 日に報道された。[57a]

アフマディー教団員(AHMADIS/AHMADIYYAS/KADIYANIS/QADIANIS)

- 21.24 アフマディー教団員の地域社会は、1991 年 6 月付のカナダ IRB の報告によると Qadiyan の Punjab 町で生まれた Mirza Ghulam Ahmad により 1880 年代に創設された。それは後に 2 つのグループに分裂した。そのうちの Qadiani の方が大きい。もう一方は Lahore 派である。これらのグループはイスラム地域社会として自認しているが、アフマディー教団員はイスラム主流により異端と見なされている。[3m] [20ay] ヒューマン・ライツ・ウォッチの 2005 年 6 月の報告「背信：バングラデシュにおけるアフマディー地域社会の迫害」(HRW 2005 アフマディー報告)の記述によると、Mirza Ghulam Ahmad は自身を来るべき mahdi、すなわち現代の救世主であると宣言した。この HRW 報告は次のように述べている。「事実上すべての主流イスラム教派は、Ahmad が自分自身を予言者と宣言し、したがってイスラムの根本的教義：Khatme Nabuwat (文字どおり訳すると、『予言の最終性』の信仰 - 予言者モハメッドがイエス、モーゼ、アブラハムに遡る予言者列の最終者であったこと)を拒否したと考える。」[10a] (p7) 「アフマディーの地域社会 - かれらの権利は保護されなければならない」と題する 2004 年 4 月 23 日付のアムネスティ・インターナショナル(AI)の報告では、バングラデシュには約 100,000 人のアフマディー教団員が存在すると推定されている。[7k] HRW の 2005 年アフマディー報告によると、アフマディーの地域社会は一部の人々により軽蔑的に“Qadiani” (または“Kadiyani”) (Ahmad の生誕地から導かれた表現)と呼ばれている。[10a] (p7)
- 21.25 2004 年版宗教の自由報告は、次のように述べている。「2003 年の後半、[アフマディー教団員]は、聖職者および与党 BNP の連立イスラム政党、Islami Okkiya Jote の指導者の雄弁により推進された攻撃および嫌がらせの標的であった。多くの主流イスラム教徒がアフマディー教団員を異端と見なした。」

[2h] (第 III 節) この報告は、次のように続く。「アフマディーの出版物の禁止およびアフマディー教団員を非イスラム教徒であると宣言することが要求され、政府は、1 月 8 日に[2004 年]このような禁止[出版物に対する]を発表した。しかし、数日後...首相は、アフマディー教団員は非イスラム教徒ではないとの政府宣言は行わないと発表した。」 [2h] (第 IV 節) USSD 2005 は、次のように述べている。「この年の間中[2005 年]、アフマディー教団員に対する差別が続いた。」 [2f] (第 2c 節)

21.26 2004 年 4 月 23 日のアムネスティ・インターナショナル報告は、次のように述べた。

「数ヶ月来、自身をイスラム教の一派であると考えている宗教的地域社会、‘Ahmadiyya Muslim Jamaat の構成員がこの国の多数のイスラム主義者グループにより組織される偏見宣伝運動の標的となっている。

「これらのグループは群衆を動員して反アフマディー・スローガンを唱えさせ、アフマディー教団のモスクの押収を目指し、この派がイスラムでないとの政府宣言を要求した。バングラデシュのアフマディー地域社会の住民、約 100,000 人は、反アフマディー煽動が始まった 2003 年 10 月頃から、襲撃、略奪、殺害の恐怖の中で生活してきた。...扇動者は、アフマディー教団員の『破門』および不法自宅軟禁、アフマディー教団員導師(説教師)の殺害、アフマディー教団員の殴打、アフマディー教団モスクを占拠する行進に関与した。... バングラデシュ政府は群衆のアフマディー教団モスクへの侵入を阻止する措置は講じたが、偏見宣伝運動の加担者に対する措置はとらなかった。アフマディー教団員の基本的権利は、彼らの出版に対する政府の禁止によりさらに侵害された。」 [7k] (p1)

同じ AI 報告の記録によると、2003 年 10 月 31 日、信仰の撤回を拒否したジェッソール県のアフマディー教団のモスクの導師が殴り殺された。この AI 報告が発表されたときまでに、この加害者に対する起訴は行われていない。
[7k] (p1)

21.27 2004 年 1 月 9 日、フランス通信社は次のように報道した。「関係筋によると、バングラデシュは、アフマディー教団に敵対するイスラム強硬派の圧力を受けてこの少数派イスラム運動、アフマディー教団の出版を金曜日から禁止した。内務省は、バングラデシュにおいて 100,000 人と推定されるアフマディー教団員による出版物の販売、頒布、所持を禁止した。... 『この禁止は、大多数イスラム住民の感情を害するかまたは害する恐れのある刊行物の好ましくない題材を考慮して課された。』と内相はこの木曜日[1 月 8 日]の声明で述べた。」 [23f] 2004 年 4 月 23 日の AI 報告の詳細によると、アフマディー出版物の禁止は、コーランの解釈付き翻訳を含んでいる。この報告は、次のように述べている。「この禁止は、政府が反アフマディー・イスラム主義者グループからの圧力に負けた可能性を明らかにした。バングラデシュの新聞報道によると、この禁止は、連立政府の従属的パートナーの政党、Islami Oikya Jote の煽動により課された。」 [7k] (p2) BBC ニュースの 2004 年 12 月 21 日の報道によると、高等裁判所はアフマディーの出版物に対する禁止を一時的に停止した。 [20ay] HRW の 2005 年アフマディー報告は、次のように詳報した。

「2004年12月21日、バングラデシュ高等裁判所は、開廷中ではなかったが、この国の人権グループにより提出された法的異議申立に応じてアフマディー教団の出版物を禁止する2004年1月8日の命令を一時的に停止した。高等裁判所は、この裁判所の再開まで禁止を停止する暫定停止命令を発出した。禁止をバングラデシュ官報で発表してはならないことも指示された。2005年1月、高等裁判所は停止命令を延長し、停止命令は本報告作成時[2005年半ば]において依然有効である。」 [10a] (p31-32)

この HRW 報告によるとアフマディーの出版物を禁止する命令は、法的効力を持つためにはバングラデシュ政府の官報で発表されなければならない。 [10a] (p30)

USSD 2005 年報告は、次のように述べている。「アフマディー教団の印刷物の出版に関する政府禁令は依然として高等裁判所により停止されており、政府は、この停止について上訴裁判所に上訴していないため、実質的に、当面、アフマディー教団に対しその資料の出版を許容している。」 [2f] (第 2c 節) 2006 年版宗教の自由報告は、以下を確認した。すなわち、2006 年 6 月現在、アフマディーの出版物に対する禁止は、わずかな例外を除いて、依然として実施されておらず、警察は 2004 年 1 月の高等裁判所の決定を尊重した。 [2c] (第 II 節)

21.28 HRW の 2005 年アフマディー報告は、次のように述べている。

「2004 年中および 2005 年にかけて、『モハメッドの予言者性の最終性』の維持に打ち込んでいるイスラム主義者のグループの統括団体、Khatme Nabuwat (K.N.)はアフマディー教団の地域社会をそのモスクに対する攻撃で脅迫し、アフマディー教団の非イスラム宣言を求めて運動した。K.N.は、BNP の連立パートナー、Jamaat-e-Islami(J.I.)および Islami Okye Jote (IOJ)を通じて、与党の Bangladesh National Party (BNP) (バングラデシュ国民党)との関係を持っている。」 [10a] (p2)

この報告は、次のように続く。「アフマディーの出版物に対する政府禁令が導入されたときから[前記 6.59 参照]、反アフマディー活動がバングラデシュ全土で継続し、強まっている。これらの事件は、大規模な反アフマディー集会、このグループの構成員に対する脅迫、モスクに対する攻撃、アフマディー教団員児童の通学許可の拒否、アフマディー教団の出版物の没収を含んでいる。」 [10a] (p3)

この HRW 報告は、次のように述べている。「現代バングラデシュの党派心の強い雰囲気は過熱する中、建国以来のどの政府より宗教的に不寛容な現政府の下で、アフマディー教団員は、どのように小さい火花でも彼らの地域社会住民に対する重大でことによると制御不能な暴力の波を爆発させかねないとして恐れている。」 [10a] (p4)

21.29 USSD 2004 年報告は次のように述べている。「4 月[2004 年]、イスラム教徒のデモ参加者が Rangpur の村でアフマディー教団員の 12 軒の家を破壊し、アフマディーに改宗した 15 人の男女に対する嫌がらせを行ったが、警察はこれを阻止しなかった。改宗者は、彼らの意志に反して、地元のイスラム教徒により数時間にわたり拘束され、新しい信仰を放棄するよう圧力をかけられ

た。[2d] (第 2c 節) 2004 年版宗教の自由報告の記録によると、これらの攻撃者に対する法的措置は行われなかった。[2h] (第 III 節)

- 21.30 2004 年 8 月 29 日付のデイリー・スターの報道によると、警察は、8 月 27 日金曜日、ダッカのアフマディー教団の中央総合施設を包囲する宗教的過激派による計画を「くじいた」。[38j] アムネスティ・インターナショナルの 2004 年 8 月 25 日付の発表によると、政府がアフマディー教団の『非イスラム』宣言を行わない限り、この教団の総合施設を 8 月 27 日に攻撃するとイスラム主義者の指導者が脅迫した。[7i] 2004 年 8 月 28 日付の Financial Times Information 報告によると、アフマディー教団の総合施設を保護するために 14 小隊の警察官が展開された。[21d] USSD 2004 の指摘によると、アフマディー教団地域社会に対する脅迫は、主として 'Khatme Nabuwat Movement/Committee' グループと 'Aamra Dhakabashi' グループの団員からもたらされている。8 月 27 日 [2004 年]、警察は、計画されていたダッカのアフマディー教団包囲に先立ち、Aamra Dhakabashi の 4 人の指導者を逮捕した。[2d] (第 2c 節)
- 21.31 2004 年 10 月 9 日のデイリー・スターの発表によると、10 月 7 日、Khatme Nabuwat Committee の旗を掲げた数百人のイスラム主義狂信者がナラヤンガンジのアフマディー教団のモスクの「占拠」を試みたが、治安部隊および反対デモを行った 11 文化・宗教団体によりその実行を阻止された。[38u] しかし、2004 年 10 月 30 日付デイリー・スターの報告によると、「正統派イスラム狂信者」は 10 月 29 日、Juma (金曜日)の祈り開始直前にブラーマンの Bhadughar のアフマディー教団モスクを徹底的に破壊した。暴徒はモスクに押し入り、その中で大暴れを行った。次に暴徒は、建物外で数百人が反アフマディー・スローガンを叫ぶ中、竹製の壁を破壊した。すくなくとも 11 人が負傷した。モスクの導師は、斧で打たれて危篤状態となった。[伝えられるところによると、この導師は病院への搬送中にこの負傷のために死亡した。] 暴徒は、次に近傍の 12 軒のアフマディー教団員の家を破壊した。この事件から 1 時間後に武装警官が現場に到着したが、逮捕は行われなかった。警察は、反アフマディー・グループの指導者と一部の地元有力者に対しこれ以上攻撃しないよう注意したのみのものであった。[38v]
- 21.32 ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)の 2006 年世界報告は、次のように述べている。「アフマディー教団員の家および礼拝場所に対する攻撃は、2005 年中継続した。人権グループとジャーナリストがこれらの攻撃を詳細に報道したが、政府は、これまで責任を負う個人を訴追せず、犠牲者を保護しなかった警察を懲罰していない。」[10b] HRW の 2005 年アフマディー報告の記録によると、2005 年 3 月 11 日、ボグラ北部地区の Seuzgari において、Khatme Nabuwat (KN)運動の支持者約 1 万人が集まり、地元警察の積極的な参加の下に、次のような掲示板を地元のアフマディー教団モスクに掲げた。「ボグラ町の Qadianis の礼拝場所、イスラム教徒はだまされてモスクとってはならない」[10a] (p38) HRW の 2005 年アフマディー報告も 2005 年 4 月 17 日に発生した南西 Satkhira 県の辺鄙な村、Joytidrianagar のアフマディー地域社会に対する攻撃を詳報している。Khatme Nabuwat により率いられた暴徒が次のような掲示板をアフマディー教団モスクに掲げようとした。「ここは Kadianis の礼拝場所、イスラム教徒はここをモスクと間違えてはならない」。地元アフマディー教団地域社会の住民から抵抗を受けた暴徒は報復を行い、

少なくとも 25 人を傷つけた。警察は、事件の発生を防止する代わりに、掲示板を手中に収め、自身でそれをアフマディーのモスクに吊すことにより事態を收拾しようとしているように思われた。これに続いて、KN の活動家は大暴れを続け、近所のアフマディー教団員の家を略奪し、その過程で多数のアフマディー教団員を傷つけたが、その一部は重大な負傷であった。 [10a] (p2)

- 21.33 2005 年 6 月 22 日、Nator のアフマディー教団のモスクが放火された。(USSD 2005) 2 日後、ブラーマンのアフマディー教団のモスクで数発の爆弾が破裂し、Branmanbaria 地区 Bhadugarh のアフマディー教団のモスクで 4 発の爆弾が炸裂した。これらの攻撃に関連して 8 人が逮捕された。 [2f] (第 2c 節)
- 21.34 2005 年 7 月 19 日付のデイリー・スターは、次のように報道した。「昨日、地元の狂信者が Uttara 市[ダッカ県]の Dakshin Khan において警察の見ている前で建設中のアフマディー教団のモスクを破壊し、この宗派の団員の間に恐怖を引き起こした。アフマディー教団員の主張によると、これらの宗教的偏屈者は、今年 2 月の着工以来この建設工事を妨害してきた。」地元の BNP 指導者が次のように述べたと報じられた。「われわれは、彼ら(アフマディー教団員)に彼らの土地にモスクを建てるなど言ったことはない。... 彼らは、ずっと前から彼らの土地に 1 つのモスクを持っている。」 [38z] BBC ニュースの 2005 年 12 月 23 日の報道によると、その前日に数百人の Khatme Nabuwat (KN) 支持者がダッカのアフマディー教団モスクに向かって行進し、アフマディー教団のモスクはモスクではないと記した掲示板を吊そうとした。警察は、警棒と催涙ガスを使用して KN 支持者を解散させた。この衝突で、数人の警察官を含めて少なくとも 10 人が負傷した。宗教省次官は、アフマディー教団員がイスラム教徒ではないと宣言する法律を制定せよという政府に対する要求は「受け入れられない」と述べたと伝えられる。 [20bv]
- 21.35 2006 年版宗教の自由報告の記録によると、2006 年 6 月、Khatme Nabuwat Bangladesh の分派、Khatme Nabuwat Andolon Bangladesh (KNAB) は、再び、アフマディー教団員がイスラム教徒ではないと宣言するよう政府に要求した。2006 年 6 月 23 日、約 1,500 ~ 2,000 人の KNAB 指導の行進隊がダッカ付近のアフマディー教団モスクの占拠を試みたが、急速に現場に展開した約 3,000 人の警官隊によりその実行を阻止された。 [2c] (第 III 節) 2006 年版宗教の自由報告は、さらに次のように述べた。

「政府は、2005 年 7 月から 2006 年 6 月までの 1 年間に、アフマディー教団の出版物に対する禁令の施行を引き続き行わなかった。さらに、抗議者は、一般的に、アフマディー教団モスクの外側にそれがモスクでないと言明する掲示板を掲揚することまたはアフマディー教団員の生命または財産の脅迫を中止した。これは、警察がときとしてこのような掲示の掲揚を手助けしていたこれまでの数年と鋭い対照をなした。」 [2c] (第 II 節)

[目次に戻る](#)
[ソース・リストに行く](#)

キリスト教徒

- 21.36 2006 年 8 月 9 日付のカナダ移民難民局の報告は、その他の種々の筋から次のように引用した。

82 この出身国情報報告は、2007 年 2 月 26 日現在において公的に利用可能な最新の情報を含んでいる。これより古い原資料も、それより新しい文書で利用できない情報を含んでいる場合には、含まれている。

「バングラデシュには約 350,000 ~ 500,000 人のキリスト教徒が住んでいると推定されるが、その大部分はカトリックである。[2005 年版宗教の自由報告]によると、ベンガル人キリスト教徒はバングラデシュ全国に広がっており、若干の先住民(非ベンガル人)グループもまたキリスト教徒である。...キリスト教徒を含む宗教的少数派に関して報告された事件は、殺人、性的暴力、財物強要、脅迫、強制立ち退き、礼拝場所に対する攻撃を含む。...世界中のキリスト教徒に宗教資料、訓練、支援を提供している福音キリスト教徒団体、Open Doors (OD) (オープン・ドアズ)によると、キリスト教徒、特にキリスト教に改宗するイスラム教徒は、バングラデシュでは安全ではない。米国を本拠とする NGO、国際宗教自由連盟によると、イスラムのキリスト教改宗者は一般的にその宗教を表立って信奉しない。調査対象の筋によると、キリスト教徒に改宗するイスラム教徒は、自分の家族と社会からの拒否反応および肉体的『危険』に直面することがある。米国 Newswire の 2005 年 5 月の記事によると、米国に本拠を置く人権組織、Christian Freedom International (CFI) (キリスト教徒自由インターナショナル)はバングラデシュに事実調査団を派遣し、キリスト教に改宗したイスラム教徒の『迫害』の証拠を発見した。同じ記事の引用によると、キリスト教に改宗したイスラム教徒の女性は殴打、誘拐、強姦、強制結婚、イスラム教への再改宗を強制される可能性がある」と CFI の会長が述べている。このような取扱いを被ったキリスト教改宗イスラム教徒女性に関する具体的な報告は、Research Directorate (調査部) [IRB] の調査した筋からは発見できなかった。...しかし、政府は、全国の宗教的少数派の礼拝場所に治安をもたらす措置を講じてきた。伝えられるところによると政府は、イスラム過激派によるこの年早期の一連の爆弾攻撃を受けて、2005 年のクリスマス祝祭中、全国の教会の治安を強化した。」 [3t]

2003 年 8 月 5 日のカナダ IRB 報告によると、改宗は法律に基づいて許容されているが、イスラム教からの改宗に対する強力な社会的抵抗の結果として、ほとんどの布教活動はヒンドゥー教徒および部族グループを対象とする傾向を持っている。 [3n]

- 21.37 2004 年版宗教の自由報告の記録によると、2001 年 6 月、ゴパルガ県のカトリック教会の内部で日曜日のミサ中に爆弾が破裂し、10 人が死亡し、その他の 20 人が負傷した。この爆弾攻撃について捜査するために 2001 年に司法委員会が形成されたが、続いてその調査結果は信用を失った。政府は委員会の報告について何ら措置を講ぜず、警察はこの事件を積極的に追及していないと伝えられている。 [2h] (第 II 節)
- 21.38 2003 年 7 月 21 日のガーディアン(イギリス)の記事は、次のように述べている。「Fhainjana の村で 200 人の原理主義者暴徒が最近キリスト教徒の家 10 軒を略奪し、多数の女性と子供を襲ったと言われている。ダッカ付近の Kamalapur 村でごろつきに金銭を与えることを拒否したために、キリスト教徒がひどい殴打を受け、その他の人々が痴漢行為の被害を受けた。 [55a]
- 21.39 USSD 2005 によると、2004 年 9 月 18 日、正体不明の襲撃者がキリスト教改宗者、Dr. Joseph Gomes をジャマー県の彼の自宅付近で殺害した。警察は、地元のマドラッサの教師、Maulana Abdus Sobhan Munshi、別名、Michha Munshi をこの殺人の疑いで逮捕し、2 週間拘留した後に釈放した。2004 年末

現在、他の誰もこの犯罪容疑で訴追されていない。[2f] (第 2c 節) 2005 年 7 月 28 日、ファリドプ県において正体不明の襲撃者が NGO、Christian Life Bangladesh の 2 人の職員を殺害したが、その理由は 2 人が福音映画を上映したためと言われる。警察は、この殺害の廉で容疑者数人を逮捕したが、2005 年末までに警察はすべての容疑者を釈放し、起訴は提起されていない。
[2f] (第 2c 節)

- 21.40 2006 年度宗教の自由報告は、キリスト教徒を犠牲者とする嫌がらせ事件および暴力事件を記録している。2005 年 7 月、2 人のキリスト教徒 NGO 職員がファリドプの Boalmari で殺害された。伝えられるところによると、この 2 人は、人々をキリスト教に改宗させようとする彼らの試みに怒った地元指導者から脅迫を受けていた。この殺人の廉で 2 人の男が逮捕された。2006 年 4 月、チッタゴン・ヒル・トラクトの辺鄙な村で放火犯が教会を焼き払ったことが報告されたが、その動機は地元仏教徒のキリスト教への改宗に対する報復と思われる。未確認報告によると、2005 年 7 月、クルナの Grace Presbyterian Bible College が 3 回にわたり攻撃を受けた後に別の場所に移転された。[2c] (第 III 節)

目次に戻る
ソース・リストに行く

22. 人種グループ

チッタゴン・ヒル・トラクトの先住 JUMMA 人

[Chittagong Hill Tracts (CHT) (チッタゴン・ヒル・トラクト)は、バングラデシュの全土地面積の約 10 パーセントを占めている。それは、チッタゴン州の Khagrachhari 県、ランガーマ県、Bandarban 県を含む。[25]

- 22.01 アムネスティ・インターナショナル(AI)は、2004 年 3 月 1 日の報告で次のように述べている。

「Chittagong Hill Tracts (CHT) (チッタゴン・ヒル・トラクト)は、数百年にわたり先住 13 部族[まとめて Jumma 人と呼ばれる]の人々の故郷となってきたバングラデシュ南東部の丘陵性森林地域である。これらの部族の人々は、バングラデシュ住民の他の人々と外観、言語、宗教、社会組織の面でかなり異なっている。」 [7m]

「耕地の行き詰まりおよび歴代政府の奨励により、大量の非部族ベンガル人住民の CHT への移住がもたらされた。部族の人々は、ベンガル人入植者の CHT への移動を彼らの生き方、慣習、伝統への脅威と見た。」 [7m]

チッタゴン・ヒル・トラクトにおける武装反乱は、1970 年代中頃に始まった。1997 年に調印された平和協定により武力衝突は終わりを告げたが、武力衝突中に始まった部族の人々に対する人権侵害は小規模で続いた。」 [7m]

- 22.02 国内強制移住監視センターの 2006 年 3 月 28 日付の「国内強制移住状況の概要」(IDMC 2006 Profile)は、種々の一次ソースから次のとおり引用している。

「1971年におけるバングラデシュの創設に先立ち、[CHT]の住民はほとんど全体的に13種類の先住部族から構成されていた。バングラデシュの大多数の住民とはかなり異なる部族の人々はシナ・チベット語族の末裔であり、モンゴル人に似た容貌の独特の外観を持ち、わずかのヒンドゥー教徒を除いて大多数は仏教徒である。彼らは、言語、社会組織、結婚慣習、出生および死別の儀礼、食糧、農業技術、その他の社会的および文化的慣習の面において、この国の他の人々から異なっている。(AI、2000年2月、第2節)...3つの最大グループは、Chakma、Marma、Tripuraである。CHTの総人口は、1991年の国勢調査では、974,445人であり、その51.43パーセントが先住民Jumma人であり、48.57パーセントが非先住民ベンガル人である。1947年におけるインドの独立時、CHTの全住民のわずか9パーセントが非先住民であった。(UNPO 1997)」[45c] (p26)

22.03 国内強制移住監視センターは、『少数派にますます高まる移住の危険』と題する2006年3月28日の特別報告において、次のように記録した。

「1971年におけるバングラデシュの独立後に緊張が高まった。この時点において憲法的保障条項および別個の地域社会としての認知を求める部族の要求は拒否された(Amena Mohsin, 2003, p. 22)。部族住民は、これに対応して、1972年にParbatya Chattagram Jana Samhati Samiti すなわち、Chittagong Hill Tracts People's Solidarity Association (PCJSS) (チッタゴン・ヒル・トラクト人民連帯協議会)を結成した。その武装部門、Shanti Bahiniは1973年に形成された。...1976年、Shanti Bahiniはインドの支援を得て武装反乱を開始したが、それはヒル・トラクトにおける政府軍の急増をもたらした。かくして25年にわたる武力紛争が始まった。...紛争の拡大に連れて、政府は、反乱に対抗する戦略として、チッタゴン・ヒル・トラクトへのベンガル人の移住を開始した。1979年から1983年までに、400,000人以上の土地を持たない貧しいベンガル人が平原地帯からこの地域に定住させられ、土地、現金、配給およびその他の報奨を与えられた(AITPN、1998年4月、p. 20-21)。紛争の最も激しかった時点においては、バングラデシュ国軍のほとんど1/3がこの地域に展開し、ベンガル人入植者も部族住民に対抗して動員された。公式数字によると、20年間の反乱の間に約2,500人の市民を含む8,500人以上が殺害された(AI、2000年2月)。」[45b] (p9)

「強制立ち退き、Shanti Bahiniと政府軍間の紛争における残虐行為、軍基地を設営するための土地の没収、住民移転計画、部族と新入植者間の衝突のために、数万の[Jumma人]が故郷からの立ち退きを余儀なくされた。1980年より後、ベンガル入植者および治安部隊による10大虐殺事件が約65,000部族難民の隣接インド国トリプラ州への集団脱出をもたらした。(AI 2000、UN GA、2000年8月、第69項)。これより多くの人々が国内で強制移住させられた。」[45b] (p9)

22.04 ユーロパの2004年版世界年鑑の第1巻は、次のように述べている。

「1997年12月、バングラデシュ政府はShanti Bahiniの政治部門[Parbattya Chattagram Jana Sanghati Samity – PCJSS]との平和協定に調印し、チッタゴン・ヒル・トラクトにおける反乱は終わった。この協定は、武器の引き渡しと引き換えとして[PCJSS]に大赦を与え、また、[Jumma]の人々に3つの新し

い選挙県議会(当該地域の土地の管理と警察活動を管理する)および Regional Council (地域会議：その議長は閣僚の地位を持つ)の設置により大幅に拡大された自己統治権限を与えた。この地域のインドへの『売り渡し』であり、バングラデシュの主権に対する脅威に当たるとして野党[BNP]により強烈に批判されたこの平和協定は、トリプラからの難民(1997年12月末現在で合計約31,000人)の帰国プロセスを加速するものと思われた。インド当局筋によると、1998年2月初め時点で[インドの]トリプラに残留している難民は約5,500人のみであった。2000年末までに大部分の Chakma 難民は帰国し、県議会および地域議会は運営されており、土地委員会はすでに設立されていた。」

[1a] (p640)

平和協定において規定された期限内に武器を引き渡した PCJSS 党員に大赦が与えられた。ロンドンのバングラデシュ高等弁務官事務所は2006年3月に次のとおり報道した。すなわち、大赦条項に基づいて武器を引き渡した PCJSS の党員71人がそれ以降政府および自治機関における旧職位に復職され、合計715人の PCJSS 党員がバングラデシュ警察の種々の地位に任命された。[79a]

2006年3月28日の IDMC 報告によると、大部分の帰国難民は多少の経済的立ち直り援助と食糧割当を与えられたが、多くの人々はベンガル人入植者により占拠されている土地を回復できなかった。[45b](p11)

22.05 IDMC の 2006 年概況報告は、部族土地所有権の問題が CHT における紛争の核心に残っているとし、次のように述べている。

「...難民と国内難民の両方の『復権』に関する『協定』中の規定にも関わらず、60,000人を超える Chakma 国内難民の難問が2002年末現在未解決である。(USCR 2003)...入植者は彼らの土地を押し、多くの場合、正式所有証明書を手に入れた。」(AI、2000年2月) [45c] (p49-50)

「主要な問題は、部族の土地の所有権を決定することである。部族住民の間では、多くの人々が土地所有の証拠書類を持っていないが[部族地域社会は共有方式で土地を所有し、証拠書類はほとんど必要と見なされない]、かれらの土地を接収したベンガル人入植者は正式証明書を手に入れた。...土地紛争を解決することになっている土地委員会は、ここ2年間、機能していない。」 [45c] (p63)

2006年3月28日の IDMC 報告は、次のように述べている。

「土地委員会は、部族の人々のための原状回復のための特別裁判所として機能することになっていた。2003年5月までに、先住民の人々と国の支援した入植者間の土地紛争に関する約35,000件が提出された(デイリー・スター、2003年5月5日)。しかし、土地委員会は、2006年3月現在、その作業をまったく開始していない。数年の遅延の後、委員会は2005年6月8日に始めて開かれた。(デイリー・スター、2005年6月9日)。 [45b] (p12)

22.06 USSD 2005 は、次のように述べている。

「部族の人々は、彼らの土地に関する決定に影響を与える能力をほとんど持っていない。25年にわたる Chittagong Hill Tracts (CHT) (チッタゴン・ヒル・トラクト)における反乱を終結した 1997 年の CHT 平和協定にも関わらず、法律と秩序の問題および人権侵害疑惑が引き続き発生し、また、平和協定の実施に対する不満も続いている。部族個人とベンガル人入植者間の土地紛争を取り扱う土地委員会は、重大な土地紛争の処理において効果的に機能しなかった。部族の指導者は、反乱中にこの地域から立ち去った人々に与えられる援助がないことに失望したままである。」 [2f] (第 5 節)

- 22.07 2004 年 3 月 1 日の AI 報告は、次のように記録している。「チッタゴン・ヒル・トラクト平和協定の調印から 6 年以上経過した現在、この地域の部族住民は、依然としてしばしば軍要員の明かな黙認の下に行われるベンガル入植者からの攻撃を恐れながら生活している。」 [7m] このような攻撃の 1 つが 2003 年 8 月に Khagrachari 県の Mahalchari 地域で発生した。目撃者の報告によると、9 人の女性が性的に暴行され、1 人の男性が家族の面前で殺害され、生後 9 カ月の男児が絞め殺され、数人が重傷を受けた。数百戸の家が焼き討ちされ、数十軒が略奪された。 [7m] Centre for Human Rights (ACHR) (アジア人権センター)の 2004 年 8 月 25 日の報告によると、2003 年 8 月の攻撃により Jumma の 10 カ村が破壊された。伝えられるところによると、数百に Jumma 人が逃げ去り、そのままになっている。2 つの議会調査団が(1 つは与党の BNP から、もう 1 つはアワミ連盟から)この地域を訪れた。... 「しかし、司法と事実上の復権の両方ともこれらの犠牲者の問題を回避している。」 [53a]
- 22.08 アジア人権センターの 2004 年 8 月の報告は、約 50 人のベンガル入植者が Rangamati ヒル地区で Jumma の男性とその妻を攻撃し、殺害した 2004 年 8 月 3 日の事件について詳細に述べた。この報告は、次のように述べている。「1997 年 12 月以降のチッタゴン・ヒル・トラクト平和協定後の期間中、先住 Jumma 住民に対するこのような攻撃が 1976 年と 1992 年の間の Jamma 人に対する抑圧を特徴づけた組織的大虐殺に取って代わった。これらの攻撃は、先住民を威嚇してその土地を奪うことを目的としている。...CHT の危機の根源は、Jumma の人々の地方独自性を破壊することにより均質なベンガル人イスラム教社会を構築しようとするバングラデシュ政府の政策にある。1979 年から 1983 年までに誘因を提供することにより、約 500,000 の不法平原入植者が CHT に移植された。CHT 協定は移植された不法入植者の[問題]に取り組みなかっただけでなく、不法入植者の入植を強化した。」 [53a]
- 22.09 IDMC 2006 Profile は、2003 年 9 月 4 日付のバングラデシュ・デイリー・スターの記事を次のように引用している。
- 「デイリー・スターによると、...Khagrachhari の南東地区における最近の人種暴力により 1,500 人以上の先住住民が強制移住させられた。これらの IDP(internally displaced persons (国内難民))は、この地域におけるベンガル人実業家の最近の誘拐の復讐としてベンガル人入植者が 8 か村を焼き討ち・略奪した後の 7 日間、露天および森の中で暮らした。軍隊と警察要員が襲われた村に展開していると伝えられたが、しかし、IDP は治安に関する不安のためまだ戻っていない。また、伝えられるところによると 5 カ村は完全に焼き払われた。先住住民の主張によると、ヒन्दウー教徒とイスラム教徒のベン

ガル人が約 350 軒に放火・略奪し、2 人の女性を殺害し、少なくとも 10 人の女性を強姦した。また、警察は襲撃中黙って見ていたと彼らは主張した。警察は、襲撃暴徒の取締りは不可能であったと主張している。」 [45c] (p33)

22.10 United News of Bangladesh の 2004 年 8 月 29 日の報道によると、Raojan upazila において 2002 年 4 月に仏教僧、Gyan Jyoti Mohasthobir を殺害した廉で 6 人が有罪とされ、死刑を宣告された。 [39d]

22.11 Global IDP Report の 2005 年 2 月の報告によると、2004 年中、UPDF と PCJSS 両方の支持者が数カ村を襲撃し、数百人を逃亡させた。たとえば、IDMC 2006 Profile は、災害管理・人道援助卓越センターから次のように引用している。

「[2004 年 9 月]、伝えられるところによると、協定に反対する別の部族グループ、United People's Democratic Front (UPDF) (統一人民民主戦線)の武装隊員がラーンガーマ県の村を攻撃した後、CHT において少なくとも 300 人の先住民が強制移住させられた。約 300 人が地域社会センターに避難し、一方その他 500 人が伝えられるところによるとジャングルに隠れた。伝えられるところによると、1997 年以降、CHT において 200 人以上が暴力のために死亡した。(COE-DMHA、2004 年 9 月 21 日)。」 [45c] (p33)

22.12 2006 年 3 月 28 日の IDMC 報告によると、Jumma とベンガル入植者間の緊張、政治的および犯罪的攻撃、誘拐、「反テロ」軍事作戦、Parbatya Chattagram Jana Samhati Samiti (PCJSS)の過激派と協定反対部族グループの United People's Democratic Forum (UPDF) (統一人民民主戦線)間の衝突が 2005 年中衰えずに継続し、一般的な不安定の風潮の醸成に寄与したが、この年の間、強制移住に通ずる大規模な暴力事件は報告されなかった。 [45c] (p17) USSD 2005 報告の引用した人権団体の声明によると、CHT において 2005 年中に暴力事件のために 25 人が死亡し、71 人が負傷した。同じ期間中に、81 人が誘拐され、2 人の女性が強姦され、35 人が逮捕された。PCJSS と UPDF は、Khagrachhari とラーンガーマにおける 2004 年の誘拐の大部分についてお互いに避難し合った。 [2f] (第 5 節)

22.13 USSD 2005 報告は、さらに次のように述べた。すなわち、2005 年中に、ラーンガーマにおけるベンガル人と部族住民に絡む暴力事件の報告もあり、また、他の地域においてベンガル人イスラム教徒に土地を奪われた部族住民に関する報告もあった。USSD 2005 の記述によると、先住民グループによる抵抗活動にも関わらず、Moulvibazar および Modhupur 森林地域において先住民地域社会により伝統的に所有されている土地について政府の開始した 'ecoparks' プロジェクトおよび国立公園プロジェクトが進捗し続けた。 [2d] (第 5 節)

22.14 USSD の 2004 年報告の記録によると、軍隊は 2004 年中に CHT から推定 24 基地を撤収し、平和協定の定めるところによりすべての軍事基地の撤収を求める PCJSS の要求を部分的に充足した。これらの基地の一部では、警察が軍隊に置き換わった。 [2d] (第 5 節) Asian Centre for Human Rights (ACHR) (アジア人権センター)が 2005 年 5 月の報告において引用した PCJSS の主張によると、約 500 の治安部隊基地のうちこのときまでに撤収されたのは 35 基地のみである一方、新たにいくつかの基地が設営された。 [53b] しかし、ロンドンの

バングラデシュ高等弁務官事務所は、2006 年 3 月の報告で次のように述べた。
「政府の臨時治安部隊基地は、協定の規定(Art17A、協定第 7 節)に従って段階的に撤収されつつある。すでに 152 カ所の治安部隊基地が撤収された。」
[79a]

- 22.15 Asian Centre for Human Rights (ACHR) (アジア人権センター)の 2005 年 5 月の報告によると、United People's Democratic Forum (UPDF) (統一人民民主戦線)の党員は国の抑圧に直面してきた。伝えられるところによるとその数百人の活動家が「バングラデシュ政府の政策に対するこれらの活動家の抵抗を弱めるために」冤罪で逮捕された。報道によれば、2005 年 5 月 23 日、6 月 7 日に実行を計画されていた UPDF のデモに先立ち、警察は Swanirbhar Bazar の UPDF 事務所を急襲し、その党員 16 人を逮捕した。[53b] IDMC の 2006 年 3 月 28 日の報告によると、CHT の地域社会は、いまや、彼らの表現の自由の制限を目的とした政府係官による新たな制約および嫌がらせに直面している。当局は 2005 年に PCJSS の会議を少なくとも 2 回停止したが、また Permanent Bengali Welfare Council (常設ベンガル人福祉協議会)の開催も阻止した。伝えられるところによると、部族の代表者は、2005 年 5 月にニューヨークの国連常設先住民問題フォーラムで行った発言のために脅迫に直面した。[45b] (p17-18)
- 22.16 United Nations Development Programme (UNDP) (国連開発計画)は、2005 年 12 月 15 日に、UNDP とバングラデシュ政府がチッタゴン・ヒル・トラクトにおいて 2006 年から 2009 年にかけて行われる 5,000 万米ドル合同投資計画に合意したと発表した。[8e] 欧州委員会は、2005 年 8 月、チッタゴン・ヒル・トラクト開発施設計画に 750 万ユーロを割り当てた。[75] その他のいくつかの外国援助資金提供者および機関も 2001 年以降 CHT の開発プロジェクトに関与してきた。[79a]
- 22.17 DMC の 2006 年 3 月 28 日の報告は、次のように述べている。「チッタゴン・ヒル・トラクトの部族住民は、既存保安林からの追い立て、追加保安林設定のための政府機関による土地の取得、軍事施設の拡張、商業農園のための政府による土地の賃借の結果として、依然として強制立ち退きの重大な脅威にさらされている。」この報告は、政府が数千のベンガル人家族の Kassalong 森林保護区への移住を計画しているという主張を引用している。
[45b] (p18-19)

第 31 節：「国内難民」も参照。

目次に戻る
ソース・リストに行く

ビハール人

- 22.18 2006 年 3 月 8 日に発表された 2005 年米国国務省報告(USSD 2005)は、次のように述べている。

「1947 年の英領インドの分割中に旧東パキスタンに移民し、1971 年の独立戦争中にパキスタンを支持した約 300,000 の非ベンガル・ビハール人イスラム教徒は、依然として全国の収容所に住んでいる。NGO の Refugees

International (国際難民救済協会)によると、彼らは、教育や医療を利用する機会をほとんど持たず不衛生な状態でこの国の収容所で暮らしている。一部のビハール人は 1972 年に市民権を辞退し、パキスタンへの帰国を待ったが、パキスタン政府は彼らの受け入れを渋った。1971 年以降に生まれた行き場のないビハール人の多くは主流のベンガル語を話す環境に同化しており、市民権が提供されるならば、恐らくそれを受け入れるだろうと思われる。」[2f] (第 2 d 節)

- 22.19 US Committee for Refugees and Immigrants (USCRI) (米国難民移民委員会)のウェブサイト上の 1998 年の記事：「流浪の 50 年：ビハール人はインドにとどまる」は、次のように述べている。「ビハール人は、現在はインドのビハール州として知られているところから発祥したイスラム教徒である。1947 年、分離時に、彼らは、他の数百万のイスラム教徒とともに東パキスタン(今日のバングラデシュ)に移動した。しかし、これらのイスラム教徒の大多数と異なり、ビハール人はベンガル語を話す民族ではなく、西パキスタン(今日のパキスタン)に移動したイスラム教徒と密接な関係を持つウルドゥー語民族であった。1947 年と 1971 年の間に、大パキスタンの市民として、ビハール人は東パキスタンの他の住民と同じ権利を享受し、ベンガル語を話す多数派とともに友好的に生活した。」[37d]
- 22.20 米国難民移民委員会の 2005 年世界難民調査(USCRI 2005)によると、パキスタンは 1973 年までに約 170,000 のビハール人を再定住のために受け入れた。Dhaka Courier の 2000 年 5 月 5 日の記事は、次のように述べている。「1992 年 8 月における Begum Zia のパキスタン公式訪問中に、両国政府間で[さらに]3,000 人の立ち往生したパキスタン人家族をバングラデシュからパキスタンに送り返す協定が調印された。この帰国プロセスは、1993 年早期に始まった。しかしわずか 325 家族の帰国後に、パキスタンは資金の制約を理由としてこのプロセスを中止した。」[12c]
- 22.21 ダッカの Refugee and Migratory Movements Research Unit により発表された「見捨てられた少数派：バングラデシュ収容所生活のビハール人地域社会」と題する日付なしの報告は、次のように述べている。

「ビハール人の法的地位は、大きな論争の主題である。ビハール人はパキスタン人であるという一般的な認識が存在するが、ビハール人は、バングラデシュの国籍法に基づいて適格であるように思われる。バングラデシュ国籍法 1951 の第 3(d)条は、国籍適格基準を規定している。同条は、『この法律の開始より前にインド・パキスタン亜大陸の領土(バングラデシュに現在含まれている領土以外)からバングラデシュに現在含まれている領土にそこに永住する意図で移住した者』と述べている。バングラデシュ国籍(暫定規定)指令 1972 の第 2 条は、次のように規定している。『本人またはその父または祖父がバングラデシュに現在含まれている領土に生まれ、かつ、1971 年 3 月 25 日においてバングラデシュに現在含まれている領土の永住者であり、かつ、そのような永住者であり続けている者』または『1971 年 3 月 25 日においてバングラデシュに現在含まれている領土の永住者であり、かつ、そのような永住者であり続けている者であって、差し当たり有効な法律によりまたはそれに基づいて他の点において不適格と見なされない者。』これらの法律のこのような範囲に基づいて、1971 年 3 月 25 日より前に永住していた者はすべて、

ビハール人も含めて、バングラデシュ国籍を持つ資格がある。しかし、バングラデシュ国籍(暫定規定)修正布告 1978 の第 2B 条は、『外国に対する忠誠義務を明示的にまたは行動により負うか、肯定するか、または承認する者』はバングラデシュ国民として適格としないとする欠格規定を含んでいる。
...」 [31] (p12-14)

22.22 USCR の 2004 年世界難民調査は、次のように述べている。

「バングラデシュ高等裁判所は、[2003 年]、収容所で出生し、1947 年以降においてバングラデシュに居住しているすべてのビハール人はバングラデシュ国民であること、およびこれらの人々の国籍は収容所に居住しているかまたはパキスタン行きを希望しているというだけの理由で剥奪できないことを主張して 2001 年の選挙で投票するために訴訟を起こした 10 人のビハール人をバングラデシュ国民として認めた。バングラデシュの法律・司法・議会担当相は、政府はバングラデシュ生まれのビハール人に関する裁判所の決定に従うと述べた。法律専門家は、この画期的判決は他のビハール人の国籍獲得を助けるだろうと述べた。しかし、政府はこの事案について上訴を行い、それは、この年[2003 年]末現在係属中である。 [37b] (p2)

2005 年 4 月 1 日のカナダ IRB の文書によると、この時点までに上訴の結果に関するニュースはまだない。 [30] USCRI の 2006 年世界難民調査(USCRI 2006)は、次のように確認した。

「2003 年、バングラデシュ高等裁判所は、10 人のビハール人(その大部分は 1971 年より後の出生者である)をバングラデシュ国民として承認し、全国選挙委員会は彼らを有権者として登録した。しかし、政府はこの地域社会を全体として承認することを拒否し、外国政府への忠誠義務を承認した者に対して国籍法で定められている障害および彼らが 1970 年代において外国への再定住を求めた事実を引用した。...再定住を求める数百人のビハール人が 2006 年 2 月にパキスタン大使館に向かって行進し、警察との衝突で 30 人の負傷者が生じた。」 [37f]

22.23 2003 年 4 月 9 日のカナダ IRB 報告によると、2001/02 年にバングラデシュには推定 240,000 から 300,000 人のビハール人が居住していた。 [3] USCR 2005 は、2004/05 年現在、バングラデシュのビハール人の約半分、約 126,000 から 159,000 の人々が依然として全国に散在する 66 収容所に住んでいたと推定している。残り的人々は、収容所の外部で暮らしていた。これらの収容所は、パキスタンへの帰国を待つビハール人を収容するためにこの国の独立後に国際赤十字委員会により建設された。 [37e] カナダの IRB は、さらに次のように述べている。「ビハール人は収容所に居住するように命令されないが、多くの人々は資産がないため他の場所で生活する余地がない。(ニューヨーク・タイムズ、2000 年 5 月 13 日、USCR 1998)。他の一部の人々も『他のビハール人とともに暮らすほうがより安全だと感ずる』ので、収容所にとどまる(同上)。」 [31]

22.24 NGO の Refugees International (RI) (国際難民救済協会)は、2006 年 1 月付の報告でビハール人収容所の生活状態について記述した。以下は、その抜粋である。

「すべての収容所には1つの共通点、ひどく混み合っていることがある。ランプルでは、12人以上の家族が8x6フィート以下の1室で身体を寄せ合って寝るといいういくつかの例がある。...3年以上にわたり、多くの家族が強制立ち退きで脅迫され続け、伝えられるところによると実際に退去させられた。上水の不足、動物との共生、貧弱な下水と衛生施設が皮膚病、飲料水媒介の病気、上気道感染症、消化器疾患を含む種々の医療問題の一因となっている。1つの収容所では、わずか2つの使用可能な井戸が650世帯に水を供給している。Mirpur's Millat 収容所では、6,000人に1つのトイレしかない。診療所は非常に少なく、いくつかの収容所では医療がまったく行われていない。...基礎教育の権利は、ビハール人の児童にとってぜいたくとなっている。Saardar Bahardur 収容所の学校は、昨年、財源不足のために閉鎖された。Adamgee 収容所では、収容所全体からわずか6人の少年が中等学校に進学した。教師は無給であり、生徒は交代制で学習し、教育相に対する新しい教科書の支給要請は却下されてきた。教育の欠如とすでに貧窮化している経済の組合せのために、収容所の中にも外にも雇用の機会がほとんどない。職を得ることができた人々は、しばしば、差別と嫌がらせに直面する。...貧困はバングラデシュに広く行き渡っており、ビハール人の基本的状況はこの国の最貧市民の状況と類似している。しかし、国籍の否認は、ビハール人に別の不利益をもたらしている。正式の政府認知と身分証明書を持たないために、ビハール人は政府の仕事および高等教育を必要とするその他の職業に就くことができない。身分を持たないことは、自分自身の経済的機会を活用するビハール人の可能性も制限し、また、彼らが自らの権利を守ることを可能にするプロセスの利用を阻止する。」 [74] (p7-8)

- 22.25 フランス通信社の2004年12月21日の報道によると、300人のビハール人がダッカにおいて象徴的な6時間ハンガーストライキを行った。座礁パキスタン人総員帰国委員会の書記長が次のように述べたと伝えられた。「万策尽きているわれわれは、SAARC [South Asian Association for Regional Cooperation (南アジア地域協力会議)]サミット中にパキスタンの首相と帰国問題について討議したい。」 [23k]
- 22.26 米国難民移民委員会の2005年世界難民調査は、次のように述べている。「2004年までに...収容所外に住んでいるビハール人の半分は地元地域社会に包含され、パスポート受給、投票、大学進学の資格を持ち、国民としての権利の大部分を行使することができた。」 [37e] USCRIの2006年報告は、収容所外に住むビハール人の半分が地元地域社会に包含され、パスポート受給の資格を持っていることを確認したが、同時に次のように述べた。「政府は収容所に居住するビハール人に全国を自由に旅行することを許可したが、彼らに国際旅行文書は発行しなかった。UNHCRの要請により、ICRCは難民に対し旅行文書を発行できるが、この年[2005年]中にそのような要請はなかった。」 [37f]

目次に戻る
ソース・リストに行く

23. レスビアン、ゲイ、両性愛者、性同一性障害者

- 23.01 2005 年 6 月 21 日の BBC ニュース記事において、Roland Buerk は次のように書いた。「比較的寛容なイスラム教国であるが、性の面では依然として保守的なバングラデシュでは、どのような種類の非伝統的性的指向も強烈に非難される。ソドミーを終身刑で処罰される犯罪とする英国統治時代発祥の法律がいまなお法令集にある。実際には、それはめったに施行されない。ゲイであるとされた者に対する社会の非難には十分な抑止力があり、大部分の者は自分がゲイであることを非常に嚴重に隠したままである。」 [20q] Himal Magazine の Afsan Chowdhury は、2004 年の記事で次のように述べている。

「バングラデシュでゲイであることは容易ではない。なぜならば、社会が性的指向に対し公式と非公式で異なる反応を示すからである。... ゲイ問題に関わり合いを持つ人々によると、全人口の 5~10 パーセントが同性愛者である。これは、少なくとも 600 万~1,200 万のバングラデシュ人、多くの国の合計人口より多い人数の人々が同性のほうを好むことを意味する。この推定が高すぎると考えられ、半分に見積もったとしても、残る人数はやはり相当なものである。... 同性愛が非常に用心深く取り扱われる理由の 1 つは、この国の刑法がソドミー(同性愛またはその擁護)を投獄判決で処罰される罪として規定していることである。... 同性愛傾向の短期間の開陳は、バングラデシュの社会ではきわめて一般的である。それを行う者は、見つけられてからかわれることはあっても、村八分にされることはない。... 男性同性愛は、宗教的制裁にも関わらず、許容される。ゲイ行為に言及する離婚は、いずれの側からのものでもいままで知られていない。」 [12a]

- 23.02 2006 年 10 月 4 日にアクセスされた International Lesbian and Gay Association (ILGA) (国際レズビアン・ゲイ協会)のウェブサイトによると、同性男性間および同性女性間関係は、両方とも違法と判断される。刑法の第 377 条は、次のように規定している。「自然の理法に反して男性、女性または動物と肉体的関係を自発的に持った者は、終身刑または 10 年以下の有期刑により処罰され、かつ、罰金も課されるものとする。」ILGA は、バングラデシュの法律家によりダッカのスウェーデン大使館になされた陳述から以下を引用した。「お気づきのように、この法律では『同性愛』という用語が使用されていません。この条文に基づく訴追の事例は、きわめて稀です。20 年間の弁護士開業中に、上記の条文に基づいて同性愛のために訴追または有罪判決を受けた人の事例は知りませんし、聞いたこともありません。そのような訴追は、実際には、証人または証拠がないために不可能でないとしてもきわめて難しいでしょう。」 [24]

- 23.03 ジャーナリストの Richard Ammon は、2006 年 6 月、バングラデシュのレズビアン¹の状況に言及して次のように述べた。「この国におけるほとんどすべてのイスラム教徒女性の運命は、結婚と母親となることである。独立を表明することにより、または、それよりはるかに悪いことだがレズビアンであることを表明することにより、この枠の外に踏み出す女性は、自分自身を結婚不適とし、拒絶と社会的嘲笑を受けると思われる人生コースに向ける。」 (GlobalGayz.com) [44a] Himal Magazine の Afsan Chowdhury は、2004 年に、次のように述べた。「女性間同性愛には、結婚の可能性を失う秘密の恐れがある。要するに、結婚は、女性の窮極の涅槃という社会の理想である。... 社会は单身女性を非難し、結婚せよ(相手が誰であろうと)という社会の圧力は極めて強い。大部分の人々は、その性的嗜好に関わらず、社会の圧力²に屈し、

結局がさまに結ばれることになる。... バングラデシュの社会におけるレスピアンに対する寛容度は、非常に低い。」 [12a]

[目次に戻る](#)
[ソース・リストに行く](#)

24. 身体障害者

24.01 USSD の 2005 年報告は、次のように述べている。

「法律は、身体障害者について平等な待遇と差別からの自由を規定している。しかし、実際には、身体障害者は、社会的および経済的差別に直面している。法律は、身体障害の予防、治療、教育、リハビリテーション、雇用、交通・移動の容易性、支援運動に焦点を合わせている。社会福祉省、社会事業局、身体障害者振興国立財団が身体障害者の権利を保護する責任を負う政府機関である。社会福祉省は政府職員および NGO 団員からなる専門調査会を設置し、同調査会は身体障害者の全般的福祉を改善するために 2004 年における行動計画を採択した。この計画は、閣議承認を待っている。精神障害者の政府治療施設は不十分である。精神的、職業的リハビリテーションおよび身体障害者の雇用の領域にいくつかの民間構想がある。」 [2f] (第 5 節)

24.02 2004 年の国連国別共通評価は、次のように述べている。

「身体障害者協力団体全国フォーラム[種々の身体障害者分野で活動する 80 以上の NGO からなる統括組織]によると、この国の全住民の約 14 パーセントがなんらかの身体障害を持っている。大部分の家族は、その経済状態のために特別なニーズを持つ身体障害者を助ける能力を制限され、また、迷信と身体障害者の不安により身体障害者はときとして孤独に陥る。」 [8d] (p68-69)

24.03 2004 年 6 月 1 日付のカナダ移民難民局(IRB)の報告は、障害者インターナショナルの地域支部 NGO、Bangladesh Protibandhi Kallyan Somity (BPKS)の引用として、バングラデシュにおける身体障害者(PWD)の直面する主要な困難は以下を含むと述べた。

- 医療サービスの利用方法に欠陥がある。施設が不十分であり、PWD を取り扱う専門家が不足している。
- 教育を受ける機会が乏しい。施設および教師が不足している。授業料が非常に高い。身体障害を持つ生徒は差別に直面し、他の生徒に『嘲笑』され、多くの両親は自分の子供が身体障害を持つ子供と並んで学習することを欲しない。
- 一般的に公共部門でも民間部門でも PWD が就職する機会がない。雇用者になる可能性のある人がいても、それらの人々は、仕事の任務を果たす PWS の能力に関する信頼を持っていない。
- 交通機関の利用機会が乏しい。2003 年に民間交通運輸会社により首都において利用可能にされた 3 台の『利用しやすい』バスがあるが、この国の全体的交通体系は PWD にとって全体として利用しにくい。
- 身体を持つ障害児童(CWD)は、破傷風、急性呼吸器感染のような病気や栄養失調にかかりやすい。これらの子供は、自分自身の家族から与

えられる衣服や食糧の面での差別や他人による虐待を受ける傾向がある。CWD は、この国における最弱者層に属する。

- 身体障害を持つ女性(WWD)は、バングラデシュにおける女性としての地位およびその身体障害のために二重の『障害』の犠牲者と考えられる。WWD のニーズは一般的に無視され、これらの女性のための社会サービス施設は事実上存在しない。[3x]

国際 NGO および国内 NGO の推定によると、身体障害者はこの国の人口の 10~14 パーセントを占める。バングラデシュ統計局に 1998 年に記録された合計身体障害者のうち、31.3 パーセントは視力障害者、27.5 パーセントは肉体的障害者、28 パーセントは聴力および言語障害者、4.9 パーセントは精神的障害者、8.3 パーセントはハンセン病または甲状腺種による機能障害者である。関係筋 Ethnologue によると、この国には約 76 万人の聴力障害者が存在する。[3x]

- 24.04 2004 年 6 月 1 日のカナダ IRB の報告は、身体障害者のニーズと権利に取り組むために政府により講じられた種々の措置も列挙した。これらは、身体障害に関する全国調整委員会の設置、1995 年の身体障害に関する全国政策の導入、身体障害の予防、治療、教育、リハビリテーション、雇用、交通・移動の容易性、支援運動に焦点を合わせている 2001 年の身体障害福祉法を含む。2004 年、政府は、身体障害者に融資サービスの利用を許可すること、および公益事業の職の 10 パーセントを身体障害者に割り当てることを宣言した。この IRB 報告は、バングラデシュにおける身体障害者を援助するために設立された多数の NGO も存在することを確認した。National Forum of Organizations Working with the Disabled (NFOWD) (身体障害者協力団体全国フォーラム)は、身体障害者を支援する 80~144 の NGO からなる統括組織である。[3x]

目次に戻る
ソース・リストに行く

25. 女性

- 25.01 United Nations Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women (CEDAW) (国際連合女性差別撤廃条約)に対する 2003 年 1 月 3 日付の加盟国報告は、次のように述べている。「バングラデシュは、男性と女性の立場、地位、役割が主として紋切り型の女性に対する男性優位と権威により形成されてきた社会を徐々に変更している。」[47a] (p16) この報告は、次のように続く。「伝統的な社会文化的価値観および慣行は、女性の地位の向上に不利に働く。女性は、依然として、教育、技術的および職業的訓練、雇用、活動の機会が限られている。(p5-6) ... 憲法によると、女性は、教育、保健、政治的プロセス、雇用、育成過程および社会福祉において男性と同一の地位と権利を享受する。しかし、実際には、女性は、同じ程度に基本的権利と自由を享受していない。社会および一般の生活における女性の不平等な地位は、主として家族生活での女性の地位が不平等であるという事実に起因する。女性の低い社会経済的地位、低い読み書き能力、低い社会的流動性は、女性の基本的権利の確立に対する障害の一環である。」(p10) 同報告は、差別および性別による抑圧を縮減するための政府と NGO の両方による最近の構想について詳報している。[47a] (pp7, 10-18) CEDAW は、2004 年 7 月 26 日付の

最終意見において、バングラデシュ政府に対し女性の役割に関する紋切り型の態度および規範を変更するために総合的な意識改革計画を実行するよう強く要請した。CEDAW は、家族内におけるバングラデシュ女性の不平等な地位および宗教の教えに由来する(女性を差別する)身分法がこの国で存続している事実に対する懸念も表明した。[47b] (p5)

25.02 国際連合の 2004 年国別共通評価は、次のように記録している。

「UNDP の 2004 年ジェンダー開発指数 (GDI) はバングラデシュを 144 カ国中の 110 位に格付けしたが、これは 1999 以降に 13 位上昇したことを示している。この改善は、1 つには、人間開発が中程度に進んでいると考えられる諸国へのバングラデシュの仲間入りに関係する若干の要因に結び付けることができる。それは、平均寿命および就学率のような主要な指標におけるジェンダー・ギャップの減少も反映している。バングラデシュは、また、メキシコ会議の 3 年後の 1978 年に女性問題省を設置した最初の開発途上国の 1 つである。国内および国際開発機関による協調努力と国内公約および国際公約両方に対する政府自身の確約により社会における女性の立場と地位を高める道が開かれた。政府はすでに女性振興のための国内政策を作成し、Beijing Platform for Action (PFA) (北京行動綱領) に応じて作成された国内行動計画の実施において多少の注目すべき進捗を遂げている。... しかし、相対的に低い成績は、識字率(男性の 50.3% に対し 31.4%) と実質 GDP (男性の GDP の約 56 パーセント) に関する変わらぬ格差を反映している。Gender Empowerment Measure (GEM) (ジェンダー・エンパワーメント指数) の計算対象となった 78 カ国のうち、バングラデシュは 76 位に格付けされた。これは、政府機関、意志決定役割、経済的資産の所有における女性参加レベルが相変わらず低いこと(これが、とりわけ所得分布の下端において、収入と人間貧困両方における相当な性別格差を生んでいる)を示している。... 全体として、男女平等および女性権利拡大(MDG 3) に関するバングラデシュの成績は、依然として、玉石混淆である。特に、的を絞った政府政策の結果として小学校および中学校の女性就学率が男性のそれを上回った教育部門において、ほとんどの MDG 社会指標の性別格差の縮小があった。しかし、経済的および社会的参加と成人識字率のような他の領域において、多くの作業がやり残されたままである。」 [8d] (p15)

法的権利

25.03 USSD の 2005 年報告は、次のように述べている。

「法律は女性に対する一定の形式の差別を明確に禁止し、女性および子供に対する暴力のために訴追される者に関する特別手続を規定し、厳しい刑罰を命じ、犠牲者に対する補償を与え、義務を怠るかまたは故意に履行しない調査係官に対する処置を要求している。しかし、これらの法律の実施は不十分である。2003 年 7 月、持参金犯罪に関する規定を弱めるとともに『不名誉な』行いの女性犠牲者の自殺の問題に対処する現行法改正案が承認された。」 [2f] (第 5 節)

25.04 Dr Nusrat Ameen は、2005 年に公刊されたその著書、「バングラデシュにおける妻の虐待」で次のように述べている。社会による「法律の家長的解釈」

は一般的である。「女性が国および一般の生活のすべての領域において男性と平等の権利を持つことを憲法が保証している関わらず、法制度の多くの側面が社会において依然として有力な家長的考え方を反映していることを Jahan は指摘している。」 Dr Ameen は実体法と手続法の両方とも性的に中立でないと論じ、また、女性の私生活を律する法律が差別的であると述べた。たとえば、離婚手続きにおける差別待遇がある。相異なる宗教グループからの女性の間にも差別がある。イスラム教、ヒンドゥー教、キリスト教の地域社会でそれぞれ実施されている異なる家族法体系が存在するからである(第 13.11 項参照)。Dr Ameen によると、女性にとって利用可能な法的解決は、女性の弱い経済的立場、夫婦間の紛争に立ち入りたがらない警察、差し止め命令を執行する難しさおよびときとしてそれを得る難しさ、法律援助担当者と専門家による調停、仲裁、シャリアの強調、読み書きできないこと、家族の圧力のような実際的な要素により、しばしば、制約される。[80] (p7-14) USSD の 2003 年報告は、次のように述べている。「強力な社会的不名誉と法的援助を得る手段のないことから、女性は、しばしば、裁判所から救済を受けることを諦める。」 [2b] (第 5 節)

政治的権利

- 25.05 CEDAW に対する 2003 年 1 月 3 日付の加盟国報告によると、憲法は政治面および一般生活における女性の平等な機会を保証している。6 人の女性が 2001 年議会の一般議席に選出され、また、現在、首相と野党の指導者は両方とも女性である。地方選挙レベルにおいては、4,479 町議会の各々における 3 議席および各 Zila (県)議会における 3 議席が女性のために留保されている。[47a] (pp5, 22, 23)
- 25.06 BBC ニュースが 2004 年 5 月 16 日に報じたところによると、議会は Jatiya Sangsad の議席数を 10 年間 300 から 345 に増加し、この追加 45 議席を女性のために留保する憲法改正を承認した。[20ae] エコノミスト・インテリジェンス・ユニットの 2005 年 1 月のバングラデシュ国情報告(EIU、2005 年 1 月)によると、授権法の留保女性議席選挙法案が 2004 年 11 月に承認されたが、議会の勢力を占めている政党または同盟により指名されない限り、誰もこのような議席に立候補できないのであるから留保議席規定は女性の基本的権利を侵害すると主張する女性の権利活動家およびその他から鋭い批判を招いた。野党は、この措置を『非常に複雑で実際的でない』として批判した。[40b] (p14)

社会的および経済的権利

- 25.07 USSD の 2005 年報告は、次のように述べている。「この 10 年間、主として輸出衣料産業の成長のおかげで女性の雇用機会は男性より高い率で成長した。女性は、衣料工場職員の 80 パーセントを占める。政府および農村の女性に無担保小口融資を提供する NGO により推進される計画により女性の経済的な力が向上した。給与は、一般的に男性と女性にとって同程度である。」 [2f] (第 5 節)
- 25.08 USSD の 2003 年報告は、次のように述べている。

「近年、女性の就学率が改善された。小学校および中学校の生徒の約 50 パーセントは女性である。女性は、依然として高い非識字率と不平等な教育機会のために、しばしば、権利を無視される。... 多くの NGO が女性の権利意識を高め、女性の権利行使を促進・援助する計画を実行している。政府は第 12 級(約 18 才)までの少女に教育を無料化し、第 6 級から第 12 級に奨学金制度を適用することにより女性教育の奨励策を拡張した。ちなみに、少年は第 5 級まで無料教育を受けた。 [2b] (第 5 節)

2005 年 6 月のフリーダム・ハウス報告は、次のように述べている。「国は、男女間の平等を推進するために、引き続き[2004 年に]雇用割当および少女の中等レベルまでの無料教育のような若干の積極的な施策を講じた。」 [65a] (p74)

女性に対する暴力

家庭内暴力

- 25.09 USSD の 2005 年報告によると、バングラデシュにおける家庭内暴力は蔓延しているが、数量的に把握することは難しい。報道された女性に対する暴力事件の多くは、持参金に関連している。2005 年中に、NGO Odhikar は、持参金関連殺人に関する 227 件の報告を発見した。法律は強姦と肉体的配偶者虐待を禁止しているが、しかし配偶者間強姦を犯罪とする特別の規定はない。」 [2f] (第 5 節)

10 カ国を対象とする世界保健機関(WHO)の報告によると、2000 年から 2003 年にかけてバングラデシュにおいてダッカの 1,603 人の女性と Matlab 地域の 1,527 人の女性がインタビューを受けた。既婚女性のうち、ダッカでは 40 パーセント、Matlab では 42 パーセントが結婚生活中のいずれかの時点における夫による肉体的暴力を報告した。ダッカでは 37 パーセント、Matlab では 50 パーセントが夫による性的暴力を報告した。既婚女性のうち、ダッカでは 19 パーセント、Matlab では 16 パーセントが過去 1 年間に肉体的に虐待された。両地域において、肉体的に虐待された女性の 66 パーセントはその暴力について誰にも話さず、半分以上が助けを求めなかった。これらの女性の 50 パーセント以上は、その暴力がそれほど重大だと思わなかったので助けを求めなかったと述べたが、一方、ダッカでは 31 パーセント、Matlab では 43 パーセントが恥辱の感覚のためにまたは信じてもらえないことを恐れたために沈黙を守った。 [14e] (バングラデシュ・ファクトシート)

カナダ移民難民局の 2004 年 1 月 12 日付の報告は UNFPA の 2000 年の「世界の人口状況」により引用された調査に言及したが、それはバングラデシュの農村で調査された女性の 47 パーセントがいずれかの時点で男性配偶者による肉体的虐待を経験したと述べている。 [3i]

- 25.10 Dr Nusrat Ameen は、「バングラデシュにおける妻の虐待」と題する BNWLA のために 2005 年に公開した彼女の著書において次のように述べている。「妻の虐待は蔓延しており、公然とあるいは秘かに是認されている。 [80] (p20) ... 調査によると、家族内の暴力は社会のすべてのレベルで発生している。 (p22) ... しかし、妻の虐待慣行は、バングラデシュにおいて社会的意識または抗議の対象となることが最も少ない虐待慣行である。 (p27)」 Dr Ameen によ

ると、特に農村地域における社会および家族の家長的性質が夫による肉体的懲罰の形式の女性に対する暴力を社会的に受け入れられるものとして許容している。宗教の教えの誤解がこの社会的是認を強めている。(p27-36) 女性は、しばしば、自分の夫のみならず、姻族の家庭内暴力にも直面する。(p49) 持参金禁止法が 1980 年に発効したにも関わらず、持参金虐待も重大な肉体的虐待または殺人事件および新婚女性の自殺事件を引き起こし続けてきた。(p39-45) 1997 年の UNFPA 報告は、NGO Ain-O-halish Kendra (ASK)による調査を引用して、バングラデシュにおける殺人の 50 パーセントは夫婦間暴力に起因すると述べた。事実の示すところによると、このような事件のうち、裁判となり、有罪となるものの割合はほんのわずかである。(p49-51)

25.11 Dr Ameen によると、バングラデシュの法律は、『他人』による女性に対する暴力、たとえば殺人、強姦、人身売買のような暴力に対しては厳しく対処している。しかし、女性に対する暴力を取り扱う数件の法律はあるものの、妻の虐待に関する特別な法律はない。[80] (pp7&62) Dr Ameen の著作は、家庭内暴力の犠牲者の利用できる法的救済について詳細に検討している。たとえば、

- 刑法は制裁を規定している。すべての形式の肉体的暴力、一定の形式の精神的暴力、肉体的危害の脅迫は、刑事犯罪を構成する。しかし、実際には、このような犯罪が夫によりその妻に対して行われた場合、それは同様に処罰すべき犯罪とは考えられない。(p47-48)
- 2003 年に改正された女性・児童抑圧防止法(2000)は、女性への暴力犯罪に対する厳しい刑罰を規定している。それは、全国に所在する特別裁判所における犯人の迅速な裁判も規定している。この法律は、持参金関連犯罪の抑止処罰を規定し、また、強姦、人身売買、誘拐のような『他人』犯罪も対象としている。しかし、Dr Ameen は、「この法律は、妻を虐待する夫の処罰には関しては、持参金犯罪の場合を除き、沈黙している」と述べている。(p60-61)
- 1980 年に承認された持参金禁止法は、持参金を与えること、受領すること、要求することも処罰に値する罪としている。(p58)
- 離婚および寡婦産、生活費、親権の要求以外に妻の虐待の被害者が頼ることのできる特定の民法的救済はない。妻は民事訴訟法、特別救済法または 1985 年の家庭裁判所布告に基づく差し止め命令を請求できるが、これらは他の訴訟手続に対する補助である。(p53-54)

女性を虐待から保護する種々の特殊法は、これまで意図されたとおりに効果的でなかった。それらの法律の抑止力は、低い有罪判決率により減殺されてきた。(pp48 & 58) Dr Ameen は次のように付け加えている。「広く行き渡っている女性に対する家長的態度のために、多くの場合、申立が警察により正しく記録されず、証拠の提出または確立が困難であり、犯人が処罰される可能性は非常に低い。ダッカの家庭裁判所の調査によると夫はめったに出廷せず、そのために訴訟は一方向的に却下され、妻は公平に扱われない。」(p8)

25.12 Dr Ameen によると、虐待状況にある女性を助けるために努力している機関がいくつか存在する。一般的に、機関は、妻により作成された申立書を受けて、夫に対し当該機関に調停のために出頭するよう通知する。夫が出頭しない場合に機関は逮捕状を発行し、警察に協力を求める権利を持っている。調停がうまく行かない場合、事案を一般的に無料で扱う弁護士が当該事案を裁判所

に持ち込み込むことができる。[80] (p83-84) 調査によると、大部分の虐待犠牲者は自分の事件を警察に直接報告することを好まず、直接報告する女性もいるが、その大部分は適切な援助を与えられない。警察官は『家族問題』に巻き込まれることを好まず、当事者に自分たちの間で紛争を和解するよう求める可能性が高いということが広く信じられている。(pp84 & 100) 受けた傷害を医師に報告することを犠牲者が嫌がることも多い。(p84-85) バングラデシュの大部分の女性は、弁護士を直接訪問する余裕がない。(p84) 村の女性は、一般的に Shalish (地元の調停協議組織)による仲裁を求める - 調停者は一般的に『地元の男性お偉方』であり、Shalish の決定は拘束力を持たないが。(p85-86) しかし、虐待された女性の間には、しばしば社会的な不名誉、また経済的不安定、または報復の恐れ、または社会的規範として暴力の認容を理由として、夫からの救済を求めることを嫌がる傾向がある。(p86-88)

- 25.13 USSD の 2005 年報告の記録によると、女性問題局は、虐待された女性および児童のために 6 つの州本部のそれぞれで 1 つずつ、合計 2,300 人を収容できる 6 保護施設を運営している。この報告は、次のように続く。

「Bangladesh National Women Lawyers' Associations (BNWLA) (バングラデシュ女性法律家協会)のような NGO も極貧者や窮乏女性・児童に避難場所を与える施設を運営している。しかし、これらは、犠牲者の避難所ニーズを満たすには不十分である。その結果、政府は、強姦申立を提出した女性を一般的に刑務所に保護拘留することが多い。保護拘留は、犠牲者に対するさらなる虐待をもたらすことが多く(これが他の女性の申立提出を思いとどまらせた)、しばしば長期間継続してその間女性は釈放してもらえなかった。2004 年 9 月に 320 人の子供を連れた 184 人の女性が保護拘留されていた。」 [2f] (第 5 節)

強姦

- 25.14 USSD の 2005 年報告は、次のように述べている。「この年の間、国内 NGO は、907 件の強姦事件報告と 91 件の強姦未遂事件報告を発見した。新聞報道によると、126 人の強姦犠牲者が殺害され、そのほかに 14 人が強姦された後に自殺した。人権監視員の主張によると、多くの強姦犠牲者は社会的な不名誉を回避するために強姦事件を報告しないので、強姦の実際の件数はもっと多い。強姦犯人の訴追は一様ではなかった。1 月 19 日、BSEHR [Bangladesh Society for the Enforcement of Human Rights (バングラデシュ人権励行協会)] により開催されたワークショップにおいて、当時の検事総長 A.F. Hassan Ariff は、裁判官が「強姦を窃盗、強盗、その他の犯罪と同様に考えている」と述べた。[2f] (第 5 節) UN Convention on the Rights of the Child (CRC) (国連子供の権利条約)に対する 2003 年 3 月 14 日付の加盟国報告の記述によると、女性および子供に対する暴力の 2000 年抑止法は強姦に対し、死または傷害をもたらした場合またはそれを意図した場合について、死刑または終身刑を規定している。強姦未遂は、5~10 年の投獄刑に処される。[52a] (p31) アムネスティ・インターナショナルの 2004 年年次報告(2003 年の事件を対象とする)は、次のように述べている。「女性人権グループは、女性に対する暴力の低い有罪判決率は、犠牲者を支援する政府機関および事件を捜査する訓練を受けた警察官が存在しないためであると述べている。」 [7] (p2)

25.15 女性・児童抑圧防止法(2000)は、裁判が非公開で行われること、犠牲者の身元の非公開、犠牲者に対する金銭的補償を規定していると Dr Nusrat Ameen は述べた。[80] (p60-61) United News of Bangladesh の 2004 年 1 月 26 日付の記事によると、この時点において女性・児童抑圧防止裁判所に 2,200 件が係属していた。[39h]

25.16 USSD の 2004 年報告は、次のように述べている。

「BSEHR によると、この年[2004 年]の間に法律執行要員またはその他の係官による 11 件の強姦事件があった。[2004] 12 月 18 日、チュアダにおいて、警察官が Dolly Khatun を尋問のために警察屯所に連行し、そこで 14 人の警察官が彼女を強姦した。一般市民の抗議に応じて、政府は 14 人の警察官すべてを職務から外し、そのうちの 5 人を逮捕した。12 月 21 日、Khatun はこれらの警察官に対する刑事告訴を提起した。この訴訟は、年末現在、未決着である。ほとんどの場合、強姦または拷問で告訴された法律執行職員は取り調べを受けなかった。しかし、政府は、場合によっては、処置を行った。9 月、1995 年にディナージで 10 代の少女を強姦・殺害した廉で有罪判決を受けていた 3 人の警察官がランブル刑務所内で絞首刑に処された。場合によっては、強姦を届け出た女性は、しばしば、「保護拘留」で留置され(実際には刑務所の監房に監禁される)、そこで劣悪な条件の下に置かれて、ときには再び虐待や強姦を受けた。」[2d] (第 1 c 節)

硫酸攻撃

25.17 USSD の 2005 年報告は、次のように述べている。「拒絶された求婚者、激怒した夫、または復讐を企てる者がときとして報復のために女性の顔面に硫酸を浴びせた。」[2f] (第 1 c 節) 「硫酸攻撃は、重大な結果を残す。攻撃者は女性および男性(男性被害者も増加中)の顔に硫酸を投げ付け、犠牲者に醜い外観を残し、ときには失明させた。... 硫酸攻撃の犯人は、ほとんど訴追されなかった。」[2f] (第 5 節)

25.18 UN Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women (CEDAW) (国連女性差別撤廃条約)に対する 2003 年 1 月 3 日付の加盟国報告は、以下を確認した。すなわち、2002 年に 2 件の新しい法律、2002 年硫酸犯罪防止法と 2002 年硫酸統制法が導入され、硫酸の一般市場への持ち込みおよび販売の制限、硫酸攻撃事件の最高刑罰を死刑とするために硫酸攻撃事件を特別裁判所により裁判すること(上級裁判所に上訴する権利を与えている)、犠牲者の治療とリハビリテーションが規定された。[47a] (p20) カナダの移民難民局は、2004 年 1 月 12 日の報告において、警察が金銭と引き換えに刑罰の厳しい硫酸規制法の代わりに女性・児童抑圧防止法に基づいて犯人を起訴してきたと主張している 2003 年対女性暴力会議の NGO 代表を引用した。[3i] アジア法律情報資源センターにより 2003 年 3 月 10 日に国連経済社会理事会对して行われた報告は、バングラデシュ全国女性法律家協会およびバングラデシュ硫酸攻撃被害者財団の推定によると裁判にかけられた攻撃者はわずか 10 パーセントであると述べられている。また、女性に対する硫酸攻撃事件の多くは復讐を恐れて報告されないため、合計件数を知ることは難しいとも述べられている。[8c]

2005年4月29日のBBCニュースの記事は、バングラデシュにおける硫酸関連攻撃件数が引き続き減少していることを伝えた。[20bh] Acid Survivors Foundation (ASF) (硫酸犠牲者財団)により提供された統計(2006年1月更新)によると、2005年には211件の硫酸攻撃事件と合計267人の犠牲者が記録された。2004年は、266件と322人の犠牲者であった。2003年には、412人を巻き込んだ335件が記録された。2005年の267人の犠牲者のうち、145人は女性、69人は男性、53人は18才未満の子供であった。事件有罪率は、2002年における2つの新しい硫酸関連法律の導入以後、高まった。その後、2004年および2005年の有罪判決数は減少した。2003年には86件が有罪となったが、これに対し、2002年は52件、2001年は17件であった。2005年中、32件が有罪となった。硫酸攻撃の動機は、必ずしも性に関連していない。たとえば、2005年に記録された硫酸攻撃の45パーセントは、ASFによると、土地または財産または金銭に関連している。攻撃の17パーセントが夫婦間または持参金紛争に関連し、攻撃の15パーセントは「愛情/結婚/情交の拒絶」として分類された。」[64]

村八分

- 25.19 USSDの2005年報告は、次のように述べている。「女性に対する村八分事件が – ときとして宗教指導者により指導されて(ファトゥワにより) – 特に農村地域においてときおり発生した。」[2f] (第5節) USSDの2004年報告によると、このような事件は道徳的な罪で非難された女性の鞭打ちのような処罰を含んでいた。ASK [NGO] は、2004年中にこのような事件を35件報告した。[2d] (第5節)

第13節：[Fatwas](#)も参照。

目次に戻る
ソース・リストに行く

26. 児童

- 26.01 USSDの2005年報告は、次のように述べている。「政府は、一般的に児童の権利および福祉に対応した。これらの作業の多くは国内および外国のNGOにより補足され、これらの共同作業によりこの国は保健、栄養、教育の改善において相当な進歩を遂げた。しかし、それでも全児童の半分強が慢性的な栄養不良である。人権グループによると、この年[2005年]の間に、205人の児童が誘拐され、314人の児童が変死し、486人以上の児童が強姦、性的嫌がらせ、拷問、硫酸攻撃のような重大な虐待の犠牲となった。児童活動家によると、児童の権利に対する意識の高まりのために児童に対する暴力事件は減少した。」[2f] (第5節)

一般的情報

- 26.02 UN Committee on the Rights of the Child (CRC) (国連子供の権利に関する委員会)に対する2003年3月14日付の加盟国報告は、次のように述べている。

1.02 この出身国情報報告は、2007年2月26日現在において公的に利用可能な最新の情報を含んでいる。これより古い原資料も、それより新しい文書で利用できない情報を含んでいる場合には、含まれている。

「バングラデシュにおける成年年齢は、1875年成年法に基づいて18才に設定されているが、しかし、成年法は、結婚、持参金、離婚、養子縁組に関する個人の資格にも市民の宗教または宗教上の慣習にもなんら影響を及ぼさない。...児童に関するその他の法律は、児童に関する一様な定義を採用していない。この変則的な状況は出生記録整備水準が低いことによる児童年齢の文書証拠の欠如によりさらに悪化されているが、これは条約および国内法両方に基づく児童の権利の確保に対する大きな障害となっている。政府は、児童の一様な定義に到達するために努力している。」[52a] (第45、46節)

2003年3月の加盟国報告は、種々の国内法により規定されている最低法定年令要件の例を示している。たとえば、

- 義務教育終了 – 10才
- 雇用許可 – 12~21才の種々の年令
- 結婚 – 1929年児童結婚制限法に基づいて少女については18才、少年については21才。ただし、宗教家族法はこれより若い年令の結婚を許容している。
- 性交同意 – 14才
- 刑事責任 – 12才から全面刑事責任。刑法を犯す能力の(反証を許す)推定：7才から11才まで。
- 逮捕、拘留、投獄によるものを含む自由の剥奪: 少年司法事案 – 刑事責任年齢に関連する(上記参照)、養護・保護事案 – 最低年齢なし
- 死刑 – 17才。一定の例外的状況における終身刑 – 責任推定が覆されない例外的な場合7才、その他の場合12才
- 法定における証言供述 – 最低年齢の定めはないが、証人は自己に課された質問を理解し、かつ、理解可能かつ合理的な回答を与えることができなければならない。[52a] (第47節)

26.03 高等裁判所は、2006年7月9日、すべての児童が少年法裁判所で裁判されなければならないことを確認した。この裁判所は、「被告が1974年児童法に基づく児童である場合、主張されている罪に関係なく、当該児童は他の裁判所ではなく、少年裁判所で裁判されなければならない」と判決した。」(イギリス・セーブ・ザ・チルドレン – バングラデシュ事務所、CRIN 経由) [30b]

26.04 CRC に対する 2005 年 12 月 23 日付の加盟国報告によると、2000 年女性および児童に対する暴力抑圧法は、強姦、性的嫌がらせ、誘拐、身代金目当て抑留を含む児童(14 才以下)に対する種々の犯罪に対し厳しい刑罰を規定している。同報告の言及によると、児童を防護、養護または監督する者が当該児童に暴行を加えること、虐待すること、無視すること、遺棄すること、放置すること、またはそのようなことが児童の身の上に、当該児童を健康に対する無用の被害または危害にさらす恐れのある方法により、起きるようにすることは児童法に基づく犯罪である。当[52c] (p14-15)

26.05 フランス通信社が 2005 年 3 月 8 日に報じたところによると、2005 年イスラム教徒結婚・離婚(登録)(修正)法案が大統領の承認を得た。[23n] この法律は、すべての結婚の登録を義務として規定し、規定年令未満の結婚に対してこれまでより重い刑罰を導入した。法定結婚最低年齢は、女性については 18 才、

男性については 21 才のみである。(United News of Bangladesh: 2005 年 2 月 16 日) [39q]

- 26.06 USSD の 2005 年報告は、国営通信社 Bangladesh Shongbad Shongsta の 2002 年の新聞発表を引用してこの国には約 400,000 の浮浪児があり、そのうちの 150,000 もの多くの子供が親の顔も知らないと言った。[2f] (第 5 節)

教育

- 26.07 1971 年の独立後のバングラデシュの憲法は、基本的人権としての基礎教育の必要性を認めている。このような教育を与えることは国家の責務と考えられ、国は、2000 年 5 月に European Network of Bangladesh Studies Workshop (ENBSW) (バングラデシュ研究欧州ネットワーク・ワークショップ)により作成された研究論文に従って、36,000 の私立学校を国有化した。[33]
- 26.08 Bangla2000 ウェブサイトによると、教育は 4 レベル、すなわち、初等教育(第 1 級～第 5 級)、中等教育(第 6 級から第 10 級)、後期中等教育(第 11 級～第 12 級)、高等教育に分かれる。1998 年において、約 52,000 の小学校と 11,000 の中等教育機関があった。国の学校における授業言語はベンガル語である。多数の私立学校が英語を媒体とする教育を与え、'O'レベルおよび'A'レベルの課程を提供している。[26a]
- 26.09 Europa South Asia 2005 によると、政府は男女の児童に 8 年間の無料教育を与えている。初等教育は義務であり、6 才で始まり 5 年続く。中等教育は 11 才で始まり 7 年続く。[1b] (p119)
- 26.10 イスラム教育を重要視するイスラム神学校制度もある。Asia-Pacific Centre for Security Studies (APCSS) (アジア太平洋安全研究センター)により 2004 年に発表された報告の推定によると、2000/1 年においてバングラデシュには約 13,400 のイスラム神学校があるが、そのうちの約 6,900 校は国費で賄われていた。当時、約 3,340,000 人の生徒がイスラム神学校に通っていた。[27a] (p105 および 107) 2005 年 2 月 25 日付 BBC ニュースの記事によると、この当時、政府登録のイスラム神学校が約 8,000、その他に非公式設立で政府の管理下でないものが恐らく「数万校」存在した。[20aw] United News of Bangladesh は、2005 年 3 月 4 日の記事で、次のように述べた。「全国の約 27,000 の Ebtedayi、Dakhil、Alim、Kamil イスラム神学校に 2.5 ラーク(250,000)人の教師と 40 ラーク(4,000,000)人の生徒がいる。[39z] 「ジハード戦士の攻撃下の裁判」と題する Asian Centre for Human Rights (ACHR) (アジア人権センター)の 2005 年 11 月の報告は、次のように述べている。

「バングラデシュには現在およそ 64,000 のイスラム神学校がある。[ACHR 報告は、Muktadhara website: <http://muktadhara.net> から 64,000 の推定を引用した] イスラム神学校に対する国の支援(これに対し、全国の過激派の助長に責任があるとする批判が最近ますます強まっている)は、現在の BNPJamaat 統治中に指数関数的に増加した。それは、サウディアラビアの資金だけではない。バングラデシュ政府は、イスラム神学校に資金を供給するために国連機関、西側援助資金提供者、その他の多国間機関からの教育援助を利用してきた。Bangladesh Economic Review によると、2001 年から 2005 年までに

1.04 この出身国情報報告は、2007 年 2 月 26 日現在において公的に利用可能な最新の情報を含んでいる。これより古い原資料も、それより新しい文書で利用できない情報を含んでいる場合には、含まれている。

イスラム神学校の数は 22.22 パーセント増加したが、これに対し一般教育機関の増加率は 9.74 パーセントであった。一般の学校と大学の教員は 12.27 パーセント増加したのに対し、同じ期間にイスラム神学校の教員は 16.52 パーセント増加した。一般教育機関の生徒数は 8.64 パーセント伸びたのに対し、イスラム神学校では 10.12 パーセント増加した。これらの数字は、約 9,000 の政府管理イスラム神学校に関係している。まったく政府の管理を受けず、自身のカリキュラムを持つバングラデシュ Qawmi イスラム神学校教育評議会の下に約 15,000 の Qawmi 神学校がある。...その他に、いかなる組織にも登録していない数千のイスラム神学校がある。...イスラム神学校は、常に、イスラム戦士により訓練所として使用されてきた。」 [53c] (p8)

- 26.11 EIU の 2005 年国情報告の記録によると、小学校の就学レベルは 1990 年代に相当に上昇した。小学校の生徒数は 1990 年の 1,200 万から 2001 年の 1,770 万に増加し、女性生徒の比率は同じ期間に 44.7 パーセントから 49.1 パーセントに上昇した。中等教育は、主として民間部門により提供されている。2004 年において 16,171 校の中学校に 790 万人が通学したが、その約半分は女子生徒であった。しかし、この EIU 報告によると、5 年の初等教育を完了する生徒は全体の半分に満たなかった。同報告は、初等教育の品質の低さを教師の訓練の不十分または不在、大きすぎるクラス、教科書の不足に帰している。 [40a] (p16)

児童労働

- 26.12 USSD の 2005 年報告は、次のように述べている。「広範囲に及ぶ貧困のため、多くの児童が非常に若い年令で働き始める。2003 年に発表された政府の全国児童労働調査によると、政府は 5~14 才の約 320 万人の児童が働いていると推定した。」この報告によると、この結果として、主として雇用主による家事労働中の虐待およびときとして強制労働および売春を含む児童の虐待が頻繁に発生した。 [2f] (第 6 節 d) USSD 2004 の記録によると、衣服産業において児童労働がかなり減少した。2004 年に約 4,000 の衣服工場が調査され、児童雇用を発見された工場は罰金を課された。しかし、衣服部門以外では、2004 年中に児童労働法は実質的に適用されなかった。政府は、ときとして、家事使用人を虐待した雇用主に対する刑事告発を行った。 [2d] (第 6 節 d) USSD の 2005 年報告は、次のようにも述べている。「政府は、1994 年以降、ILO-IPEC [児童労働を廃絶するための ILO の国際計画]に加盟している。ILO-IPEC 計画は、5 つの対象産業(beedi (手巻きタバコ)製造、マッチ製造、皮なめし、建設業、児童家事労働)における最悪形式の児童労働を廃絶する 600 万米ドルのプロジェクトを含んでいる。2003 年 12 月現在、19,874 人の児童が危険な作業から解放され、19,508 人が非公式教育訓練に出席し、7,623 人が公式学校教育に編入され、3,060 人が職業学校前訓練を受けている。」 [2f] (第 6 節 d)
- 26.13 UN Committee on the Rights of the Child (CRC) (国連子供の権利委員会)に対する 2003 年 3 月 14 日に公表された加盟国報告は、次のように述べている。
- 「1995-1996 年において、バングラデシュ統計局は、5~14 才の児童を対象とする児童労働に関する最初の包括的全国世帯調査を行った。この調査によると、バングラデシュには 660 万人の児童労働者(求職中の児童を含むが、生徒を除く)が存在する。これらのうち、14 パーセントは児童家事労働者である。

少女が働いている率(16 パーセント)より少年の働いている率(22 パーセント)が高く、農村地域における児童労働比率(20 パーセント)のほうが都市地域の比率(15 パーセント)より高い。働いている児童の 90 パーセント以上が非公式分野で働いている。児童の 2/3 が農業で働き、その他の主な仕事は家事労働、販売、ゴミ収集、建設作業、小規模工場および大工場における労働である。」

この報告は、児童が特定の分野で合法的に労働できる最低年齢を定めている種々の法律について詳述している。鉱山では 15 才(診断書要)、商店およびその他の商業施設では 12 才、工場では 14 才(診断書要)、危険な仕事を行う作業場では 12 才、紅茶農園では 15 才。[52a] (p73-76)

26.14 ILO のウェブサイトは、次のように述べている。

「労働法の分野において、児童の労働許可に関する種々の労働法により定められている種々の最低年齢がこれら労働法の施行および執行を困難にしている。たとえば、1965 年の工場法は、工場での労働許可最低年齢を 14 才としている。1938 年の児童雇用法は 15 才の最低年齢を規定しているが、1965 年の店舗・施設法は 12 才の労働許可最低年齢を設定している。したがって、政府は、これらの法の規定を統一化するために、新しい労働法を作成し、議会上に上程したところである。この労働法案は、1973 年の ILO 最低年齢条約 (No.138) に一致する一律 14 才の最低労働許可年齢を規定している。」 [32]

26.15 USSD の 2005 年報告は、次のように述べている。「法律は、児童によるものを含む強制労働または奴隷労働を禁止している。しかし、政府は、この禁止を事実上執行しなかった。工場法および店舗・施設法は、強制労働を禁止する法律を補強する検査機構を制定したが、これらの法律は、一つには資源が十分でないために厳しく適用されなかった。 [2f] (第 6 節 c)

[目次に戻る](#)
[ソース・リストに行く](#)

児童の養育

26.16 Child Rights Information Network (CRIN) (児童人権ネットワーク) のウェブサイトによると、バングラデシュは国連子供の権利条約の調印国であり、したがってこの国は、児童の適切な養育、保護、精神のおよび肉体的治療を確保するとともに、武力紛争、拷問、無視、虐待、搾取の犠牲者となった児童の取扱いを定期的に見直す義務を負っている。 [30a]

26.17 バングラデシュの人権グループ、Odhikar により 2001 年に行われた調査は、次のように記録している。

「社会福祉省の下の子社会事業局は、身寄りのない子供たちのために食糧、避難所、基礎教育、医療、その他の基本的機会を提供するために児童福祉・児童育成と命名された一大計画を進めている。定員約 9,500 人の 73 国立児童養護施設、定員 250 人の 3 孤児保育所、定員 400 人の貧窮児童リハビリテーション・センター、定員 100 人の孤児・貧窮児童の職業訓練センターがあるほか、約 1,400 人の身体障害児童のための福祉・リハビリテーション計画が 65

力所で進められている。...多くの政府経営児童擁護施設において、児童は政府給付の割当を奪われている。」 [46b]

- 26.18 UN Convention on the Rights of the Child (CRC) (国連子供の権利条約)に対する 2003 年 3 月 14 日付加盟国報告の記述によると、2001 年に 73 国営児童擁護施設と 1~5 才児用の 3 孤児保育所が存在した。この報告はさらに、政府から多少の資金を受けて NGO により運営される別の 950 児童擁護施設があると述べた。これは、種々の宗教に関連する施設を含む。イスラム神学校に付属する 300 以上のイスラム児童擁護施設のほか、ヒन्दゥー関連 9、仏教関連 5、キリスト教関連の 4 施設がある。 [52a] (p29)

保健問題

- 26.19 UNICEF (ウェブサイト・アクセス: 2005 年 3 月 28 日)は、次のように述べている。「児童の栄養不良レベルは非常に高く、微量栄養素欠乏は一般的である。児童のやせすぎと貧血の罹病率は高いと推定される。」5 才以下の死亡率は依然として非常に高いと思われ、毎年、約 325,000 人の子供が種々の疾病、栄養不良、事故、特に溺死のために死亡する。 [58a] 2005 年 9 月 19 日にアクセスされた同ウェブサイトは、次のようにも述べている。「この国は年あたり 16 ないし 18 億米ドルの開発援助を受け取る。この支援により、バングラデシュは、特に、安全な飲料水、免疫、初等教育、公衆衛生の提供により実現された児童の生存と発育および児童の権利の増進と保護における大きな進歩を果たすことができた。 [58b]

[目次に戻る](#)
[ソース・リストに行く](#)

27. 人身売買

- 27.01 USSD の 2005 年報告は、次のように記録している。

「法律は人身売買を禁止している。しかし、人身売買は依然として重要な問題である。不道徳または違法な目的のための児童人身売買は死刑または終身刑に値する罪であり、政府は人身売買業者の迅速な訴追のための措置を講じた。この年の間に、女性および児童に対する抑圧事件を取り扱う特別裁判所により 65 件が処理された。裁判所は 28 人に有罪判決を下し、死刑から投獄 10 年までの判決を下した。警察のほかに、沿岸警備隊、BDR、RAB、多数の NGO が人身売買の犠牲者を取り戻して助けた。...主としてインド、パキスタン、バーレーン、アラブ首長国連邦(UAE)、クウェート、国内目的地に向けて、主に売春および場合によっては労働奴隷を目的として非常に多くの女性と子供両方の人身売買が行われた。少年の一部は、ラクダ使いとして使われるために中東に人身売買された。... 政府筋によると、法律執行職員は、この年の間に 139 人の人身売買犠牲者を取り戻した。NGO、政府、UAE 間の協調作業により 164 人のラクダ使いの帰国が実現したが、そのうちの 159 人は実の両親の元に戻った。」 [2f] (第 5 節)

- 27.02 USSD の 2005 年報告は次のように述べている。「警察と地方政府当局は、しばしば、売春のための女性と児童の人身売買を無視し、たやすく買収された。」 [2f] (第 5 節) USSD 2004 によると、昨年、警察の汚職が人身売買を助長

している旨の報告があった。しかし、2004年にこれが再発した旨の報告はなかった。」[2d] (第5節)

USSDの2005年報告は、次のように続く。

「政府は、内相の主宰する月次省庁間委員会、すなわち警察庁本部の人身売買監視対策室を通じて人身売買と闘う努力を続けた。この対策室は、警察の活動を監視し、関連事案の訴追を援助した。64県本部のそれぞれに設置された監視班が最新の統計を警察庁本部に送付した。逮捕と訴追が着実に継続された。しかし、この問題に対処する政府の能力は、依然として限られている。政府のプロジェクトは、意識改革運動、調査、ロビー活動、救済・リハビリテーション計画の実行を含んでいる。さらに、内相は、政府と市民社会間の調整と協力を促進するために、人身売買防止問題に取り組んでいるNGOと毎月会談した。」[2f] (第5節)

27.03 USSDの2005年報告は、さらに次のように述べている。法律執行機関のほかに、多数のNGOが人身売買の犠牲者を取り戻して援助し、また、調査、擁護、法律改正運動にも従事した。Bangladesh National Women Lawyers' Association (BNWLA) (バングラデシュ全国女性法律家協会)は、2004年中に、国内で314人の人身売買犠牲者を救助し、また、UAEとインドから別の32人を帰国させた。3年間に、NGOと政府は、人身売買問題に対処する共通の統合包括計画を策定するために協力した。[2f] (第5節)

27.04 フリーダム・ハウスの2005年6月の報告によると、バングラデシュ政府が女性および児童の高率の人身売買を阻止するために適切な措置を講じなかったという根拠に基づいて、米国国務省の2004年6月15日のブラックリストにバングラデシュが記載された。フリーダム・ハウスの報告は、次のように詳報した。

「国務省報告は、毎年10,000人から20,000人と推定される女性および少女がバングラデシュから人身売買されていると主張した。バングラデシュ政府はこの数字に反論し、2004年に人身売買された女性および児童はわずか708人であると主張した。米国政府は、バングラデシュに対し60日以内に状況を改善する措置を講じない場合には経済制裁を科すると警告した。米国の脅迫の後、バングラデシュ政府は迅速に対応して人身売買を抑制する数点の具体的措置を導入した。すなわち、警察の人身売買防止部の復活、迅速裁判所で人身売買事案を処理する特別検察官の任命、犠牲者がNGOにより提供されるサービスを利用するための推薦制度の設定、人身売買に関する17未決事案の迅速な処理、人身売買業者リストの作成等である。バングラデシュ政府がこれらの具体的措置を発表した後、米国政府は経済制裁の脅迫を撤回した。」[65a] (p74-75)

27.05 フリーダム・ハウスの報告、『2006年における世界の自由』は、次のように述べている。「関心を高めるための措置および人身売買業者に対する訴追を多少厳しくする措置が政府により講じられたが、女性と児童両方の人身売買の被害は依然として甚大である。」[65b]

目次に戻る
ソース・リストに行く

28. 医療問題

医療および医薬の利用可能性の概要

- 28.01 EIU の 2005 年国情報告によると、この国における医療施設は『非常に少ない』。2001 年、公共部門において病院ベッド 32,022 床、登録医師 32,498 人、登録看護師 18,135 人、助産師 15,794 人が存在した。これは、人口 100,000 人当たり医師は約 24 人、登録看護師 13 人に相当する。[40a] (p17) 2004 年 5 月の世界銀行の推定によると、世界平均は、人口 100,000 当たり医師は約 146 人、看護師は 334 人である。[6] 国連の 2004 年国別共通評価によると、民間部門が通院治療の大部分(特に貧困層について)を担当し、一方、公共部門が入院治療の大部分を行っている。[8d] (p30) EIU の国情報告によると、すべての「重症患者」のわずか約 12 パーセントが公共医療サービスに付託される。[40a] (p17) 世界保健機関(WHO)の 2005 年世界保健報告の推定によると、2002 年における合計 1 人当たり医療支出は 11 米ドルである。[14c]
- 28.02 WHO によると、バングラデシュ政府は National Integrated Population and Health Programme (NIPHP) (全国統合住民保健計画)または Health and Population Sector Programme (HPSP) (保健住民部門計画)を運用してきた。[14a] 保健政策は、Essential Services Package (ESP) (基本サービス・パッケージ)の公平性と利用可能性の向上を狙いとしている。[14a] 1997 年以降、USAID は、政府の ESP を提供する技術援助組織および国内 NGO のネットワークを利用して NIPHP に資金を提供してきた。2006 年 3 月 2 日にアクセスされた USAID ウェブサイトは、次のように述べている。「NGO Service Delivery Program (NSDP) (NGO サービス提供計画)は、小児保健、母体保健、性・生殖医療、臨床および非臨床家族計画、伝染病予防、結核、救急非常産科医療を含む安産、流産後治療、一定限度の治療を含む医療サービス基本パッケージ(ESP)を提供する 41 国内 NGO を支援している。この NGO のネットワークは、全国の都市地域および農村地域の 346 診療所、約 8,000 の補助診療所のほか、全国に散在するほぼ 7,000 人の保健資材保管所管理婦人を通じて、全国民の約 17 パーセントに奉仕している。毎月、150 万人以上の人々がその恩恵に浴している。」[17]
- 28.03 UN Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women (CEDAW) (国連女性差別撤廃条約)に対する 2003 年 1 月 3 日付の加盟国報告によると、平均寿命は、男女両方について、1990-1995 年中の 56 才から 1995-2000 年中の 58 才に伸びた。幼児死亡率は、1991 年 1,000 人当たり 92 人から 2000 年の 1,000 人当たり 62 人に低下した。[47a] (p4) WHO の世界保健報告 2005 の推定によると、2003 年における男性と女性両方の平均寿命は 63 才であった。[14c]
- 28.04 Médecins Sans Frontières (MSF) (国境なき医師団)は、現地到着が容易でなく、医療サービスがほとんど存在しないチッタゴン・ヒル・トラクトの一定地域に基本医療を提供している。これらの地域の一部は、徒歩または舟で行くしか方法がないほど非常に辺鄙である。チッタゴン・ヒル・トラクトではマラリアの発生率が非常に高い。MSF の 2004 年 7 月 19 日および 2005 年 12

月 5 日の論文によると、MSF などは、2004 年以降、バングラデシュで アル
テムシニンを基剤とする効果的な併用療法(ACT)を実施してきた。[29b] [29c]

- 28.05 Directorate General of Health Services の デ ー タ ベ ー ス
(<http://www.angelfire.com/ak/medinet/database.html>) 上に、ダッカに本拠を置
く医療機関の包括的な一覧表が掲示されている。[82]

HIV/AIDS

- 28.06 UNAIDS ウェブサイト(2004 年 9 月 13 日アクセス)によると、バングラデシュ
は HIV 有病率の低い国であるが、その攻撃に非常に「弱い」国である。バン
グラデシュは、この地域において最も低いコンドーム使用率、非常に多い性
労働者利用者、低い HIV/AIDS 知識、薬物利用者による注射針/注射器の広範
な共用を示してきた。これにも関わらず、HIV/AIDS の予防と治療に対するこ
の国の取り組みは高い。UNAIDS によると、バングラデシュには、的確な対
応のための重要な種々の要素、すなわち、効果的な介入を行う NGO の全国ネ
ットワーク、政府機関/NGO 協力の有効な例、援助資金提供者協力のための
仕組みを備えた部門全体にわたる医療に対する取り組み、権限を付与する多
部門政策、政府と市民社会による強力な関与が存在する。[36a] 2006 年 10 月
の同じウェブサイトによると、HIV/AIDS に関する政府の 2004-2010 年全国戦
略計画が 2005 年 5 月に正式に開始された。政府、世界銀行、DfID の共同出
資による予防プロジェクトが 2003 年から 2006 年 6 月まで実施された。
USAID は、2005-2008 年の期間の標的診療のための資金を提供してきた。バ
ングラデシュでは、6,400 ないし 18,000 の成人が HIV とともに生活していると
推定されている。「最も危険」部類に属する人々の 70 パーセント以上に予
防計画が及んだと考えられている。しかし、抗レトロウィルス療法を受けて
いる人は、HIV 感染者のわずか 1 パーセントである。[36b] この国の大手製薬
会社の 1 つ、Beximco Pharmaceuticals Limited が仕様の厳密な 5 種類の抗レ
トロウィルス薬を発売したことが 2003 年 10 月に発表された。(Epicom
Business Intelligence) [28] 全国で貧困弱者に援助を提供している CARE イン
ターナショナルの推定によると、バングラデシュでは静脈注射麻薬常用者の
約 90 パーセントが注射針を共用している。CARE は、ダッカにおいて HIV 感
染危険度の高い人々に注射針交換計画、無料コンドーム、およびその他のサ
ービスを提供する 52 の『立ち寄り』センターを持っているが、その一部は国
内 NGO より運用されている。[86]

腎臓透析

- 28.07 主要都市の病院と診療所の透析センターおよびダッカの腎臓移植施設の詳細
が バ ン グ ラ デ シ ュ 全 国 腎 臓 財 団 の ウ ェ ブ サ イ ト
(<http://www.kidneybangla.org/g>) に掲載されている。[81]

精神衛生

- 28.08 WHO の 2005 年 Project Atlas 報告によると、1957 年以前には、バングラ
デシュでは精神科医療は行われていなかった。最初の精神科病院が 1957 年に
開設された。現在、一次レベルの精神科治療は一次治療医師と医療従事者によ
り、二次レベルは県病院(ただし、この治療を行う病院は県に 1 つのみ)によ

110 この出身国情報報告は、2007 年 2 月 26 日現在において公的に利用可能な最新の情報を含んでいる。これよ
り古い原資料も、それより新しい文書で利用できない情報を含んでいる場合には、含まれている。

り、三次レベルは大学付属病院により行われている。WHO の 2005 年 Project Atlas 報告に記載されている精神科治療薬 14 種類のうち、バングラデシュで利用できない薬は 3 種類のみである。[14b] ダッカのイギリス高等弁務官事務所は、2003 年 11 月に次のように述べた。「われわれは、要求に従って、バングラデシュにおける精神科治療の現況を調査した。当地で働いている医師によると、ここにはイギリスで訓練を受けた開業精神科医がいる。大学病院で行われる治療の水準は必ずしもイギリスの水準に完全には達していないが、大部分の医師は高品質の開業医院も運営しており、その料金はイギリスと比較するとほんのわずかである。」[11f]

目次に戻る
ソース・リストに行く

29. 人道問題

29.01 国連の 2004 年国別共通評価は、次のように述べている。

「この国の農村世帯のほぼ半分は、食糧不足状態にあると考えられる。バングラデシュの数百万の児童と女性が出生時低体重、児童成長阻害、ビタミン A 不足、ヨウ素不足障害、貧血症を含む 1 種類以上の栄養不良に苦しんでいる。最新のデータによると、5 才未満の子供の 43 パーセントが成長阻害(年の割に背が低い)であり、48 パーセントが体重不足である[BDHS 2004 から引用]。... バングラデシュは、1990 年と 2000 年の間に児童栄養不良の減少において著しい進歩を遂げ、体重不足児童のパーセンテージは 67 パーセントから 48 パーセントに、児童成長阻害のパーセンテージは 66 パーセントから 43 パーセントに低下した。しかし、WHO の基準によると、2004 年において児童体重不足と成長阻害の出現率は依然として世界最高のグループに属し、サハラ以南のアフリカ諸国を含むその他の大部分の発展途上国の大部分より高い。」[8d] (p31)

29.02 国土の大部分はガンジス川(Padma)、ジャムナ川(ブラフマプトラ)、メグナ川水系の流域および氾濫原内に位置し、洪水により破滅的な結果の起きることがある。2004 年 8 月 3 日の BBC ニュース報道によると、国土の 60 パーセントを冠水させた 2004 年 7 月-8 月の異常なモンスーン大洪水により約 600 人が死亡し、少なくとも 3,000 万人が移住を余儀なくされ、あるいは、行き場を失った。[20af]

29.03 国連の 2004 年国別共通評価、次のように述べている。

「今日、NGO は、特に医療および教育の社会サービスの農村貧困者に対する重要な供給者である。専門化した無担保小口金融機関は...バングラデシュの貧しい女性のために新しい収入発生機会を与えることに助力する上で相当な成功を収めた。NGO の出現は人間開発指標の向上においても重要な役割を演じ、また、弱い市場と国の制度を部分的に補った。権利に基づく方法という脈絡の中で、貧困層および社会の主流から取り残された層が教育、保健および安全で持続可能な生活に対する自分たちの権利の充足を主張することを助ける上で国内 NGO も重要な役割を果たしてきたことに注意すべきである。今日、政府に登録されている NGO の数はゆうに 1,000 を超えている。一方の端の村の共同組合や女性グループから他端の数千の要員を擁する国際的に組

織された大きな団体まで、バングラデシュの市民社会は、民主主義の復活以来、力強く成長してきた。[8d] (p 69)

目次に戻る
ソース・リストに行く

30. 移動の自由

- 30.01 USSD の 2005 年報告によると、憲法は、国内における自由な移動、外国旅行、移民、帰国の権利を規定している。政府は、2005 年中、一般的にこれらの権利を実際に尊重した。しかし、これらの権利が制限された場合も散見された。[2f] (第 2 d 節) USSD の 2004 年報告の記録によると、2004 年 2 月 6 日、ダッカの Zia 国際空港において入国管理官が前大統領で現 Jatiya 党議長の Hossain Muhammad Ershad のモルジブへの出国を当初禁止したが、その後、彼は出国を許可された。2004 年 5 月、政府は、CHT 地域議会の議長、Shantu Larma に国連の先住民族問題に関する常設フォーラム第 3 会期出席のための出国許可を与えなかった。[2d] (第 2 d 節)

31. 国内難民(IDP)

- 31.01 Internal Displacement Monitoring Centre (IDMC) (国内強制移住監視センター) は、『ますます強制移住の危険にさらされる少数派』と題する 2006 年 3 月 28 日の特別報告において、バングラデシュでは内戦と少数派の迫害のために 1971 年以降数十万の人々が強制移住させられたと記録している。[45b] (p3)
- 31.02 上記 IDMC の報告によると、紛争により生じた最大強制移住事件の舞台はバングラデシュ南東部の Chittagong Hill Tracts (CHT) (チッタゴン・ヒル・トラクト) である。強制移住させられた人々の人数に関する最新情報はない。CHT における IDP の推定人数は 60,000 (アムネスティ・インターナショナル、2000 年) から 500,000 (政府専門調査委員会、2000 年) まで変化するが、部族代表、NGO 作業員、学者の間には専門委員会のリストは不正確であるという意見の一致が存在するようである。IDP の定義についても論議がある。[45b] (p13-14) IDMC によると、「バングラデシュ政府は、紛争のために故郷の放棄を強制された人々のニーズと権利を見極め、それらに対処する努力をほとんど行っていない。国の戦略と政治的意志には、バングラデシュ国内難民のニーズへの対処が含まれていない。」[45b] (p23) 種々の NGO が保健、教育、上水、公衆衛生のような分野において計画を開始しており、また、一定の国際援助資金提供者も政府との協力による CHT 大規模開発プロジェクトを最近発表した。[45b] (p23-25) [8e] [75] [79a]
- 31.03 2006 年 3 月の IDMC 報告は、次のように警告した。「チッタゴン・ヒル・トラクトの部族住民は、既存保安林からの追い立て、新たな保安林設定のための政府機関による土地の取得、軍事施設の拡張、商業農園のための政府による土地のリースの結果として、強制移住の重大な脅威にさらされている。」[45b] (p18)

第 22 節「チッタゴン・ヒル・トラクトの先住民Jumma人」も参照。

[目次に戻る](#)
[ソース・リストに行く](#)

32. 外国難民

32.01 USSD の 2005 年報告は、次のように記録している。

「憲法は、難民の地位に関する 1951 年 U.S.条約またはその 1967 年議定書に基づく亡命または難民地位の付与を規定しておらず、また、政府は難民に保護を与える制度を設けていない。政府は、実際には、ルフールマン - 人々が迫害を恐れる国へそれらの人々を送還すること - に対する多少の保護を与えた。UNHCR と協力して、政府は、UNHCR が個別的に面接し、難民として認知した個々の亡命希望者に対する暫定的保護を与えた。」 [2f] (第 2 d 節)

32.02 米国難民委員会の『2004 年世界難民調査』は、次のように述べている。

2003 年末、バングラデシュは約 119,900 人の難民および亡命希望者を国内に抱えている。これは、19,800 人のミャンマーのロヒンギャ(大部分、バングラデシュおよび国連難民高等弁務官(UNHCR)により一応の難民として認知されている)、1993 年以降にバングラデシュに逃げ込んだ 100,000 人以上のその他のロヒンギャ(バングラデシュ政府により違法入国者とみなされており、UNHCR により支援されていない)、UNHCR により難民として認定された他の国籍の 49 人、UNHCR に対する請求が係属中の他の 8 人のミャンマー人を含む。」 [37b] (p1)

US Committee for Refugees and Immigrants (USCRI、旧 USCR) (米国難民移民委員会)の 2006 年世界難民調査によると、2005 年にルフールマンが報告されたケースはなかった。しかし、伝えられるところによると、バングラデシュ当局はビルマからのロヒンギャ系難民に自主的に帰国するように「圧力をかけた」。 [37f]

ロヒンギャ難民

32.03 US Committee for Refugees (USCR) (米国難民委員会)の 2002 年国情報告は次のように述べている。

「約 250,000 人のロヒンギャが 1991 年後半と 1992 年前半にビルマからバングラデシュに逃げ込んだ。イスラム教徒のロヒンギャは、ビルマにおける宗教的およびその他の形式の迫害を主張している。これらの難民はロヒンギャとの人種的および文化的連関を持つバングラデシュ人により当初は歓迎されたが、これらの難民と地元住民間の関係は急速に悪化した。1992 年半ばと 1999 年の間に 230,000 人以上のロヒンギャがビルマに帰国した。一部は自主的に帰国したが、バングラデシュはほとんどの人々に帰国を強要した。」 [37c]

USCR の『2004 年世界難民調査』の推定によると、2003 年末、バングラデシュは、約 19,800 人のミャンマーのロヒンギャ(大部分、バングラデシュおよび国連難民高等弁務官(UNHCR)により一応の難民として認知されている)と、

1993 年以降にバングラデシュに逃げ込んだ 100,000 人以上のその他のロヒンギヤ(バングラデシュ政府により違法入国者とみなされており、UNHCR により支援されていない)を国内に抱えている。 [37b]

32.04 USCR の 2004 年世界難民調査は、次のように続く。

「この年[2003 年]の間に、3,200 人のロヒンギヤがミャンマー[ビルマ]に帰国した。550 件以上の申立を受け付けた Médecins Sans Frontières (MSF) (国境なき医師団)とその他の非政府組織 (NGO)の報告によると、政府は、帰国を強制するためにロヒンギヤ難民を投獄し、家から追い立て、食糧および医薬品の配給通帳を没収し、肉体的攻撃または投獄で脅迫した。UNHCR は一定の強制を認めたと、その苛酷さに異議を唱えた。政府はそれを否定した。また、MSF の報告によると、多数の帰国させられたミャンマー難民がバングラデシュに戻ってきて、収容所外に避難所を探している。他の NGO の報告によると、この年の間に恣意的な課税、財物強要、移動の制限、市民権の欠如から逃れて数千人のミャンマー人がバングラデシュに到来した。...UNHCR の発表によると、12 月[2003 年]以降、UNHCR はもはや難民のミャンマーへの帰国に関与しない。政府が難民に永久的な地位を与えることを拒否したので、UNHCR は、帰国できるときまで難民の自給自足を激励・支援することを計画した。伝えられるところによると現地のバングラデシュ当局筋は南アジア・フォーラムに対し、この決定により当局はミャンマー人の帰国の促進を試みることとなったと述べた。...10 月[2003 年]政府は、ミャンマーにおけるイスラム教徒と仏教徒間の衝突により生ずる難民の流入を恐れて国境を封鎖した。11 月、推定 6,000 人が国境に逃げた。当初はそれらの人々の入国を拒否したが、現地バングラデシュ当局は彼らを入国させた。」 [37b]

USCRI の 2005 年世界難民調査は、次のように述べている。

「バングラデシュは、自主的帰国様式に署名させるために、虚偽の刑事訴追と逮捕、肉体的虐待、配給および医療の差し止め、収容所内での恣意的移転を含んでいた過去の帰国慣行を再開するという脅迫によりミャンマーからのロヒンギヤ系難民に対する圧力を強めた。当局は国境管理を強化し、新しい到着者の流入速度を落とした。10 月[2004 年]、ミャンマーにおいて指導者により General Khin Nyunt が解任された後、難民のこの国への流入が完全に停止した。しかし、これは、国軍が権力を回復した 2005 年 2 月に逆転した。」 [37e]

USCRI の 2006 年世界難民調査(USCRI 2006)の記録によると、インセンティブとして住宅助成の 225 米ドルを提供するという 2005 年 1 月に発表された UNHCR の申し入れにも関わらず、2005 年にビルマに帰国したロヒンギヤ難民はわずか 92 人であり、2004 年の 210 人からかなり減少した。この報告は次のように述べている。「一部の[難民]は収容所当局による強制を主張し、数人は最後の瞬間に出発を拒否し、またその他の人々はミャンマー国境を超えてからすぐにバングラデシュに戻ってきた。ミャンマーでは、当局がバングラデシュへの不法出国の廉で 283 人を訴追した。」この報告は、次のように追加している。「伝えられるところによると[バングラデシュの]政府は、国境で入国しようとしたロヒンギヤを送り返し、それらの人々が出稼ぎ労働者であると主張した。USCRI 2006 によると、バングラデシュのロヒンギヤ難民

は収容所に閉じ込められたままであり、当局はときとして収容所外で発見した難民を逮捕し、拘留で脅迫し、または金銭を強要した。 [37f]

32.05 USSD の 2005 年報告は、次のように述べている。

「この年[2005 年]の間に 20,939 人のロヒンギャ難民は、政府により UNHCR との協力の下に管理されている 2 つの収容所 [チッタゴンのコックスバザール県にある Nayapara と Kutupalong]に留まり、正式に難民として認められない他の約 20 万人のロヒンギャは、テクナフおよびコックスバザールの周辺地域の収容所外で生活した。政府と UNHCR は、92 人の難民の帰国について協力した[2005 年]。UNHCR は強制送還件数を相当減らすことができたが、政府の収容所当局が恣意的逮捕、肉体的虐待、嫌がらせにより難民を脅迫して帰国圧力をかけたという多数の主張が UNHCR に寄せられた。...この年の間、政府はビルマからのロヒンギャを違法出稼ぎ労働者に分類し、彼らに対する庇護を拒否し、国境でできるだけ多くの人々を送り返した。UNHCR によると、政府により送り返された一部の難民は訴追を逃れ、難民の地位の資格を得た。UNHCR 収容所にいた一部の未登録者は、ビルマへの公式帰国後に、違法に舞い戻り、収容所の登録済み居住者として配給を受ける親戚と食糧と住む場所を分け合っている。収容所当局は、ときとして、一部の未登録居住者を警察に引き渡し、警察は外国人法に基づいて彼らを刑務所に送った。この年の末に[2005 年]、コックスバザール地区の地方刑務所に 114 人のロヒンギャ難民が収容されていた。UNHCR 要員は 1 月に 1 回拘留難民を訪問した。... UNHCR の現地要員の報告によると強姦、暴行、家庭内暴力、食糧配給資格の奪取、書類問題を含む難民虐待事件が数件発生した。... 政府は、難民の移動の自由および働く資格または生計を立てる資格に過度の制限を加えた。政府は、ビルマに帰国できないロヒンギャ難民に対し、働くこと、地元の医療計画から恩恵を受けること、教育制度に参加することを許可するよう求める UNHCR の要請を無視し続け、すべてのロヒンギャ難民がビルマ帰国まで収容所に留まることを主張した。... 政府は、自己依存計画に基づいて難民に一時的居住権および移動の自由を与える UNHCR の提案を再三再四拒否してきた。」 [2f] (第 2 d 節)

32.06 UNHCR の 2005 年 7 月 19 日付発表資料は、難民収容所外、テクナフ川(ビルマとの国境を形成している)の有潮河川湿地に住んでいる 6,000 ないし 10,000 のロヒンギャ難民の苦境を概説した。この資料は、現地の状態を『極めて危険かつひどく惨め』と記述している。この河川の湿地は、季節毎の高潮、モンスーンの洪水とサイクロンの被害を極めて受けやすい。この資料によると、現地には上水も便所もない。UNHCR の資料は、次のように述べている。

「このグループは、UNHCR にとって心配の種の未登録に人々である。2 つの政府運営収容所のロヒンギャ難民との相違は、彼らが 1991-92 年流入中に収容所にいなかったか、または一応の難民地位を締め切る 1994 年の遮断日より後に到着したかのいずれかのみである。このグループのロヒンギャ難民は未登録で収容所外に居住してきたが、彼らがバングラデシュに来た理由は収容所の難民と同じである。」 [67a]

UNHCR によると、政府は、このグループを移転させるよう求める国際要求に応答していない。伝えられるところによると、バングラデシュ当局は、こ

のグループをビルマに帰国するべき違法入国者と見なしている。[67a] USCRI の 2006 年世界難民調査によると、政府は、2005 年、難民をテクナフ川の潮汐湿地から移転させるよう求めた UNHCR の代表団、欧州委員会、援助資金供与 5 カ国の要求を拒否した。USCRI 2006 の記録によると、テクナフ川定住地に 2005 年に洪水が荒れ狂い、また、下痢のような疾病も流行した。伝えられるところによると、2005 年に 3 人の難民が餓死した。[37f]

32.07 2005 年 9 月、UNHCR は、コックスバザール県の政府運営の Nayapara 収容所および Kutupalong 収容所の生活状況に関する報告を公表した。「これらの収容所の難民は、Mahjee と呼ばれる難民の指導者とその配下により、しばしば殴打され、配給の資格を与える家族帳簿を没収され、金銭を強要されたと主張している。」バングラデシュにおける UNHCR 代表者は、これらの主張が真実であること、および UNHCR が当局に対しこの問題に対する注意を何度も喚起したことを確認した。難民は、Nyapara における 2005 年 7 月の Mahjee の殺人および Kutupalong における権力争いによる 3 人の難民の殺害を含む前年中の暴力事件を恐れ、精神的衝撃を受けたように思われる。Kutupalong における殺人事件の結果として多くの者が逮捕され、数百人の他の難民が収容所から逃げた。これらの 2 つの収容所の生活条件は水準以下と記述された。住居は超過密であり、大幅な修理と改善を必要としていた。収容所住民の 65 パーセントを構成する子供は、中途半端な教育をマンマー語で受けた。しかし、大部分の子供はチッタゴン方言を使い、多くの子供がベンガル語も話した。一部の難民は、Mahjee および収容所当局により帰国を強いられたと主張した。伝えられるところによると誰もその強制に従わなかった。2005 年の 1 月から 8 月にかけて、約 90 人の難民がビルマに帰った。現地バングラデシュ当局は、収容所住民の一部が武器密輸、麻薬密売、テロのような犯罪活動に関与していると考えていると言われている。しかし、現在までそのような犯罪に関する裁判所の有罪判決は下されていない。公式には許可されていないことであるが、収容所の一部の難民は地域社会で働いている。[67c] 「バングラデシュにおけるロヒンギャ難民の 10 年」と題する Médecins Sans Frontières (MSF) (国境なき医師団)の 2002 年 4 月の報告は、次のように述べている。「10 年の間に、ロヒンギャ難民の大多数は栄養失調になった。閉鎖された収容所環境において、難民はいまでも十分な食糧を得ていない。今日、難民児童の 58 パーセントと成人の 53 パーセントが慢性的栄養失調になっている。」[29a] (p12) USCRI 2006 は、次のように述べている。「難民収容所の子供の 65 パーセントが慢性栄養失調に苦しみ、13 パーセントが急性栄養失調にかかっている。収容所保護施設の大部分が大幅な修理を必要としていたが、政府は、UNHCR に対しそれらの再建を許可しなかった。」[37f]

32.08 USCRI の 2006 年世界難民調査は、次のように述べている。

「バングラデシュにおける最大ロヒンギャ・グループ、ロヒンギャ連帯組織は、伝えられるところによると、Jamaat-e-Islami、Harkat-ul-Jihad-al Islami、およびその他の過激派イスラム・グループと連携した。10 月[2005 年]、当局はチッタゴンで 25 人のロヒンギャを逮捕した。そして、当局は、8 月 17 日 [2005 年]にこの国の 64 県中の 63 県で 400 回以上爆弾をしかけ、また[2005 年 10 月]前半に裁判所に爆弾攻撃を行ったイスラム主義過激派との関わりを

彼らが認めたと述べた。その後、内務省は、収容所外に住むすべてのミャンマー難民の逮捕を命令した。」 [37f]

- 32.09 UNHCR の 2005 年 11 月 25 日の報告によると、2 カ月間の登録運動が Nayapara 収容所と Kutupalong 収容所で行われており、これにより両収容所における難民の人数およびその人口統計概況に関する最新情報が入手される。過去最新の登録は、2002 年に行われた。 [67d]

[目次に戻る](#)
[ソース・リストに行く](#)

33. 市民権および国籍

- 33.01 1972 年バングラデシュ国籍(暫定規定)命令は、この国の独立後に国籍法を導入した。この命令の第 2 条は、現在バングラデシュに含まれている領土において生まれた者(またはその父または祖父がそのような領土で生まれた者)であって、1971 年 3 月 25 日においてこれらの領土の永住者であり、かつ、そのような永住者であり続けている者はバングラデシュ国民と見なされると規定している。 [18a] 第 2A 条は、上記条文の適用対象者であるが現在英国に居住している者は、バングラデシュ永住を継続してきたと見なされるものとして規定している。 [18a] 政府は、この条文の適用対象としない個人またはそのような個人の範囲を官報で告知することができる。任意の者がこの命令の第 2 条に基づいてバングラデシュ国民として適格であるか否かについて疑問がある場合、政府の決定を最終とする。 [18a]
- 33.02 さらに 1972 年バングラデシュ国籍命令の規定によると、『外国に対する忠誠義務を明示的にまたは行動により負うか、肯定するか、または承認する者』または第 2A 条に基づいて告知された者はバングラデシュ国民として適格でない。 [18a]
- 33.03 1978 年バングラデシュ国籍(暫定規定)規則は、政府に対し、バングラデシュ国民と結婚しており、バングラデシュに 2 年来居住している外国人女性またはバングラデシュに 5 年来居住している外国人からの国籍申請を考慮することを認めている。 [18b]

34. 出/入国手続

- 34.01 USSD の 2005 年報告によると、法律は、外国旅行、移民、帰国に関する移動の自由を規定している。政府は、2005 年中、一般的にこれらの権利を実際に尊重した。しかし、これらの権利が制限された場合も散見された。 [2f] (第 2 d 節)
- 34.02 カナダ入国難民局(IRB)は、2005 年 2 月 21 日付の文書において、パスポートまたは旅行文書の有効期間は『数ヶ月』から数年(通常 5 年以下)であると述べたバングラデシュ高等弁務官事務所を引用した。有効期間の短い文書は、一般的に、パスポートを紛失したか、または前回パスポートの詳細を提示できないバングラデシュ国民に発給された。パスポートは、法律により要求される標準的な身元確認の後に発行された。 [3s]

- 34.03 カナダ IRB が 2003 年 11 月にバングラデシュ高等弁務官事務所から通知されたところによると、女性はパスポートを取得するためにその夫の同意を必要としない。12 才未満の子供は、通常、その母親のパスポートに含まれるが、出願に関する懸念の理由がある場合に、当局は父親の同意を求めることがある。パスポートを申請する 12 才以上の子供については親の同意の正式要件はないが、子供は「申請を提出するときに、一般的に親に付き添われた。」パスポート申請者は出生証明書の提出を求められ、また、2002 年以降、両親の名前がパスポートに記載されるようになった。[3p]
- 34.04 カナダ入国難民局(IRB)の 2003 年 11 月 20 日付文書は、未成年の子供が片親とともにバングラデシュから旅行するとき、もう一方の親の出頭および/または同意は一般的に不要であると述べたバングラデシュ高等弁務官事務所を引用した。書式に必要事項が書き込まれ、一方の親による署名があれば、子供は単独で旅行できる。目的地でその子供を迎える保護者の氏名を書式に記入しなければならない。高等弁務官事務所によると、方針または法律に子供の旅行を制限する規定はないが、実際の考え方は、子供は母親とともに旅行すべきだということである。さらに、入国管理当局は、法律違反が合理的に疑われる場合、任意の者の出国を差し止める権利を持っている。両親が別居または離婚し、一方の親が子供を連れて出国してはならないとする保護監督命令が発行されている場合、入国管理当局は裁判所からこの旨を通知される。[3q] しかし、別居または離婚した片親は、裁判所の許可を得た後に子供とともに出国できる。[3r]

[目次に戻る](#)
[ソース・リストに行く](#)

35. 雇用される権利

- 35.01 USSD の 2005 年報告は、次のように述べている。

「法律は、組合に加盟する権利および政府の承認を得て組合を結成する権利を規定している。しかし、政府は、実際には、必ずしもこれらの権利を尊重しなかった。労働力の総計は約 6,500 万人であり、そのうちの 180 万人が組合に属している。これらの組合の大部分は政党に属している。大多数の国民 (75 ~ 80 パーセント) が働いている巨大な非公式部門に関する信頼できる労働統計は存在しない。... 約 5,450 労働組合のうち推定 15 パーセントは、正式に登録されている 25 の National Trade Union (NTU) (全国労働組合) センターに属している。登録されていない NTU もいくつか存在する。... 組合は、一般的に高度に政治化されており、そして、組合は国有企業において、また、チッタゴンの国有港湾施設のような機関において最強である。公務員および治安要員は、その高度の政治的性質のために、組合加入を禁止されている。公立と私立両部門の教員は、組合の結成を許されていない。」 [2f] (第 6 節 a)

- 35.02 フリーダム・ハウスは、2005 年 6 月の報告において次のように述べている。

「バングラデシュにおける組織化された労働組合運動は政治的に分裂していて依然として弱く、多くの場合、個人指導者または雇用者により支配されている。その結果、バングラデシュにおける組合加盟率は、依然として世界最低のグループに属する。主要な輸出産業(既製服)において、ほとんどの所有者

は作業者の労働組合結成を厳しく妨げ、強制力のある法的権利をほとんど持たない臨時労働者として待遇することを好んでいる。輸出加工区における労働組合の結成は違法であり、野党側政党に属する労働組合は、抑圧に直面する傾向がある。過去 10 年間に、多くの専門職業組織および事業組織も政治的に分派してきた。」 [65a] (p73)

- 35.03 USSD の 2005 年報告は、次のように述べている。「ストライキ権は法律により特に認められていないが、ストライキは労働者の抵抗の一般的な形式であり、1969 年産業関係布告により未解決苦情を解決する適法な方法として認められている。また、野党側は、政治的要求を満たすよう政府に圧力をかけるためにゼネストを利用した。」 [2f] (第 6 節 b) USSD 2005 は、次のように付け加えている。

「EPZ[Export Processing Zones (輸出加工区)]以外では、団体交渉は、当該組合が労働組合登録機関により労働者を代表する団体交渉者として登録されていることを条件として、合法的である。...重要業務布告は、政府に対し政府が重要であると宣言する任意の部門において 3 カ月間ストライキを禁止することを許容している。...政府は、ストライキまたはロックアウトの開始前または開始後の任意の時点においてそれらを禁止し、当該紛争を労働裁判所に付託する権限を与えられている。」 [2f] (第 6 節 b)

- 35.04 アムネスティ・インターナショナルの 2004 年年次報告(2003 年の事件)は、次のように述べている。「警察は、野党または組合のデモ中に過度の実力行使し続けた。数百人の抗議者が負傷し、一部は重傷を負った。」 2003 年 10 月 10 日、デモ隊(38 の政府運営看護機関から集まった)が看護師業務局に入ろうとしたとき、警察官がデモ隊の失業看護師と看護実習生を攻撃・殴打した。伝えられるところによると、50 人以上の看護婦が負傷し、そのうち 3 人は重体である。これらの看護師は彼らの雇用条件の変更に抗議していた。 [7] (p1)

- 35.05 USSD 2005 は、次のように述べている。

「全国最低賃金は存在しない。その代わりに、散発的に会合する賃金委員会が熟練度に基づく範囲を使用して各産業について賃金と給付を設定する。ほとんどの場合、民間部門の雇用者は、この賃金構造を無視する。9 月[2005 年]、政府はこの国を金曜日と土曜日を週末とする 5 労働日の週 40 時間に戻した。この法律は、政府職員、銀行、NGO、その他の事務労働者に適用される。工場労働者は、旧法(週 48 時間、義務休日 1 日、超過勤務 12 時間以下)の下で働き続ける。この法律の実施は不十分である。」 [2f] (第 6 節 e)

バングラデシュへの旅行後、バングラデシュの繊維産業を構成している推定 200 万人の女性の低賃金、長時間労働、基本的権利の否定に腹を立てた企業家の Dame Anita Roddick の談話が 2004 年 4 月 15 日に BBC ニュースにより引用された。彼女は、開発途上世界の繊維工場を利用している西側の会社が現地の所有者に圧力をかけ、それを受けてコストを下げるために現地所有者が職員に「奴隷労働状態」を課していると非難した。また、彼女は次のように述べた。「バングラデシュでは、衣服工場労働者は 3 カ月の完全有給出産休暇を取得する法的権利を持っている。しかし、ヨーロッパやアメリカで最も有名なブランド品を女性労働者が縫製しているこの産業の工場の 90 パーセ

ント以上において、給付付き出産休暇の権利は定常的に無視されている。」
[20ao]

- 35.06 Keesings の記録によると、2006 年 5 月と 6 月、衣服産業において前例のない規模の労働不安が発生した。ダッカのある工場における解雇を回る紛争が衣服部門労働者の低賃金と長時間労働を訴える 5 月 20～23 日の広範なストライキと暴動に発展した。警察と軍隊が介入する前に約 250 の工場が損害を受け、1 人のデモ参加者が死亡し、100 人以上が負傷した。政府は、衣服産業に最低賃金を設定する委員会を設置すると 5 月 25 日に発表した。[5j] 6 月 4 日、ダッカおよびその周辺の約 3000 人の衣服労働者が低賃金、劣悪な労働条件、労働組合権のないことに対して抗議を新たにした。6 月 17 日、いくつかの工場の無期限閉鎖に続いて数千人の労働者がデモを行った。警察は、催涙ガスと警棒攻撃により労働者を解散させた。(Keesing's、2006 年 6 月) [5k] フランス通信社の 2006 年 10 月 12 日付報道によると、衣服産業の最低賃金をこれまでの TK950.00 から Tk1,662.50 に引き上げる発表が 10 月 9 日にあった後、衣服労働者が激しいデモを行った。少なくとも 7 工場に放火された後、軍隊が展開して抗議を制圧した。[23q]
- 35.07 Channel 4 News (イギリス)の調査(2006 年 10 月 10 日に詳細が放送された)によると、12 才程度と思われる児童が Tesco の店舗で販売するための衣服を製造しているバングラデシュの 2 つの工場で働いている。Tesco がこれらの工場の児童労働者について知っているという示唆はなかった。バングラデシュの 2 納入業者の両方とも彼らの工場における児童労働者の存在を否定し、すべての労働者の年齢は自主的に確認されていると述べた。[91a]

[目次に戻る](#)
[ソース・リストに行く](#)

付属文書 A: 主要事件年表

出典: BBC ニュース 『タイムライン: バングラデシュ』 [200] (別段の指定がある場合を除く)

- 1947 イギリスのインド植民地支配終わる。インドの両側の東西パキスタンからなる主としてイスラム教国家誕生。2つの地方は、1,500 キロ以上のインドの領土により分断されていた。
- 1949 西パキスタンから東パキスタンの自治を得る運動のためにアワミ連盟が結成された。
- 1970 シャイフ・ムージャバー・ラーマンの指揮下のアワミ連盟、東パキスタンの選挙で圧倒的な勝利を収めた。西パキスタンの政府は結果の承認を拒否し、暴動が発生した。

独立

- 1971 東パキスタン地方の独立 - バングラデシュ人民共和国としての独立 が3月26日に宣言された。アワミ連盟は、4月17日、パキスタン獄中のシャイフ・ムージャバー・ラーマンを大統領とする亡命政府を樹立した。
- 1972 シャイフ・ムージャバー、首相となる。彼は、生活水準を向上させるために重要産業の国有化計画を開始したが、ほとんど成功しなかった。
- 1974 数回の洪水により穀物収穫の大半が失われ、推定 28,000 人が死亡した。政治的不安定の増大に伴い、国家非常事態が宣言された。
- 1975 シャイフ・ムージャバーがバングラデシュの大統領となった。政治情勢が悪化した。8月の軍事クーデターでシャイフ・ムージャバーが暗殺された。戒厳令が施行された。
- 1976 国軍が労働組合を禁止した。
- 1977 Ziaur Rahman 将軍が大統領に就任した。イスラム教が憲法により採択された。
- 1979 Zia の Bangladesh Nationalist Party (BNP) (バングラデシュ民族主義者党)が勝った選挙に続いて、戒厳令が解除された。
- 1981 未遂に終わった軍事クーデターで Zia が暗殺された。彼の後を Abdus Sattar が襲った。

Ershad 時代

- 1982 Ershad 将軍が軍事クーデターで政権を掌握した。将軍は、憲法と政党を停止した。

- 1983 すべての学校でアラビア語とコーランを教授するべきであるという Ershad の提案によりデモが発生した。限定的な政治活動が許可された。Ershad が大統領となった。
- 1986 議会と大統領の選挙が行われた。Ershad が 5 年任期の大統領に選ばれた。彼は戒厳令を解除し、憲法を復活した。
- 1987 野党のデモとストライキの後に国家非常事態が宣言された。
- 1988 イスラム教が国教となった。洪水が国土の 3/4 を覆った。数百万の人々が避難を強いられた。
- 1990 集団抗議運動を受けて Ershad が辞任した。
- 1991 汚職および武器の不法所持の廉で Ershad が有罪判決を受け、投獄された。Ziaur Rahman 大統領の未亡人、Begum Khaleda Zia が首相となった。憲法が改正され、大統領の地位が儀礼的となった。これにより首相が主たる行政権力を得た。サイクロンの高潮による死者が 138,000 人に達した。

アワミ連盟が政権に復帰する

- 1996 2 組の選挙の結果、アワミ連盟が政権を掌握し、シャイフ・ムージャバー・ラーマンの娘、Sheikh Hasina が首相となった。
- 1997 Ershad が刑務所から釈放された。野党の BNP が政府に反対するストライキ運動を開始した。
- 1998 国土の 2/3 が洪水の影響を受けた。1975 年のムージャバー大統領暗殺に加担した廉で 15 人の前国軍将校に死刑判決が宣告された。
- 2000 9 月: Sheikh Hasina が国連演説で軍事政権を批判し、そのためにパキスタンの指導者、ムシャラフ将軍が彼女との会談を中止した。1971 年独立戦争に関するパキスタン側の漏洩報告を回る論争により、関係はさらに緊張した。
12 月: バングラデシュが 1971 年戦争に関する発言にからんでパキスタン外交官を追放した。この外交官は死者数を 26,000 と推定したが、バングラデシュは約 300 万人が殺害されたと主張した。バングラデシュは、同国の主張しているパキスタン軍の犯した独立戦争中の大虐殺についてパキスタンが謝罪することを望んだ。
- 2001 7 月: Sheikh Hasina が辞職し、政権を暫定政府に引き渡した。彼女は、この国で初めて 5 年の任期を完了した首相となった。

BNP 指導連立政府

- 2001 10 月: BNP 指導連合が総選挙において圧倒的な勝利を収めた。Khaleda Zia が再び首相となった。[20i] 300 人の国際監視員により、投票が自由かつ公正であったことが宣言された。[1a] [5f]
- 2002 3 月: 政府が硫酸攻撃を死刑罪とする法律を導入した。

122 この出身国情報報告は、2007 年 2 月 26 日現在において公的に利用可能な最新の情報を含んでいる。これより古い原資料も、それより新しい文書で利用できない情報を含んでいる場合には、含まれている。

4 月: 政府が暴力犯罪を処理する法的手続を迅速化する暫定法を承認した。
6 月: バングラデシュ民族主義者党により反党路線に従っていると非難された Chowdhury 大統領が辞任した。
野党アワミ連盟が議会ボイコットを中止し、2001 年 10 月の総選挙に敗れた後初めて議会に出席した。
9 月: ダッカ大学の退職教授、Iajuddin Ahmed が新しい大統領として発表された。[20s]
10 月: 犯罪の増加と法と秩序の悪化に対する批判に応じて政府により「クリーン・ハート」作戦が開始された。この作戦の一環として、法と秩序の回復、「手配犯人」の逮捕、違法火器の回収を支援するためにほぼ 40,000 名の兵士がすべての主要都市において展開された。この作戦中に 11,000 人以上が逮捕され、兵士により拘留された後に 31 ~ 40 人が死亡した。

2003 1 月 ~ 3 月: 4,267 地方議会の選挙が行われた。伝えられるところによると 2003 年 2 月までに 選挙関連暴力事件のために 25 人が殺された。
2 月: クリーン・ハート作戦に参加した国軍と治安部隊の隊員に対し法的保護を与える 2003 年合同部隊免責布告が議会により承認された。

2004 1 月: シレットの聖堂に対する爆弾攻撃が行われた。
5 月: 憲法改正により議会の議席数が 300 から 345 に増加され、増加 45 議席は指名女性議員用として留保された。
5 月: シレットのイスラム聖堂に対する爆弾攻撃により、2 人が殺害され、イギリス高等弁務官を含めて 25 人が負傷した。
7 月 ~ 8 月: 壊滅的な洪水がバングラデシュを襲った。600 人以上が死亡し、推定 3,000 万人が移住を強いられるか、または立ち往生した。一時、ダッカの半分を含む国土の 60 パーセントが水中に没した。
8 月: 8 月 21 日、Sheikh Hasina が演説を行ったダッカにおけるアワミ連盟の大会に対する手榴弾攻撃により 23 人が殺害され、約 200 人が負傷した。その後、アワミ連盟支持者による暴動が全国で発生した。アワミ連盟がゼネストを呼びかけた。
9 月 ~ 10 月: 10 月 3 日のアワミ連盟大衆大会を前に警察により一斉検挙が行われた。
11 月: 汚職防止委員会が設置された。
12 月: アワミ連盟の指導する野党連合が文字どおり全国に広がる「人間の鎖」デモを 2 回行った。

2005 1 月: ハビガンにおける手榴弾攻撃により前金融相 Shah AMS Kibria とその他の 4 人のアワミ連盟活動家が殺害された。
2 月: 政府が 2 つの過激派イスラム・グループ Jumatul Mujahedin Bangladesh (JMB) と Jagrata Muslim Janata Bangladesh (JMJB) を禁止した。
8 月: バングラデシュ全土の 63 の都市と町で約 400 発の小さい手製爆弾がほとんど同時に爆発し、2 人を殺害し、100 人以上を傷つけた。Jumatul Mujahedin Bangladesh (JMB) が犯行声明を行ったと伝えられた。
10 月: 3 つの県の裁判所建物内部の爆弾攻撃により 2 人が死亡し、十数人が負傷した。Jumatul Mujahedin Bangladesh (JMB) の犯行と考えられた。イスラム主義者グループ、Harkat-ul-Jihad-al-Islami (HuJI) が禁止された。
11 月: 11 月 14 日に 2 人の裁判官が暗殺された。その他の数人の裁判官がイスラム主義者グループから殺害の脅迫を受けた。11 月 29 日、Gazipur の裁判

所内部における自爆攻撃およびチッタゴンの爆弾攻撃により、少なくとも 14 人が殺害され、40 人以上が負傷した。JMB の犯行と考えられた。

- 2006** 2 月: アワミ連盟指導野党連合の少なくとも 40,000 人の党員がダッカで大衆大会を開催した。[23o]
- 3 月: Jama'tul Mujahedin Bangladesh (JMB) と Jagrata Muslim Janata Bangladesh (JMJB) の指導者、Sheikh Abdur Rahman と Siddiquil Islam (別名、'Bangla Bhai') が警察および RAB 部隊により逮捕された。[20bq] [39ac]
- 5 月: 2005 年 11 月における 2 人の裁判官の暗殺に加担した廉で Sheikh Abdur Rahman、Siddiquil Islam およびその他の JMB の幹部党員に死刑が宣告された。[5j]
- 5 月 ~ 6 月: 衣服部門における空前の労働不安のために、いくつかの工場が閉鎖された。[5j]
- 6 月 ~ 9 月: アワミ連盟指導の野党連合が路上抗議と同盟休業の運動を強化し、選挙委員会と 2006 年 10 月に政権に就くことになっている暫定政府の改革を要求した。[20bz]
- 10 月: 衣服産業における新たな労働不安の結果として新しい最低賃金が発表された。無担保小口融資の先駆者、Dr Muhammad Yunus と Grameen Bank がノーベル平和賞を共同受賞した。[90] 10 月 27 日、Khaleda Zia の BNP 指導連立政府の任期が終了した。[20cf] アワミ連盟指導の 14 党連合による大衆抗議運動に応じて前最高裁判所長官 KM Hasan が立候補(暫定政府首席への)を撤回した後に、Iajuddin Ahmed 大統領が臨時暫定政府の首席諮問官の役割を引き受けた。[40h]
- 2007** 1 月: アワミ連盟指導の 14 党連合は、公正に行われまいだろうという理由で次の総選挙を同連合がボイコットすると 1 月 3 日に発表した。その要求は、選挙委員会の再構成および有権者名簿の不正の修正を含んでいた。野党連合は、ゼネストおよび封鎖の新しい計画を発表した。1 月 11 日、Iajuddin Ahmed 大統領は非常事態を宣言し、1 月 22 日に実施を予定されていた総選挙を自由で公正かつ信頼できる選挙のための条件が生まれるときまで延期した。[38ah]
- 2007 年非常権限布告の宣言により憲法の第 36 条、第 37 条、第 38 条、第 39 条、第 40 条、第 42 条は事実上停止された。[20cb] [38aj] 1 月 17 日、暫定政府は、下級司法を政府の行政部門から分離するための前提条件として 4 規則を官報公示した。[38as]

[目次に戻る](#)
[ソース・リストに行く](#)

付属文書 B: 政治組織

主な政党

Awami League (AL) (アワミ連盟)

1949年創設。アワミ連盟は、シャイフ・ムージャバー・ラーマンの下で独立戦争の先頭に立ったが、現在は、彼の娘、前首相 Sheikh Hasina により率いられている。社会主義経済(ただし民営部門を持つ経済)と世俗主義国家を推奨する。ユーロパによると、約 1,025,000 人の党員を擁する。AL の最新バングラデシュ統治は、在野 21 年後の 1996 年 7 月から 2001 年 7 月までの間であった。[1b] [40a] 2001 年の総選挙において 22,365,516 人の投票(全投票の 40 パーセント)を得たにも関わらず、比較多数得票主義選挙制度のために AL は議会 300 議席のうちの 62 議席を確保したのみであった。[16]

Bangladesh Nationalist Party (BNP) (バングラデシュ民族主義者党) (Bangladesh Jatiyatabadi Dal)

1978 年に前大統領 Zia 将軍により創設され、現在は、その未亡人、現首相 Khaleda Zia により指導されている。[40a] BNP は 2001 年の総選挙で 300 の議会議席中の 193 議席を獲得し、Jamaat-e-Islami、Jatiya Party、Islamic Oikkya Jote と連立で政府を構成した。[16] エコノミスト・インテリジェンス・ユニットの 2003 年国情報告は次のように述べている。「BNP は、反インドと親イスラムの色合いのバングラデシュの民族主義を支持する。しかし、このニュアンスは、2001 年 10 月における政権掌握以降、その政策決定において明白でない。... 実業界と密接な関係を持つ BNP は市場経済と自由民主主義の育成を公約し、民間部門指導の経済成長を奨励してきた。」[40a] BNP 指導の連立政府の任期は、2006 年 10 月 27 日に終了した。[20cf]

Islami Oikya Jote (IOJ) (または Islami Oikkya Jote)

2001 年の選挙で 2 議席を獲得した。BNP 指導連立政府に参加している。イスラム教義の実現を目指し、伝統的宗教グループから支持を引きつけている。Mufti Fazlul Haque Amini が IOJ の書記長である。[40a] (p11) [2b]

Jamaat-e-Islami

1941 年創設。イスラム国家を支持する原理主義政党。1971 年のパキスタンとの内戦でバングラデシュの独立に反対した。[1b] [40a] 指導者は Matiur Rahman Nizami である。[40a] この党は独立後に禁止されたが、しかし、Zia 将軍が最初の AL 指導政府により政治活動を禁止されていたこの党とその他の原理主義政党に政界入りを許可した後に、復権した。[4b] 2001 年 10 月の選挙区 17 議席を獲得し、与党 BNP 指導連立の一翼を形成した。[20m]

Jatiya Party (Ershad): Jatiya (Jatio) Party は、1983 年に Jana Dal として創設された。1986 年に National Front (国民戦線、1985 年創設)が正式に単一 Ershad 支持グループに転換したとき、この党も再編成された。[5g] JP の主流派閥は、退陣した大統領 Ershad 将軍により指導されている。2001 年の総選挙において 'Islami Jatio Oikya Front' として闘い、14 議席を獲得した。[40a] [16]

Bangladesh Jatiya Party (N-F)、または Jatiya Party (Naziur): Naziur Rahman Manzur により率いられるこの派閥は 2001 年の選挙で 4 議席を確保し、BNP 指導与党連立の一翼を形成した。この党は世俗主義である。

Jatiya Party (Manju)は、1999 年に Jatiya 党から分かれた別の党/分派であり、2001 年に 1 議席を獲得した。[1b]

2001 年の総選挙において記号を割り当てられた 95 政党の完全な一覧表は、Bangladesh Election Commission のウェブサイト (http://www.bangla2000.com/Election_2001/150_symbols.shtm) に掲載されている。

別の詳細政党一覧表が次のサイトで閲覧できる。

<http://elive.matamat.com/ppb.php>

学生/青年組織

Bangladesh Chhatra League (BCL)

Awami 連盟に属している。[11c]

Jatiyatabadi Chhatra Dal (JCD)

Bangladesh Nationalist Party (BNP) に属している。[11c]

Islami Chhatra Shibir (ICS)

Jamaat-e-Islami (Jamaat) に属している。[11c]

Jatiya Chhatra Samaj

Jatiya Party に属している。[11c]

Gonotantik Chhatra League

Democratic League (民主連盟) に属している。[11c]

非合法化および/または過激派組織

[第 12 節：[非合法化過激グループによる虐待も参照](#)]

Jamatul Mujahedin Bangladesh (JMB または JM) (または Jama'atul Mujahideen)

1990 年代に創設された過激派イスラム主義者グループ、JMB は Hizb ul-Mujahedin の分派であると言われている。JMB は、Jagrata Muslim Janata of Bangladesh (JMJB) (下記参照) と強いつながりを持っている。フランス通信社、AP 通信社、BBC ニュースの 2005 年 2 月 23 日付報道によると、内務省が JMB と JMJB 両方を禁止した。[23] [61b] [20az] 2005 年 8 月 28 日付のデイリー・スターの記事は次のように述べている。「[JMB の]活動家は、武力革命により権力を奪取することおよび Majlis-e-Shura によるイスラム教支配を確立することによりこの国を治めることができると信じている。」[38ac] JMB は、2005 年 8 月 17 日に発生した全国 400 カ所以上の同時爆弾攻撃に関与したと思われる。伝えられるところによると、JMB の名称とイスラム法実施の呼びかけを記したビラが一部の爆発現場で見つかった。これらの情報源の両方が JMB の指導者と呼ぶ Sheikh Abdur Rahman が 8 月 17 日の爆弾攻撃加担容疑により 2005 年 8 月 26 日に欠席起訴された。(フランス通信社および United News of Bangladesh) [23] [23m] [39r] [38ac] 2006 年 2 月 28 日、Jhenidah 県の裁判所が 21 人に対し 8 月 17 日の爆弾攻撃加担の罪で死刑を宣告した。これらの 21 人は、すべて JMB の党员であると伝えられた。(フランス通信社) [23p]

BBC ニュースの 2006 年 3 月 2 日の報道によると、Abdur Rahman がシレット県で警察に投降した。[20bq] 2006 年 5 月 29 日、Jhalakathi の南部の町の裁判所は、2005 年 11 月における 2 人の裁判官の爆弾攻撃殺人の廉で Jama'tul Mujahedin Bangladesh (JMB) の指導者 Abdur Rahman と JMB の副司令官 Siddiqui Islam (別名、'Bangla Bhai') の両方を有罪とし、死刑を宣告した。このグループの支配評議会、Majlis-e-Shura の 3 人の幹部を含むその他の 5 人の JMB 過激派も同犯罪の廉で死刑を宣告された。(Keasing's、2006 年 5 月) [5j] アムネスティ・インターナショナル(AI)の 2006 年 9 月 28 日の声明によると、高等裁判所は、2006 年 8 月 31 日、これらの JMB 指導者の上訴を却下した。[7p]

Jane's Terrorism and Security Monitor は、2006 年 4 月 12 日の記事で、次のように述べた。Sheikh Abdur Rahman と Siddiqui Islam およびその他の指導的イスラム主義過激派の華々しい逮捕にもかかわらず「治安当局者は、過激派グループ Jama'tul Mujahedin Bangladesh (JMB) が 2007 年 1 月の議会選挙 までの期間にかなりの短期的脅威をもたらすのに十分な人数と回復力を持っていることを示し得るのではないかと恐れている。」 [83d]

Jagrata Muslim Janata of Bangladesh (JMJB)

JMJB は、聖戦によるイスラム革命を目的とする原理主義者の『自警団』グループである。このグループの創設は 1998 年と言われている。現在の名称(JMJB)は、2004 年 4 月に最初に明らかになった。2004 年 5 月 31 日付の South Asia Intelligence Review によると、その最高意志決定機関は 7 人構成の Majlis-e-Shura (Sura Board とも言われる)である。この組織の第 1 層は、終日勤務隊員として募集され、最高幹部の指示により行動する 'Ehsar' と呼ばれる活動家からなる。第 2 層、'Gayeri Ehsar' は、100,000 人の非常勤活動家からなる。第 3 層は、JMJB と間接的に協力する者を含む。この組織は、主としてこの国の北部の県で活動しているが、南部の一部の県にも基地を持っている。Sheikh Abdur Rahman が JMJB の amir (『精神的指導者』) であるとともに、JMJB と強いつながりを持っている Jamatul Mujahedin Bangladesh (JMB) (下記参照) の指導者であると言われている。'Bangla Bhai' と呼ばれる Siddiqui Islam は、JMJB 作戦を指揮してきた幹部党員である。2004 年 4 月以降、JMJB と毛沢東主義 Purba Bangla Communist Party (PBCP) との間で激しい衝突が行われてきた。たとえば、2004 年 5 月、JMJB 作戦部隊が 6 人の PBCP 党員を殺害した。PBCP は JMJB 隊員 2 人を殺し、その他の 6 人を負傷させて報復した。2004 年 5 月、政府は Bangla Bhai の逮捕状を発行した。[38i] [19a] [59b] [38ac] JMJB は、2 人を殺害し、70 人を傷つけた 2005 年 1 月 14 日のシャージャハにおける Jatra 民族劇場に対する爆弾攻撃を含む最近の多数の爆弾攻撃および自警団殺人に関与してきたと考えられている。[38t] 2005 年 1 月 25 日のデイリー・スターの報道によると、その前日、Bagmara における治安部隊と JMJB 過激派間の衝突で 8 人の警察官を含む少なくとも 50 人が負傷した。[38r] [20av] 警察のスポークスマンは、2005 年 2 月 4 日、JMJB が彼らにより「反イスラム的と考えられる」映画館、劇場、Jatra に対する爆弾攻撃の続行を計画していると警告した。NGO も標的とされている。[38w] 2005 年 2 月 23 日、政府が JMJB を正式に禁止したことが発表された。[61b] [23] [38ac] 7 月 21 日の新聞 Prothom Alo の報道によると、JMJB は、2005 年 2 月の非合法化以降、秘かに資金募集と新兵募集を継続している。[21f] BBC ニュースの 2006 年 3 月 2 日の報道によると、Sheikh Abdur Rahman がシレット県の警察に投降した。[20bq] 2006 年 3 月 6 日の United News of Bangladesh および BBC ニュースの報道によると、マイメン県における緊急行動大隊との遭遇戦後、

‘Bangla Bhai’が逮捕された。[39ac] [20bw] 彼は、2005年11月における2人の裁判官の殺害に加担した廉で2006年5月29日に死刑を宣告された。[5j]

その他のJMJB活動家は、次のサイトで詳述されている。

<http://www.satp.org/satporqtp/countries/bangladesh/terroristoutfits/JMJB.htm> and
<http://www.thedailystar.net/2005/08/28/d5082801022.htm>

Harkat-ul-Jihad-al-Islami (あるいは HuJI または Harkatul Jihad として知られている)

2005年8月28日のデイリー・スターの記事によると、Harkatul Jihadは1990年代早期に明らかにオサマ・ビン・ラディンの援助を受けて設立された。その理想は、アフガニスタンのタリバンにも刺激された。その創始者の多くは、1980年代にアフガニスタンでイスラム戦士とともに闘った。現在の指導者は、Shawkat Osman、別名‘Sheikh Farid’であると言われている。Imtiaz Quddusが書記長であると思われる。HuJIは主として南部沿岸地帯で活動しており、チッタゴン州に訓練基地を持っていると思われる。HuJIはバングラデシュに約15,000の党員を持っていると言われている。HuJIは、首相当時の Sheikh Hasina の暗殺を企てたとして告発されている。[38ac] 2005年10月17日のBBCニュースの報道によると、政府はHarkat-ul-Jihad-al-Islami (HuJI)をテロ組織と指定し、禁止した。[20bk] Keesing’sによると、HuJIの党員が2006年8月18日にダッカでSachetan Islami Janata (SIJ)の旗の下に大会を開催した。この大会の組織者によると、HuJIの指導者は、このグループがテロ組織ではないことを説得する試みとして政府と討議を重ねてきた。Keesing’sの報道によると、2006年8月22日の新聞Jai Jai Dinの記事は、HuJIが新名称、Islami Gondolo Andolon (IGA – Islamic People’s Movement (イスラム人民運動))の採用を計画していると報じた。[5j]

バングラデシュにおけるその他のイスラム主義者急進派/過激派組織としては、**Shahadat Al Hiqma**、**Hizbut Towhid (HT)**、**Hizb-ut Tahrir**、**Islami Biplobi Parishad (IBP)**などがある。これらそれぞれに関する詳細情報は、下記アドレスの2005年8月28日のデイリー・スターの記事(出典[38ac])に含まれている。
<http://www.thedailystar.net/2005/08/28/d5082801022.htm>

Purba Bangla(r) Communist Party (PBCP)

禁止されている急進毛沢東主義運動。暴力的手段による共産主義革命を追求している。警察官、当局者、商人、その他の殺害に関与している。強盗と財物強奪も行って来た。Institute for Conflict Managementの南アジア・テロ・ポータルによると(アクセス日: 2005年3月30日)、現在の指導者はMofakkar Chowdhuryである。PBCPは、バングラデシュ共産党の分裂後に、1968年に創設された。[11a] [59a]

上述したように、2004年中にPBCPとJagrata Muslim Janata of Bangladesh (JMJB)の間で激しい衝突があった。United News of Bangladeshの種々の記事も、2004年の後半と2005年早期に治安部隊とPBCPの間で数回の銃撃戦が行われたことを報じている。これらの一部には、PBCPの分派、**Janajuddha**が関与した。やはり、この期間中、多少のPBCP党員が一般人暴徒によるリンチを受けた模様である。[39i] 10月8日、Akamdanga upazilaにおいてJanajuddhaの地域指導者が警察との撃ち合いで殺された。彼は、数件の殺人で手配されていた。[39j] 11月末、Akamdanga upazilaにおいて5人のJanajuddha作戦隊員が警察との銃撃戦で殺された。[39k]; 2004年12月2日、PBCP (Janajuddha)の幹部が自分の取り分を集め始めたときに、Rupsaにおいて暴徒により殴り殺された。[39l] 2005年2月12日、PBCP (Janajuddha)の副司令官と言われるMohidul Islam ShamimがDaulatour upazilaで警察とPBCP幹部間の銃撃戦

128 この出身国情報報告は、2007年2月26日現在において公的に利用可能な最新の情報を含んでいる。これより古い原資料も、それより新しい文書で利用できない情報を含んでいる場合には、含まれている。

で殺害された。[39n] 2005 年 2 月 2 日、PBCP の地域指導者、Abdul Malek が PBCP と New Biplobi Communist Party 党員間の銃撃戦で殺害された。[39m]

Janajuddha 派が 2003 年 8 月のアワミ連盟クルナ支部長暗殺の犯行声明を行った。[20n] 伝えられるところによると、PBCP も、ジャーナリスト 1 人が殺害され、他の数人が負傷した 2005 年 2 月 5 日のクルナ・プレス・クラブ前における爆弾攻撃を含むジャーナリストに対する多数の攻撃の犯行声明を行った。PBCP は、「さらに多くのジャーナリストに対する攻撃」を考えていると脅迫した。[9f] 2005 年と 2006 年中に数人の PBCP 幹部が警察および緊急行動大隊との遭遇戦で殺害された。(SATP) [59a]

さらなる詳細は、次のウェブサイトに掲載されている。

<http://www.satp.org/satporgrp/countries/bangladesh/terroristoutfits/PBCP.htm>

Biplobi Communist Party (1971 年以前では、東パキスタン共産党と呼ばれていた)
毛沢東主義運動。独立戦争中、パキスタン軍とアワミ連盟の両方と戦った。1970 代中頃までに国により大々的に抑圧された。1980 年代に復活した。[11a]

New Biplobi Communist Party (NBCP)

Biplobi Communist Party の分裂後に、1999 年に創設された。警察の推定によると『中堅要員』を約 5,000 人持っている。指導者は Monoranjon Goshal、別名'Mrinal'である。主として、クルナ県、ジェッソール県、Bagerhat 県、Satkhira 県で活動してきた。闇商売で資金を得ている。[38x]

2004 年 9 月 22 日のバングラデシュ・デイリー・スターの報道によると、前日に'Mrinal'が身元不明の襲撃者により射殺された。彼は、103 件の殺人、43 件の身代金誘拐およびその他種々の犯罪に関して警察から手配されていた。[38x]

2004 年 12 月 20 日付 United News of Bangladesh の記事によると、Habibur Rahman、別名 Ekdil が NBCP の「司令官」を自称した。この日、警察との遭遇戦で彼の 3 人の護衛が殺害された。[39o]

Swadhin Bangabhumii Movement ('Free Land of Bengal' (ベンガルの自由な土地))

ヒンドゥー分離主義運動。1975 年 8 月にインドに逃亡した元アワミ連盟 MP によりカルカッタで創設された。南西バングラデシュ(そこに多数のヒンドゥー少数派が住んでいる)における分離国家を追求している。1984 年のカルカッタにおけるバングラデシュ高等弁務官事務所の乗っ取り未遂に関与した。[11a]

Shanti Bahini ('Peace Force' (平和軍))

Parbattya Chattagram Jana Sanghati Samity (PCJSS)の軍事部門であり、チッタゴン・ヒル・トラクトで活動した部族反乱部隊である。1972 年に創設された。チッタゴン・ヒル・トラクトの政治的独立のために戦い、Chakma 部族から支持を得た。[11a] しかし、1997 年 12 月 2 日の平和協定後、[4c] 伝えられるところによると Shantu Larma が Shanti Bahini の終焉を宣言した。[4e] 1998 年 2 月 10 日、Shanti Bahini は政府に正式に武器を引き渡し、25 年の反乱に終止符を打った。[4e] このグループは、平和協定の一環として、グループが武器を引き渡し、彼らに対する刑事訴訟が打ち切られ、いまではすでに解散したと考えられている。[7b]

目次に戻る
ソース・リストに行く

付属文書 C: 著名な人物

AHMED Prof. Iajuddin

2002 年 9 月 6 日以降のバングラデシュ大統領 [20s]

AHMED Dr Fakhruddin

バングラデシュ銀行の前総裁、2007 年 1 月 12 日に臨時暫定政府の首席諮問官に任命された。 [38ai]

ERSHAD General Hossain Mohammed

Jatiya Party の主流派の指導者。1982 年 3 月の軍事クーデター後に政権を掌握し、1990 年 12 月まで独裁者として統治した。 [1a] [40a]

HASINA Sheikh

アワミ連盟の指導者。1996 - 2001 年の首相。バングラデシュの創設者、シャイフ・ムージャバー・ラーマンの娘。Sheikh Hasina Wajed は 1981 年に AL の指導者となった。 [40a] [1a]

NIZAMI Motiur Rahman

バングラデシュ最大のイスラム主義者政党で BNP 指導連立政権の一翼、Jamaat-e-Islami の指導者。 [40a]

シャイフ・ムージャバー・ラーマン(Mujib)

バングラデシュの初代首相。1975 年 8 月に暗殺された。 [1a]

RAHMAN Ziaur (General Zia)

1977 年 4 月に大統領に就任した。1981 年 5 月に暗殺された。 [1a]

YUNUS Dr Muhammad

無担保小口融資の先駆者であり、Grameen Bank の創設者。2006 年にノーベル平和賞を受賞した。2007 年 2 月に新しい政党、Nagarik Shakti の創立を宣言した。

ZIA Begum Khaleda

Bangladesh Nationalist Party (BNP) (バングラデシュ民族主義者党)の指導者、2001 年から 2006 年 10 月まで首相。彼女は、その前にも 1991 年から 1996 年まで首相を務めた。彼女は前大統領 Ziaur Rahman の妻であり、1981 年に BNP の指導者となった。 [20i] [40a]

[目次に戻る](#)
[ソース・リストに行く](#)

付属文書 D: 略語一覧表

AI	Amnesty International (アムネスティ・インターナショナル)
AL	Awami League (アワミ連盟)
BCL	Bangladesh Chhatra League (バングラデシュ Chhatra 連盟)
BJP	Bangladesh Jatiya Party (バングラデシュ Jatiya 党)
BLAST	Bangladesh Legal Aid and Services Trust (バングラデシュ法的支援基金)
BNP	Bangladesh Nationalist Party (バングラデシュ民族主義者党)
BNWLA	Bangladesh National Women Lawyers Association (バングラデシュ全国女性法律家協会)
BRAC	Bangladesh Rural Advancement Committee (バングラデシュ農村向上委員会)
CEDAW	Committee on the Elimination of All Forms of Discrimination Against Women (女性差別撤廃委員会)
CHT	Chittagong Hill Tracts (チッタゴン・ヒル・トラクト)
CPJ	Committee to Protect Journalists (ジャーナリスト保護委員会)
EU	European Union (欧州連合)
FCO	Foreign and Commonwealth Office (外務連邦省)(英国)
FH	Freedom House (フリーダム・ハウス)
GDP	Gross Domestic Product (国内総生産)
HRW	Human Rights Watch (ヒューマン・ライツ・ウォッチ)
HUJI/HuJI	Harkat-ul-Jihad-al-Islami
ICG	International Crisis Group (国際危機グループ)
ICRC	International Committee for Red Cross (国際赤十字委員会)
ICS	Islami Chhatra Shibir
IDP	Internally Displaced Person (国内難民)
IMF	International Monetary Fund (国際通貨基金)
IOJ	Islami Oikya Jote
IOM	International Organization for Migration (国際移民機関)
JCD	Jatiyatabadi Chhatra Dal
JMB or JM	Jamatul Mujahedin Bangladesh
JMJB	Jagrata Muslim Janata of Bangladesh
MSF	Médecins sans Frontières (国境なき医師団)
NBCP	New Biplobi Communist Party (New Biplobi 共産党)
NGO	Non-Governmental Organisation (非政府組織)
OCHA	Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (人道問題調整事務所)
ODIHR	Office for Democratic Institutions and Human Rights (民主制度人権事務所)
ODPR	Office for Displaced Persons and Refugees (移住を強制された人々および難民のための事務所)
OECD	Organization of Economic Cooperation and Development (経済協力開発機構)
OSCE	Organization for Security and Cooperation in Europe (全欧安保協力機構)
PBC	Purba Bangla(r) Communist Party (Purba Bangla(r)共産党)
RSF	Reporters sans Frontières (国境なき記者団)
STC	Save The Children (セーブ・ザ・チルドレン)

TI	Transparency International (トランスペアレンシー・インターナショナル)
UN	United Nations (国際連合)
UNAIDS	Joint United Nations Programme on HIV/AIDS (国連共同エイズ計画)
UNHCHR	United Nations High Commissioner for Human Rights (国連人権高等弁務官)
UNHCR	United Nations High Commissioner for Refugees (国連難民高等弁務官)
UNICEF	United Nations Children's Fund (国連児童基金)
USAID	United States Agency for International Development (米国国際開発庁)
USDD	United States Department of State (米国国務省)
WFP	World Food Programme (世界食糧計画)
WHO	World Health Organization (世界保健機関)

[目次に戻る](#)
[ソース・リストに行く](#)

付属文書 E: 出典資料への参照

内務省は、外部ウェブサイトの内容について責任を持たない。

この文書の更新過程で古い出典資料の一部が削除されるので、出典資料の番号は必ずしも連続ではない。

[1] ユーロパ刊行物

- a Europa World Year Book 2004 (2004 年版ユーロパ世界年鑑)、第 I 巻 (pp.635-656)
- b Europa Regional Surveys of the World: South Asia 2005 (ユーロパ世界の地域調査 : 2005 年南アジア) (pp. 88-121)

[2] 米国国務省

- <http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/> (人権報告)
- <http://www.state.gov/g/drl/irf/rpt/> (宗教の自由報告)
- a 2002 年版バングラデシュ人権慣行国情報告、2003 年 3 月 31 日発表
- b 2003 年版バングラデシュ人権慣行国情報告、2004 年 2 月 25 日発表
- c バングラデシュ: 2006 年版国際宗教の自由報告、2006 年 9 月 15 日発表
- d 2004 年版バングラデシュ人権慣行国情報告、2005 年 2 月 28 日発表
- e 背景短信: バングラデシュ、2006 年 9 月更新
- f 2005 年版バングラデシュ人権慣行国情報告、2006 年 3 月 8 日発表
- g バングラデシュ: 2003 年版国際宗教の自由報告
- h バングラデシュ: 2004 年版国際宗教の自由報告
- i バングラデシュ: 2005 年版国際宗教の自由報告

[3] カナダ移民難民局

- <http://www.irb.gc.ca/default.htm>
- a バングラデシュ: 国情報告: 1990 年 6 月
- f バングラデシュ: 国家保護: 1998 年 9 月
- i BGD42249.E、2004 年 1 月 12 日。女性に対する暴力、特に家庭内暴力。虐待生存者の利用できる国家の保護および資源
- j BGD42086.E、2004 年 1 月 12 日。一般人が欺瞞記事を記載するために新聞を買収するか否か、この慣行の頻度、どの新聞が最も買収に弱い、買収されたことが分かっている新聞の名前(2001 年 - 2003 年)。
- k BGD41325.E、2003 年 3 月 3 日。仏教徒少数派の状況。仏教徒に対する最近の暴力事件、2001 年 10 月の選挙以降の国家保護および国内逃亡選別肢の利用可能性。
- l BGD41287.E、2003 年 4 月 9 日。バングラデシュにおけるビハール人の待遇に関する 1996 年 4 月 2 日の BGD23489.E に対する更新。
- m 文化状況: アフマディー教団員: 1991 年 6 月
- n BGD41682.E、2003 年 8 月 5 日。1999 年 8 月 3 日の BGD32321.E に対する更新。イスラム教徒および政治・警察当局によるキリスト教徒の最近の待遇。
- o BGD43465.E、2005 年 4 月 1 日。バングラデシュ: 『一部のビハール人に国籍を認めた 2003 年 5 月の高等裁判所判決の影響に関する情報...』
- p BGD42162.E、2003 年 11 月 11 日。『バングラデシュ: 男は同意を与えるよう要求されるか否か...』

- q BGD42137.E、2003 年 11 月 20 日。『バングラデシュ: 未成年の子供の旅
行について...』
- r BGD42288.E、2003 年 12 月 9 日。BGD42137.E の続報。
- s BGD43359.E、2005 年 2 月 21 日。『バングラデシュ: 用語「さらなる延
長なし...」の意味。』
- t BGD101510.E、2006 年 8 月 9 日。『バングラデシュ: キリスト教徒の状
況...』
- u BGD101509.E、2006 年 8 月 4 日。『バングラデシュ: ヒンドゥー...の状
況』
- v BGD100462.E、2005 年 8 月 16 日。『バングラデシュ: 仏教徒...の状況』
- w BGD101313.E、2006 年 5 月 24 日。『バングラデシュ: 特別権限法。警察
当局...』
- x BGD42664.E、2004 年 6 月 1 日。『バングラデシュ: 身体障害者に対する
社会の態度...』

[4] **バングラデシュ人民共和国憲法**
(首相府のウェブサイト)

<http://www.pmo.gov.bd/constitution/contents.htm> (最終アクセス: 2006 年 10 月 15

日)

[5] **Keesing's Record of World Events (Keesing の世界事件記録)**
(予約)

- a 2002 年 6 月
- b 1998 年 3 月
- c 1998 年 4 月
- d 1998 年 5 月
- f 2001 年 10 月
- g 2002 年 3 月
- h 1999 年 3 月
- i 2006 年 4 月
- j 2006 年 5 月
- k 2006 年 6 月
- l 2006 年 8 月

[6] **世界銀行**

- a Private Sector assessment for Health, Nutrition and Population (HNP) in
Bangladesh (バングラデシュにおける保健、栄養、住民(HNP)の民間部門
評価): 2004 年 5 月

[7] **アムネスティ・インターナショナル**

<http://web.amnesty.org>

- a バングラデシュ: 人権を保護するために緊急に必要な法律およびその他の
改革、ASA 13/012/2003
- b バングラデシュ: チッタゴン・ヒル・トラクトにおける人権、2000 年 2 月
- c バングラデシュ: 拷問と免責、ASA 13/007/2000、2000 年 11 月 29 日
- e バングラデシュ: 『クリーン・ハート作戦』において必要とされる説明責
任、AI Index: ASA 13/015/2002、2002 年 10 月 23 日
- g 2002 年版バングラデシュ報告
- i 2003 年版バングラデシュ年次報告(2002 年の事件)

- j 2004 年版バングラデシュ年次報告(2003 年の事件)
- k バングラデシュ：アフマディー教団員の地域社会 – 彼らの権利は保護されなければならない、AI Index: ASA 13/005/2004: 2004 年 4 月 23 日
- l バングラデシュ：アフマディー教団員の地域社会の本拠、AI Index: ASA 13/016/2004: 2004 年 8 月 25 日
- m チッタゴン・ヒル・トラクト: Mahalchari における正義の要求。AI Index: ASA 13/003/2004: 2004 年 3 月 1 日
- n 2005 年版バングラデシュ年次報告(2004 年の事件)
- o バングラデシュ：野党活動家に対する肉体的攻撃への政府関与疑惑。AI Index: ASA 13/008/2005: 2005 年 8 月 18 日
- p バングラデシュ：差し迫った処刑の恐れ。AI Index: ASA 13/009/2006: 2006 年 9 月 28 日

[8] 国際連合

- a 国連人権高等弁務官事務所(ウェブサイト): 2004 年 6 月 9 日現在の主要な国際人権条約の批准状況(アクセス日: 2006 年 3 月 10 日)
www.unhchr.ch/pdf/report.pdf
- b 『バングラデシュにおける人間の安全保障、正義と尊厳を求めて』、国連開発計画のための報告: 2002 年 9 月
<http://www.un-bd.org/undp/info/hsr/index.html> (アクセス日: 2006 年 3 月 24 日)
- c 経済社会理事会。アジア法律資源センターにより提出された声明書: 『女性の人権の完成と性別差別問題の展望: 女性に対する暴力』
E/CN.4/2003/NGO/96 - 2003 年 3 月 10 日付。
- d 2004 年国別共通評価 - バングラデシュ(2005 年 1 月発表)
http://www.un-bd.org/docs/CCA_Jan_2005.pdf
- e 国連開発計画: 『CHT における過去最大開発プロジェクト承認される』(報道発表): 2005 年 12 月 15 日

[9] Reporters sans frontières (国境なき記者団)

- http://www.rsf.org/rubrique.php3?id_rubrique=50
- c 地下毛沢東主義者グループ、ジャーナリスト殺人の犯行を声明し、さらに 9 人の殺害を仄めかす: 2004 年 1 月 27 日
- d バングラデシュ: 2004 年版年次報告、2004 年 5 月 3 日付
- e ジャーナリスト、プレス・クラブ爆弾攻撃の負傷のために死亡: 2005 年 2 月 11 日
- f 毛沢東主義者グループ、クルナ爆弾殺人攻撃の犯行を自認する: 2005 年 2 月 15 日
- g ジャーナリストを標的とする吐き気を催させるような暴力の増加: 2005 年 5 月 26 日
- h 情報工作員、9 人の新聞カメラマンを殴打 2005 年 7 月 8 日
- i バングラデシュ – 2005 年年次報告: 2005 年 1 月付
- j バングラデシュ – 2006 年年次報告: 2006 年 5 月 3 日付
http://www.rsf.org/article.php3?id_article=17344&Valider=OK (アクセス日: 2006 年 10 月 3 日)

[10] ヒューマン・ライツ・ウォッチ

- <http://www.hrw.org/>
- a 背信行為: バングラデシュにおけるアフマディー教団員地域社会の迫害: 2005 年 6 月 (Vol. 17, No. 6c.)

- b 2006年版 HRW 世界報告(2005年対象): 2006年1月18日公表
 - c 裁判官、陪審、執行者: バングラデシュの精鋭治安部隊による拷問と裁判外殺人: 2006年12月(Vol. 18, No. 16c.)
- [11] イギリス外務連邦省または英国高等弁務官事務所、ダッカ
- a 1992年4月10日
 - c 1998年6月
 - f 2003年11月4日付書簡(バングラデシュにおける医療施設)
 - g 2003年12月1日付書簡(バングラデシュにおける文書の認証)
 - h 2004年10月1日付書簡(治安判事への請願)
- [12] Himal South Asian magazine
- a The Shadow Citizens (陰の市民): 2004年5月
<http://www.south-asia.com/himal/7月/shadow.htm>
- [13] 戦争抵抗者インターナショナル 1998: バングラデシュ
- [14] 世界保健機関(WHO)
- <http://www.who.int/en/>
- a 国情報告、バングラデシュ。WHO 2002年報告
 - b 精神衛生・薬物依存局、WHO、ジュネーブ、2005年アトラス報告プロジェクト報告(アクセス日: 2006年3月20日)
http://www.who.int/mental_health/evidence/atlas/
 - c 2005年版世界保健報告
<http://www.who.int/whr/2005/en/> (アクセス日: 2006年2月28日)
 - d 『緊急対応と準備』
http://w3.whosea.org/en/Section23/Section1108/Section1418_5769.htm
(アクセス日: 2004年10月1日)
 - e 『女性の健康および女性に対する家庭内暴力に関する多国間調査』: 2005年11月
http://www.who.int/gender/violence/who_multicountry_study/en/
(アクセス日: 2006年10月17日)
- [15] Clarinet
- 『バングラデシュ地方選挙で50人以上負傷』
ClariNet ウェブサイトによるフランス通信社引用: 2003年1月28日
(アクセス日: 2003年4月3日)
- [16] バングラデシュ選挙委員会
- <http://www.bd-ec.org/stat/Main%20Menu.htm> (アクセス日: 2006年1月10日)
- a 党派別得票比率
 - b 補欠選挙後の議会一般議席
- [17] USAID
- www.usaid.gov/bd および <http://www.usaid.gov/bd/files/niphp.doc>
(アクセス日: 2006年3月) 「National Integrated Health and Population Program (NIPHP) (全国総合保健・住民計画)内の連携」

[18] **バングラデシュ政府: 法律・議会担当省**

- a 「バングラデシュ国籍(暫定規定)指令、1972年」、バングラデシュ人民共和国政府法律・議会担当省(法律部)により公告された告示
<http://www.banqladoot.org/CitizeshipOrder1972.pdf>
- b 「バングラデシュ国籍(暫定規定)規則、1978年」、バングラデシュ官報号外(27/7/1978)において公告された告示
<http://www.banqladoot.org/Citizenshiplaw%20amendment.pdf>

[19] **South Asia Intelligence Review**

<http://satp.org>

- a 第2巻、第46号、2004年5月31日
- b 第3巻、第33号、2005年2月28日

[20] **BBC News OnLine (BBC ニュース・オンライン)**

<http://news.bbc.co.uk/>

- d バングラデシュ爆弾攻撃の告訴: 2000年7月19日
- e 警察、バングラデシュ爆弾攻撃を捜査する: 2004年1月13日
- g ダッカ暴動で4人死亡: 2001年2月13日
- h バングラデシュ、対立する宿敵政治家: 2001年9月26日
- i バングラデシュ前途の課題: 2001年10月2日
- j バングラデシュ MP 就任宣誓: 2001年10月9日
- k バングラデシュ、爆弾攻撃で政治家死亡 2003年9月7日
- l バングラデシュ野党指導者、殺害される 2003年8月27日
- m バングラデシュ、イスラム教復活: 2001年10月3日
- n バングラデシュ、葬式に数千人: 2003年8月26日
- o Timeline: バングラデシュ (2006年9月4日更新)
- p ダッカの警察官、財物強要で投獄される: 2003年4月8日
- q 性的寛容のための闘い: 2005年6月21日
- s バングラデシュ、新しい大統領指名: 2002年9月5日
- t バングラデシュの軍人、投獄される: 2003年3月20日
- u バングラデシュ、イスラム過激派を逮捕: 2003年3月12日
- v バングラデシュ、爆弾攻撃後の大量逮捕: 2003年3月12日
- w バングラデシュ国軍、犯罪と闘う: 2002年10月17日
- x バングラデシュ、犯罪との闘いを緩める: 2003年1月9日
- y バングラデシュ国軍、殺人大赦: 2003年1月9日
- z バングラデシュの犯罪部隊帰営する: 2003年1月11日
- aa バングラデシュ投票の前の死者: 2003年2月17日
- ab 軍隊、ダッカの犯罪との闘いを再開する: 2003年2月18日
- ac バングラデシュの最高司法官、解職される: 2004年4月20日
- ad バングラデシュの連続殺人犯、絞首刑にされる 2004年5月10日
- ae バングラデシュの法律、女性 MP を増員: 2004年5月16日
- af バングラデシュ、食糧支援を訴える: 2004年8月3日
- ag バングラデシュ野党、復帰する: 2004年6月15日
- ah 英国外交官、バングラデシュの爆発で負傷する: 2004年5月21日
- ai バングラデシュの未解決爆弾攻撃: 2004年8月21日
- aj バングラデシュの政党大会、爆弾攻撃される: 2004年8月22日
- ak バングラデシュ全国で衝突が起きる: 2004年8月22日
- al バングラデシュ全土の新しいストライキ攻撃: 2004年8月30日

- am 国情報告: バングラデシュ (2006年8月31日更新)
- an バングラデシュ、編集者死亡で逮捕: 2004年6月28日
- ao Roddick、『労働搾取工場』の恥辱を指摘する: 2004年4月15日
- ap バングラデシュの最高政治家、殺害される: 2004年5月7日
- aq バングラデシュ、収監人数計数命令される: 2004年1月5日
- ar バングラデシュ衣服産業、競争を目指す: 2005年1月6日
- as バングラデシュ、抵抗が粉碎される: 2005年2月3日
- at バングラデシュのNGO事務所、爆弾攻撃される: 2005年2月17日
- au バングラデシュの最高警察官僚、『免職される』: 2004年12月14日
- av バングラデシュの過激派、拘束される: 2005年1月25日
- aw バングラデシュとイスラムの過激派: 2005年2月25日
- ax 援助作業員、治安妨害で起訴される: 2004年6月21日
- ay 裁判所、アフマディー教団書籍禁止を停止する 2004年12月21日
- az 警察、バングラデシュの教授を拘束する 2005年2月23日
- ba バングラデシュで15人、治安妨害で起訴される: 2005年2月28日
- bb バングラデシュの聖堂に爆弾が投げ込まれる: 2005年8月13日
- bc バングラデシュ全土で爆弾攻撃: 2005年8月17日
- bd バングラデシュ、裁判所決定上訴へ: 2005年8月31日
- be バングラデシュ、10人が殺人容疑で起訴される 2005年3月21日
- bf 村落自治体、違法の判決: 2005年8月2日
- bg バングラデシュ、殺人罪で22人に死刑: 2005年4月16日
- bh バングラデシュの硫酸攻撃減少: 2005年4月29日
- bi バングラデシュ、拘束中死亡の調査: 2005年5月11日
- bj バングラデシュ、汚職度最高の国: 2005年10月18日
- bk ダッカ、第3のイスラム・グループを非合法化する: 2005年10月17日
- bl バングラデシュ、爆弾攻撃で裁判官殺害される: 2005年11月14日
- bm バングラデシュ、爆弾攻撃で9人死亡: 2005年11月29日
- bn バングラデシュの町で新しい爆弾攻撃: 2005年12月1日
- bo バングラデシュ、爆弾攻撃に対する判決下る: 2006年2月9日
- bp バングラデシュの政治家、『重体』: 2006年2月20日
- bq バングラデシュの過激派幹部逮捕される: 2006年3月2日
- br バングラデシュで政治家殺害される: 2005年10月24日
- bs バングラデシュの政党、ボイコット中止: 2006年2月5日
- bt バングラデシュの『過激派』、宣告を受ける: 2006年2月20日
- bu バングラデシュ、電話盗聴を許可: 2005年12月12日
- bv ダッカ、異端に対する暴力集会: 2005年12月23日
- bw 『バングラデシュの過激派最高幹部』拘束される: 2006年3月6日
- bx バングラデシュのストライキ、激化: 2006年6月14日
- by バングラデシュの抗議運動で4人死亡: 2006年8月26日
- bz バングラデシュ、大規模野党集会: 2006年9月18日
- ca バングラデシュ、集会で数十人負傷: 2006年9月21日
- cb バングラデシュ、選挙遅延非常事態: 2007年1月11日
- cc Q & A: 政治危機中のバングラデシュ: 2007年1月12日
- cd バングラデシュ、軍隊が治安を維持: 2007年1月12日
- ce バングラデシュ、選挙まで「数ヶ月」: 2007年1月16日
- cf バングラデシュ、権限移譲を公約: 2006年10月27日
- cg バングラデシュ、権限移譲延期される: 2006年10月28日
- ch バングラデシュ、選挙危機の終わり見えず: 2006年10月30日

- ci バングラデシュ、宿敵がお互いに集会開催: 2006 年 10 月 30 日
- cj バングラデシュ選挙、延期される: 2007 年 1 月 30 日

[21] LexisNexis データベース

- a 2003 年 2 月 19 日 – Statesman Ltd (インド):バングラデシュ国軍、犯罪防止活動に当たる
- b 2003 年 2 月 27 日 – Financial Times Information: テロ防止運動中の活動に対する免責
- c 2003 年 3 月 13 日 – International Herald Tribune
- d 2004 年 8 月 28 日 – Financial Times Information: バングラデシュ警察と市民グループ、アフマディー総合施設占拠計画を阻止
- e Humustar bangladesh Islamist 党指導者、派閥暴力に反対する。2004 年 11 月 6 日。Prothom Alo、ダッカ、BBC Monitoring 経由
- f バングラデシュの過激派、新兵徴募を続ける。2005 年 7 月 21 日。Prothom Alo、ダッカ、BBC Monitoring 経由
- g バングラデシュの野党、ダッカで『大規模集会』を開く。: 2006 年 2 月 5 日。ATN Bangladeshi Television、BBC Monitoring 経由

[22] xe.com Universal Currency Converter

website <http://www.xe.com/ucc/full.shtml> (アクセス日: 2006 年 9 月 15 日)

[23] フランス通信社

(LexisNexis 経由)

- a バングラデシュの児童労働者は 630 万人以上: 2003 年 6 月 11 日
- f バングラデシュ、イスラム教少数派の出版物を禁止する: 2004 年 1 月 9 日
- g FBI と Interpol、バングラデシュの政治集会に対する爆弾攻撃を捜査する: 2004 年 8 月 31 日
- h バングラデシュ、2 人の警察官が十代少女の強姦殺人の廉で絞首刑に処される: 2004 年 9 月 2 日
- i バングラデシュ、3 人目の警察官が十代少女の強姦殺人の廉で絞首刑に処される: 2004 年 9 月 30 日
- j バングラデシュ政府、最近の爆弾攻撃の廉で 2 つのイスラム・グループを禁止する: 2005 年 2 月 23 日
- k バングラデシュで『行き場を失ったパキスタン人』、象徴的なハンストを行う: 2004 年 12 月 21 日
- l バングラデシュ爆弾攻撃の「黒幕」、欠席起訴される: 2005 年 8 月 26 日
- m バングラデシュ、爆弾攻撃捜査で非合法イスラム・グループの指導者を逮捕する。: 2005 年 8 月 29 日
- n バングラデシュ、早婚防止法を承認する: 2005 年 3 月 8 日
- o バングラデシュ政府に抗議する数万人集会: 2006 年 2 月 5 日
- p バングラデシュ、爆弾攻撃の廉で 21 人のイスラム過激派に死刑を宣告する。2006 年 2 月 28 日
- q バングラデシュの衣服労働者、政府の保護を要求する: 2006 年 10 月 12 日

[24] 国際レスビアン・ゲイ協会:世界法律調査

http://www.ilga.info/Information/Legal_survey/Asia_Pacific/bangladesh.htm
(アクセス日: 2006 年 10 月 4 日)

- [25] **Mappa Ltd: Banglادish Guide Map 2003 (2003年バングラデシュ・ガイド・マップ)**
- [26] **Bangla2000 ウェブサイト**
www.bangla2000.com
a バングラデシュにおける教育(アクセス日: 2004年10月25日)
- [27] **安全保障調査アジア太平洋センター**
<http://www.apcss.org>
a 南アジアにおける宗教的過激主義と安全保障(2004年) 第5章。パキスタンおよびバングラデシュにおけるイスラム神学校教育(Mumtaz Ahmad 著)
- [28] **Espicom Business Intelligence Ltd**
Beximco、ARV薬を発売する。2003年10月31日 (LexisNexis 経由、2003年10月31日)
- [29] **Médecins Sans Frontières (MSF) (国境なき医師団)**
www.msf.org
a MSF、バングラデシュのロヒンギャ難民の人道状況について憂慮する: 2002年4月1日
b バングラデシュ: 無視されている地域の人々の援助: 2005年12月5日
c バングラデシュ: チッタゴン・ヒル・トラクトの遠隔住民を助けるときには、4時間の徒歩旅行はあたりまえ: 2004年7月19日
- [30] **Child Rights Information Network (CRIN) (子供の権利情報ネットワーク)**
www.crin.org
a バングラデシュにおける子供の状況、1996年 (アクセス日: 2006年10月3日)
b バングラデシュ高等裁判所の触法児童に関する判決 2006年7月11日。
(情報源: 英国セーブ・ザ・チルドレン-バングラデシュ事務所)
- [31] **難民・移民移動研究部(ダッカ大学)**
「見捨てられた少数派: バングラデシュの収容所に住んでいるビハール地域社会」、Chowdhury R Abrar 著 (日付なし)
- [32] **国際労働機関**
バングラデシュにおける ILO-IPEC 計画
www.ilo.org
(アクセス日: 2006年3月24日)
- [33] 「バングラデシュにおける近代化、大衆教育、国家の役割」、Steinar Askvik 著
バングラデシュ研究ヨーロッパ・ネットワークのオスロー・ワークショップ提出論文、2000年5月14~16日
- [34] **The Redress Trust**
<http://www.redress.org>
「バングラデシュにおける拷問、1971~2004年」2004年8月の報告

- [35] **Coalition to Stop the Use of Child Soldiers Bangladesh (子どもの徴兵廃止をめざすバングラデシュ連合)**
<http://child-soldiers.org> (アクセス日 : 2004 年 9 月 13 日)
- [36] **UNAIDS**
<http://www.unaids.org> (バングラデシュおよび疫学部門)
a 2004 年 9 月 13 日
b 2006 年 10 月 2 日
- [37] **米国難民移民委員会**
<http://www.refugees.org>
a 2003 年版世界難民調査
b 2004 年版世界難民調査
c 世界難民情報: 2002 年版バングラデシュ国情報告
<http://www.refugees.org/world/countryrpt/scasia/bangladesh.htm>
d 世界難民情報: 『流浪の 50 年 : ビハール人はインドにとどまる』 出典:
1998 年版世界難民調査
http://www.refugees.org/world/articles/india_wrs98.htm
e 2005 年版世界難民調査: 2005 年 6 月公表
f 2006 年版世界難民調査: 2006 年 6 月公表
<http://www.refugees.org/article.aspx?id=1565&subm=19&ssm=29&area=Investigate&> (アクセス日 : 2006 年 9 月 12 日)
- [38] **デイリー・スター(バングラデシュ)**
<http://www.thedailystar.net/>
a 5,000 人の警官が年末までに整理される見込み: 2003 年 11 月 4 日
b Proshika 理事長、5 案件で保釈を与えられる: 2004 年 6 月 29 日
c 7 才少女の強姦殺人犯、絞首刑に処される: 2004 年 3 月 11 日
d Hasina、人々のために命を捧げると誓う: 2004 年 10 月 4 日
e ロンドン警視庁、聖堂爆弾攻撃調査へ: 2004 年 5 月 24 日
g Hawa Bhaban 包囲計画前の大量逮捕: 2004 年 4 月 20 日
h 都市の逮捕熱続く: 2004 年 4 月 23 日
i 大量逮捕停まる: 2004 年 4 月 27 日
j 警察、反アフマディー計画を阻止する: 2004 年 8 月 29 日
k 22 軒、放火・略奪される: 2004 年 8 月 25 日
l Bangla Bhai 団体の秘密の顔: 2004 年 5 月 17 日
m 政府、Bangla Bhai の逮捕を命令する: 2004 年 5 月 17 日
n 大量逮捕、10 月 3 日まで中止される: 2004 年 9 月 30 日
o Kibria、4 人の AL 党員、手榴弾攻撃で殺害される: 2005 年 1 月 28 日
p 警察、ストライキ参加者を手荒に扱う: 2005 年 1 月 31 日
q 4 日間に 6 人が私刑され、その他の 7 人が殺害された: 2005 年 1 月 25 日
r Bangla Bhai 一派と警察の衝突で 50 人負傷: 2005 年 1 月 25 日
s 40 人の JMJB 中核要員、Bagmara に送還される: 2005 年 2 月 11 日
t Jatra 攻撃の背後に JMJB、逮捕されたテロリスト供述: 2005 年 1 月 30 日
u バングラデシュ警察と市民、アフマディー・モスク包囲を阻止: 2004 年 10 月 9 日(BBC Monitoring /LexisNexis 経由)
v バングラデシュ、アフマディーのモスクが破壊され、11 人負傷。: 2004 年 10 月 30 日(BBC Monitoring /LexisNexis 経由)
w Bangla Bhai 一派、映画館爆弾攻撃を続行へ: 2005 年 2 月 4 日

- x 凶悪漢 Mrinal、西ベンガルで虐殺される: 2004 年 9 月 22 日
- y 10 人の BNP 党员、Kibria 殺害容疑で起訴される: 2005 年 3 月 21 日
- z 狂信者、アフマディーのモスクを破壊する: 2005 年 7 月 19 日
- aa 『銃撃戦』における大虐殺: 2005 年 7 月 18 日
- ab Rab 派の保釈請願、拒否され、収監される: 2005 年 3 月 10 日
- ac 過激派グループの内部: 相互に関連する過激派グループ: 2005 年 8 月 28 日
- ad バングラデシュの閣僚、野党集会攻撃への加担を否定する: 2005 年 8 月 17 日
- ae 過激派、再び裁判所を攻撃する: 2005 年 10 月 4 日
- af 野党、「闇黒の日」をゼネストで祝う: 2004 年 10 月 11 日
- ag 司法とその重要性: 2005 年 7 月 16 日
- ah 非常事態宣言される。Iajuddin、首席諮問官を辞任する: 2007 年 1 月 12 日
- ai Fakhruddin、新しい首席諮問官: 2007 年 1 月 13 日
- aj 緊急布告宣言される: 2007 年 1 月 14 日
- ak 非常事態中の政治活動を禁止する規則準備中: 2007 年 1 月 14 日
- al Hasina、さらに強硬な措置を宣言する: 2007 年 1 月 11 日
- am 5 人の諮問官、就任宣誓する: 2007 年 1 月 14 日
- an 政治活動を制限する規則、公布される: 2007 年 1 月 27 日
- ao EC 再構成、数日中の見込み: 2007 年 1 月 21 日
- ap CA、できるだけ早期の選挙による政権移譲を誓う: 2007 年 1 月 22 日
- aq HC、すべての選挙を 3 カ月間停止する: 2007 年 1 月 30 日
- ar 自由な報道に対する干渉は行わない: 2007 年 1 月 30 日
- as ついに、司法の分離近づく: 2007 年 1 月 17 日
- at 「汚職」政治家に対する真夜中の手入れ: 2007 年 2 月 5 日

[39] United News of Bangladesh/UNB News Agency

(LexisNexis 経由)

- a HC 裁判官解任される: 2004 年 4 月 20 日
- b 裁判所 – 政府: 2004 年 4 月 19 日
- c Moudud – 司法: 2004 年 7 月 26 日
- d 死刑: 2004 年 8 月 29 日
- e 汚職防止 – 憲法: 2004 年 12 月 2 日
- f 女性 – 刑務所: 2004 年 2 月 10 日
- g 新しい – 刑務所: 2004 年 9 月 29 日
- h 訴訟 – 係属中: 2004 年 1 月 26 日
- i 無法者 – 殺害される: 2004 年 10 月 4 日
- j 銃撃戦 – 殺害される: 2004 年 10 月 8 日
- k リード、銃撃戦 – 5 人殺害される: 2004 年 11 月 26 日
- l 無法者 – 私刑される: 2004 年 12 月 2 日
- m 無法者 – 殺害される: 2005 年 2 月 2 日
- n 銃撃戦 – 殺害される: 2005 年 2 月 12 日
- o 銃撃戦 – 3 人殺害される: 2004 年 12 月 20 日
- p 警察改革プロジェクト始まる: 2005 年 1 月 12 日 (BNWLA ウェブサイト経由)
- q 法案 – 早婚: 2005 年 2 月 16 日
- r Shaikh Abdur Rahman、5 件で告訴される: 2005 年 8 月 24 日
- s 報告: 政府、過激派に対し厳しい態度で臨む: 2005 年 3 月 4 日
- t 爆弾攻撃事件の容疑撤回: 2005 年 6 月 25 日

- u HC、Dr Galib の保釈を拒否する: 2005 年 8 月 7 日
- v 報告: 解剖台上の暫定政府: 2005 年 7 月 22 日
- w 法律相、政府の立場を繰り返す、暫定政府改革の余地なし: 2005 年 8 月 5 日
- x HC、Gram Sarkar の違法を宣告: 2005 年 8 月 2 日
- y 最高裁判所、Gram Sarkar を違憲と宣告した HC 決定を停止する: 2005 年 8 月 7 日
- z 報告: 政府、過激派に対して厳しい態度で臨む: 2005 年 3 月 4 日
- aa 銃撃戦: すべての遭遇戦に対する行政調査: 2005 年 5 月 11 日
- ab 補欠選挙: 2001 年 10 月 11 日
- ac 過激派の復讐、2 人が銃傷などを負う: 2006 年 3 月 6 日
- ad 夜間外出禁止令解除される: 2007 年 1 月 13 日

[40] エコノミスト・インテリジェンス・ユニット

(予約による)

- a バングラデシュ 2006 年版国情報告(編集締め切り日 2006 年 8 月 9 日)
- b バングラデシュ国情報告、2005 年 1 月
- c バングラデシュ国情報告、2005 年 7 月
- d バングラデシュ国情報告、2006 年 1 月
- e バングラデシュ国情報告、2006 年 7 月
- f バングラデシュ国情報告、2006 年 9 月
- g バングラデシュ国情報告、1998 年 5 月
- h バングラデシュ国情報告、2007 年 1 月

[41] 国際連合選挙支援事務局

国際選挙監視代表団による声明、バングラデシュ議会選挙: 2001 年 10 月 1 日
<http://www.bd-ec.org/news.php3>

[42] トランスペアレンシー・インターナショナル

http://www.transparency.org/policy_and_research/surveys_indices/cpi#cpi2004

- a バングラデシュにおける汚職: 世帯調査、2002 年 (ページ 52-63)
http://www.ti-bangladesh.org/cgi-bin/cgiwrap/Wtiban/tibdocs-docs.cgi?folder=Recent_documents&next=outline&restricted=none&category=Recent_documents (アクセス日: 2004 年 8 月 10 日)
- b 2005 年汚職認知指標
http://www.transparency.org/policy_and_research/surveys_indices/cpi/2005 (アクセス日: 2006 年 10 月 1 日)
- c バングラデシュにおける汚職: 世帯調査、2005 年 – 概要報告
www.ti-bangladesh.org/documents/HouseholdSurvey200405-sum1.pdf (アクセス日: 2005 年 9 月 19 日と 2006 年 3 月)
- d 2006 年世界汚職報告: バングラデシュ.
http://www.transparency.org/publications/gcr/download_gcr#download (アクセス日: 2006 年 10 月 1 日)

[43] バングラデシュ、計画省バングラデシュ統計局

<http://www.bbsgov.org/>

- a 予備報告: 2001 年人口国勢調査。2001 年 8 月発表
(アクセス日: 2006 年 1 月 19 日)
- b 『バングラデシュ国勢調査結果の概要』: 1991 年国勢調査
(アクセス日: 2004 年 8 月 10 日)

- [44] **GlobalGayz.com**
<http://www.globalgayz.com/g-bangladesh.html>
a バングラデシュのゲイ(R. Ammon.著)。2006年6月
(アクセス日: 2006年10月1日)
- [45] **ノルウェー難民会議の国内強制移住監視センター(旧世界IDPプロジェクト)**
<http://www.internal-displacement.org/>
a 「国内難民状況: バングラデシュ」(2005年2月25日現在)
<http://www.idpproject.org/>
b 「ますます強制以上の脅威にさらされる少数派」2006年3月28日付特別
報告
[http://www.internal-
displacement.org/8025708F004CE90B/\(httpCountries\)/6E57E5E3F7F7952
F802570A7004BB1F8?OpenDocument](http://www.internal-displacement.org/8025708F004CE90B/(httpCountries)/6E57E5E3F7F7952F802570A7004BB1F8?OpenDocument)
c 国内強制移住状況の特徴: 2006年3月28日
[http://www.internal-
displacement.org/8025708F004BE3B1/\(httpInfoFiles\)/DEE60477D0B99F33
C125713F002EFFD8/\\$file/bangladesh+-3月+2006.pdf](http://www.internal-displacement.org/8025708F004BE3B1/(httpInfoFiles)/DEE60477D0B99F33C125713F002EFFD8/$file/bangladesh+-3月+2006.pdf)
- [46] **Odhikar、バングラデシュ**
<http://www.odhikar.org/> (最新アクセス日: 2006年3月19日)
a 「バングラデシュにおける警察改革。行動課題」: 2003年
b 「不利な条件に置かれた女性と子供」: 2001年4月
- [47] **United Nations Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women (CEDAW) (国際連合女性差別撤廃条約)**
a [CEDAW/C/BGD/5] 女性差別撤廃条約の第18条に基づいて加盟国により提出された報告の検討。2003年1月3日付。
b [CEDAW/C/2004/II/CRP.3/Add.2/Rev.1] 最終意見: バングラデシュ。2004年7月26日付。
- [48] **Country-data.com**
<http://www.country-data.com/> (アクセス日: 2006年3月24日)
- [49] **Population Concern (人口問題): Population & Development Database (人口・開発データベース)**
http://www.alsagerschool.co.uk/subjects/sub_content/geography/Gpop/HTMLLENH/index.htm (アクセス日: 2004年9月24日)
- [50] **オーストラリア移民・多文化業務局: 国別情報部**
a CX31417、1998年2月付: バングラデシュ: 庇護要求および国情の特徴。
- [51] **Committee to Protect Journalists (CPJ) (ジャーナリスト保護委員会)**
<http://www.cpj.org/>
a 2005年におけるバングラデシュ報道機関に対する攻撃
(アクセス日: 2006年3月24日)
b バングラデシュ: ジャーナリスト、殺害される。2004年6月28日

- c イスラム・グループ、数十人のジャーナリストを脅迫する、バングラデシュ、2004年7月13日 (South Asia Human Development Forum (南アジア人間開発フォーラム)のウェブサイト)
http://www.hdfnet.org/index.cfm?fuseaction=message&messageID=140077&lang=en&cat_id=70
- d 2004年における報道機関に対する攻撃: バングラデシュ
- e ベテラン・ジャーナリスト、残忍に殺害される: 2004年10月5日 (BBC Monitoring 経由)
- f CPJ、ジャーナリスト治安妨害裁判で活動を妨げられる: 2006年3月3日
- g 論争を巻き起こす週刊紙 Weekly Blitz の事務所、爆弾攻撃を受ける: 2006年7月7日

[52] **United Nations Convention on the Rights of the Child (CRC)** (国際連合子供の権利条約)

- a [CRC/C/65/Add.22] 条約の第44条に基づいて加盟国により提出される報告の検討: バングラデシュ。2003年3月14日付。
- b [CRC/C/OPAC/BGD/1] 子供の権利条約の選択議定書の第8(1)条に基づいて加盟国により提出される武力紛争に巻き込まれた子供に関する報告の検討: 2005年7月14日付。
- c [CRC/C/OPSC/BGD/1] 子供の権利条約の選択議定書の第12(1)条に基づいて加盟国により提出される児童の売買、児童売春、児童ポルノに関する報告の検討: 2005年12月23日付。

[53] **Asian Centre for Human Rights (ACHR)** (アジア人権センター)

<http://www.achrweb.org>

- a 「バングラデシュの疲弊した山地」 ACHRF/35/2004: 2004年8月25日
- b 「民族の破壊: CHTのJummas」 Review 74/05: 2005年5月25日
- c 「聖戦攻撃を受ける裁判官」: 2005年11月23日

[54] **タイム・マガジン(アジア版)**

<http://www.time.com/time/asia>

- a 「不名誉な状態」: 2004年4月5日。発行日付: 2004年4月12日
- b 「過激派の制止」2005年2月28日付ウェブページ記事 (その後、アジア版タイム掲載: 2005年3月7日 Vol.165 No.9.)

[55] **ガーディアン(イギリス)**

www.guardian.co.uk

- a 強姦と拷問で村が無人となる: 2003年7月21日
- b 臨時指導者辞任、バングラデシュ選挙延期される: 2007年1月12日

[56] **Press Trust of India**

(Lexis/Nexis 経由アクセス)

- a ベンガル人の攻撃: 2004年1月2日

[57] **UK Bangladesh Hindu Baudha Christian Unity Council (BHBCUC)** (英国バングラデシュ・ヒンドゥー教徒 Baudha キリスト教徒統一協議会)

- a 『少数派に対する住民共同攻撃および抑圧』報告: 2005年8月 - 2006年7月

[58] UNICEF

a 「概況: バングラデシュ」

<http://www.unicef.org/infobycountry/bangladesh.html>

(アクセス日: 2005 年 3 月 28 日)

b 「概況: 経済」 http://www.unicef.org/bangladesh/overview_364.htm

(アクセス日: 2005 年 9 月 19 日)

[59] 紛争管理機関、ニューデリー: 南アジア・テロ・ポータル

<http://www.satp.org/satporqtp/countries/bangladesh/terroristoutfits/PBCP.htm>

(アクセス日: 2006 年 10 月 9 日)

a Purba Bangla Communist Party

b Jagrata Muslim Janata Bangladesh (JMJB)

c Harkut-ul-Jihad-al-Islami (HuJI)

d Islami Chhatra Shibir (ICS)

[60] The Independent (バングラデシュ)

<http://independent-bangladesh.com/news>

a 犯罪と刑罰: 32 年間に 376 人絞首刑執行: 2004 年 10 月 16 日

[61] AP 通信社

(LexisNexis 経由)

a バングラデシュ裁判所、閣僚 4 人殺害の廉で 3 人の逃亡中被告に死刑宣告:
20 10 月 2004 年 10 月 20 日

b バングラデシュ、2 過激イスラム・グループを禁止し、過激派容疑者 19 人
を逮捕する: 2005 年 2 月 23 日

c バングラデシュ警察、11 人のイスラム過激派を逮捕する: 2005 年 2 月 25
日

d バングラデシュ警察、聖堂爆弾攻撃関連で 2 人の容疑者を逮捕する: 2005
年 8 月 14 日

e バングラデシュ警察、新聞編集者殺人容疑で毛沢東主義反乱分子 8 人を起
訴する: 2005 年 4 月 27 日

f 新しいバングラデシュ指導者、大量逮捕の続く中で、治安機関を掌握す
る: 2007 年 1 月 14 日

[62] CIA World Factbook

<http://www.cia.gov/cia/publications/factbook/geos/bq.html>

更新: 2006 年 1 月 10 日 (アクセス日: 2006 年 1 月 19 日)

[63] Bangladesh Rehabilitation Centre for Trauma Victims (BRCT) (バングラデ
シュ・トラウマ犠牲者リハビリテーション・センター)

<http://www.brct.org/> (アクセス日: 2005 年 3 月 17 日および 2005 年 9 月 15 日)

『バングラデシュの人権状況、2003 年』

[64] Acid Survivors Foundation (ASF) (硫酸攻撃被害者基金)

統計上の事実のページ: 2006 年 1 月更新 (アクセス日: 2006 年 3 月 28 日)

http://www.acidsurvivors.org/html/info_statistics.htm

[65] フリーダム・ハウス

<http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=1>

- a 『岐路に立つ諸国：民主的なガバナンスの調査』：2005年6月。バングラデシュに関する報告：Rounaq Jahan著
<http://65.110.85.181/modules/publications/ccr/modPrintVersion.cfm?edition=2&ccrpage=8&ccrcountry=77>
(アクセス日：2006年3月10日)
- b 『世界における自由』 - バングラデシュ (2006年)
<http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=22&year=2006&country=6918>
- [66] **アジア人権委員会**
<http://www.ahrchk.net>
a 「バングラデシュの法律執行機関による378人の裁判外殺人の疑い」：
2005年7月19日
- [67] **国際連合難民高等弁務官 (UNHCR)**
<http://www.unhcr.ch/cgi-bin/teaxis/vtx/home>
a 概略覚書: バングラデシュ: テクナフ合同緊急派遣団、ミャンマーのロヒンギャの窮境を見る: 2005年7月19日
b 内務省の2005年4月付バングラデシュ国情報告についてUNHCRから国情情報に関する諮問機関に送付した意見: 2005年9月8日. 意見全文については下記参照: APCI website - www.apci.org.uk
c バングラデシュの収容所で苛酷な条件に耐えるロヒンギャ難民: 2005年9月21日
d バングラデシュ: 収容所で登録始まる: 2005年11月25日
- [68] **国際人権連盟/Fédération Internationale des ligues des Droits de l'Homme (FIDH)**
<http://www.fidh.org/news.php3>
a 2004年12月の事実調査団に関する報告: 「物言えば唇寒し - 危機にさらされる人権擁護者とジャーナリスト」 No 421/2: 2005年6月
- [69] **Religion News Service (宗教ニュース・サービス)**
<http://www.religionnews.com/>
a バングラデシュでイエスの映画を上映したキリスト教徒、刺殺される:
2005年8月9日
- [70] **Rapid Action Battalion (RAB) (緊急行動大隊)**
<http://www.rab.gov.bd/bns.html> (アクセス日: 2006年10月7日)
- [71] **バングラデシュ国軍グループ**
<http://www.bdmilitary.com/main/military/militaryforces.htm>
(アクセス日: 2006年10月7日)
- [72] **Bangladesh Rifles (BDR) (バングラデシュ・ライフル)**
<http://www.mha.gov.bd/bdr/index.html> (アクセス日: 2006年10月7日)
- [73] **Hands Off Cain (ハンズ・オフ・カイン)**
<http://www.handsoffcain.org/>

- a バングラデシュは、殺人、動乱煽動罪、麻薬密売罪のような犯罪に死刑を適用する: 2006 年 1 月 1 日
<http://www.handsoffcain.org/news/index.php?id=documento=8001046>
- [74] **Refugees International (RI) (国際難民救済協会)**
<http://www.refugeesinternational.org/>
a どの国の国民でもない: バングラデシュの国なきビハール人: 2006 年 1 月
<http://www.refugeesinternational.org/content/publication/detail/7828/>
- [75] **欧州委員会:バングラデシュ派遣団**
<http://www.eudelbangladesh.org/>
a 報道発表: 欧州委員会は、UNDP チッタゴン・ヒル・トラクト開発施設計画プロジェクトを 750 万ユーロで支援する。: 2005 年 8 月 21 日
- [76] **Grameen Bank (ウェブサイト)**
<http://www.grameen-info.org/>
a 『Grameen Bank の概要』: 2006 年 2 月
- [77] **バングラデシュ外務省**
<http://www.mofa.gov.bd/index.htm>
a 『バングラデシュについて』: 国情
http://www.mofa.gov.bd/glimpse_of_bangladesh.htm
(アクセス日: 2006 年 3 月 10 日)
b 『バングラデシュ: 無担保小口金融の先駆者』と称する小冊子、2005 年 12 月発表
- [78] **キングズ・カレッジ、ロンドン: 国際刑務所調査センター**
<http://www.kcl.ac.uk/depsta/rel/icps/home.html>
a バングラデシュの刑務所概況 (アクセス日: 2006 年 9 月 14 日)
- [79] **バングラデシュ人民共和国高等弁務官事務所、ロンドン**
a 「1997 年チッタゴン・ヒル平和協定の実施状況」。CHT に関する上院専門家会議に提出された資料: 2006 年 3 月 28 日
- [80] **Dr Nusrat Ameen:バングラデシュにおける妻の虐待: 認識されていない犯罪、バングラデシュ全国女性法律家協会のために 2005 年に刊行された書籍。** ISBN 984 05 1742 2
- [81] **全国腎臓基金、バングラデシュ**
<http://www.kidneybanqla.org/> (アクセス日: 2006 年 10 月 1 日)
- [82] **保健総局: Dhaka Health Database (ダッカ保健データベース)**
<http://www.angelfire.com/ak/medinet/database.html>
(アクセス日: 2006 年 10 月 1 日)
- [83] **Jane's Information Group (予約による)**
<http://www.janes.com/>
a Jane's Terrorism & Security Monitor: バングラデシュの緊急行動大隊: 2006 年 5 月 15 日

- b Jane's Terrorism & Security Monitor: バングラデシュの第 1 号自爆攻撃者:
2006 年 1 月 18 日
 - c Jane's Intelligence Review: 聖戦思想の闘争、バングラデシュに根付く
2006 年 6 月 16 日
 - d Jane's Terrorism & Security Monitor: 逮捕してもバングラデシュ過激派は停
まらない: 2006 年 4 月 7 日
- [84] **バングラデシュ法律委員会 (ウェブサイト)**
<http://www.lawcommissionbangladesh.org/about.htm>
(アクセス日: 2006 年 10 月 1 日)
- [85] **バングラデシュ大使館、ワシントン DC (ウェブサイト)**
<http://www.banqladoot.org/aboutbangladesh.asp>
(アクセス日: 2006 年 10 月 8 日)
- [86] **CARE International UK: バングラデシュ**
<http://www.careinternational.org.uk/?lid=3503> (アクセス日: 2006 年 10 月 8 日)
- [87] **ファイナンシャル・タイムズ、ロンドン(ウェブサイト)**
www.ft.com
a バングラデシュ、選挙を延期: 2007 年 1 月 12 日
(アクセス日: 2007 年 1 月 15 日)
- [88] **Chatham House (王立国際問題協会)**
<http://www.chathamhouse.org.uk/index.php?id=1>
a Dr Gareth Price: 「政治停滞」。今日の世界、2007 年 1 月
<http://www.chathamhouse.org.uk/index.php?id=37>
(アクセス日: 2007 年 1 月 10 日)
- [89] **Asia Pulse**
(LexisNexis 経由)
a 概況 - バングラデシュの繊維産業: 2006 年 10 月 25 日
(アクセス日: 2007 年 10 月 26 日)
- [90] **ノーベル財団**
<http://nobelprize.org/> (アクセス日: 2007 年 10 月 13 日)
2006 年ノーベル平和賞: 2006 年 10 月 13 日
- [91] **Channel 4 News (ウェブサイト)**
<http://www.channel4.com/index.html?hpos=Home>
a Tesco の服を作る児童労働者: 2006 年 10 月
<http://www.channel4.com/news/special-reports/special-reports-storypage.jsp?id=3554> (アクセス日: 2007 年 10 月 12 日)
- [92] **国際宗教の自由に関する米国委員会**
<http://www.uscirf.gov/> (アクセス日: 2007 年 1 月 15 日)
a バングラデシュ: 選挙延期の決定で第 2 のチャンスが生まれる: 2007 年 1
月 12 日

[目次に戻る](#)